

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】 チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド
(China CITIC Bank Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 李慶萍
(Li Qingping, Chairperson of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 北京市東城区朝陽門北大街9号
(No.9 Chaoyangmen Beidajie, Dongcheng District,
Beijing, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2017年5月8日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.48円により、また、一定の人民元金額は2017年5月8日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=16.35円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド（中信銀行股份有限公司）
「当グループ」	当行およびその子会社
「BBVA」	パンコ・ビルバオ・ピスカヤ・アルヘンタリア・エセ・アー（Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A.）
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「CIFH」	中信国際金融控股有限公司（CITIC International Financial Holdings Limited）
「CITICコーポレーション」	中国中信有限公司（CITIC Corporation Limited）（旧中国中信股份有限公司（CITIC Limited）。2014年8月に社名が変更された。）
「CITICフィナンシャル・リーシング」	中信金融租賃有限公司（CITIC Financial Leasing Co., Ltd.）
「CITICグループ」	中国中信集团有限公司（CITIC Group Corporation Limited）（旧中国中信有限公司（CITIC Group Corporation）。2011年12月に社名が変更された）
「CITICリミテッド」	中国中信股份有限公司（CITIC Limited）（旧中信泰富有限公司（CITIC Pacific Limited）。2014年8月に社名が変更された。）
「CNCBインベストメント」	信銀（香港）投資有限公司（CNCB (Hong Kong) Investment Co., Ltd.）（旧振華国際財務有限公司（China Investment and Finance Limited））
「CNCBI」	中信銀行（国際）有限公司（CITIC Bank International Limited）（旧中信嘉華銀行有限公司（CITIC Ka Wah Bank Limited））
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「IFRS」	国際財務報告基準
「臨安中信村鎮銀行」	浙江臨安中信村鎮銀行股份有限公司（Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank Limited）
「財政部」	中華人民共和國財政部
「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和國
「プライスウォーターハウスクーパースZT」	プライスウォーターハウスクーパース中天会計師事務所
「中国GAAP」	中国において一般に公正妥当と認められた会計基準
「報告期間」	2016年1月1日から2016年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外貨管理局
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和國国務院
「議決権付株式」	当行の普通株式および議決権が復活した優先株式

本書において開示された当グループおよび当行の地理的セグメントは以下のとおりである。

「長江デルタ」とは、当グループの第1レベル支店および子会社が所在している以下の地域、すなわち上海、南京、蘇州、杭州および寧波ならびに臨安中信村鎮銀行が所在している地域をいう。

「珠江デルタ・西峡」とは、当グループの第1レベル支店が所在している以下の地域、すなわち広州、深圳、東莞、福州、アモイおよび海口をいう。

「環渤海」とは、当グループの第1レベル支店および子会社が所在している以下の地域、すなわち北京、天津、大連、青島、石家荘および済南ならびに子会社であるCITICフィナンシャル・リーシングが所在している地域をいう。

「華中」とは、当グループの第1レベル支店が所在している以下の地域、すなわち合肥、鄭州、武漢、長沙、太原および南昌をいう。

「華西」とは、当グループの第1レベル支店が所在している以下の地域、すなわち成都、重慶、西安、昆明、南寧、フフホト、ウルムチ、貴陽、蘭州、西寧、銀川およびラサをいう。

「華北・華東」とは、当グループの第1レベル支店が所在している以下の地域、すなわち瀋陽、長春およびハルビンをいう。

「本店」とは、当行の本店およびクレジットカード・センターをいう。

「海外」とは、CNCBインベストメント、CIFHおよびそれらの子会社を含む。

本書は、当行の2016年度にかかる英文の年次報告書に基づき作成されている。当行の年次報告書は、中国語および英語の双方で作成されており、中国語版と英語版に相違がある場合には中国語版が優先する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、中国会社法、株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定（以下「特別規定」という。）および国外上場予定会社の定款にかかる必須條款（以下「必須條款」という。）の主要な規定の概要である。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、上場内資株および海外上場外資株の双方を発行している有限株式会社を指す。

概要

「有限株式会社」とは、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本金は、額面金額の等しい株式に分割される。株主の責任は、当該株主が引き受ける株式を限度とし、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

設立

会社は、発起設立または募集設立により設立される。

発起設立により設立された会社とは、その登録資本金のすべてが発起人により引き受けられた会社である。会社が募集設立される場合、発起人は、発行される株式の一部を引き受け、その株式の残りは一般公募される。

会社は、最低2人、最高200人の発起人により設立することができるが、発起人の半数は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有され、有限株式会社になるための関連する規定に基づき組織再編を行った企業は、かかる有限株式会社の設立後、海外投資家に株式を発行することができる。

発起設立により設立された会社の登録資本金は、すべての発起人により引き受けられ、会社登録当局に登録された総株式資本金額であり、募集設立により設立された会社の登録資本金は、会社登録当局に登録された総払込資本金額である。

株式資本

株主は、金銭もしくは現物で、または知的所有権、土地使用権もしくはそれらの評価価額に基づき金銭で評価可能であり、かつ法的に譲渡可能なその他の金銭以外の財産により出資することができる。

出資が金銭以外の方法でなされる場合においては、出資される財産の評価および調査が実施され、かかる金額が株式に変換されなければならない。

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および中国法人に対して発行された株式は、記名式株券の様式でなくてはならない。特別規定および必須條款には、外国投資家に対して発行され海外で上場される株式は、記名式で発行され、人民元建てであり、かつ外貨により引き受けられなければならない旨が規定されている。

特別規定および必須條款は、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾地域の投資家に対して発行され上場された株式を海外上場外資株、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行された株式を内資株として規定している。

会社は、国务院の証券管理部門の承認を得た場合は、その株式を海外で公募することができる。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株の総数の15%以下を保有することに合意することができる。

株式の募集価格は、会社の株式の額面金額に等しいか、またはそれを上回るものとし、額面金額未満であってはならない。

増資

中国会社法に基づき、新株発行による会社の増資は、株主総会において株主により承認される必要がある。さらに、中国証券法に基づき、会社は以下の条件を満たさなければならない。

- ・健全で、かつ十分に機能する組織を有すること
- ・会社が、継続して利益を計上しており、財務および会計上、良好な状況にあること

- ・最近3年間について、会社の財務会計書類において虚偽の報告が一切なされておらず、また、法律の重大な違反が行われていないこと
- ・国務院により認可された証券規制当局が規定するその他の条件

新株の公募には、株主総会における株主による新株発行の決議の採択後、国務院の証券規制部門の承認が必要である。

減資

会社は、（適用ある場合には）最低登録資本金要件を満たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従ってその減資を行うことができる。

- ・会社は、貸借対照表および資産の一覧を作成しなければならない。
- ・登録資本金の削減は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・会社の債権者は、法令により定められた期間内において、会社に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・会社は、関連する工商行政管理局に対して、登録資本金の削減を申請しなくてはならない。

株式の買戻し

会社は、以下の場合を除き、いかなる状況においても自己株式を購入することはできない。

- (1) 登録資本金の削減のため
- (2) 自己株式を有する他の会社との合併のため
- (3) 従業員に対する株式報酬のため
- (4) 会社の合併または分割に関する株主総会決議に異議を有する株主が保有株式の買戻しを請求する場合

必須条款によると、会社の定款に従って承認を得て、かつ関係監督当局の承認を取得したうえで、会社は上記の目的のため、自社の株主に対する一般募集または証券取引所における購入もしくは市場外契約の方法により、上記の目的で発行済みの自己株式を買い戻すことができる。

中国会社法に基づき、会社が上記(1)ないし(3)の理由で自己株式の買戻しを行う場合には、株主総会決議を要する。前段落に基づき買い戻された株式は、上記(1)の場合には、購入日から10日以内に消却することを要し、上記(2)または(4)の場合は、6ヵ月以内に譲渡または消却しなければならない。

上記(3)により会社が買い戻した自己株式は、会社の発行済株式総数の5%を上回ることができない。買い戻しに用いられる資金は、会社の税引後利益を資金源とするものとし、買い戻された株式は、1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

会社の株主は法令に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定するその他の方法で、その株式を譲渡することができる。記名式株式は、株主がその株券に裏書をなした後か、または適用法令により指定されるその他の方法により譲渡することができる。無記名株式は、株券の交付により譲渡される。

発起人に対して発行された株式は、会社設立後1年間は譲渡することができない。公募前に発行されていた株式は、株式の証券取引所での上場および取引開始日から1年間は譲渡することができない。取締役、監査役および上級役員は、自身が保有する株式およびその変動を会社に申告しなければならない。かかる者により譲渡される株式は、その在職期間中は毎年、その保有株式総数の25%を上回ってはならない。かかる者が保有する株式は、株式の証券取引所での上場および取引開始日から1年間は譲渡することができない。かかる者の退任後は、その保有株式を半年間は譲渡してはならない。

株主数に対する制約に服するものとして、中国会社法において、会社の株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

法律によって別段に規定されない限り、株式の譲渡は、株主総会の前20日間および配当金支払の確定のための基準日前5日間は株主名簿に登録されない。

株主

株主は、会社の定款規定の権利および義務を有する。会社の定款は、各株主に対して法的拘束力を有する。

中国会社法に従い、会社の株主の権利には、以下が含まれる。

- ・株主総会に本人としてまたは代理人により出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること
- ・中国会社法および会社の定款に従って、法律に基づき設立された証券取引所において、株式の譲渡を行うこと
- ・会社の定款、株主総会の議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および照会を行うこと
- ・株主総会もしくは取締役会会議の招集手続もしくは議決権行使方法が何らかの法律、行政規則もしくは会社の定款に違反するか、または決議が会社の定款に違反する場合、株主は、決議が行われた日から60日以内に人民法院にかかる決議の取消しを請求することができる。
- ・株式保有の割合に応じて配当金またはその他の形態の分配を受領すること
- ・会社の清算に当たり、その株式保有の割合に応じて、清算費用、従業員の給与、社会保険料および法定の補償金、未払税および未払債務の支払後の残余財産を受領すること
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利

会社の株主の義務には、会社の定款の遵守、引受株式に関する引受金額の支払い、当該株主が引き受けた株式の範囲内で会社の債務に関し責任を負うこと、および会社の定款において規定されるその他の株主の義務が含まれる。

株主総会

株主総会は、会社の権限機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使するものとする。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・従業員の代表を除く取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬に関する事項を決定すること
- ・従業員の代表を除く監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を検証および承認すること
- ・会社の年次財務予算案および決算を検証および承認すること
- ・利益分配および損失補填についての会社の提案を検証および承認すること
- ・会社の登録資本金の増加および削減を決定すること
- ・会社の社債発行を決定すること
- ・会社の合併、分割、企業形態の変更、解散および清算ならびにその他の事項を決定すること
- ・会社の定款を変更すること
- ・法律、行政規則および会社の定款に規定されるその他の権限

定時株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に開催する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数より少ないか、または会社の定款に指定される数の3分の2よりも少ない場合
- ・会社の累積損失額が、会社の払込資本金総額の3分の1に達する場合
- ・会社株式の10%以上を単独または共同で保有する株主が、臨時株主総会の開催を要求した場合
- ・取締役会が必要と判断する場合
- ・監査役会が臨時株主総会開催を要求する場合
- ・会社の定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長がその義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、取締役会副会長が議事進行を行う。取締役会副会長がその義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、取締役の過半数が共同で指定する取締役が議事進行を行う。

取締役会が株主総会を招集する義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、監査役会が、時宜に適った方法で株主総会を招集し、議事進行を行う。監査役会が株主総会を招集して議事進行を行わない場合には、90日以上連続して会社の株式の10%以上を保有してきた株主自身が、株主総会を招集し、議事進行を行うことができる。

株主総会の通知は、会社法に従う場合は株主総会の20日前までに、また、特別規定および必須条款に従う場合は45日前までに、株主総会の審議事項を記載した上で、すべての株主に対し交付されるものとする。特別規定および必須条款に基づき、株主総会への出席を希望する株主は、株主総会の20日前までに、会社に対して出席確認の書面を交付しなければならない。

単独または共同で会社の総株式数の3%以上を保有する株主は、株主総会の10日前までに、株主総会で検討するための暫定的な議案を書面により取締役会に提出する権利を有する。取締役会は、かかる議案の受領後2日以内にかかる議案を他の株主に通知し、かかる議案を審議するため株主総会に提出しなければならない。暫定的な議案に示された事項は、株主総会の権限内でなければならない、また、決議に対して特定の必要がある。

必須条款に基づき、会社の議決権の5%以上を保有する株主は、会社が定時株主総会を招集する場合に、株主総会にて審議されるべき新規の議案を書面にて会社に対し提案する権限を有する。この場合、当該議案が株主総会の権限の範囲内にある場合には、当該株主総会の議題に追加される必要がある。

上記3段落に記載された通知により特定されない事項については、株主総会で決議は行われない。

中国会社法に基づき、無記名式株式の保有者は、株主総会の開催の5日前から、かかる株主総会の終了まで、会社に自らの株式を預託する場合にのみ株主総会に出席できる。

株主総会に出席した株主は、その保有する1株につき1議決権を有する。

株主総会で提案された事項の決議は、株主総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更または登録資本金の増加もしくは削減に関する事項および定款の変更を除き、これらは株主総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の3分の2以上を有する株主により採択される必要がある。

必須条款に従って、登録資本金の増加または削減、社債または債券の発行、会社の分割、合併、解散清算および定款の変更は、株主総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による採択を必要とする特別決議により承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を記載した委任状をもって、代理人を選任することができる。

中国会社法においては、株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条款は、株主総会開催通知に対し、会社の議決権の50%に当たる株式を有する株主が書面により返答し、会社がこれを予定日の20日前までに受領した場合において株主総会を招集することができ、他方、かかる50%の水準が達せられない場合においては、会社が書面による返答の受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議事項ならびに株主総会の日付および場所を株主に対し公告した後において株主総会を開催することができる旨を定めている。

必須条款は、種類株主の権利の変更または取消が生じた場合において、種類株主総会の開催を要求する。その際、内資株および海外上場外資株の株主は、異なる種類の株主として判断される。

取締役

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会会議は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会会議の開催通知は、当該会議の10日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するための異なる通知方法および通知期間を規定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する

- ・株主総会を招集し、株主に対して取締役会の業務報告を行うこと
- ・株主総会により決議された事項を実行すること
- ・会社の事業計画および投資計画を決定すること
- ・会社の年次予算案および決算を作成すること
- ・会社の利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・会社の登録資本金の増加案および削減案ならびに社債発行案を作成すること
- ・会社の合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・会社の内部管理組織を決定すること
- ・会社の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務主管の選任または解任ならびにこれらの報酬を決定すること
- ・会社の基本運営システムを構築すること
- ・定款により授權されたその他の権限

さらに、必須条款は、取締役会が会社の定款の変更案を作成するものと定めている。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合のみにおいて開催されるものとする。取締役会の決議は、全取締役の過半数の承認を必要とする。

取締役が取締役会会議に出席できない場合、当該取締役は、授權範囲を指定した書面による委任状をもって、その代理として取締役会に出席するその他の取締役を任命することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則、会社の定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、および、かかる異議申立てが取締役会議事録に記録されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される。

中国会社法に基づき、以下に定める者は、会社の取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者、または、犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了から5年以上が経過していない者
- ・破産し、清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産および清算に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可を取り消されたかまたは解散命令が出された会社または企業の法定代表者を務めており、個人的にその違反について責任を負い、かつ、かかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相対的に多額の債務残高を有する者

会社の取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、定款において規定された必須条項において定められる（定款の概要については「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。）。

取締役会は、会長を任命するものとし、会長は取締役の過半数の承認により選任される。

監査役

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。

監査役会は、株主の代表ならびに適切な割合による会社の職員および従業員の代表者からなる。取締役および上級役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の財務に関する事項を監査すること。
- ・取締役および上級役員の義務の履行を監督し、かかる者が法令、定款または株主総会決議に違反している場合にはかかる取締役または上級役員の解任を提案すること。
- ・取締役または上級役員に対し、会社の利益に対し悪影響を与える行為の是正を要求すること。
- ・取締役会が株主総会の招集義務を履行しない場合に臨時株主総会の開催を要求し、当該株主総会を招集し、主宰すること。
- ・株主総会に提案を行うこと。
- ・180日間連続して株式の1%以上を単独または他者と共同で保有する株主からの書面による請求に応じて、法令または定款に違反して行為する取締役および上級役員を提訴すること。
- ・会社の定款に規定されるその他の権限を行使すること。

上記の会社の取締役の欠格事由は、会社の監査役に対しても適用される。

マネージャーおよび上級役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有する。マネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会決議の実行を手配すること。
- ・会社の年次事業計画および投資計画の実行を手配すること。
- ・会社の内部運営組織の設立計画を作成すること。
- ・会社の基本運営システムを構築すること。
- ・会社の内部規則を作成すること。
- ・副マネージャーおよびあらゆる財務主管の任命および解任の提言をすることならびに他の管理担当役員（取締役会により任命または解任される必要がある者を除く。）を任命および解任すること。
- ・取締役会または会社の定款により付与されるその他の権限を行使すること。

マネージャーは、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席するものとする。

特別規定は、会社の上級役員には、財務主管、取締役会秘書役および会社の定款に指定されるその他の役員が含まれる旨を規定している。

上記の会社の取締役の欠格事由は、会社のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。会社の上級役員についての必須条項の規定は、定款の中に組み入れられている（その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。）。

取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令、規則および会社の定款を遵守すること、義務を誠実に履行すること、ならびに会社の利益を保護することが要求される。会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員は、会社に対して秘密保持義務を負い、関連法令により要求され、または株主が同意する情報を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁止されている。

取締役、監査役、マネージャーまたはその他の上級役員が義務を履行するに当たり何らかの法令、規則または会社の定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款は、会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員が会社に対して信託義務を負い、かかる者は、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を利用しないことを要求される旨を規定する。これらの義務は、定款に組み入れられている必須条款に詳説されている（定款の概要については「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。）。

財務報告

会社は、財務報告書を各会計年度末において作成し、法に基づき会計事務所による監査を受けなければならない。

会社は、株主による閲覧のため、定時株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に保管する。募集設立の方法で設立された会社は、その財務書類を公表しなくてはならない。

会計監査人の選任および退任

特別規定は、会社に対して、会社の年次報告書の監査ならびにその他財務書類の検討および検査のため、独立した中国の公認会計士を任用することを要求する。

会計監査人は、定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの期間について、任命される。

会社が会計監査人を解任するか、または再任しない場合、会社は、特別規定により、会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、また、会計監査人は、株主総会において、株主に対し意見表明を行うことができる。会計監査人の選任、解任または雇用は、株主総会において決定され、CSRCに登録申請される。

利益分配

特別規定は、海外上場外資株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受領代理人を介して行われる。

定款の変更

会社の定款のあらゆる変更は、会社の定款に記載される手続に従って行われるものとする。銀行の定款の変更は、関連規制当局の必要な承認によってのみ効力を生じる。

解散および清算

会社は、支払期限の到来する債務の支払不能を理由として、破産宣告の申立てを行うことができる。人民法院による会社の破産宣告後、株主、関連当局および関連専門家は清算委員会を設置し、会社につき清算を行わなければならない。

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が生じた場合において、会社は解散される。

- (1) 会社の定款に記載の営業期間が満了するか、または会社の定款において指定される解散事由が発生した場合
- (2) 株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合
- (3) 合併または分割により、会社が解散される場合
- (4) 営業許可を取り消されたか、解散命令が出されたか、または法律により禁止された場合
- (5) 会社が事業または経営上の一定の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、株主の利益が重大な損失を受ける場合で、当該困難が他の方法をもって解決できない場合。人民法院は、議決権の10%超を保有する株主の請求があれば、法律に従って会社を解散させることができる。

会社が上記(1)、(2)、(4)または(5)に基づき解散される場合、会社は、解散事由の発生日から15日以内に清算委員会を設置し、清算を開始しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、会社の債権者は、清算委員会の設置に関連する者の任命を人民法院に請求することができる。人民法院は、かかる請求を認容し、清算を実行するために適時に清算委員会を組織する。

債権者の債権届出手続に続き、清算委員会は、会社の資産の管理処分および債権の弁済事務を行う。

会社の資産がその債務を弁済するに足らないことを認識した場合、清算委員会は、裁判所に対して、直ちに破産宣告の申立てを行わなくてはならない。かかる申立てに続き、清算委員会は、人民法院に対して、すべての清算に関する事務を引き渡す。

清算の完了時において、清算委員会は、株主総会または関係監督局に対して、検証のために清算報告書を提出するものとする。その後、清算委員会は会社の登録当局に対して、会社の登録を取り消すために報告書を提出し、また、会社解散の公告を行う。

海外上場

会社の株式を海外で上場させるには、国务院の証券規制当局による承認を得なければならない。かかる上場は、国务院が規定する手続に従って行われる。

さらに、金融機関のH株式の海外上場には、国务院の銀行業監督規制当局の承認を要する。

特別規定に基づき、証券委員会により承認された会社の海外上場外資株および内資株発行計画は、CSRCの承認取得後15ヵ月以内に、会社の取締役会により個別発行により実行することができる。会社が海外上場外資株および内資株を個別に発行する場合、それぞれの発行は、CSRCから会社が上記要件の厳格な遵守からの免除を取得した場合を除き、遅滞なく完了しなければならない。

株券の紛失

株主は、記名式株券を盗難されたか、または紛失した場合、中国民事訴訟法に定める関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対して、代替株券の発行を申請することができる。

必須条款は、H株式の株券の紛失に関して別の手続を定めている（当該手続規定は定款に組み入れられている。）。

上場の停止および廃止

中国証券法に従って、証券取引所における会社の内資株の取引は、以下のいずれかの状況において国务院の証券管理部門が決定した場合には、停止されることがある。

- ・資本総額または株式分布状況が上場会社の必要条件に適合しなくなった場合
- ・会社が、適用ある要件に基づく財務書類の開示を怠ったか、または会社の財務書類において虚偽の情報が記載された場合
- ・会社が重大な法令違反を犯した場合
- ・会社が直近の3年間の各年において、損失を計上した場合
- ・証券取引所の上場規則に規定されるその他の事由

さらに、上記のように株式取引が停止している会社が、所定の期限内に停止の根拠となっている状況を是正できない場合、証券取引所は当該会社の内資株の上場を廃止する。

また、会社が解散するか、または会社が破産宣告を受けた場合においても、証券取引所は、会社株式の上場を終了することができる。

合併および分割

会社の合併または分割は、株主総会において議決権が付された株式の3分の2以上に相当する株主の賛成票による決議により承認されなければならない。

会社の合併は、吸収合併または新会社の設立により実施することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は解散する。新設合併の場合、合併する両当事会社が解散する。

会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知をなし、かつ、合併決議後30日以内に債権者に対して新聞公告を行うものとする。債権者は、書面による通知の受領後30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合には公告後45日以内に、未払いの負債の返済または保証の提供を会社に対して要求することができる。吸収合併による存続会社または新設合併による新会社は、合併前の会社の債務につき責任を負う。

会社が2社に分割される場合、それぞれの資産は分離されるものとし、会計帳簿は別個に作成される。

会社の株主が会社の分割を承認する場合、会社は、当該決議の採択後10日以内に、すべての債権者に対して通知をなし、30日以内に新聞公告を行わなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当行株式の割当ておよび発行を行う当行取締役およびその他の上級役員の権限

当行定款には、当行株式の割当ておよび発行を行う権限を当行取締役役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヵ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、担保物件として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による資産に対する一定の権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、本項第1段落の違反による影響を受けない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

取締役の報酬および報奨制度は、取締役会の指名・報酬委員会が策定し、取締役会により承認された後、株主総会の承認を受ける。監査役の報酬および報奨制度は、監査役会の指名委員会が策定し、監査役会により承認された後、株主総会の承認を受ける。

当行は、当行の各取締役および監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行子会社の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行子会社の経営におけるその他業務の提供に対する報酬
- ・かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上記の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき給付金につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または各監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

上記の「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・何者かによる、当行の全株主に対する買収の申入れ
- ・何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした買収の申入れ

該当する当社の取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、以下の場合を除き、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員に対し、直接または間接に融資および融資保証を提供してはならず、また、当行は、かかる者の関係者にも融資または融資保証を提供してはならない。

- ・当行が、当行の子銀行（子会社）に対して貸付または保証を行う場合
- ・当行が、株主総会が承認した雇用契約に従って、当行のためにまたはその職務の履行のために発生した経費を支払うために、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員に対して融資、融資保証またはその他の金銭の供与を行う場合
- ・当行がその通常の業務において当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員ならびにその関係者に対して融資または融資保証を提供する場合、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で融資を行ってはならない。

上記の関係者とは、

- (1) 当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記(1)に記載された者の受託者
- (3) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記(1)および(2)に記載された者のパートナー
- (4) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が単独で、または上記(1)、(2)および(3)に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社
- (5) 上記(4)に記載された、被支配会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとし、または取得を予定している者に対して、当行株式の購入または購入の提案についていかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全行的計画において付随的な部分となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当による当行の資産の適法な分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の削減、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・ 事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」には以下の意味が含まれる（ただし、これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形で、当該事項が当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の義務違反を通知されることなく行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係について開示を行ったものとみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「- 報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、9名以上15名以下の取締役により構成され、そのうち少なくとも3分の1は社外取締役とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再任された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。関連法令に服するものとして、株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を（いずれの契約に基づく当行取締役による損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員を務めることができない。

- ・民法に基づく能力を有しないか、または能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期終了日から5年以上が経過していない者、または、犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了から5年以上が経過していない者
- ・破産し、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産または清算に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の法定代表者を務めており、個人的にその違反について責任を負い、かつ、かかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相対的に多額の個人延滞債務を有する者
- ・刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・自然人以外の者
- ・国務院の証券監督規制当局により、詐欺または不正を伴う証券法令の違反があったと判断され、かつ、かかる判断の日より5年以上が経過していない者
- ・国務院の証券監督規制当局により証券市場への参加を禁じられており、かかる執行期間が終了していない者
- ・法律、行政規則および規則に規定されるその他の事項

当行の支配株主において取締役以外の地位にある者または当行の事実上の支配者は、当行の上級役員となることはできない。

当行の取締役、総裁または上級役員が善意の第三者に対して当行を代表して行う行為の有効性は、その任命もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役（社外取締役を除く。）の候補者を指名する権利を有する。

同一の株主またはその関係者は、取締役候補者と別の監査役候補者を同時に指名してはならない。ある株主またはその関係者により指名された取締役（または監査役）の候補者が取締役会（または監査役会）に任命された場合、同一の株主は、その後、かかる任命された取締役（または監査役）の任期が満了するかまたは当該者が置換されるまでは、監査役（または取締役）の候補者を指名してはならない。原則的に、同一の株主またはその関係者が指名する取締役の人数は、中国政府により別段に規定されない限り、取締役総数の3分の1を上回ってはならない。

取締役会の指名委員会は、取締役候補者全員に関する予備的審査を行い、適格な候補者を取締役会に報告するものとする。取締役会による承認後、当該提案は株主総会に承認のため提出されるものとする。

取締役会は、株主が投票の際に候補者に関する十分な理解を有していることを確保するために、株主総会招集前に、法令および当行定款に従って株主に対して取締役候補者すべての詳細な情報を開示するものとする。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、会議に2回連続で本人が出席しないかもしくは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合、または1年間に会議の3分の2以上に本人が出席しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の解任を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、年齢制限による当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

当行取締役を務めることができない者に加え、以下の者もまた当行の社外取締役を務めることができない。

- ・当行または当行が過半数持分を有するかもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・議決権付株式総数の1%以上を直接もしくは間接に保有する者、または議決権付株式総数の1%以上を直接もしくは間接に保有する法人において役職に就いている者
- ・役職（社外取締役の役職を除く。）への就任に先立つ3年間に上記の状況に合致していた者
- ・当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者

- ・法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母、兄弟、義理の親、義理の子、兄弟の配偶者および配偶者の兄弟等を意味する。）
- ・国家当局の役員
- ・国务院の証券規制当局、当行の上場地の規制当局およびその他の証券規制当局が社外取締役として適切ではないと指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は3年とする。社外取締役の任期は、関連規制当局の要件を遵守しなければならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に3回連続で自ら出席しないか、他の当行取締役に代理出席を委任することなく当行取締役会の会議に2回連続で自ら出席しないか、または1年間に当行取締役会の会議の3分の2以上に本人が出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の解任を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の発行済株式の1%以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選任により決定される。
- ・取締役候補者を既に提案している株主は、社外取締役候補者を同時に指名してはならない。
- ・社外取締役としての資格の承認のために国务院の銀行業監督規制当局に対しこれを届出なければならない。

社外取締役は、2行以上の商業銀行において同時に職位に就いてはならない。

義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・事業免許に規定された事業範囲を超えて当行を行為せしめないこと
- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編計画に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その義務の履行において、誠実性の原則に則らなければならず、個人の利益と義務が相反する立場に自らを置かないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと
- ・付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること
- ・当行定款に別段の定めがある場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約、取引または取決めを締結しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと
- ・自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を私物化しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競業しないこと
- ・当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義の口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用しないこと

・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。

- 法律により要求される場合
- 公益のために要求される場合
- 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が禁止されている行為をなさしてはならない。

- ・当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または子供
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記項目に記載された者の受託者
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記2項目に記載された者のパートナー
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が個人で、または上記3項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社
- ・上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の信託義務は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も完全に有効である。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が終了した状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約または取引を解除すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、当行定款第68条に特定された状況を除き、十分な情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

借入権限

当行定款には、下記以外に、借入権限を行使する方法についての明示的な定めがなく、またかかる権限を変更できる方法についても明示的な規定が置かれていない。

- ・当行による社債およびその他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役会に付与する規定
- ・社債およびその他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・中国会社法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、国务院の銀行業規制当局の承認に服する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、当行は関連法令に従い変更登記を行う。

種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内上場株式および海外上場株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

国务院の証券規制当局の承認を得て、株主が保有する当行の上場された内資株は、その全部または一部が海外投資家に譲渡され、海外の証券取引所で公開取引することができる。かかる株式の海外の証券取引所上場は、上場地で有効な関連規則および要件を遵守するものとする。かかる株式の海外の証券取引所上場は、異なる種類株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ()当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ()当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への変更、別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への変更またはかかる変更を行う権利の付与
- ()当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の縮小または解除
- ()当該種類株式に付される配当優先権または当行清算時の残余財産分配優先権の縮小または解除
- ()当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の追加、解除または縮小
- ()当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ()当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ()当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ()当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ()別の種類の株式に対する権利または特権の拡張

xi)再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編

xii)当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、上記（ ）ないし（ ）および(xi)ないし(xii)について、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、種類株主総会において議決権を有し当該種類株主総会に出席している種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ、可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に株主総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

当行の定款に別段に規定されない限り、種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に内資株および海外上場外資株を発行し、発行される内資株および海外上場外資株がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・当行設立時の内資株および海外上場外資株の発行計画が、国务院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に完了する場合
- ・国务院または国务院が授権する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上場外資株に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務のみを負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該株主総会に出席している普通株式の株主（議決権が復活した優先株式の保有者を含む。）本人または代理人が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

特別決議は、当該株主総会に出席している普通株式の株主（議決権が復活した優先株式の保有者を含む。）本人または代理人が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。優先株式の株主（議決権が復活した優先株式の保有者を除く。）が株主総会に出席し、法令および当行定款に従って議決権を行使する場合、特別決議は、優先株式の株主（議決権が復活した優先株式の保有者を除く。）が保有する議決権が付された株式の3分の2以上をもって可決される。

議決権

普通株式の株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権が付された株式の数に応じて議決権を行使ことができ、各株式には1個の議決権がある。議決権が復活した優先株式の保有者がその保有する各優先株式について有する議決権は、法律、行政規則および部門規則に従って、または当該優先株式の発行時に規定された方法で決定される。当行定款に規定された一定の状況において株主総会に出席した優先株式の保有者（議決権が復活した優先株式の保有者を除く。）は、その保有する各優先株式につき1個の議決権を有する。当行が保有する当行株式には議決権は生じない。中小規模の投資者の利益に影響する可能性のある重要な事項が株主総会で審議される場合、かかるの投資者の投票は別途集計される。

株主総会においては、当該株主総会の議長が純粋に手続上のまたは事務的な事項に関する決議の挙手による投票を許可すると誠実に決定する場合を除き、議決権数により採決されなければならない。

株主総会議長の選出または株主総会の延会について議決権数による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について議決権数による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施し、それ以外の議事の審議を処理することができる。議決権数による採決の結果は、当該議決権数が要求された株主総会の決議とみなされる。

株主総会での議決権数による採決においては、2議決権以上を有する株主（代理人を含む。）は、すべての議決権を統一的に行使する必要はない。

挙手による採決であると議決権数による採決であるとを問わず、賛否同数の場合、株主総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

定時株主総会の要件

定時株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに國務院の金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い、会計システムを設定する。

当行取締役会は、関連法律、行政規則ならびに地方政府および所轄当局が公布するその他の規制当局文書により当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の定時株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前に当行の所在地において株主の縦覧に供される。

当行の財務書類は、中国GAAPおよび中国の法令に従って作成されるほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。2種類の会計原則に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、中国の会計基準に従って作成された財務書類に記載された親会社の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報は、中国GAAPおよび中国の法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成されなければならない。ただし、当行がIFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成された財務報告書を株主に提供すると合意または約束がなく、かつ、当行株式の上場地の証券規制当局の適用規定により中国の会計基準に基づく財務報告書のみで作成および開示が認められている場合には、当行は、かかる規定に従う。

株主総会の招集通知および株主総会における議事

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会の2種類に分類される。

以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会が招集される。株主総会は通常、当行取締役会により招集される。

- ・当行取締役の人数が当行定款が要求する人数の3分の2または中国会社法に規定された人数を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込資本金総額の3分の1に達した場合
- ・当行の議決権の10%以上を単独または共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を書面により要求した場合（株式保有は、株主の書面による請求時に計算される。）
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・当行の社外監査役全員が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・法律、行政規則、規則および当行定款に規定されたその他の状況

当行の議決権付株式の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会招集の10日前に、株主総会を招集する者に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。株主総会を招集する者は、かかる議案の受領後2日以内に特別議案の内容に関する補足的通知を発行し、当該議案が株主総会の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該株主総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を登録株主全員に対して発する。株主総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に株主総会出席の旨を回答する。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（株主総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の所有者に対しては、公告を掲載することにより株主総会の招集通知を行うことができる。かかる公告は、会日の45日ないし50日前の期間において、国務院の証券規制当局が指定する1社以上の新聞または刊行物上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内上場株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を受領する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分に理解し、決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（ただし、これらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならず、かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響が同一の種類の他の株主に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・株主総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・株主総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり株主総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該株主総会に関する議決権代理行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・株主総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定する。株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該株主総会の議事、会日および会場（当行の本社またはその他特定の場所）につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に株主総会を開催できる。

普通株式以外の種類の株式を保有する株主の株主総会については、当該株主総会に出席する意思を有する種類株主が保有する当該株主総会における議決権が付された当該種類株式数が、当該株主総会において議決権が付された当該種類株式総数の半数以上に達する場合、当行は種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は5日以内に、公告により当該種類株主に対して当該種類株主総会の議事、会日および会場につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

何らかの危機等の特別な状況下にある場合を除き、株主総会または株主総会により授權された者の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員以外の者に対して、その者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・当行の事業戦略および重要な投資の提案

- ・ 当行取締役会、株主代表監査役および社外監査役の選任・置換およびその報酬
 - ・ 当行取締役会および当行監査役会の業務報告
 - ・ 当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
 - ・ 利益処分案および損失補填案
 - ・ 株主総会の特別決議により可決されたものを除く、重要な資本投資、債券投資、資産の取得、資産の処分、資産の担保差入れならびに商業銀行業務の範囲外のその他保証
 - ・ 会計監査人の任命または解任およびその報酬または報酬の決定方法の決定
 - ・ 当行の年次報告書
 - ・ 法律、行政規則または当行定款によって株主総会の特別決議により採択されるべき旨が定められた事項以外の事項
- 次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。
- ・ 当行の登録資本金の増加または削減ならびにいずれかの種類の株式、株式引受ワラントまたはその他これらに類する証券の発行
 - ・ 当行の分割、合併、解散、清算または組織形態の変更
 - ・ 当行の資本増強のための社債の発行
 - ・ 当行普通株式の買戻し
 - ・ 当行定款の改正
 - ・ 株式報奨制度
 - ・ 1年以内の期間についての当行の監査済総資産の30%超の価値を有する重要な資産の購入もしくは売却または担保権の設定
 - ・ 当行が発行した優先株式に関連する事項（買戻し、転換または配当金の分配を含むがそれらに限定されない。）の決定または取締役会に対する決定の授権
 - ・ その他、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により決定される事項

株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、また株式の上場地の証券規制当局により要求されない限り、当行の株式は、制限なしに自由に譲渡可能である。ただし、当行の全普通株式の5%以上を保有する株主が変更されることとなる譲渡は、国务院の銀行規制当局の承認を条件とする。優先株式の譲渡および優先株式の保有者の変更は、法律、行政規則、部門規則および当行定款を遵守しなければならない。香港証券取引所に上場している全額払込済の当行H株式については、当行定款に規定されている要件が満たされなければ、当行取締役会は譲渡証書を理由を述べることなく承認しないことができる。

株主名簿のいかなる部分に対する変更または修正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびにCBRCおよびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の登録資本金の削減のために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を有する株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・ 優先株式を償還する場合
- ・ その他法律および行政規則により認められた状況

当行は国务院により授権された規制当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 当該種類の株主全員に対する按分比例による株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し

・法律、行政規則、部門規則、当行定款および優先株式発行計画に従った優先株式の償還

・法律、行政規則および国務院に授權された当局により承認されたその他の方法

当行が証券取引所外の相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、これと同様の方法により得られた株主総会の事前承認により、上記の方法で締結した買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約によるいかなる当行の権利をも放棄することができる。

- ・上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引き受けられ、買戻権が取得される契約（ただし、これに限定されない。）が含まれる。
- ・当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡できない。
- ・当行は、自己株式の買戻しにより買い戻した株式が消却された場合は、登録資本金の変更の登記をSAICに申請しなければならない。
- ・当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の規定を遵守しなければならない。

- ・当行が額面金額で自己株式を買い戻す場合、その金額は当行の分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除される。
- ・当行が額面金額を超える価額で自己株式を買い戻す場合、その額面金額に相当する部分は当行の分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除される。額面金額を超過する部分は、以下のように処理される。

買い戻された当行株式が額面金額で発行されていた場合には、当該金額は分配可能利益の簿価残高から控除される。

買い戻された当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、当該金額は分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除されるが、新株式発行の手取金から控除される金額は旧株発行時に得られた当該超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式発行の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。

- ・以下の目的のために当行により支払われた金額は、当行の分配可能利益から行われなければならない。

当行株式の買戻権取得

当行株式の買戻契約の変更

株式買戻契約に基づく当行の義務の免除

- ・消却された株式の額面金額が関連規則に従い当行の登録資本金から控除された後、分配可能利益から控除され、額面金額で株式を買い戻すために使用された金額部分は、当行の資本準備金勘定に振り替えられる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、金銭、株式または金銭および株式の組合せにより配当を分配する。

当行の配当分配方針は投資家に対する合理的な投資収益に焦点を当てるものとし、継続性および安定性を維持しなければならない。また、当行の長期的な利益および持続可能な発展ならびに株主全体の利益も考慮しなければならない。

当行が分配する配当の主な形態は現金である。当行株式の上場地の証券規制当局の規制要件により求められる場合には、当行は、利益分配計画を検討・審議するオンラインの投票プラットフォームを提供しなければならない。

当行は、状況により、中間配当を分配することができる。

特別な場合を除き、当行は毎年、当行の株主帰属純利益の10%以上の現金の形態で配当を普通株式の株主に分配するものとする。特別な場合とは、以下の場合をいう。

1. 利益分配が、法令および規制上の要件により制限されている場合。
2. 現金による配当分配が株主の長期的利益に悪影響を及ぼす可能性がある場合。

当行が健全な業務を行っているが、当行の株価が当行の資本金に見合っておらず株式配当が当行の株主全体の利益に資することとなると取締役会が判断する状況においては、株式の形態による配当分配計画を策定し、株主総会の承認を受けて実施することができる。ただし、上記の現金配当分配要件の充足を条件とする。

当行は、株主総会で利益分配計画が承認されてから2ヵ月以内に、資本剰余金の振替えにより利益分配および増資を実施するものとする。

当行が特別な場合において現金配当を分配しない場合、株主総会に検討・審議のために提案される利益分配案には、かかる無配の理由および未分配資金の用途を含めなければならない、それに対応する開示を定期報告書において行わなければならない。

戦争および天災等の不可抗力事由、当行の経営成績に重大な影響を有する外的な事業環境または当行自身の業務状況における重大な変化の場合には、当行は、当行定款に記載された利益分配方針を調整することができる。当行が利益分配方針の調整を企図している場合には、取締役会は書面による提案を作成し、社外取締役による検討の上で、特別決議による承認のために株主総会に提出しなければならない。当行株式の上場地の証券規制当局の規制要件により求められる場合には、当行は、利益分配方針の変更案を検討・審議するオンラインの投票プラットフォームを提供しなければならない。

当行は中国国外で上場された外資株のための受取代理人を任命し、かかる受取代理人は中国国外で上場された外資株に関して分配される配当金および支払われるその他の金員を当該株主に代わって受領する。

当行が任命した受取代理人は、株式上場地の法律または証券取引所の規則の要件を満たさなければならない。

香港で上場された外資株の所有者のために当行により任命された受取代理人は、香港の受託者条例に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則を遵守した上で、当行は、請求のない配当を没収することができるが、かかる没収権は、適用ある法令による期限の経過後にのみ行使することができる。

代理人

当行の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・株主総会における株主の発言権
- ・単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、書面により代理人を指名し、委任状には、株主または書面により株主に授權された代理人の署名が付される。株主が法人である場合、社印を押捺するかまたはその法定代表者、取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。

株主総会に出席する個人株主は、自身の身分証明書および身分を証明できるその他の有効な証拠および株式口座カードを提示しなければならない。委任により株主総会に出席する者は、自身の身分証明書および株主が授權した委任状を提示しなければならない。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書および法人株主の法定代表者であることを証明する証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書および法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授權書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・代理人の氏名
- ・代理人が代表する株式の数および種類
- ・代理人の議決権
- ・株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・委任状の発行日付および有効期間
- ・株主の署名または押印。株主が国内法人である場合、委任状には社印を押捺しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会または株主総会の招集者が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対する投票の賛否または棄権の指示を自由に選択でき、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できるものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおり投票できる旨を記載する。

株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取り消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、議決権代理行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。一定の条件に従い、当行は、所定期間中に連絡の取れない株主が保有する当行H株式を売却する権利を有する。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・適用法および当行定款に従って株主総会の招集を要求し、招集し、議長を務め、出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問をする権利
- ・法律、行政規則、株式の上場地の証券規制当局の関連要件および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付もしくは質入れまたはその他の方法により処分する権利
- ・当行定款に従い関連情報を入手する権利（以下を含む。）
 - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧する権利
 1. 株主総会議事録
 2. 当行取締役会議および当行監査役会議の決議
 3. 当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の個人資料
 4. 当行の株式資本状況および債券の副本
 5. 株主名簿のすべての部分
 6. 前会計年度末以降当行が買い戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
 7. 財務報告書
- ・当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・合併または分割に際し、株主総会が採択した決議に異議のある場合には、当行にその株式の買取りを請求する権利
- ・法律、行政規則および当行定款により認められるその他の権利

当行の優先株式の保有者は、以下の権利を享受する。

- ・当行の利益分配において普通株式の保有者に対して優先権を有する。
- ・当行の清算時には残余資産の分配において普通株式の保有者に対して優先権を有する。
- ・本項の以下の段落に従って、株主総会に出席して議決権を行使する。
- ・当行の定款、株主名簿、社債の控え、株主総会の議事録、取締役会会議の決議、監査役会会議の決議ならびに財務および会計報告書を閲覧する。
- ・法律、行政規則、部門規則および当行定款に規定されるその他の権利

以下の状況を除き、優先株式の保有者は株主総会に出席することはできず、また、議決権を有さない。

- ・優先株式に関する当行定款の規定が改正される場合
- ・当行の登録資本金が、一度にまたは累積的に10%以上削減される場合
- ・当行が合併、分割もしくは解散する場合または当行の会社形態が変更される場合
- ・新たな優先株式が発行される場合
- ・法律、行政規則、部門規則および当行定款に規定されるその他の場合

当該配当期間についての利益分配計画が株主総会において決議および承認された日の翌日に開始した合計3会計年度について、または連続で2会計年度について、当行が優先株式の株主に所定の配当を支払わない場合、優先株式の保有者は、株主総会に出席して関連事項について普通株式の保有者と共同で投票することができ、優先株式は1株につき、法律、行政規則および部門規則に従って、または当該優先株式の発行時に規定された方法で決定された一定の割合の議決権を有する。当該年に当行が配当を全額支払うまで、かかる優先株式が有する議決権は復活する。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の権利または利益を剥奪することを承認すること。かかる権利または利益は分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（た

だし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編案に基づく場合を除く。)。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、その他の方法で当行の実質的な支配権を取得しうる者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらす場合で、他の解決方法が見出しえない場合
- ・ 当行の営業免許が合法的に中断され、当行が法律上閉鎖または取消しを命令された場合

当行は、国务院の銀行規制当局の承認を受けるために、当該当局に解散を報告しなければならない。

当行取締役会が当行の清算を決定する場合（破産宣告による清算以外の場合）、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに終了する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公的な文書となる。

当行は、法律により許可される範囲で他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額または株式引受額に限定される。

当行は普通株式を発行し、また、優先株式等のその他の種類の株式を発行することができる。当行の株式は、株券の形態で発行される。当行の発行済優先株式数は、当行の普通株式数の合計の50%を上回ってはならず、優先株式による手取金は発行前の当行の純資産の50%を上回ってはならない。ただし、償還されたかまたは普通株式に転換された優先株式は除く。当行が発行する株券はいずれも額面金額を有する。普通株式1株当たりの額面金額は1.00人民元であり、優先株式1株当たりの額面金額は100.00人民元である。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議およびCBRCの承認の取得後、以下の方法によりその資本を増加させることができる。

- ・ 新普通株式の私募
- ・ 新普通株式の公募
- ・ 既存株主に対する新普通株式の募集
- ・ 既存株主に対する株式交付
- ・ 資本準備金の繰入
- ・ 優先株式の普通株式への転換
- ・ 国务院に授權された管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本金を減ずることができる。

当行が登録資本金の削減を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が登録資本金の削減を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から45日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

削減後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・法律、行政規則および当行定款を遵守すること
- ・引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・当行から借入を行っている株主は、期限が到来している場合は直ちにかかる借入を返済し、また、当行の支払能力に困難が発生する可能性が高い場合には、期限が未到来の当行からの借入を期限前に返済すること
- ・法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・当行の自己資本比率が法的な基準を下回る場合には、当行取締役会が当該比率を引き上げるために提案する合理的な措置を支援すること
- ・株主としての地位を濫用して当行または他の株主の利益を損なってはならないこと、または当行の独立法人としての地位および株主の有限責任の地位を濫用して当行の債権者の利益を損なってはならないこと
- ・株主としての利益を濫用して当行または他の株主に損害を与えた場合には補償金の支払責任を負うこと
- ・当行の独立法人としての地位および株主の有限責任の地位を濫用して、いずれかの株主がその債務の支払いを逃れる場合で、そのために当行の債権者の利益が著しく損なわれる場合には、かかる株主は、当行のかかる債務について連帯責任を有すること
- ・法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件以外に、その後追加出資の義務を負わない。

当行の主要株主は、当行の資本の補充に関して書面による長期的誓約を提出しなければならず、かかる誓約は当行の資本計画の一環とみなされる。

当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置き、秘書役は当行の上級役員である。

当行取締役会秘書役は、専門知識および経験を備えた自然人とする。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・株主一覧を備置し、当行の株主名簿が適切に作成されることを確保すること
- ・当行取締役会により付与されたその他の権限および中国内外の当行株式の上場地の法律により要求または規定されることのある権限を行使すること

当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名以上9名以下の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が会長を務め、1名が副会長を務める。当行監査役会の会長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の多数により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再任により更新することができる。

当行の取締役、総裁およびその他の上級役員は当行監査役を兼任することができない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・当行取締役および上級役員の職務および正当な注意義務条件の履行を監督する。
- ・当行取締役および上級役員に対して質疑を行う。
- ・当行取締役、総裁および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級役員の解任を提案し、かかる者に対して適用ある法律に従って訴訟を提起する。
- ・当行の財務活動を検討・監督する。
- ・必要に応じて、辞職する当行取締役および上級役員に対する監査を行う。
- ・当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報および定期報告書を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命することができる。

- ・必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査し、当行の内部監査部門の業務について助言する。
- ・当行取締役会による内部統制の整備および実施を監督する。
- ・株主総会に提案を行う。
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰する。
- ・当行取締役会の特別会議の招集を提案する。
- ・関連規則に基づき上級役員が銀行規制当局への提出を提案する報告書に記載された、信用資産の質、資産負債比率、リスク管理およびその他の事項に関する各項目について、かかる報告書の受領後5営業日以内に意見を述べる。
- ・当行の連結財務会計管理について当行取締役会を監督する。
- ・法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役会は、必要であるとみなす場合には、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べるための当行監査役を任命することができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級役員会議に出席することができる。

株主代表監査役の指名方法および手続きは以下のとおりである。

- ・監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主は、株主代表監査役の候補者を当行株主総会における選出のために提案することができる。
- ・監査役会の指名委員会は、株主代表監査役候補者の資格および状況に関する予備的審査を行い、適格な候補者を監査役会による検討のために提案するものとする。監査役会による承認後、当該提案は株主総会に承認のため提出される。
- ・株主代表監査役候補者は、指名の受諾に同意し、公開した資料が真実かつ完全であることを表明し、選任された際には当行監査役の義務を履行することを株主総会招集前に書面で当行に約束しなければならない。
- ・監査役会は、株主が投票時に候補者について十分に理解していることを確保するために、株主総会招集日の1ヵ月前に、法令および当行定款に従って株主に対して株主代表監査役候補者の詳細な情報を公開する。

当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・中長期発展計画ならびに年間事業および投資計画を策定し、その実施を組織する。
- ・当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。
- ・当行の内部統制の日常的な運用を組織し、主導する。
- ・当行の特定の規則を策定する。
- ・当行の副総裁および総裁補佐の任免を当行取締役会に提案し、支店長または副支店長および当行取締役会により任命されないその他上級役員を任免する。
- ・内部部門すべての役員を任免する。
- ・上級役員ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授権の下で事業活動を行う権限を付与する。
- ・上級役員の報酬制度を策定し、他の従業員の報酬制度を決定し、従業員の任免を決定するかまたはその権限を授権する。
- ・緊急の場合に臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、当行の利益のために緊急措置を講じ、その後、当行取締役会、当行監査役会および国务院の銀行規制当局に直ちに報告する。
- ・単一の取引の金額が200百万人民元未満の重要な投資ならびに資産の購入および処分を決定する。
- ・国务院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の規制要件に従って、当行の連結財務会計管理の実施に責任を負う。
- ・法律、行政規則およびその他の関連規定ならびに株主総会または当行取締役会により付与されたその他の権限。

総裁および経営陣は、法律、行政規則、規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・株主総会において可決された決議を執行する。
- ・当行の開発戦略、事業計画および投資案を決定する。
- ・当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・当行定款に従って、かつ株主総会により承認された範囲内で、重要な投資、重要な資産の取得・処分およびその他の重要事項を決定する。
- ・当行の登録資本金の増加および削減の提案ならびに当行の合併、分割、解散、清算または当行の形態の変更の提案を策定する。
- ・当行の資本増強のために社債またはその他有価証券の発行および上場案を策定する。
- ・当行の資本増強目的以外の社債の発行に関するすべての事項を決定する。
- ・当行普通株式の買戻し案を策定する。
- ・当行定款の改正案を策定する。
- ・当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、その報酬関連事項および懲罰を決定する。
- ・総裁の指名に従って当行の副総裁、総裁補佐およびその他業務執行役員を任免し、その報酬関連事項および懲罰を決定する。
- ・当行の基本的な経営システムおよび内部管理組織を検討し、決定する。
- ・当行の内部統制制度を設置し、改善し、その効果的な実施を確保する。
- ・当行の内部監査規定、中長期の監査計画、年間監査作業計画および内部監査制度を承認する。
- ・異なるレベルの経営陣および従業員の行動を規制する行内規則の検討および策定（潜在的利益相反について適時に報告することを従業員に明示的に求めること、詳細な責任条項を定めること、および決議の方法を確立することを含むがそれらに限定されない。）
- ・国内の第1レベル支店、直接子会社および海外支店の設置および解消を決定する。
- ・当行の情報開示方針および手続を決定する。
- ・当行の上級役員による当行の業務に関する事項の定期報告を要求する情報報告制度を決定する。
- ・当行の会計事務所の任免を株主総会に提案する。
- ・関連当事者取引の管理手続を策定し、（適用法に従って株主総会の承認を要するものを除く）関連当事者取引を検討および承認し、または監査・関連当事者取引委員会が承認することを授權し、関連当事者取引および関連する手続を株主総会で報告する。
- ・各取締役会委員会が提出した提案を検討および承認する。
- ・関連する規制要件に従って当行の総裁およびその他業務執行役員の業務報告を検討し、経営責任の効果的な執行を監視および確保する。
- ・各取締役会委員会の運営手続規則を検討および承認する。
- ・国務院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の関連要件に従って、当行の連結財務会計管理に最終的な責任を負い、それに基づく戦略計画の策定に責任を負い、連結財務会計管理の実施計画の策定および実施を検討および監督し、定期的な見直しおよび評価機構を構築する。
- ・当行の優先株式に関連する事項（買戻し、転換または配当金の分配を含むがそれらに限定されない。）を株主総会の授權の範囲内で決定する。
- ・株主総会により付与されたその他の権限または適用ある法律、行政規則、規則もしくは当行定款に規定されたその他の権限を行使する。

取締役会決議は、全取締役の過半数により可決されなければならない。ただし、以下の事項に関する決議には通信による採決を行ってはならず、かつ取締役全体の3分の2以上の賛成票をもって承認されるものとする。

- ・利益分配案および損失補填案。
- ・登録資本金の増加または削減案。
- ・合併、分割、解散、清算または企業形態の変更案。
- ・当行の資本増強のための社債またはその他の有価証券の発行および上場案。
- ・当行普通株式の買戻し案。

- ・ 当行定款の修正案。
- ・ 当行総裁またはその他の上級役員の任免。
- ・ 重要な投資および重要な資産処分案等の重要事項。
- ・ 株式資本の重大な増減および財務再編
- ・ 取締役の過半数が当行に重大な影響を与えるであろうと考え、かつ取締役の3分の2以上により可決されるべきその他の事項。
- ・ 当行の優先株式に関連する事項（買戻し、転換または配当金の分配を含むがそれらに限定されない。）の株主総会の授権の範囲内での決定。
- ・ 法律、行政規則、規則および当行定款の規定に従って取締役の3分の2以上により可決されるべきその他の事項。

当行取締役会の定例会議は、毎年4回以上開催されなければならない、当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催10日前までに会議の通知がなされなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、10日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・ 議決権の10分の1以上を有する株主が提案した場合
- ・ 当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・ 当行取締役の3分の1以上が共同で提案した場合
- ・ 当行の社外取締役の半数以上が提案した場合
- ・ 当行監査役会が提案した場合
- ・ 緊急の場合には、当行の総裁が提案した場合

臨時取締役会の招集通知は、合理的な期間内に交付されるものとする。

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。

各当行取締役は1議決権を有する。

当行取締役会の下に設置された特別委員会には、戦略開発委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会、監査・関連当事者取引管理委員会および消費者権利保護委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査する、中国の関連規則に準拠した独立会計監査人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の定時株主総会の終了時から翌定時株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国务院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定する。

株主に対する融資

当行は、同種の融資を申し込む他の借入人より有利な条件で、当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主に融資を提供してはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびにCBRCによる商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行の議決権付株式の5%以上を保有し、かつ当行からの借入金について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は行使を制限され、かかる株主の保有株式は、株主総会に出席した株主の議決権付株式総数に含まれず、また、株主総会の定足数にも含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当金から弁済充当する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

当行株主は、当行に対する持分によって自らまたは第三者のための担保を提供する場合には、法律および規制当局の要件を厳守し、当行取締役会に事前に通知しなければならない。取締役会事務局は、当行株式の担保提供に関するその他情報の収集および報告に責任を負う。

当行の取締役もしくは監査役である株主または当行の株式もしくは議決権の2%以上を直接に、間接に、もしくは共同で保有するもしくは支配する株主は、事前に当行取締役会に通知し、担保提供の目的、関連する株式数、担保期間、担保の詳細およびその他関連情報を提供しなければならない。当行取締役会は、かかる担保提供によって当行の株

式の安定性、コーポレート・ガバナンス、リスクおよび関連当事者取引の管理等が重大な影響を受ける可能性がある」と判断する場合、かかる担保提供を受理しないことを決定できる。当該事項の決議に際して、関連する株主により指名された取締役は投票を棄権しなければならない。

当行の株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過している場合には当行の株券を担保に供してはならない。

株主が担保に差し入れた株式数が、当該株主が保有する当行株式の50%以上となる場合、当該株主の議決権は制限されるものとする。担保に差し入れられた株式の議決権は行使できないものとし、当該株主により指名された取締役は、取締役会において投票を棄権しなければならない、また、取締役会会議の法定定足数にも含まれない。

主要な投資および資産処分

投資、資産購入および資産処分に関する意思決定権限についての当行取締役会の授権の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授権の行使に関して厳格な審査および承認手続および方針を確立し、かかる手続および方針は、株主総会に承認のため提出される。

紛争解決

当行定款に別段に規定されない限り、当行は下記の紛争解決に関する規則を遵守するものとする。

海外上場外資株の株主と当行の間、海外上場外資株の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級役員または海外上場外資株の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することができる。

仲裁機関の判断は、最終的なものであり、各当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にあるSAFEは、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国务院は、新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布し、これは1996年4月1日に施行された。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、SAFEの承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができた。

1996年6月20日、PBOCは、「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公布し、これは1996年7月1日に施行された。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2005年7月21日、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月5日、国务院は、中国の外国為替監督制度に大幅な変更を加えた中国外国為替管理規則の改正(以下「改正外国為替管理規則」という。)を公布した。第1に、改正外国為替管理規則は、外国為替の流入と流出を均衡化する手法を採用している。海外で受領した外国為替による収入は、本国に送金するかまたは海外で預託することができ、外国為替および資本勘定の外国為替決済資金は、管轄当局および外国為替管理当局が承認する目的にのみ充当することができる。第2に、改正外国為替管理規則は、市場の需給に基づき人民元の為替レートを決定するための手法を改善した。第3に、改正外国為替管理規則は、クロスボーダーの外貨建て資金フローの監視を強化した。国際的な取引に関連する収入と費用に重大な不均衡が生じるかもしくは生じる可能性がある場合、または中国経済が深刻な危機に直面するかもしくは直面する可能性がある場合、中国政府は必要な保護または管理措置を講じることができる。第4に、改正外国為替管理規則は、外国為替取引の監督および管理を強化し、SAFEがその監督および管理権能を執行するための広範な権限を付与した。

関連する国家規則に基づき、中国企業の既存の經常勘定取引から生じる外国為替による収入は、外国為替売却または決済業務を行う金融機関に維持または売却することができる。海外法人により付与された貸付または債券および株式の発行からの外国為替収入(例えば、海外における株式売却によって当行が得た外国為替収入など)は、指定外国為替銀行に売却することは求められていないが、かかる銀行における外国為替口座に預託することができる。

中国の企業(外資系企業を含む。)は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を指定外国為替銀行の外国為替口座に維持し、預託することができる。經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業(外資系企業を含む。)は、SAFEの承認を得ることなく、有効な受領書および証明により、外国為替口座からの支払いをすることができ、または指定外国為替銀行において交換および支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出を含む資本勘定項目に関する外国為替の交換には、依然としてSAFEおよびその分局における関連する登録を要する。

2014年11月24日、国务院は、「一定の行政認可項目の取消又は調整等の事項に関する決定」(国発[2014]第50号)を公布した。これによって、外資株の海外上場による手取金の人民元建て国内口座への送金および決済に対する承認要件が取り消された。現時点では、SAFEはかかる点に関する具体的な規則は公布していない。

2014年12月26日、SAFEは、「海外上場の外国為替管理に関する国家外貨管理局通知」を公布した。これに基づき、(i)国内の発行者は、海外における新規株式公開の終了から15営業日以内に、設立地に所在するSAFEの分局において海外上場を登録しなければならない、外資株の国内の保有者は、外資株の保有が増減した場合には、その株式保有の増減までの20営業日以内に、その管轄区域に所在するSAFEの分局にその外資株の保有を登録しなければならない、(ii)SAFEの分局は、検証の上で海外上場証明書を発行し、それをもって国内の発行者は、海外における新規株式公開または追加発行または株式買戻しに関連する資金の取扱いのために地元の銀行に特別口座を開設することができる。発行者の国内株主は、SAFEの地方分局から受領した外資株保有証明書に基づき、その外資株の増減に関連する資金の取扱いのために国内銀行に特別口座を開設しなければならない。また、(iii)海外上場からの手取金は、国内口座に送金するかまたは海外口座に預託することができるが、手取金の使途は目論見書およびその他開示書類の内容と一致していなければならない。(iv)国内企業は、必要に応じて、海外上場または外国為替決済のための特別口座からの国内振替えまたは支払いおよび支払先口座への振替えのために預金銀行を利用することができる。

2015年2月13日、SAFEは、直接投資外貨管理政策の一層の簡素化および改善に関する通知（匯発[2015]13号）を公布し、かかる通知は2015年6月1日付で施行された。かかる通知によって、国内直接投資項目の下の外貨登記認可および海外直接投資項目の下の外貨登記認可が取り消され、銀行は、国内直接投資項目の下の外貨登記および海外直接投資項目の下の外貨登記を直接審査し、実行しなければならない。SAFEおよびその支局は、銀行を通じて直接投資の外貨登記を間接的に監督する。

2016年6月9日、SAFEは、「資本項目の外貨元転管理政策の改革および規制に関する通達」（匯発[2016]16号）を公布した。かかる通達に基づき、(i)中国企業は、資本項目の外貨資金（外貨資本金、外債および国外上場還流資金を含む。）を事業活動の実需に従って人民元に転換する時期および金額を選択することができ（以下「自由元転方式」という。）（ただし、「自由元転」方式が資本項目の外貨資金という種類に適用されることが関連政策によって明確に規定されている。）、かかる外貨資金の100%は人民元に転換することができ（ただし、SAFEがその時点における国際収支に応じてかかる比率を調整する場合を除く。）、中国企業は、同時に（元になる真実の取引が行われており、かつ人民元による支払を要する場合にのみ外貨の転換が可能となるという）「支払元転」方式を依然として選択して外貨収入を使用することができ、(ii)「自由元転」方式では、中国企業は、転換された人民元を保管する口座（以下「元転支払待ち」口座という。）を開設しなければならない、かかる「元転支払待ち」口座に送金され、自由元転方式で決済が可能な人民元建て資金には国外上場専用口座からの資金が含まれ、(iii)資本項目の外貨および転換された人民元建て資金は以下の原則に従って使用しなければならない。すなわち、かかる資金は、(a)直接間接を問わず、企業の事業範囲以外の用途または法令で禁止された用途に用いてはならず、(b)別段に規定されない限り、直接間接を問わず、証券投資またはその他投資（銀行の元本保証型商品を除く。）に用いてはならず、(c)事業免許で明確に許可されている場合を除き、関連会社以外への融資の付与に用いてはならず、(d)自社用以外の不動産の建設または購入に用いてはならず（不動産会社を除く。）、(e)国内機構とその他当事者との間で資本項目の収入の使用範囲に関する契約上の規定がある場合には、かかる範囲以外に用いてはならない。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

(1)中国における課税

配当に対する課税

個人投資家

中国個人所得税法(2011年6月30日改正、2011年9月1日施行。以下「所得税法」という。)に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、税務当局または適用される租税条約により免除または軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。ただし、中国国家税務総局(以下「SAT」という。)により発布された2011年6月28日付の通達に従って、企業により中国非居住者であるH株式の個人保有者に対して支払われる配当は、個人所得税の課税対象(通常、場合により、5%ないし20%)であるが、かかる税率は、中国と当該株主が居住する法域との間で適用される租税条約に従い決定される。さらに、租税条約を締結していない法域に居住する中国非居住者であるH株式の個人保有者に対して会社が支払った配当は、20%の税率で個人所得税の課税対象となる。

企業

中国企業所得税法(2017年2月24日改正。以下「企業所得税法」という。)、2007年12月6日付で国务院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法施行規則(以下「施行規則」という。)およびSATにより公布され、2008年11月6日付で施行された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知に基づき、当行は、当行のH株式の株主名簿に記載された中国非居住者の法人株主への配当の分配に先立ち、10%の税率で法人所得税を源泉徴収しなければならない。

租税条約

中国内に居住していないが中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれるがこれらに限定されない。

キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

H株式の個人保有者については、中国個人所得税法およびその施行規則(改正済)によれば、個人投資家のH株式の売却により実現したキャピタルゲインが中国源泉所得とみなされ、当該利益額に対して20%の税率で中国の個人所得税の課税対象となるか否かは不明確である。しかしながら、実務上は、中国の課税当局によって、これまでかかる課税はなされていない。

企業

企業所得税法に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業の外資株に関するキャピタルゲインには10%のキャピタルゲイン税が課される。2009年1月9日にSATにより公布された「非居住者である法人の所得税の源泉徴収の管理に関する暫定措置」に従って、株式譲渡取引の両当事者が非居住者である法人であり、かかる取引が中国国外で行われる場合、利益を受領する非居住者である法人は、自らまたはその代理人によって、その株式が譲渡された中国企業の所在地の管轄税務当局に税金を支払わなければならない、かかる中国企業は、非居住者である法人からの税金徴収について税務当局を支援しなければならない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行)により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の現行の法律の下では、遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

(2) 香港における課税

配当に対する課税

現行実務の下では、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタルゲイン税

香港には、キャピタルゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は15%である（個人の標準税率。この他に、最初の40,000香港ドルにつき2%、次の40,000香港ドルにつき7%、その次の40,000香港ドルにつき12%、その残額につき17%の税率による累進税率を適用することができる。個人は、標準税率と累進税率のいずれか低い方を選択することができる。）。（金融機関、保険会社および証券取扱業者等の）一定区分の納税者は、かかる納税者が、投資証券を長期投資目的で保有していることを証明できない限り、キャピタルゲインではなく取引利益を得ているとみなされる可能性が高い。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。したがって、香港で証券の売買事業を行う者が認識した、香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

2001年9月1日以降、香港における株式の売買にかかる印紙税は、以下のように、対価の金額または価値に伴い変動する税率で課税される。

書類の種類	税率
香港株式の売却または購入のための契約書	売却株式および購入株式1株に対し、その対価または価値の0.1%
生前の任意処分としての譲渡にかかる証書	5香港ドル + 株式価値の0.2%
その他の種類の譲渡証書	5香港ドル

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国および／または香港税制に関する記述に述べられた中国および／または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および／または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である天達共和法律事務所（East & Concord Partners）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で株式有限会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書「第一部 企業情報」中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
営業収益	154,159	145,545	124,839	104,813	89,711
(百万円)	(2,520,500)	(2,379,661)	(2,041,118)	(1,713,693)	(1,466,775)
当期純利益	41,786	41,740	41,454	39,717	31,385
(百万円)	(683,201)	(682,449)	(677,773)	(649,373)	(513,145)
帰属：					
当行株主	41,629	41,158	40,692	39,175	31,032
(百万円)	(680,634)	(672,933)	(665,314)	(640,511)	(507,373)
非支配持分	157	582	762	542	353
(百万円)	(2,567)	(9,516)	(12,459)	(8,862)	(5,772)
株主資本	379,224	317,740	259,677	225,601	198,356
(百万円)	(6,200,312)	(5,195,049)	(4,245,719)	(3,688,576)	(3,243,121)
資本金	48,935	48,935	46,787	46,787	46,787
(百万円)	(800,087)	(800,087)	(764,967)	(764,967)	(764,967)
資産合計	5,931,050	5,122,292	4,138,815	3,641,193	2,959,939
(百万円)	(96,972,668)	(83,749,474)	(67,669,625)	(59,533,506)	(48,395,003)
1株当たり普通株主資本(人民元)	7.04	6.49	5.55	4.82	4.24
(円)	(115)	(106)	(91)	(79)	(69)
当行普通株主帰属1株当たり利益					
- 基本的及び希薄化後(人民元)	0.85	0.88	0.87	0.84	0.66
(円)	(14)	(14)	(14)	(14)	(11)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	218,811	(20,835)	34,150	(136,228)	(55,426)
(百万円)	(3,577,560)	(-340,652)	(558,353)	(-2,227,328)	(-906,215)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(176,451)	(142,554)	(48,285)	(10,324)	(101,352)
(百万円)	(-2,884,974)	(-2,330,758)	(-789,460)	(-168,797)	(-1,657,105)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	110,123	154,229	44,394	11,722	14,598
(百万円)	(1,800,511)	(2,521,644)	(725,842)	(191,655)	(238,677)
現金および現金同等物期末残高	385,356	226,364	228,375	199,643	336,828
(百万円)	(6,300,571)	(3,701,051)	(3,733,931)	(3,264,163)	(5,507,138)
従業員数(単位：人)	58,023	56,489	50,735	46,822	41,365
平均総資産利益率(ROAA) ⁽²⁾	0.76%	0.90%	1.07%	1.20%	1.10%
平均自己資本利益率(ROAE)(少数株主持分を除く。) ⁽³⁾	11.95%	14.26%	16.77%	18.48%	16.65%
自己資本比率指標： ⁽⁴⁾					
コアTier1資本比率	8.64%	9.12%	8.93%	8.78%	9.29%
Tier1資本比率	9.65%	9.17%	8.99%	8.78%	9.29%
自己資本比率	11.98%	11.87%	12.33%	11.24%	12.42%

- (注1) 上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。
- (注2) 利益を期首および期末現在の資産合計の平均で除したもの。
- (注3) 当行株主帰属利益を期首および期末現在の株主資本の平均で除したもの。
- (注4) 2013年1月1日以降、当グループは、CBRCが2012年に公布した「商業銀行資本管理規則(試行)」に従って自己資本比率を計算し、開示している。

2【沿革】

当行は、CITICグループの銀行業部門の再編により、1987年4月にCITICインダストリアル・バンク（中信実業銀行）との商号の下に設立された商業銀行であり、CITICグループ最大の子会社であった。CITICグループの銀行業部門は、とりわけ海外金融、外貨建て取引、貸付、国際決済、リース金融および預金受入れを含む広範な銀行業務の一層の発展のため、国务院および中央銀行の承認を受けて、1985年4月に設立された。1987年4月、国务院および中央銀行の承認をもって、CITICインダストリアル・バンクは正式に設立された。同行は、北京に本店を置き、登録資本金は800百万人民元であった。同行は、中国政府の改革・開放政策の実施後に最初に設立された全国的な商業銀行の1つであった。同行は、人民元および外貨建ての認可事業ならびにその他の関連金融業務を行っていた。

(1)2005年8月2日、当行はCITICインダストリアル・バンクからチャイナCITICバンク（中信銀行）に商号を変更した。

(2)2006年11月16日、CIFHは、共同発起人として当行を有限責任株式会社として設立する契約をCITICグループと締結した。2006年11月22日、当行、CITICグループおよびBBVAは一連の契約を締結し、これに従ってBBVAは当行に多額の投資を行い、当行と戦略上の協力関係を結ぶことに合意した。

(3)当行は、2006年12月31日、チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド（中信銀行股份有限公司）の商号の下に有限責任株式会社として設立された。

(4)2007年4月27日、当行は、A株式を上海証券取引所に、H株式を香港証券取引所に、同時上場を果たした。

(5)2009年10月23日、新規株式公開以降の戦略的な一手として、当行はCIFHに対する株式持分70.32%の取得を完了した。

(6)2011年7月7日および同年8月3日、当行は、さらなる資本増強のために、それぞれA株式およびH株式の株主割当発行を成功裏に完了した。株主割当発行を通じて、当行は、合計25.786十億人民元の手取金を調達し、A株式を合計5,273,622,484株およびH株式を合計2,480,360,496株発行した。かかる発行後、当行は合計46,787,327,034株を有し、うち、A株式は31,905,164,057株およびH株式は14,882,162,977株である。

(7)取締役会は、事業運営の持続可能かつ健全な発展を確保し、総合的な競争力、リスク耐性および持続可能な収益性をさらに高め、資本規制要件のさらなる厳格化に適應するため、A株式私募プログラムに関する提案を含む関連案を採択し、1株当たり1.00人民元の人民元建て上場内資株（A株式）2,462,490,897株を上限とする、1株当たり募集価格4.84人民元による中国煙草総公司への募集を承認した。

上記のA株式の私募案は、2014年12月16日に開催された当行の2014年第2回臨時株主総会、2014年第1回A株式種類株主総会および2014年第1回H株式種類株主総会において採択された。2015年7月30日、当行は、株主総会の承認に従って取締役会会議を招集した。かかる会議において、A株式私募プログラムに関する提案が採択され、募集価格が1株当たり4.84人民元から5.55人民元に変更され、発行株式数が2,462,490,897株から2,147,469,539株に変更された。

ケーピーエムジー華振会計師事務所（特殊ゼネラル・パートナーシップ）の「チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッドによる人民元建て普通株式の私募に関する資本の検証」に関する報告書（ケーピーエムジー華振験字第1501428号）によれば、2015年12月31日現在、当行は私募から合計11,918,455,941.45人民元の手取金を受領した。発行費用（引受手数料および主幹事手数料を含むがこれらに限定されない。）控除後の私募による正味手取金は11,888,695,194.53人民元であり、全額が当行の資本の強化に用いられた。

2016年1月20日、当行は、A株式2,147,469,539株の私募に関連する登録、保管および譲渡制限についての中国証券登記結算有限責任公司上海支店における手続きを完了した。私募の完了後、当行の発行済株式総数は48,934,796,573株（A株式34,052,633,596株およびH株式14,882,162,977株を含む。）となった。募集前および募集後ともに、CITICコーポレーションが当行の支配株主であり、CITICグループによって事実上支配されている。かかる私募による当行の支配関係への変更はなかった。

(8)2016年、当行は、国务院の授權当局による承認を得て、国内優先株式350,000,000株を発行した。

現在、当行は普通株式48,934,796,573株および優先株式350,000,000株を有している。普通株式34,052,633,596株はA株式の株主が、普通株式14,882,162,977株はH株式の株主がそれぞれ保有している。優先株式350,000,000株は、中国で発行された優先株式の株主により保有されている。

3【事業の内容】

当行は、法人顧客および機関顧客に対して、法人向け銀行業務、国際業務、金融市場業務、インスティテューショナル・バンキング業務、投資銀行業務、ファクタリング業務および保管業務における統合金融ソリューションを提供している。また、個人顧客に対して、個人向け一般銀行業務、クレジットカード、消費者金融、資産管理、プライベートバンキング、海外旅行者向け金融および電子銀行業務における多様な金融商品およびサービスを提供している。そのため、当行は法人、機関および個人顧客の総合金融サービスに対するニーズに全面的に対応している。

法人向け銀行業務

当行は、2015年から2017年までの3ヵ年戦略計画において、「最高の総合金融サービス提供銀行」になるという構想を設定した。当行は、かかる構想の実現のために、顧客のニーズを満たすことを第一の目標と考えている。当行は、顧客の融資ニーズに対応するため、顧客の産業チェーン、資金チェーンおよび商品チェーンにおける金融サービスに対する顧客のニーズを探った。当行は、「当行+CITICグループの子会社+当行の子会社」という「集団」モデルを利用して、預金、貸付、取引決済、資産管理および金融顧問サービスなどの広範な伝統的銀行サービスだけでなく、証券、信託、ファンドおよびリースなどの総合金融商品も顧客に提供した。このように当行は、金融サービスのみの提供モデルから、ワンストップの総合的な金融サービスの提供モデルへと転換を遂げた。

複雑で厳しい外部の経営環境にもかかわらず、報告期間において当行が計上した法人向け銀行業務からの営業収益は、前年と同水準の81.076十億人民元であり、これは営業収益全体の55.14%に相当した。このうち、法人向け銀行業務からの非利息収益は、当行の非利息収益の31.34%を占める14.224十億人民元であった。

当行は、顧客ポジショニングにおいて、「大産業、大規模顧客、大規模プロジェクトおよび高所得顧客」（三大一高）に注力した。法人向け銀行業務について、大産業には、政府の産業政策の方向に合致した先進製造業および戦略的新興産業ならびに国家経済発展の優先対象である重点産業、新興産業および基幹産業が含まれる。大規模顧客とは、複数の本店を有するグループ会社、国有企業、ニッチ産業および新興産業における主導的企業、あらゆるレベルの政府部門、行政機関および社団法人などの機関顧客ならびに中国に所在する多国籍企業および世界トップ500社を含む外資系の大企業を含む大規模な事業体をいう。大規模プロジェクトとは、国家および地方の戦略の実施ならびに地方の発展に影響を及ぼし、資するプロジェクトをいう。

当行は、CITICグループのシナジーならびに当行自身の網羅的な商品および業務体系に基づき、カスタマイズされた包括的サービスを顧客に提供した。また同時に、「三大一高」顧客に依拠して、大産業、大規模顧客および大規模プロジェクトのビジネス・チェーンに依存する中小企業の間に顧客基盤を拡大した。当行の中小企業顧客管理モデルは産業チェーン全体にわたるものであり、大企業向けに提供されるサービスを活用することで中小企業向け業務を推進した。報告期間末現在、当行の法人顧客数（企業顧客および機関顧客を含む、法人向け銀行セグメント内のあらゆる種類の顧客を含む。）は589,900社であり、前年末から6.50%増加した。

個人向け銀行業務

報告期間中、当行は「最高の顧客体験を提供する銀行」になるという目標に向けて努力を続け、個人向け銀行業務の第二次変革を推進した。当行は、個人向け貸付、管理資産（当行への個人顧客預金ならびに当行が販売した資産管理、ファンド、保険、信託およびその他金融商品が含まれる。）およびカード関連業務という3つの主要業務に焦点を当て、顧客管理の改善、店舗の生産性の向上および個人向け銀行業務担当者の専門性の強化に向けた能力を構築した。かかる取組みは良好な成果を上げた。

報告期間中に当行が計上した個人向け銀行業務からの営業収益は、前年から20.15%増加して38.083十億人民元となり、当行の営業収益全体の25.90%を占めた。うち、個人向け銀行業務からの非利息収益は、前年から34.96%増となる23.211十億人民元であり、当行の非利息収益全体の51.15%（前年から6.72パーセンテージ・ポイントの上昇）に相当した。クレジットカードおよび個人向け代理業務からの非利息収益はそれぞれ16.886十億人民元および3.95十億人民元であり、個人向け銀行業務からの非利息収益全体のそれぞれ72.75%および17.0%を占めた。このことは、業務収益構造がさらに最適化されたことを示している。

当行は、個人向け銀行業務市場を細分化することで個人顧客の層別管理を深化させ、顧客ごとに差別化された金融サービスを提供し、複数の経路から顧客を獲得した。報告期間末現在、当行の個人顧客数は67.47百万口座となり、前年末から16.37%増加した。また、中高所得層の個人顧客（当行における管理資産の日次平均が500,000人民元以上の顧客）の数は504,700口座であり、前年末から20.51%増加した。また、プライベート・バンキング顧客（当行における管理資産の日次平均が6百万人民元以上の顧客）の数は21,600口座であり、前年末から31.35%増加した。うち、3,400口座は超高所得顧客（当行における管理資産の日次平均が20百万人民元以上の顧客）であり、これは前年から28.83%の増加であった。

当行は、若年層のホワイトカラー、専門職および小規模自営業者向けに「エリート・カード」を、女性顧客向けに「フラグラント・カード」を、中高年向けに「ハッピー・エルダリー・カード」を導入して、対象となる顧客グループを効果的に拡大した。報告期間末現在、当行のかかる3種類のカードの保有者は13.9045百万人であり、前年末から29.91%増加した。インターネットの概念を適用して立ち上げた「薪金^[7]」は、初期市場における影響力を獲得した。報告期間末現在、「薪金^[7]」の契約顧客数は2.8076百万口座であり、その71.09%が新規顧客であった。また、その管理資産は41.257十億人民元であった。

当行は、良質な法人および個人顧客資源の相互移動を実現するために、法人向け業務と個人向け業務の相互作用メカニズムを構築し、強化した。かかる相互作用によって、報告期間中に当行は、高所得層の個人顧客6,501口座を新規獲得し、552,000枚のクレジットカードを発行した。さらに当行は、給与の代理支払業務の発展に熱心に取り組んだ。報告期間末現在、当行から給与の代理支払を受けた顧客数は5.705百万口座であり、かかる顧客の個人向け管理資産は213.067十億人民元であり、これは前年末から16.73%増であった。

金融市場業務

当行は、金融市場業務において、「全資産投資、全免許経営および全経路にわたるサービス」という発展戦略を策定した。これは、通貨市場、資本市場および国際金融市場における人民元建ておよび外貨建て双方のすべての資産の投資体系を構築し、融資、投資、貿易、代理業務および顧問サービスに焦点を当てた全免許経営システムを発展させ、国内、海外およびインターネット・プラットフォームを網羅する全経路にわたるサービス体系を構築することを目標に置いていた。同時に、当行は、金融資産の取引および流通を迅速化し、資産構造を最適化し、「キャピタル・ライト、アセット・ライトおよびコスト・ライト」の方向へとビジネス・モデルの転換を推進した。

厳しく複雑な経済状況に直面して、商業銀行の伝統的業務は資産収益率の下方圧力に晒されていた。当行は、それに対応して、金融資産構造の最適化を早期に図り、収益率の低い手形資産を積極的に削減し、インターバンク元本無保証資産管理商品、資産証券化および債券などの収益率の高い資産の割合を引き上げ、資産証券化などを通じて金融資産の回転率を加速させた。

報告期間中の当行の金融市場業務からの営業収益は、市場環境の影響を受けて、前年から12.45%減少して15.734十億人民元となった。これは、当行の営業収益全体の10.70%に当たる。うち、金融市場業務からの非利息収入は、前年から1.83%増となる6.334十億人民元であり、当行全体の13.09%を占めた。

4【関係会社の状況】

親会社				
名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
CITICコーポレーション	中華人民共和国 北京市朝陽区 新源南路6号	139十億人民元	1. 銀行業、証券、保険、信託、資産管理、先物、リース、ファンドおよびクレジットカードなどの国内外の金融機関および関連産業に対する投資およびそれらの管理を含む金融部門への投資およびそれらの管理、 2. (1)エネルギー、輸送およびその他インフラ、(2)鉱業、森林およびその他資源開発および原料産業、(3)機械製造、(4)不動産開発等への投資、(5)情報産業（情報インフラ、基礎的電気通信および付加価値電気通信サービス）、(6)商業サービスおよび貿易サービス等、環境保護、医薬品、生物工学および新素材、航空、輸送、倉庫、宿泊、観光業、国内および国際貿易、輸出入、商業、教育、出版、放送、文化およびスポーツ、コンサルティングを含む非金融部門に対する投資およびそれらの管理、 3. 国内外の子会社への株主融資付与、資本運用、資産管理、国内外プロジェクト設計、建設、請負および下請、労務輸出ならびに管轄当局に承認されたその他業務	65.37%

子会社および関連会社

2016年12月31日現在の当グループの主要な子会社は以下のとおりである。

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
CIFH	香港セントラル、 ティム・メイ・ アヴェニュー1、 CITICタワー27階、 2701-9室	7,503百万香港ドル	商業銀行業 およびその他 金融サービス	100%
CNCBインベストメント	香港クイーンズウェイ89 号、リッポ・センター、 タワー2、21階、2106室	1,889百万香港ドル	貸付サービス	99.05%
臨安中信村鎮銀行	中華人民共和国 浙江省臨安市 錦城鎮石鏡街777号	200百万人民元	商業銀行業	51%
CITICフィナンシャル・リーシング	中華人民共和国 天津市滨海新区CBD 曠世国際大廈2-310	4,000百万人民元	ファイナンス・ リース業	100%

当行の子会社および関連会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記27および28も参照されたい。

5【従業員の状況】

報告期間末現在、当行（子会社を含む。）は58,023人の従業員を有していた。うち、当行と雇用契約を締結していた従業員は52,834人であり、派遣社員または任用契約に基づき当行が雇用していた社員は5,189人であった。全従業員のうち、10,420人は経営部門、43,566人は業務部門および4,037人は支援部門に所属していた。10,132人（従業員全体の17.46%に相当する。）が大学院卒以上、40,432人（従業員全体の69.68%に相当する。）が大学学部卒、7,459人（従業員全体の12.86%に相当する。）が専門学校卒以下の資格をそれぞれ有していた。当行の退職者数は合計946人であった。

従業員の給与および給付については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記11を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第2 - 3 事業の内容」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【対処すべき課題】

銀行部門における競争パターンおよび発展トレンド

2017年は、中国の第13次5ヵ年計画の実施にとって重要な年であり、供給サイドの構造改革を深化させる年である。中国政府の2017年経済工作会議の報告書によれば、中国は安定性を確保しつつ発展を追求するという政策を引き続き採用し、供給サイドの構造改革を引き続き重点的に推進し、総需要を適度に拡大していく。積極的な財政政策はさらに強化され、金融政策は穏健かつ中立的なものにとどまると見込まれる。金融リスクの防止および制御がさらに重視される。全般的に、中国の銀行業界は、競争および発展に関して以下のような状況に直面することが予想される。

新旧の経済原動力の転換は加速する見込みである。伝統産業の成長率の低下が継続する一方で、戦略的新興産業は力強い成長機運を維持するであろう。観光、文化、医療およびシルバー産業などの「幸福産業」が急速に台頭し、新素材、新エネルギー、ハイテクおよびハイエンドの製造などの新たな優良資産が次第に形成されることが予想される。「ニュー・エコノミー」の発展がもたらした新たな構造、新たな牽引力および新たなモデルは、商業銀行にとって変革を加速させる一助となるであろう。それに応じて銀行は新たな事業の余地を広げ、新たな成長の原動力を創出し、新たな競争力を育てるために事業の概念および発展パターンを刷新する必要がある。

供給サイドの構造改革はさらに推進される予定である。2017年は、中国政府が供給サイドの改革を深化させる年であり、国有企業、財政および税制、金融サービスならびにその他関連分野に関する改革計画が発表される。直接金融の割合の引上げおよびデット・エクイティ・スワップの実施に関する政策が実行される予定である。都市建設、「過剰生産能力の削減」および企業のM&Aは加速するであろう。これらの変化によって、銀行は自らの「供給サイド」改革を加速させ、資産負債構造を調整し、新たな融資モデルを構築し、包括的金融サービス・システムを構築することが求められる。

世界の経済および貿易パターンの改革は加速する見込みである。主要な海外経済諸国の調整に伴い、国際的なバリューチェーンは再構築の時期に入ることが予測される。従来の消費大国が「再工業化」を推進し、先進国が「反グローバリゼーション」に向けた経済政策を強化すれば、国際貿易および投資環境は悪化を続けるであろう。中国政府は「一帯一路」構想を提案しており、それによる国際的な生産協力によって国内企業の輸出環境が徐々に改善する見込みである。その結果、海外M&A、クロスボーダー金融、外国為替ヘッジ、財務顧問および総合金融サービスのその他の側面などの分野で莫大な金融サービス需要が生み出されるであろう。

金融市場におけるボラティリティは増大する見込みである。米国では金利がさらに上昇する可能性が高まっている。世界的に金融政策は転換しつつある。市場の流動性が転換点を迎える可能性がある。米ドルに対する人民元の切下げ圧力が高まっている。これらの要因すべてが、中国の通貨市場、資本市場および金融政策に全般的な影響を及ぼすことが予想される。同時に、2017年には引き続き、国内外で「ブラック・スワン」的な事由が頻発し、金融市場が大きく変動する可能性が高い。機会とリスクがこのように混在しているため、銀行は、発展トレンドを包括的に把握し、リスクを軽減させる能力を改善する必要がある。

金融テクノロジー（フィンテック）は急速な発展が予想される。現在の世界は、新たな技術革命および産業変革の時代に入ろうとしている。ビッグデータ、クラウド・コンピューティング、ブロックチェーンおよび人工知能などの革新的な技術が、銀行の従来の経営モデルに影響を与えている。中国政府は、第13次5ヵ年科学技術革新計画において、ハイテク金融商品およびサービスのイノベーションの加速を明確に要求している。将来において、フィンテックは銀行の変革における重要な突破口となり、オンライン融資、インテリジェント投資顧問およびスマート店舗といった分野で多くのイノベーションがなされることが予想される。

銀行に対する規制は、全面的に強化される見込みである。中国政府は、金融のシステミック・リスクが発生しないことを確保するために金融リスクの防止および制御をさらに重視することを求めている。2017年には、金融の「レバレッジ解消」が引き続き規制上の政策の基調となるであろう。中央銀行は、マクロプルデンシャル・アセスメント（MPA）を包括的に強化して、銀行の与信のさらなる規制およびオフバランスシート業務に対するレバレッジの広範な使用の制限を図る。今後、国内銀行業界は資本、流動性および資産の質の点でさらに厳格に規制され、リスク事例はさらに厳しい処罰の対象となることが予想される。その結果、銀行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理、内部統制コンプライアンスおよび業務のイノベーションに対する要件は引き上げられるであろう。

潜在的リスク

2017年、中国ではマクロ経済は引き続き大きな成長圧力を受け、製造業の経営状況は依然として厳しく、また、商業銀行は、質の高い信用資産が希少であり、リスク防止が高い圧力を受けるという課題に引き続き直面するであろう。供給サイドの構造改革によってレバレッジの解消および過剰生産能力の削減が加速するに伴い、一部の産業が経営に受ける圧力は増大し、それによって破産、M&Aおよび債務不履行といった事例が増加する可能性がある。主要都市で不動産市場が再び規制管理対象となるのに伴い、不動産市場の不確実性が増すことが予想される。そのため、銀行は規制および管理がもたらす金融リスクに緊密な注意を払い、規制の遵守を前提として業務を行う必要がある。

当行の発展戦略

当行の2015年～2017年の戦略計画は、2015年3月の取締役会による検討と承認を経て、正式に実行に移された。計画期間中に、当行は顧客中心の方針を継続し、価値の創出および「キャピタル・ライト、アセット・ライトおよびコスト・ライト」な発展パターンを指向し、また、大口法人顧客、中高所得の個人顧客および広範囲のインターバンク顧客を網羅した顧客ポジショニング、法人向け銀行業務を中核に置き、個人向け銀行業務および金融市場業務を2つの翼とする「一体両翼」の事業ポジショニング、北京・天津・河北省の一体化、一帯一路構想、長江経済ベルトおよび北京・上海・広東・深圳を重視した地域ポジショニング、ニュー・エコノミー、サービス部門および戦略的新興産業を重視した部門ポジショニング、ならびに実店舗の多様化、Eチャネルの携帯機器向け開発および第三者チャネルのプラットフォームへの変革などのチャネル・ポジショニングを有するような位置づけを一貫して保っていく。これらによって、当行は事業の独自性、優れた利益獲得能力および健全な資産の質を備え、また主要地域のリーダーとして最高の総合金融サービスを提供する銀行となることを目指している。

その次の段階として、当行は引き続き戦略指針に従い、資産、負債、収益、業種および顧客の構成の調整を進めていく。資産構成については、当行は、資産をオンバランスシートからオフバランスシートに振り替え、資産の回転率を改善するために資産の証券化、信用資産の譲渡および顧客資産管理との連携を全面的に利用する。また、負債構成については、顧客管理および商品開発における優位性をさらに活用し、預金業務の発展を加速させるために決済業務を推進し、高コストの負債を厳格に統制する。収益構成については、当行は、投資銀行業務、資産管理、保管、代理および決済業務における現状打破を模索し、仲介業務からの収益の割合をさらに高めていく。貸付の業種別構成については、当行は引き続き、戦略的新興産業および新たな発展モデルがもたらす事業機会を捉えるために「大健康、大文化、大環境保護」、「ハイテク、ハイエンドの製造業、高品質のサービスおよび消費産業」および「新素材、新エネルギーおよび新事業モデル」などの業種への与信を増加させる。また、顧客構成については、引き続き「三大一高」顧客へのサービスの品質を強化し、大企業顧客に依拠して、大企業の産業チェーンおよびバリューチェーンに依存している中小企業顧客のための金融サービスを改善する。

当行は、経営の精緻化を強化し、資本およびその他資源の統一的な配分および管理を強化し、顧客サービス水準を向上させる取組みを継続する。当行は、資源の配分において主要地域、主要業務および主要商品に継続的に注力し、資源利用の効率を高めるために予算の評価およびその他の管理手段を最適化する。顧客サービスにおいて、当行は大口顧客向けの集約的マーケティング機構を改善し、顧客の満足度を効果的に高めるためにフロント、ミドルおよびバックオフィスにおける相乗効果のある並行したサービス提供を強化する。また、内部管理面では、集中的な業務運営システムの構築を加速させ、第2レベル支店および子会社の管理を改善し、店舗経営の転換を促進し、固定資産投資を増加させ、人件費の管理を厳格化する。

当行はリスク統制を強化し、問題資産の管理を改善する。リスク管理措置について、当行はリスク文化の醸成を一貫して推進し、リスク管理システム改革を深化させ、行政上の区画の制限を打破して全国的に信用資産の配分を行う。不良資産管理の面では、当行はリスク資産の処分を強化して、リスクに対する受動的な対応から積極的なリスク管理へと転換し、問題資産管理の範囲をさらに拡大し、資産の証券化およびデット・エクイティ・スワップなどの革新的手段を用いてリスクを解消していく。また、重要なリスクの防止および統制については、国際的および国内の経済情勢の変化を考慮に入れて資産の期限のミスマッチを合理的に管理し、流動性リスク管理を改善する。同時に、当行は業務リスクの防止に注力し、リスク選別および緊急時対応訓練を効果的に組織する。

事業計画

2017年の経済および金融情勢は、国内外ともにさらに厳しいものとなる見込みである。当行は、比較的積極的な発展目標を維持し、「アセット・ライト、キャピタル・ライトおよびコスト・ライト」な発展ルートを辿り、様々な構造に最適な調整を行い、包括的金融サービスの提供能力を強化する。当社は、経営成績の安定的な改善、正味営業利益の安定的な成長、非利息収益の割合の継続的な増加、投入産出効率の一層の向上および全般的な資産の質の安定化の実現を目指している。

4【事業等のリスク】

(1) 当行の貸付ポートフォリオに関するリスク

当行が貸付ポートフォリオの質を効果的に維持できない場合には、当行の財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の貸付ポートフォリオにおける実際の損失が、将来において減損引当金を超過する可能性がある。

当行は、一定の顧客に対する信用エクスポージャーの集中リスクを抱えている。

当行は、一定の産業セクターに対する信用エクスポージャーの集中リスクを抱えている。

当行の貸付に対する担保または保証の全額を実現できない可能性がある。

IAS39号またはIAS39号の適用にかかる解釈指針に対する将来の改正により、当行は、貸付引当に関する実務を変更しなければならない可能性がある。

当行の貸付のかなりの割合が1年以内に期限が到来し、または違約金の発生なしで返済される可能性がある。これら貸付の大部分が借換えられない場合、またはかなりの割合が返済される場合には、当行の受取利息は大幅に減少する可能性がある。

(2) 当行の事業に関するリスク

当行は、当行のリスク管理および内部統制方針および手続が、信用およびその他リスクを適正に管理し、または当行をかかえるリスクから保護できると保証することはできない。

当行は、当行支店の中央集権的管理および監督の有効な実施ならびに当行の方針の全行的な一貫した適用において、困難に遭遇する可能性がある。また、当行が従業員または第三者による詐欺またはその他の不正行為を常に発見し、防止することができるとの保証はない。

当行は流動性リスクにさらされている。

当行の事業は、当行のITインフラが適切に機能し、改良されることに大きく依存している。

当行は、一定のオフバランスシート・コミットメントおよび保証に関連した信用リスクにさらされている。

当行はデリバティブ取引に伴うリスクにさらされている。

当行が成功裏に成長を維持できるかまたはかかる成長を支援するに十分な資源を他の方法で獲得できるとの保証はない。

当行の商品およびサービスの範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行は、中国の銀行に対する規制要件および指針に関するリスクにさらされている。

当行は、不動産部門に関する規制変更に関するリスクにさらされている。

当行の主要株主は、当行に対して重大な支配力を行使することができる。

(3) 中国の銀行業界に関するリスク

当行の債権分類ガイドラインは、一定の他の国または地域の銀行に適用される債権分類ガイドラインと異なる可能性がある。

当行は、当行の支配の及ばない可能性がある金利変動および他の市場リスクにさらされている。

中国の銀行業界では競争が激化している。

中国の銀行業界の成長率は持続しない可能性がある。

中国の銀行規制環境は絶えず発達しており、変化する可能性がある。

当行は、中国および外国の規制当局による検査および調査に関連したリスクにさらされている。

当行の信用リスク管理の有効性は、中国で入手できる情報の質および範囲の影響を受ける。

一定の中国の規制により当行が分散投資を行う能力は制限され、その結果、特定の種類の投資資産の価値が減少し、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、マネーロンダリングおよびその他の違法または不適切な活動を発見することができない可能性があり、その場合、追加的な負担が生じ、当行の事業が損なわれる可能性がある。

当行の顧客および顧客の所在する国の一部は、米国の制裁対象である可能性がある。

当行は、本書に記載された中国、中国経済または銀行業界に関する事実、予測および統計の正確性または比較可能性を保証することはできない。

当行の発行済株式総数の5%以上を取得するには、CBRCからの事前承認が必要である。

当行の世評は、中国の銀行業界に対する否定的なメディア報道によって悪影響を受ける可能性がある。

(4) 中国に関するリスク

中国の経済、政治および社会情勢ならびに政府の方針は、当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法令解釈には、不確定要素を伴う可能性がある。

投資家にとって当行および当行の経営陣に対する訴状送達および判決の執行が困難となる可能性がある。

当行H株式保有者は、中国において課税される可能性がある。

当行の株主が持ち株を担保に供する能力は、適用ある中国の法令の要件によって制限される。

配当金の支払には、中国法に基づく制限が課せられる。

当行は、通貨の換算および為替レートの将来の動向に関して中国政府の規制に服する。

当行の金融リスク管理については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記58を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経済、金融および規制上の環境

2016年に、世界経済の回復は依然として弱含みであり、主要経済国の回復は依然として不均衡であり、主要経済国の金融政策には引き続き相違があった。英国のEU離脱（ブレグジット）およびその他の「ブラック・スワン」的な事由によって、世界の経済および金融システムの脆弱性が増した。貿易では保護主義が台頭した。新興市場における不透明性が増した。中国経済では「新常态」の特徴、すなわち、経済成長の速度の変化、成長の牽引力の転換および構造の最適化がさらに顕著になった。国内総生産（GDP）は前年比で6.7%成長した。消費者物価指数（CPI）は2.0%上昇し、生産者物価指数（PPI）は1.4%低下した。特に2016年下半年以降、中国の経済成長はさらに明るい兆しを見せている。経済は、減速期間の後に安定した段階に入り、メーカーの収益性は改善してきた。ただし、経済の安定のためにはさらに確固たる基盤が必要である。民間投資は低水準にとどまり、中国経済は、対外的な影響および政策の調整の比較的高いリスクに依然として直面していた。

中国の規制当局は、「過剰生産能力および過剰在庫を削減し、レバレッジを解消し、コストを削減し、弱点分野を強化する」という「三去一降一補」を積極的に支援し、金融包摂を推進し、実体経済に有用な金融部門の能力を構築するための改革を深化させた。PBOCは、適切な金融の流動性を維持するために預金準備率および公開市場操作などのその他多くの金融政策ツールを柔軟に利用し、経済成長および構造改革のための財政支援に関するガイダンスを他の省庁と共同で公布し、マクロプルデンシャル・アセスメント（MPA）の実施を開始した。CBRCは、リスク予防をさらに重視し、銀行部門の全体的なリスク管理および金融機関による信用資産収益に対する権利の譲渡に関する規制を強化する多数の作業指針および通達を公布した。同時に、CBRCはデット・エクイティ・スワップ、投融資連動および資産の証券化に関する新たな政策を継続的に公布し、銀行が利用可能な資産を利用し、金融資産の取引および流通を加速させる機会を提供した。

経営成績の概観

報告期間中の国内外の経済および金融情勢は厳しく、かつ複雑であった。それに対応して、当グループは利益の増加に焦点を当て、戦略を実施し、開拓者精神をもってイノベーションを行い、内部統制を強化し、事業変革を深化させ、ライト型の発展を加速させることに最善を尽くした。その結果、当グループ全体は健全で安定した発展を遂げた。

利益の成長は穏やかであった。報告期間中に、当グループの当行株主帰属利益は前年比1.14%増の41.629十億人民元、引当金控除前利益は前年比12.49%増の106.896十億人民元、正味受取利息は前年比1.63%増の106.138十億人民元および正味非利息収益は前年比16.81%増の48.021十億人民元となった。

事業規模は安定して拡大した。2016年末現在、当グループの資産合計は前年末から15.79%増加して5,931.050十億人民元となった。顧客に対する貸出金合計は前年末から13.81%増の2,877.927十億人民元、顧客預金合計は前年末から14.34%増の3,639.290十億人民元となった。

資産の質は全体的に制御可能であった。2016年末現在、当グループの不良債権残高は前年から12.53十億人民元（34.76%）増加して48.580十億人民元となった。これにより、不良債権比率は前年末から0.26パーセンテージ・ポイント増の1.69%、不良債権引当率は前年末から12.31パーセンテージ・ポイント減の155.50%、貸付合計に対する減損引当金の引当比率は前年末から0.23パーセンテージ・ポイント増の2.62%となった。

連結財務書類の分析

連結損益計算書の分析

(単位：百万人民元)

項目	2016年	2015年	増減	増加率(%)
正味受取利息	106,138	104,433	1,705	1.63
正味非利息収益	48,021	41,112	6,909	16.81
営業収益	154,159	145,545	8,614	5.92
営業費用	(47,272)	(50,602)	(3,330)	6.58
資産減損損失	(52,288)	(40,037)	12,251	30.60
税引前当期利益	54,608	54,986	(378)	(0.69)
法人所得税	(12,822)	(13,246)	(424)	(3.20)
当期純利益	41,786	41,740	46	0.11
うち：				
当行株主帰属利益	41,629	41,158	471	1.14

営業利益

2016年の当グループの営業利益は、前年から5.92%増加して154.159十億人民元となった。うち、正味受取利息が占める割合は前年から3.0パーセンテージ・ポイント低下して68.8%となり、正味非利息収益が占める割合は前年から3.0パーセンテージ・ポイント上昇して31.2%となった。

(単位：%)

項目	2016年	2015年	2014年
正味受取利息	68.8	71.8	75.9
正味非利息収益	31.2	28.2	24.1
合計	100.0	100.0	100.0

正味受取利息

2016年の当グループの正味受取利息は前年から1.705十億人民元（1.63%）増加して106.138十億人民元となったが、これは主に利付資産の継続的な増加による。

下表は、当グループの利付資産および有利子負債の平均残高および平均利息を示したものである。資産および負債の平均残高は毎日の残高の平均である。

項目	2016年			2015年		
	平均残高	利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	2,741,863	132,218	4.82	2,327,333	136,077	5.85
受取債権として分類される投資	1,142,552	45,820	4.01	878,034	45,638	5.20
投資 ⁽¹⁾	631,763	21,567	3.41	479,516	18,196	3.79
中央銀行預け金および短期貸付	496,305	7,566	1.52	510,289	7,502	1.47
銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付	268,567	5,446	2.03	221,356	4,250	1.92
売戻契約に基づいて保有する金融資産	37,212	857	2.30	102,603	3,998	3.90
小計	5,318,262	213,474	4.01	4,519,131	215,661	4.77
有利子負債						
顧客預金	3,303,483	55,630	1.68	3,003,860	64,749	2.16
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入	1,233,287	34,099	2.76	981,227	36,534	3.72
インターバンク譲渡性預金証書	276,925	8,313	3.00	71,480	2,957	4.14
未払債券	108,242	5,586	5.16	101,304	5,304	5.24
中央銀行からの借入	89,099	2,686	3.01	28,375	994	3.50
買戻契約に基づいて売却された金融資産	35,619	861	2.42	23,057	561	2.43
発行済債券	10,319	153	1.48	7,365	121	1.64
その他	299	8	2.68	174	8	4.60
小計	5,057,273	107,336	2.12	4,216,842	111,228	2.64
正味受取利息		106,138			104,433	
正味金利スプレッド ⁽²⁾			1.89			2.13
正味利息収益率 ⁽³⁾			2.00			2.31

（注1）債券投資、譲渡性預金証書、インターバンク譲渡性預金証書、投資ファンドおよび資産管理商品を含む。

（注2）利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

（注3）正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。

下表は、金額面の要因および金利面の要因の変動による当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	2016年対2015年		
	金額要因	金利要因	合計
資産			
顧客に対する貸出金	24,250	(28,109)	(3,859)
受取債権として分類される投資	13,755	(13,573)	182
投資	5,770	(2,399)	3,371
中央銀行預け金および短期貸付	(206)	270	64
銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付	906	290	1,196
売却契約に基づいて保有する金融資産	(2,550)	(591)	(3,141)
受取利息の変動	41,925	(44,112)	(2,187)
負債			
顧客預金	6,472	(15,591)	(9,119)
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入	9,377	(11,812)	(2,435)
インターバンク譲渡性預金証書	8,505	(3,149)	5,356
未払債券	364	(82)	282
中央銀行からの借入	2,125	(433)	1,692
買戻契約に基づいて売却された金融資産	305	(5)	300
発行済債券	48	(16)	32
その他	6	(6)	-
支払利息の変動	27,202	(31,094)	(3,892)
正味受取利息の変動	14,723	(13,018)	1,705

正味利息収益率および正味金利スプレッド

2016年の当グループの正味利息収益率は、前年から0.31パーセンテージ・ポイント低下して2.00%となり、正味金利スプレッドは前年から0.24パーセンテージ・ポイント低下して1.89%となった。金利の自由化、営業税から増値税（VAT）への移行による価格と税金の分離およびその他の要因の影響で、当グループの利付資産の収益率は前年から0.76パーセンテージ・ポイント低下して4.01%となり、有利子負債の費用率は、前年から0.52パーセンテージ・ポイント低下して2.12%となった。有利子負債の費用率の低下幅が利付資産の収益率の低下幅より小さかったため、正味利息収益率および正味金利スプレッドの双方が低下した。

受取利息

2016年の当グループの受取利息は213.474十億人民元となり、前年と比べ2.187十億人民元（1.01%）減少した。受取利息の減少は主に利付資産の平均収益率の0.76パーセンテージ・ポイントの低下によるものであり、これは、金利の引下げおよび営業税から増値税への移行による価格と税金の分離後の利付資産の価格再設定によるものであった。顧客に対する貸出金からの受取利息が、受取利息の主要な構成要素であった。

顧客に対する貸出金からの受取利息

2016年の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年から3.859十億人民元（2.84%）減少して132.218十億人民元となった。これは主に、金利の引下げおよび営業税から増値税への移行による価格と税金の分離の影響で、2016年の新規貸出金および金利更改後の貸出金の金利がともに前年を下回り、また、顧客に対する貸出金の平均収益率が1.03パーセンテージ・ポイント低下したためであった。

満期構成別分類

項目	2016年			2015年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
短期貸付	1,245,091	55,807	4.48	1,178,627	65,540	5.56
中長期貸付	1,496,772	76,411	5.11	1,148,706	70,537	6.14
合計	2,741,863	132,218	4.82	2,327,333	136,077	5.85

事業別分類

項目	2016年			2015年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	1,860,308	92,655	4.98	1,630,940	97,956	6.01
割引手形	87,753	2,705	3.08	89,753	3,214	3.58
個人向け貸出金	793,802	36,858	4.64	606,640	34,907	5.75
合計	2,741,863	132,218	4.82	2,327,333	136,077	5.85

受取債権として分類される投資からの受取利息

2016年、当グループの受取債権として分類される投資からの受取利息は、前年から182百万人民元（0.40%）増加して45.820十億人民元となった。これは主に、受取利息に対する不利な影響（受取債権として分類される投資の平均収益率の1.19パーセンテージ・ポイントの低下）が、受取利息に対する有利な影響（かかる投資の平均残高の264.518十億人民元の増加）を相殺したためであった。

投資からの受取利息

2016年における当グループの投資からの受取利息は、前年比3.371十億人民元（18.53%）増の21.567十億人民元となった。これは主に、投資の平均残高が2015年の479.516十億人民元から2016年には31.75%増の631.763十億人民元になったためである。

中央銀行預け金および短期貸付からの受取利息

2016年、当グループの中央銀行預け金および短期貸付からの受取利息は、前年から64百万人民元（0.85%）増加して7.566十億人民元となった。

銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付からの受取利息

2016年、当グループの銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付からの受取利息は、前年から1.196十億人民元（28.14%）増加して5.446十億人民元となった。これは主に、かかる預け金および短期貸付の平均残高が47.211十億人民元増加したためである。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

2016年、当グループの売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年から3.141十億人民元（78.56%）減少して857百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が65.391十億人民元減少し、平均収益率が1.6パーセンテージ・ポイント低下したためであった。

支払利息

2016年の当グループの支払利息は、前年から3.892十億人民元（3.50%）減少して107.336十億人民元となった。かかる減少は主に、金利引下げ後の有利子負債の価格再設定によって有利子負債の平均費用率が0.52パーセンテージ・ポイント低下したためであった。顧客預金にかかる支払利息が、支払利息の主要な構成要素であった。

顧客預金にかかる支払利息

2016年、当グループの顧客預金にかかる支払利息は、前年から9.119十億人民元（14.08%）減少して55.630十億人民元となった。これは主に、金利の引下げおよび低価格の要求払預金の割合の増加の結果、顧客預金の平均費用率が0.48パーセンテージ・ポイント低下したためであった。

項目	2016年			2015年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期預金および 通知預金	1,483,786	38,033	2.56	1,499,194	46,324	3.09
要求払預金	1,281,695	9,029	0.70	999,091	7,454	0.75
小計	2,765,481	47,062	1.70	2,498,285	53,778	2.15
個人預金						
定期預金および 通知預金	343,475	8,028	2.34	352,878	10,453	2.96
要求払預金	194,527	540	0.28	152,697	518	0.34
小計	538,002	8,568	1.59	505,575	10,971	2.17
合計	3,303,483	55,630	1.68	3,003,860	64,749	2.16

銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入にかかる支払利息

2016年の当グループの銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入にかかる支払利息は、前年から2.435十億人民元（6.67%）減少して34.099十億人民元となった。これは主に、金融市場における金利の低下の結果、かかる預り金および短期借入の平均費用率が0.96パーセンテージ・ポイント低下したためであった。

インターバンク譲渡性預金証書にかかる支払利息

2016年、当グループのインターバンク譲渡性預金証書にかかる支払利息は、前年から5.356十億人民元（181.13%）増加して8.313十億人民元となった。これは主に、インターバンク譲渡性預金証書の残高が前年より205.445十億人民元増加したためであった。

未払債券にかかる支払利息

2016年、当グループの未払債券にかかる支払利息は、前年から282百万人民元（5.32%）増加して5.586十億人民元となった。これは主に、未払債券の平均残高が6.938十億人民元増加したためであった。

中央銀行からの借入にかかる支払利息

2016年、当グループの中央銀行からの借入にかかる支払利息は、前年から1.692十億人民元（170.22%）増加して2.686十億人民元となった。これは主に、かかる借入の平均残高が60.724十億人民元増加したためであった。

買戻契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

2016年、当グループの買戻契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は、前年より300百万人民元（53.48%）増加して861百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が12.562十億人民元増加したためであった。

発行済債券にかかる支払利息

2016年、当グループの発行済債券にかかる支払利息は、前年から32百万人民元（26.44%）増加して153百万人民元となった。これは主に、債券の平均残高が2.954十億人民元増加したためであった。

正味非利息収益

2016年、当グループの正味非利息収益は、前年から6.909十億人民元（16.81％）増加して48.021十億人民元となった。

項目	2016年	2015年	(単位：百万人民元)	
			増減	増加率(%)
正味受取手数料	42,280	35,674	6,606	18.52
正味トレーディング利益	3,547	3,635	(88)	(2.42)
投資有価証券に係る純利益	1,682	1,192	490	41.11
正味ヘッジ利益	-	1	(1)	(100.00)
その他正味営業利益	512	610	(98)	(16.07)
正味非利息収益合計	48,021	41,112	6,909	16.81

正味受取手数料

2016年、当グループの正味受取手数料は、前年から6.606十億人民元（18.52%）増加して42.280十億人民元となった。受取手数料は前年比20.51%増の45.360十億人民元であった。この増加は主に、バンクカード手数料、代理業務手数料および資産運用サービス手数料などが比較的急速に増加したためである。

項目	2016年	2015年	(単位：百万人民元)	
			増減	増加率(%)
バンクカード手数料	19,324	13,419	5,905	44.00
資産運用サービス手数料	7,114	5,808	1,306	22.49
代理業務手数料	6,128	3,711	2,417	65.13
コンサルティングおよび顧問手数料	5,777	6,972	(1,195)	(17.14)
保管およびその他信託サービス手数料	2,566	2,228	338	15.17
保証手数料	2,384	3,131	(747)	(23.86)
決済および清算手数料	1,396	1,747	(351)	(20.09)
その他	671	623	48	7.70
小計	45,360	37,639	7,721	20.51
支払手数料	(3,080)	(1,965)	(1,115)	56.74
正味受取手数料	42,280	35,674	6,606	18.52

バンクカード手数料は、前年から5.905十億人民元（44.0%）増加した。これは主に、クレジットカード手数料および買収業務からの収益が増加したためであった。

資産運用サービス手数料は、前年から1.306十億人民元（22.49%）増加した。これは主に、資産運用商品の販売およびサービス手数料が増加したためであった。

代理業務手数料は、前年から2.417十億人民元（65.13%）増加した。これは主に、代理保険、ファンド、信託および貴金属業務からの収益が増加したためであった。

正味トレーディング利益

2016年、当グループの正味トレーディング利益は前年から88百万人民元減少して3.547十億人民元となった。これは主に、債券およびインターバンク譲渡性預金証書の実現収益の減少によるものであった。

項目	2016年	2015年	(単位：百万人民元)	
			増減	増加率(%)
外国為替	2,311	2,300	11	0.48
債券およびインターバンク譲渡性預金証書	894	1,531	(637)	(41.61)
損益を通じて公正価値評価される金融商品	265	240	25	10.42
デリバティブおよび関連エクスポージャー	77	(436)	513	117.66
正味トレーディング利益	3,547	3,635	(88)	(2.42)

営業費用

2016年における当グループの営業費用は、前年から3.33十億人民元（6.58%）減少して47.272十億人民元となった。このうち、その他一般管理費は前年から2.94%減少した。

当グループは、費用の管理・制御に対する取組みを強化し、資源配分を最適化し、経営の精緻化を継続的に推進し、利益の指向性に注力し、キャピタル・ライトな発展の指針を強化した。2016年の当グループの収支率は、前年から4.11パーセンテージ・ポイント低下して30.66%となった。

(単位：百万人民元)				
項目	2016年	2015年	増減	増加率(%)
人件費	24,418	22,387	2,031	9.07
固定資産費および償却費	9,225	8,763	462	5.27
その他一般管理費	9,142	9,419	(277)	(2.94)
小計	42,785	40,569	2,216	5.46
税金および付加税	4,487	10,033	(5,546)	(55.28)
営業費用合計	47,272	50,602	(3,330)	(6.58)
収支率(%)	30.66%	34.77%		4.11 パーセンテージ ・ポイント低下
収支率(%) (事業税および付加税を除く。)	27.75%	27.87%		0.12 パーセンテージ ・ポイント低下

資産の減損損失

2016年、当グループの資産の減損損失は、前年から12.251十億人民元（30.60%）増加して50.288十億人民元となった。このうち、顧客に対する貸出金の減損損失は、前年から10.595十億人民元（30.17%）増加して45.715十億人民元となった。資産の減損損失の増加は、主に景気の下方向転換リスクに積極的に対応して、当グループが顧客の信用リスクのある資産に対する引当金を積み増したためである。

(単位：百万人民元)				
項目	2016年	2015年	増減	増加率(%)
顧客に対する貸出金	45,715	35,120	10,595	30.17
未収利息	5,033	2,941	2,092	71.13
受取債権として分類される投資	871	729	142	19.48
その他 ^(注)	669	1,247	(578)	(46.35)
資産の減損損失合計	52,288	40,037	12,251	30.60

(注) 銀行およびノンバンク金融機関への短期貸付、売却可能金融資産、満期保有目的投資、差押資産、その他資産ならびにオフバランスシート項目の減損損失を含む。

法人所得税

2016年の当グループの法人所得税は、前年から424百万人民元（3.20%）減少して12.822十億人民元となった。当グループの実効税率は、前年から0.61パーセンテージ・ポイント低下して23.48%となった。

連結財政状態計算書の分析

資産

2016年末現在の当グループの資産合計は、前年末から15.79%増加して5,931.050十億人民元となった。これは主に、当グループの顧客に対する貸出金、債券および持分商品への投資ならびに銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付の増加によるものであった。

項目	(単位：百万人民元)			
	2016年12月31日		2015年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客に対する貸出金合計	2,877,927	48.5	2,528,780	49.4
顧客に対する貸出金に対する減損引当金	(75,543)	(1.3)	(60,497)	(1.2)
顧客に対する貸出金純額	2,802,384	47.2	2,468,283	48.2
受取債権として分類される投資	1,035,728	17.5	1,112,207	21.7
債券および持分商品への投資 ⁽¹⁾	818,053	13.8	580,896	11.3
現金および中央銀行預け金	553,328	9.3	511,189	10.0
銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付	375,849	6.3	199,579	3.9
売戻契約に基づいて保有する金融資産	170,804	2.9	138,561	2.7
その他 ⁽²⁾	174,904	3.0	111,577	2.2
資産合計	5,931,050	100.0	5,122,292	100.0

(注1) 当期損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的投資および関連会社投資を含む。

(注2) 貴金属、デリバティブ金融資産、未収利息、固定資産、無形資産、投資不動産、のれん、繰延税金資産およびその他資産を含む。

顧客に対する貸出金

2016年末現在、当グループの顧客に対する貸出金合計は、前年末から13.81%増加して2,877.927十億人民元となった。顧客に対する貸出金純額は資産合計の47.2%を占め、これは前年末から1.0パーセンテージ・ポイントの低下であった。当グループの法人向け貸出金残高（割引手形を除く。）は1,846.274十億人民元であり、前年末から78.852十億人民元（4.46%）の増加であった。また、個人向け貸出金残高は956.606十億人民元であり、前年末から287.993十億人民元（43.07%）増加した。また、個人向け貸出金残高が当グループの顧客に対する貸出金合計に占める割合は33.2%と、前年末から6.8パーセンテージ・ポイント上昇した。

（単位：百万人民元）

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,846,274	64.2	1,767,422	69.9
割引手形	75,047	2.6	92,745	3.7
個人向け貸出金	956,606	33.2	668,613	26.4
顧客に対する貸出金合計	2,877,927	100.0	2,528,780	100.0
顧客に対する貸出金に対する減損引当金	(75,543)		(60,497)	
顧客に対する貸出金純額	2,802,384		2,468,283	

受取債権として分類される投資

2016年末現在、当グループの受取債権として分類される投資は、前年末から75.608十億人民元（6.79%）減少して1,037.484十億人民元となった。うち、再割引手形として分類される投資は176.974十億人民元（41.79%）減少した。当グループの受取債権として分類される投資の原資産別内訳を下表に示す。

（単位：百万人民元）

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
インターバンク資産および他行発行資産管理商品	480,630	46.3	396,247	35.6
信用資産	310,361	29.9	293,378	26.4
再割引手形	246,493	23.8	423,467	38.0
受取債権として分類される投資合計	1,037,484	100.0	1,113,092	100.0
受取債権として分類される投資に対する減損引当金	(1,756)		(885)	
受取債権として分類される投資純額	1,035,728		1,112,207	

債券および持分商品への投資

2016年末現在の当グループの債券および持分商品への投資は、前年から237.120十億人民元（40.81％）増加して818.217十億人民元であった。当グループの債券および持分商品への投資の項目別内訳を下表に示す。

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
当期損益を通じて公正価値評価される金融資産	64,911	8.0	26,220	4.5
売却可能金融資産	534,695	65.3	373,930	64.3
満期保有目的金融資産	217,500	26.6	179,971	31.0
関連会社投資	1,111	0.1	976	0.2
債券および持分商品への投資合計	818,217	100.0	581,097	100.0
債券および持分商品への投資に対する減損引当金	(164)		(201)	
債券および持分商品への投資純額	818,053		580,896	

当グループの債券および持分商品への投資の商品別内訳を下表に示す。

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
債券投資	628,389	76.8	488,544	84.1
譲渡性預金証書	166,749	20.4	90,540	15.5
投資ファンド	20,767	2.5	447	0.1
持分商品	2,290	0.3	1,556	0.3
資産管理商品	22	-	10	-
合計	818,217	100.0	581,097	100.0

債券投資

2016年末現在、当グループの債券投資は、前年末から139.845十億人民元（28.62%）増加して628.389十億人民元となった。これは主として、当グループが市場の変化、流動性管理上のニーズおよび他の金融機関の成長状況に合わせて債券投資の構成および配分額を最適調整したことによる。

債券投資の発行者別分類

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
銀行およびノンバンク金融機関	132,073	21.0	162,834	33.3
政府	230,511	36.7	165,203	33.8
政策銀行	164,608	26.2	50,994	10.4
公的機関	3	-	4	-
その他（注）	101,194	16.1	109,509	22.5
債券合計	628,389	100.0	488,544	100.0

（注）主に社債である。

国内外における債券投資

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
中国本土	593,257	94.4	460,526	94.3
中国本土外	35,132	5.6	28,018	5.7
債券合計	628,389	100.0	488,544	100.0

外貨建て債券の保有

2016年末現在、当グループは合計9.059十億米ドル相当の外貨建て債券（62.949十億人民元に相当する。）を保有しており、うち、当行は全体の18.70%を占める1.694十億米ドル分を保有していた。外貨建て債券投資に対する当グループの減損引当金は19百万米ドル（131百万人民元相当）であり、これらはすべて当行の保有債券に対する減損引当金であった。

重要な金融債券投資の内訳

2016年12月31日現在、当グループが保有する重要な金融債券投資の内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元)

銘柄	簿価	満期日(日/月/年)	年利(%)	減損引当金
債券 1	5,064	18/02/2021	2.96%	-
債券 2	4,825	04/03/2019	2.72%	-
債券 3	4,000	28/02/2017	4.20%	-
債券 4	4,000	18/08/2029	5.98%	-
債券 5	3,334	27/02/2023	3.24%	-
債券 6	3,138	24/04/2017	4.11%	-
債券 7	3,000	22/03/2017	3.50%	-
債券 8	2,997	08/03/2021	3.25%	-
債券 9	2,879	27/07/2021	2.96%	-
債券10	2,751	25/08/2026	3.05%	-
債券合計	35,988			

関連会社投資

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日	2015年12月31日
関連会社投資	1,111	976
減損引当金	-	-
関連会社投資純額	1,111	976

子会社および関連会社に対する投資

2016年末現在の当社の子会社および関連会社に対する投資を下表に示す。

(単位：千人民元)

番号	会社名	持分比率	期末現在 簿価	期中損益	期首現在 簿価	期中 持分変動	会計項目	取得方法
1	CIFH	100.00	16,569,226	-	16,569,226	-	子会社投資	現金購入
2	CNCBインベストメント	100.00	1,578,732	-	1,578,732	-	子会社投資	現金購入
3	臨安中信村鎮銀行	51.00	102,000	10,200	102,000	-	子会社投資	発起設立
4	CITIC フィナンシャル・ リーシング	100.00	4,000,000	-	4,000,000	-	子会社投資	発起設立
5	中信国際資産管理有限公司 (CIAM)	40.00	1,010,424	776	975,633	-	関連会社 投資	持分投資
6	浜海(天津)金融資産交易 中心股份有限公司(BFAE)	20.00	100,234	-	-	-	関連会社 投資	持分投資
7	その他(注)	-	104	-	104	-	関連会社 投資	持分投資
合計			23,360,720	10,976	23,225,695			

(注) 主に当行の子会社であるCNCBインベストメントが保有する有限パートナーシップに対する持分投資。

他の上場会社の株式および有価証券の保有

2016年末現在、当グループが保有する他の上場会社の株式および有価証券を下表に示す。

(単位：千人民元)

番号	株式 コード	銘柄名	当初投資額	持分比率	期末現在 簿価	期中損益	期首現在 簿価	期中 持分変動	会計項目	取得方法
1	00762	中国聯通(香港)	7,020	-	3,237	-	3,167	70	売却可能金融資産	現金購入
2	V	ビザ・インク	7,510	-	110,348	145	103,321	7,027	売却可能金融資産	贈与 / 株主無償割当
3	MA	マスターカード・インターナショナル	202	-	5,438	27	4,793	645	売却可能金融資産	株主無償割当
4	03996	中国能源建設(香港)	324,699	0.82%	301,388	-	334,909	(33,522)	売却可能金融資産	現金購入
合計			339,431		420,411	172	446,190	(25,780)		

2016年末現在、当グループが保有する関連会社以外の非上場金融会社の株式を下表に示す。

(単位：千人民元)

番号	会社名	当初 投資額	保有株式数 (株)	持分比率	期末現在 簿価	期中損益	期中 持分変動	会計項目	取得方法
1	中国銀聯股份有限公司	113,750	87,500,000	2.99%	113,750	5,688	-	売却可能金融資産	現金購入
2	SWIFT	161	35	-	432	-	(16)	売却可能金融資産	株主無償割当
3	ジョイント・エレクトロニック・テラー・サービスズ	4,535	16 (クラスB)	-	4,616	-	-	売却可能金融資産	株主無償割当
4	エレクトロニック・ペイメント・サービスズ・カンパニー(HK)リミテッド	14,264	2	-	14,517	-	-	売却可能金融資産	株主無償割当
5	ハルティS.A.	347,450	50,000.00	1.56%	347,450	-	-	売却可能金融資産	現金購入
6	上海鎔寓投資管理中心(有限パートナーシップ)	239,776	-	10%	225,000	-	-	売却可能金融資産	現金購入
7	上海手形交換所	50,000	50,000,000	2.71%	50,000	-	-	売却可能金融資産	現金購入
8	湖南信銀振匯科技有限公司	1,400	1,400,000	14%	1,400	-	-	売却可能金融資産	現金購入
9	その他 ⁽¹⁾	774	-	-	774	-	-	売却可能金融資産	現金購入
合計		772,110			757,939	5,688	(16)		

(注1) 主に当行の子会社であるCNCBインベストメントが保有する有限パートナーシップに対する持分投資。

(注2) 上表に記載された持分投資の他に、2016年末現在、当行の子会社であるCNCBインベストメントは、正味価値777百万人民元のプライベート・エクイティ・ファンドも保有していた。

投資減損引当金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
期首残高	201	138

当年度繰入額 ⁽¹⁾	45	53
他勘定への(他勘定からの)振替 ⁽²⁾	(82)	10
期末残高	164	201

(注1) 当グループの連結損益計算書において認識された正味減損引当金繰入額に等しい。

(注2) 他勘定への(他勘定からの)振替は、延滞債券への投資に係る減損引当金から不良債権引当金への振替金額、減損投資の売却の減損引当金への振替金額および為替レートの変動の影響を含む。

デリバティブ

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日			2015年12月31日		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	856,455	3,365	2,813	604,523	1,291	995
通貨デリバティブ	2,612,557	42,232	40,045	1,600,764	11,489	10,119
その他のデリバティブ	77,385	1,769	2,201	23,985	1,008	304
合計	3,546,397	47,366	45,059	2,229,272	13,788	11,418

オン・バランスシート未収利息

(単位：百万人民元)

項目	2015年12月31日	当期中の増加	当期中の減少	2016年12月31日
顧客に対する貸出金未収利息	10,343	132,218	(128,079)	14,482
債券未収利息	7,882	21,567	(19,841)	9,608
受取債権として分類される投資利息	12,963	45,820	(47,832)	10,951
その他未収利息	1,458	13,869	(13,540)	1,787
合計	32,646	213,474	(209,292)	36,828
未収利息に対する減損引当金	(2,134)	(5,033)	3,261	(3,906)
未収利息純額	30,512	208,441	(206,031)	32,922

差押資産

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日	2015年12月31日
差押資産の当初価値		
-土地、建物および構築物	1,836	1,045
-その他	196	85
差押資産に対する減損引当金		
-土地、建物および構築物	(145)	(137)
-その他	(73)	(33)
差押資産の簿価合計	1,814	960

負債

2016年末現在の当グループの負債合計は、主として顧客預金および発行済債券が増加したため、前年末から15.49%増加して5,546.554十億人民元となった。

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客預金	3,639,290	65.6	3,182,775	66.3
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入	1,065,169	19.2	1,117,792	23.3
買戻契約に基づいて売却された金融資産	120,342	2.2	71,168	1.5
発行済債券	386,946	7.0	289,135	6.0
その他 ⁽¹⁾	334,807	6.0	141,736	2.9
負債合計	5,546,554	100.0	4,802,606	100.0

(注1) 中央銀行からの借入、デリバティブ金融負債、未払給与、未払税金および手数料、未払利息、推定負債、繰延税金負債およびその他負債などを含む。

顧客預金

2016年末現在の当グループの顧客預金合計は、前年末から456.515十億人民元(14.34%)増加して3,639.290十億人民元となった。顧客預金が負債合計に占める割合は、前年末から0.7パーセンテージ・ポイント低下して65.6%となった。当グループの法人預金の残高は3,081.277十億人民元であり、前年末から439.852十億人民元(16.65%)増加した。また、個人預金の残高は558.013十億人民元であり、前年末から16.663十億人民元(3.08%)増加した。当グループの要求払預金の割合は52.9%であり、前年末から9.8パーセンテージ・ポイント上昇した。

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人預金				
要求払預金	1,691,065	46.5	1,194,486	37.5
定期預金および通知預金	1,390,212	38.2	1,446,939	45.5
うち：相対預金	69,012	1.9	101,333	3.2
小計	3,081,277	84.7	2,641,425	83.0
個人預金				
要求払預金	232,960	6.4	178,917	5.6
定期預金および通知預金	325,053	8.9	362,433	11.4
小計	558,013	15.3	541,350	17.0
顧客預金合計	3,639,290	100.0	3,182,775	100.0

顧客預金の通貨別内訳

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元建て	3,304,504	90.8	2,854,718	89.7
外貨建て	334,786	9.2	328,057	10.3
合計	3,639,290	100.0	3,182,775	100.0

預金の地域別内訳

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日		2015年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	26,999	0.7	28,201	0.9
環渤海	889,591	24.4	781,559	24.6
長江デルタ	828,014	22.8	730,304	22.9
珠江デルタ・西峡	653,838	18.0	498,538	15.7
華中	528,599	14.5	472,675	14.9
華西	434,248	11.9	408,822	12.8
華北・華東	68,361	1.9	77,792	2.4
海外	209,640	5.8	184,884	5.8
顧客預金合計	3,639,290	100.0	3,182,775	100.0

預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元)

項目	要求払		3カ月未満		3カ月以上 12カ月未満		1年以上 5年未満		5年以上		合計	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人預金	1,878,541	51.6	461,667	12.7	474,021	13.0	265,410	7.3	1,638	0.1	3,081,277	84.7
個人預金	323,690	8.8	122,909	3.4	65,184	1.8	45,989	1.3	241	-	558,013	15.3
合計	2,202,231	60.4	584,576	16.1	539,205	14.8	311,399	8.6	1,879	0.1	3,639,290	100.0

株主資本

2016年における当グループの株主資本の変動を下表に示す。

(単位：百万人民元)

項目	2016年							
	資本金	優先株式	資本準備金	その他 包括利益/ (損失)	剰余準備金 および 一般準備金	未処分 利益	少数株主 持分	資本合計
2016年1月1日	48,935	-	58,636	3,584	87,917	118,668	1,946	319,686
1. 当期純利益	-	-	-	-	-	41,629	157	41,786
2. その他包括(損失)/ 利益	-	-	-	(4,726)	-	-	1	(4,725)
3. 優先株式発行手取金 ⁽¹⁾	-	34,955	-	-	-	-	-	34,955
4. その他の持分商品 保有者による資本 抛 ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	3,324	3,324
5. 利益分配	-	-	-	-	13,257	(23,631)	(156)	(10,530)
2016年12月31日	48,935	34,955	58,636	(1,142)	101,174	136,666	5,272	384,496

(注1) 当行は、「優先株式試行計画管理規則」の規定に準拠した200名以下の適格投資者に対して、1株当たり額面価格100.00人民元で、35.0十億人民元を超えない優先株式の私募を行った。かかる株式は、初回配当率を3.80%として発行された。かかる優先株式の正味発行手取金(発行費用控除後)は34.955十億人民元であり、その全額が、当行のTier1自己資本比率を引き上げるために、当行のその他Tier1資本の補充に充当された。かかる優先株式の配当率は、段階的に調整される。配当は非累積的であり、毎年支払われる。配当率は、残存する5年物の中国国債の満期までの利回りを参照して5年ごとに調整され、1.3%の固定スプレッドを含む。

(注2) 当グループの子会社であるCNCBIは、2016年10月11日に額面総額500百万米ドルの非累積型永久追加Tier1資本証券を発行した。初回の繰上償還日(2021年10月11日)前の名目年利回りは4.25%に設定された。かかる日までに償還権が行使されない場合、名目年利回りは5年ごとに、5年物の米国国債の利回りに3.107%のスプレッドを加算して再設定される。

主要なオフバランスシート項目

2016年末現在の主要なオフバランスシート項目および残高を下表に示す。

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日	2015年12月31日
信用供与約定		
- 銀行引受手形	535,313	631,431
- 保証	163,157	133,567
- 信用状	86,499	92,164
- 取消不能貸付約定	74,936	77,038
- クレジットカード約定	215,845	149,138
小計	1,075,750	1,083,338
オペレーティング・リース約定	13,348	14,799
資本約定	10,045	7,232
担保差入資産	353,567	143,182
合計	1,452,710	1,248,551

キャッシュ・フロー計算書分析

営業活動による正味キャッシュ・インフロー

営業活動による正味キャッシュ・インフローは218.811十億人民元であった。これは主に、顧客預金の増加および受取債権として分類される投資の減少によるキャッシュ・インフローが、顧客に対する貸出金およびインターバンク事業の増加によるキャッシュ・アウトフローを相殺したためであった。

投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー

投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは、前年より33.897十億人民元の増加となる176.451十億人民元であった。これは主に、債券投資に用いられたキャッシュ・フローが前年より増加したためであった。

財務活動による正味キャッシュ・インフロー

財務活動による正味キャッシュ・インフローは110.123十億人民元であった。これは主に、インターバンク譲渡性預金証書、インターバンク債券、優先株および永久債券の発行手取金によるキャッシュ・インフローが、満期が到来したインターバンク譲渡性預金証書およびインターバンク債券の返済のためのキャッシュ・アウトフローを相殺したためであった。

(単位：百万人民元)

項目	2016年	前年からの増減(%)	主な要因
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	218,811	-	
うち：			
顧客預金の増加によるキャッシュ・インフロー	443,232	37.16	法人預金の増加
受取債権として分類される投資の減少によるキャッシュ・インフロー	75,619	-	証券会社が管理する投資管理商品の減少
顧客に対する貸出金の増加によるキャッシュ・アウトフロー	(369,112)	2.83	各種貸出金の増加
インターバンク事業の増加による正味キャッシュ・アウトフロー ^(注)	(79,859)	-	
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(176,451)	23.78	
うち：			
投資償還手取金	545,658	(14.60)	債券の処分および償還の減少
投資の取得に対する支払	(714,490)	(7.82)	債券投資の減少
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	110,123	(28.60)	
うち：			
債券の発行手取金	604,406	94.36	インターバンク譲渡性預金証書および債券の発行
その他持分商品の発行手取金	38,279	-	優先株式および永久債券の募集
発行済債券の元本の返済	(507,840)	231.28	満期が到来したインターバンク譲渡性預金証書および債券の返済

(注) 銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付、売戻契約に基づいて保有する金融資産、銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入ならびに買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

主な会計上の見積りおよび仮定

IFRSに準拠した連結財務書類の作成において、当グループは、報告期間中の資産および負債ならびに損益の金額を決定する会計方針の適用に際して、一定の会計上の見積りおよび仮定を行わなければならなかった。当グループによる会計上の見積りおよび仮定は、過去の実績および将来の事象に対する合理的な予想などのその他の要因に基づいて行われた。これらの見積りおよび不確実の判断に関わる主な仮定は、継続的に見直された。当グループが行ったかかる会計上の見積りおよび仮定はすべて、関連する変更があった会計期間およびかかる変更の影響を受ける将来の会計期間において適切に認識されている。

当グループの連結財務書類の作成の基礎が見積りと判断の影響を受けた主な分野には以下が含まれた。すなわち、顧客に対する貸出金、受取債権として分類される投資および売却可能持分投資の減損損失、金融資産の公正価値、金融資産の認識中止、ストラクチャード・エンティティの連結ならびに法人所得税である。

公正価値で測定される項目

項目	2016年12月31日	2015年12月31日	公正価値の増減 による当期損益	(単位：百万人民元)
				その他の包括利益 に計上された 当期中の 公正価値の増減
当期損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	64,911	26,220	54	
デリバティブ金融資産 ^(注)	47,366	13,788	(1,130)	-
売却可能金融資産	534,122	373,636	-	(8,815)
投資不動産	305	325	8	-
公正価値で測定される資産合計	646,704	413,959	(1,068)	(8,815)
デリバティブ金融負債	45,059	11,418	-	-
公正価値で測定される負債合計	45,059	11,418	-	-

(注) 公正価値の増減による当期損益は、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の公正価値の増減による当期損益の合計である。

30%超の変動があった主な連結財務書類項目

(単位：百万人民元)

項目	2016年	前年末 / 前年からの 増減(%)	主な理由
銀行およびノンバンク金融機関預け金	208,641	158.21	他の国内銀行預け金の増加
貴金属	3,372	183.12	貴金属の増加
銀行およびノンバンク金融機関短期貸付	167,208	40.78	国内のノンバンク金融機関向け短期貸付の増加
当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産	64,911	147.56	インターバンク譲渡性預金証書投資の増加
デリバティブ金融資産	47,366	243.53	通貨デリバティブ金融商品業務の増加
売却可能金融資産	534,533	43.01	売却可能債券およびインターバンク譲渡性預金証書の増加
その他資産	58,654	46.12	貴金属リースの増加
中央銀行からの借入	184,050	390.80	中央銀行からの借入の増加
他の銀行およびノンバンク金融機関からの短期借入	83,723	70.00	国内の銀行およびノンバンク金融機関からの短期借入の増加
デリバティブ金融負債	45,059	294.63	通貨デリバティブ金融商品業務の増加
買戻契約に基づいて売却された金融資産	120,342	69.10	買戻契約に基づいて売却された国内インターバンク債券の増加
発行済債券	386,946	33.83	インターバンク譲渡性預金証書の増加
その他の包括損失	(1,142)	-	売却可能金融資産の投資再評価準備金の減少
非支配持分	5,272	170.91	子会社による永久債券の発行
投資有価証券に係る純利益	1,682	41.11	売却可能金融資産の処分からの再評価純利益の増加
減損損失引当金	(52,288)	30.60	信用資産減損引当金の増加

セグメント報告

事業セグメント

当グループの主な事業セグメントは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場業務である。2016年に当グループは、業務管理上のニーズを満たすために国際業務および投資銀行業務部門を金融市場業務セグメントから法人向け銀行業務セグメントに振り替えた。連結財務書類における比較期間にかかる数値は修正再表示されている。

(単位：百万人民元)

事業セグメント	2016年				2015年			
	セグメント別 営業収益	セグメント別 割合(%)	セグメント別 税引前利益	セグメント別 割合(%)	セグメント別 営業収益	セグメント別 割合(%)	セグメント別 税引前利益	セグメント別 割合(%)
法人向け銀行業務	85,639	55.6	22,679	41.5	85,314	58.6	30,214	54.9
個人向け銀行業務	40,175	26.1	10,848	19.9	33,333	22.9	4,725	8.6
金融市場業務	16,109	10.4	13,786	25.2	18,359	12.6	16,218	29.5
その他および未配賦	12,236	7.9	7,295	13.4	8,539	5.9	3,829	7.0
合計	154,159	100.0	54,608	100.0	145,545	100.0	54,986	100.0

地域セグメント

報告期間中の当グループの営業損益の地域セグメント別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元)

地域セグメント	2016年12月31日				2016年	
	資産合計 ⁽¹⁾		負債合計 ⁽²⁾		税引前利益	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	1,010,909	17.1	723,128	13.0	19,801	36.3
長江デルタ	1,143,563	19.3	1,134,943	20.5	9,710	17.8
珠江デルタ・西峡	887,856	15.0	883,235	15.9	6,698	12.3
環渤海	1,273,550	21.5	1,258,132	22.7	9,181	16.8
華中	657,675	11.1	656,226	11.8	2,143	3.9
華西	573,399	9.7	568,835	10.3	4,222	7.7
華北・華東	85,967	1.5	85,161	1.5	80	0.1
海外	285,434	4.8	236,883	4.3	2,773	5.1
合計	5,918,353	100.0	5,546,543	100.0	54,608	100.0

(注1) 繰延税金資産を除く。

(注2) 繰延税金負債を除く。

(単位：百万人民元)

地域セグメント	2015年12月31日				2015年	
	資産合計 ⁽¹⁾		負債合計 ⁽²⁾		税引前利益	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	639,057	12.5	396,293	8.3	17,819	32.4
長江デルタ	1,099,638	21.5	1,090,233	22.7	9,427	17.2
珠江デルタ・西峡	752,930	14.7	750,275	15.6	(157)	(0.3)
環渤海	1,114,437	21.8	1,098,983	22.9	11,354	20.6
華中	617,426	12.1	609,982	12.7	8,280	15.1
華西	557,507	10.9	551,901	11.5	5,855	10.6
華北・華東	93,262	1.8	92,311	1.9	198	0.4
海外	240,054	4.7	212,618	4.4	2,210	4.0
合計	5,114,311	100.0	4,802,596	100.0	54,986	100.0

(注1) 繰延税金資産を除く。

(注2) 繰延税金負債を除く。

資本管理

当行は、規制目的上の資本、経済資本および帳簿上の資本を網羅する全面的資本管理を実施しており、これには自己資本比率管理、資本計画、資本配分、資本評価および資金調達管理が含まれる。自己資本比率管理は、当行の資本管理の中核的分野であり、穏健な経営およびリスク防止の能力を反映している。当行は、2012年6月にCBRCが公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」に従って当行および当グループの自己資本比率を計算し、管理し、開示している。

当行は、内部資本蓄積および外部資本補充を引き続き強化した。当行は、キャピタル・ライトな発展を追求しつつ、当行および当グループの連結自己資本比率が継続的に規制上の要件を満たすことを確保するために積極的に事業構成を最適化した。2016年末現在の当グループの自己資本比率は、前年末から0.11パーセンテージ・ポイント上昇して11.98%となり、Tier1自己資本比率は前年末から0.48パーセンテージ・ポイント上昇して9.65%となり、コアTier1自己資本比率は前年末から0.48パーセンテージ・ポイント低下して8.64%となった。

2016年に、当行は、キャピタル・ライトな発展戦略をさらに推進するために資本制約・配分システムを強化した。当行は、「経済的利益」および「リスク資本収益率」を中核とした経済資本評価システムを継続的に実施する中で、評価における内部格付手法の適用を一貫して積極的に推進した。当行は、資本制約の下で資本構成を合理的に配置し、リスク資本コミットメントおよび包括的リスク加重（リスク加重業務（または商品）資産を、貸借対照表内の対応する資産で除したものを）を削減し、最終的に資本節約と生産効率を特徴とする価値重視の銀行の発展モデルに転換するように各事業部門を方向づけることに焦点を当てた。当行は、資本コミットメントが低い住宅ローンに対する投資を増加させた（2016年末現在、当行の顧客貸出金の包括的リスク加重は78.33%であった。うち、住宅ローン業務の包括的リスク加重は49.64%であり、その他個人向け貸出業務の包括的リスク加重は72.87%であった。）。2016年に、当グループの住宅ローンは164.284十億人民元増加し、貸出金全体の増加額の47.05%を占めた。当行はさらに、銀行引受手形などのオフバランスシート商品の成長および資本コミットメントも管理した。銀行引受手形の残高は96.118十億人民元減少し、それに対応するリスク加重資産も24.83%減少した。2016年末現在の当グループのリスク加重資産は、前年末から496.313十億人民元(14.31%)増加した。これは、資産残高の増加率を下回っていた。オンバランスシートおよびオフバランスシートの包括的リスク加重は、前年末から0.99パーセンテージ・ポイント低下して61.77%となった。

自己資本比率

項目	(単位：百万人民元)			
	2016年12月31日	2015年12月31日	増減率(%)	2014年12月31日
正味コアTier1自己資本	342,563	316,159	8.35	262,786
正味Tier1自己資本	382,670	317,987	20.34	264,582
正味自己資本	475,008	411,740	15.37	362,848
リスク加重資産	3,964,448	3,468,135	14.31	2,941,627
コアTier1自己資本比率	8.64%	9.12%	0.48	8.93%
			パーセンテージ・ ポイント低下	
Tier1自己資本比率	9.65%	9.17%	0.48	8.99%
			パーセンテージ・ ポイント上昇	
自己資本比率	11.98%	11.87%	0.11	12.33%
			パーセンテージ・ ポイント上昇	

レバレッジ比率

	(単位：百万人民元)			
	2016年12月31日	2015年12月31日	増減率(%)	2014年12月31日
レバレッジ比率	5.47%	5.26%	0.21	5.19%
			パーセンテージ・ ポイント上昇	
正味Tier1自己資本	382,670	317,987	20.34	264,582
オンバランスシートおよびオフ バランスシート資産の調整 済残高	6,994,025	6,044,069	15.72	5,096,499

(注)当グループは、「商業銀行のレバレッジ比率管理規則（改訂）」（銀監会令[2015]第1号）の規定に従ってレバレッジ比率を計算した。レバレッジ比率に関する詳細については、当行のウェブサイト（<http://www.citicbank.com/about/investor/financialaffairs/gglzb/>）に掲載されたIR欄を参照されたい。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記29を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

2016年12月31日現在、当行は、中国の138の大・中都市に支店店舗1,424店（うち、本店直轄の第1レベル支店38店、第2レベル支店105店および準支店1,281店（出張所／小・マイクロ準支店81店を含む。））を有しており、香港、マカオおよび台湾を除く中国のすべての省、自治区および中央政府直轄市を網羅していた。当行は、ロンドン駐在員事務所をロンドン支店に格上げするためのCBRCの認可を取得した。また、当行のシドニー駐在員事務所は正式に業務を開始した。さらに、当行は、カザフスタンのハリーク銀行との間で、同行の子会社1社に対する過半数持分の買収に関する覚書を締結した。

2016年12月31日現在、当行は3,164ヵ所のセルフサービス・バンクおよび9,925台のセルフサービス端末を有していた。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	49,284,796,573株(2)	-

注：

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A 株式34,052,633,596株、H 株式14,882,162,977株および優先株式350,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	48,934,796,573株	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所	1 株当たり 1 個の議決権
記名式額面100.00人民元	優先株式	350,000,000株	上海証券取引所	(注)

注：優先株式について

当行は、CBRCおよびCSRCの承認に基づき、2016年10月21日に、1株当たり額面金額100.00人民元の国内優先株式（以下「本優先株式」という。）350百万株の私募を行った。かかる株式は、第1回配当率3.80%で発行され、満期日はない。本優先株式の発行手取金は、当行のその他Tier1資本の補充のために全額が用いられた。

配当金支払方法

本優先株式に対する配当金は、年1回支払われる。配当金は、本優先株式の関連トランシュの払込期日（すなわち、2016年10月26日）現在の発行済本優先株式の関連トランシュの額面金額合計について計算が開始される。配当金支払日は、本優先株式の募集についての払込期日の各年の応当日（すなわち、10月26日）である。かかる日が取引日ではない場合は、配当金支払日はその翌取引日に延期されるものとし、かかる延期について利息は発生しないものとする。

本優先株式の株主は、関係法令に従い、その配当所得について支払うべき租税を負担する。

配当率決定の原則

本優先株式の配当率は、段階的に調整される。配当発生期間は支払日から5年間であり、かかる配当期間については固定配当率が適用される。取締役会は、初回の配当期間の配当率を、株主総会の授権ならびに本優先株式の募集期間中の国家政策、市場状況、当行の具体的な状況および投資家の要求に従った価格引合いまたは関連当局が承認したその他の方法によって3.80%に決定した。本優先株式の名目配当率は、当行の直近2会計年度の自己資本利益率（ROE）の加重年間平均^(注)を上回ってはならない。

（注）自己資本利益率の加重年間平均は、「有価証券の募集を行う企業による情報開示のための作成および報告規則第9号 - 自己資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」に従った当行の普通株式の株主に帰属する自己資本に基づき計算される。

名目配当率には、指標金利および固定スプレッドが含まれる。指標金利は、中央国債登記結算有限責任公司またはそれと同一の責任を有するその他当局による中国債券信息网（www.chinabond.com.cn）によって公表される中国銀行間固定金利国債に示されるイールド・カーブに含まれる、本優先株式の関連トランシュの払込期日（すなわち、2016年10月26日）（その日を含まない。）の直前の20取引日における5年物の中国国債の単純平均利回り（0.01%単位に四捨五入される。）を参照して、2.50%に設定されている。固定スプレッドは、本優先株式の募集中に定められる名目配当率から指標金利を差し引くことによって、1.30%に決定されている。固定スプレッドは、確定後には再調整されない。

配当率再調整日（本優先株式の関連トランシュの払込期日の5年目の応当日である10月26日）において、新たな配当期間の配当率が、当初配当率決定期間中に決定された固定スプレッドに再調整日現在の指標金利を加算することによって決定される。指標金利は、中央国債登記結算有限責任公司またはそれと同一の責任を有するその他当局による中国債券信息网（www.chinabond.com.cn）によって公表される中国銀行間固定金利国債に示されるイールド・カーブに含まれる、本優先株式の募集の初日（その日を含まない。）の直前の20取引日における5年物の中国国債の単純平均利回り（0.01%単位に四捨五入される。）である。将来において配当率再調整日に指標金利が利用できなくなった場合、当行および投資家は、関連当局の要請に応じて、指標金利またはその決定原則について合意する。

配当金支払条件

（1）損失を補填し、法律に従い法定利益準備金の積立ておよび一般準備金の繰入れを行った後に分配可能な税引後利益がある場合、商業銀行の資本に対する規制上の要件を満たしていることを条件として、当行は本優先株式の株主に配当金を分配することができる。本優先株式の株主は、配当金の分配に関し普通株式の株主より優先される。配当金の支払は当行の格付と連動せず、またかかる格付の変更に伴い調整されない。

（2）当行は、債務不履行事由を構成することなく本優先株式に対する配当金の分配を取り消すことができる。当行はその完全な裁量により、本優先株式に対する取り消された配当金を期限が到来したその他の負債の返済に充当することができる。本優先株式に対する配当金分配の取消しは、普通株式に係る利益分配に対する制約以外には当行に対する制約を構成しない。当行は配当金分配の取消しを決定する場合、本優先株式の株主の利益を十分に考慮する。

（3）取締役会は毎年、本優先株式に対する配当計画を検討する。本優先株式の株主への配当金分配の全部または一部の取消しは、取締役会による決議後に株主総会に提出されて審議され、承認を得なければならない。当行の本優先株式についての配当金の取消しは、配当金支払日の少なくとも10営業日前に投資家に通知しなければならない。当行が本優先株式に対する配当金分配の全部または一部を取り消す場合、当行は、株主総会が関連決議を採択した日から配当の全額支払が復活する^(注)までの期間中は、普通株式の株主に対し利益分配を行ってはならない。

（注）配当の全額支払の復活とは、当行が、配当金取消期間中に配当金全額の支払の再開を決定したことを意味する。本優先株式に対する配当金支払は非累積的であるため、上記の状況は、当行が過年度において取り消された配当金を分配するという意味ではない。

転換

1. 強制転換のトリガー条件

(1) その他Tier1資本についてトリガー事由が発生した場合（すなわち、コアTier1自己資本比率が5.125%以下に低下した場合）、当行は、本優先株式の全部または一部を、その額面価額の合計に基づき、当行のコアTier1自己資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるために普通A株式に転換することができる。

(2) Tier2資本商品についてトリガー事由が発生した場合、当行は、本優先株式の全部を、その額面価額の合計に基づき、普通A株式に転換することができる。Tier2資本商品についてのトリガー事由とは、次のうちのいずれか先に発生した方を指す。(a) CBRCが、転換もしくは減免を行わなければ当行が存続できないと判断した場合、または(b) 関連当局が、公的部門からの資本注入もしくは同等の支援がなければ当行が存続できないと判断した場合。

本優先株式の普通A株式への転換後は、いかなる状況においても、本優先株式に戻すことはできない。当行は、本優先株式の普通株式への一切の強制転換について、CBRCに報告して審査および決定を仰ぐものとし、中国証券法およびCSRCの関連規則に従い、臨時報告および対外発表を含む開示義務を履行する。

2. 強制転換期間

本優先株式の強制転換期間は、本優先株式の募集後の最初の取引日から、すべての本優先株式の償還または転換日までである。

3. 強制転換価格

本優先株式の当初強制転換価格は、本募集を承認する取締役会決議公表日前の20取引日における当行の普通A株式の平均取引価格（すなわち、7.07人民元）である。

20取引日における当行の普通A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における普通A株式の売買代金合計 / 当該20取引日における普通A株式の出来高合計

本優先株式の発行後、当行A株式に関して無償株式交付（現金配当オプションを除く。）、準備金の資本組入れ、時価よりも低い価格での新株の追加発行（（優先株式および転換社債などの）普通株式に転換可能な金融商品の転換による株式を除く。）および株主割当発行が発生した場合、当行は、かかる事由の発生と同じ順序で強制転換価格を累積的に調整する。ただし、普通株式に対する現金配当の分配によって強制転換価格の調整が生じることはない。具体的な調整方法は以下のとおりである。

無償株式交付または準備金の資本組入れの場合：

$$P_1 = P_0 \times N / (N + n)$$

時価を下回る価格での新A株式の追加発行または株主割当発行：

$$P_1 = P_0 \times (N + k) / (N + n) ; k = n \times A / M$$

うち、「 P_0 」は調整前の強制転換価格を、「 N 」は普通A株式に関する無償株式交付、準備金の資本組入れ、新株の追加発行または株主割当発行前の当行の普通株式数合計を、「 n 」は普通A株式に関する無償株式交付、準備金の資本組入れ、新株の追加発行または株主割当発行による追加株式の株数を、「 A 」はA株式の追加発行または株主割当発行の引受価格を、「 M 」は普通A株式に関する新株の追加発行または株主割当発行に関する発表（追加発行または株主割当発行の有効かつ取消不能な条件を含む発表）が行われた日の直前の取引日の普通A株式の終値を、「 P_1 」は調整後の有効な強制転換価格をそれぞれ指す。

株式の種類、株数および／または株主持分の変更につながり、本優先株式の株主の利益に影響するような株式の買戻し、合併もしくは会社分割またはその他の当行に関する事情が発生した場合、当行は、具体的な状況に鑑みて、かつ正当、公平および公正の原則に基づき、本優先株式の株主と普通株式の株主の利益を十分に保護し、これら利益の間の均衡を維持しつつ、強制転換価格を調整することができる。かかる状況における転換価格の調整メカニズムは関連規則に従い決定される。

4. 強制転換の比率および決定原則

本優先株式の強制転換の場合に転換される株式数を決定する算式は、以下のとおりである：

$$Q = V / P$$

「 Q 」は優先株主が保有する各本優先株式から転換される普通A株式の株式数を、「 V 」は当該強制転換の対象となる本優先株式の額面総額を、「 P 」は強制転換に際して上記「3. 強制転換価格」に記載の算式を用いて累積的に調整された有効な強制転換価格をそれぞれ指す。

本優先株式の転換後に1株未満となる残存分は、現金で支払われる。

トリガー事由が発生した場合、本優先株式の全部または一部は、損失を均等な割合で吸収するという原則に基づき、上記の算式を用いてA株式に転換される。

5. 強制転換が行われた年の配当金の帰属

本優先株式から転換された追加の普通Ａ株式は、既存の普通Ａ株式と同一の権利および利益を有する。配当基準日における普通株式のすべての株主（本優先株式の強制転換により生じる普通Ａ株式の株主を含む。）は、配当金支払を受ける等しい権利を有する。

6. 強制転換の授権

株主総会は、本優先株式の転換期間中に強制転換のトリガー事由が発生した場合、法令、当行の定款および関連規制当局により許される限り、かつ株主総会が承認した枠組みおよび原則に違反していない限り、本優先株式の転換に関連するあらゆる事項（Ａ株式の発行、定款の改正、規制機関による承認のための関連手続きの実施ならびに登録資本金およびその他の会社登記の変更を含むがそれらに限定されない。）を扱うことを取締役会に対して授権しており、取締役会はかかる権限をいずれか一人の取締役または上級役員に対して再委任している。

償還

商業銀行の資本に対する規制上の要件に基づき、本優先株式について売戻条項は設定されていないが、条件付償還条項は設定されている。本優先株式の株主は、当行に対して償還権の行使を要求する権利または本優先株式を当行に売り戻す権利を有さない。

1. 償還権の所有

当行は、CBRCによる承認を条件として、本優先株式の償還権を有している。

2. 償還条件および償還期間

本優先株式に満期日はない。CBRCの関連規則に基づき、当行は本優先株式の償還権を行使する予定はなく、また、投資家も本優先株式の償還を期待してはならない。

しかしながら、CBRCによる承認があれば、当行は本優先株式の発行日から５年を経過した後本優先株式の全部または一部を償還することができる。本優先株式の償還期間は、発行日の５年後に開始し、すべての本優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行は、償還権の行使に当たって以下の要件を満たさなければならない。すなわち、(a) 当行が、持続可能な収益稼得能力を有しており、償還された本優先株式を同等以上の資本商品と置換すること、および(b) 償還権の行使後の当行の資本水準が、CBRCの規制上の資本要件を引き続き大幅に上回っていること。

3. 償還価格

当行は、償還期間中に、本優先株式の額面金額に当該期間に未払いの配当金を加算した金額で、未転換の本優先株式の全部または一部を償還することができる。

4. 償還の授権

株主総会は、法令、当行の定款および関連規制当局により許される限り、かつ株主総会が承認した枠組みおよび原則に違反していない限り、償還に関連するあらゆる事項を扱うことを取締役会に対して授権しており、取締役会はかかる権限をいずれか一人の取締役または上級役員に対して再委任している。

議決権の制約

法令および定款に基づき、本優先株式の株主は通常、株主総会に出席する権利を有さず、本優先株式に議決権は付されていない。以下の状況のいずれかにおいては、本優先株式の株主は、株主総会に出席して以下の事項に対して、普通株式の株主とは別途、投票する権利を有する。当行が保有している以外の優先株式は、１株当たり１個の議決権を有する。

(1) 本優先株式に関連する定款の変更

(2) 当行の登録資本金の10%を上回る単一または累積的な減少

(3) 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更

(4) 本優先株式の募集

(5) 定款に規定された本優先株式の株主の権利が変更されるかまたは取り消されるその他の状況

開催される株主総会において上記事項のいずれかの審議が含まれている場合、本優先株式の株主に招集通知が付与される。これは、会社法および定款に規定される普通株式の株主への通知手続きに従うものとする。

上記事項にかかる決議は、株主総会に出席した普通株式の株主（復活した議決権を有する本優先株式の株主を含む。）が有する議決権の３分の２以上によって可決されるものとし、かつ株主総会に出席した本優先株式の株主（復活した議決権を有する本優先株式の株主を除く。）が有する議決権の３分の２以上により可決されるものとする。

議決権復活の取決め 1. 議決権復活条項

法令および定款に基づき、本優先株式の発行後に当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について本優先株式の合意された配当金を支払わない場合、利益分配を行わない旨の決議が株主総会において承認された日から、本優先株式の株主は株主総会に出席して普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

本優先株式の議決権の復活後、本優先株式の各株主は、以下の模擬転換価格で一定の割合で議決権を計算し、取得し、株主総会において、議決権のかかる割合に応じて普通株式の株主と共同で議決権を行使することができる。

当初模擬転換価格は、上記「転換 - 3. 強制転換価格」に記載された当初強制転換価格に等しい。模擬転換数量（すなわち、本優先株式の各株主に付与される議決権）の算式は、以下のとおりである。

$Q = V / E$ 端数は整数個になるよう切り捨てられる。

うち、「Q」は本優先株式の株主により保有される普通A株式の議決権が復活した本優先株式の株式数を、「V」は当該株主が保有する本優先株式の額面総額を、「E」は有効な模擬転換価格をそれぞれ指す。

本優先株式の発行後、当行A株式に関して無償株式交付（現金配当オプションを除く。）、準備金の資本組入れ、時価よりも低い価格での新株の追加発行（（優先株式および転換社債などの）普通株式に転換可能な金融商品の転換による株式を除く。）および株主割当発行が発生した場合、当行は、かかる事由の発生と同じ順序で模擬転換価格を累積的に調整する。具体的な調整方法は、上記「転換 - 3. 強制転換価格」に記載された強制転換価格の調整方法と一致している。

2. 議決権復活の解除

本優先株式の議決権の復活後、議決権は、当行が当該年度にかかる配当金を全額支払う日まで復活する。定款には、本優先株式の議決権の復活にかかるその他の状況が規定されることがある。

配当の累積

本優先株式の配当は累積的ではない。すなわち、当年度の配当金の不足額は翌配当年度に繰り越されない。

残余利益分配への参加

発行計画に従って合意された配当金に対する権利を除き、本優先株式の株主は、普通株式の株主と同様に、残余利益分配には参加しない。

譲渡

本優先株式は、譲渡および取引に係る一定の投資家適格基準に従って、上海証券取引所の指定取引プラットフォームで譲渡される。同一条項を有する本優先株式の譲渡または取引によって、本優先株式の投資家数が200を上回ってはならない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2011年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (521,649百万円)	
2012年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (521,649百万円)	
2013年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (521,649百万円)	
2014年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (521,649百万円)	
2015年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (521,649百万円)	
2016年 1 月20日	2,147,469,539		2,147,469,539 (35,111百万円)		(1)
2016年12月31日		34,052,633,596		34,052,633,596 (556,761百万円)	

注：

- (1)2016年 1 月20日、当行は、中国煙草総公司に対する私募による A 株式2,147,469,539株の発行に関する登録および保管手続きを完了した。これにより、当行の発行済株式総数は48,934,796,573株（譲渡制限の付された2,147,469,539株を含む。）となった。

(H 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2011年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (243,323百万円)	
2012年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (243,323百万円)	
2013年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (243,323百万円)	
2014年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (243,323百万円)	
2015年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (243,323百万円)	
2016年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (243,323百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民幣元)(1)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年11月9日	350,000,000		0		(2)
2016年12月31日		350,000,000		0	

注:

(1)中国の関連法令に基づき、優先株式は、当行の資本金には算入されない。

(2)当行は、2016年10月21日に1株当たり額面金額100.00人民幣元の国内優先株式350百万株の私募を行い、かかる新規発行優先株式の登録は2016年11月9日に完了した。

(4)【所有者別状況】

2016年12月31日現在、当行の普通株式の株主数は195,889人(A株式の株主162,661人およびH株式の株主33,228人を含む。)であり、復活した議決権を有する優先株式の株主はいなかった。

(5)【大株主の状況】

1%以上の持分を有する株主

(2016年12月31日現在)

氏名	住所	保有株式数(株)	持分(概算) (%)
CITICコーポレーション	中華人民共和国北京市 朝陽区新源南路6号	31,988,728,773 (1)(2)	65.37%
HKSCCノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199 ピクウッド・プラザ7階	12,113,208,222 (2)(3)	24.75%
中国煙草総公司	中華人民共和国北京市 西城区月壇南街55号	2,147,469,539 (1)	4.39%
中国証券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市 西城区豊盛胡同28号 中国太平洋保険大廈	892,896,560 (1)	1.82%
合計		47,142,303,094	96.34%

注:

(1)A株式

(2)H株式

(3)CITICコーポレーションを除き、A株式およびH株式の株主による株式保有は、中国証券登記結算有限公司および当行のH株式の登録機関において維持されている当行の株主名簿に基づいて算出されている。

(4)CITICコーポレーションは、CITICリミテッドの完全所有子会社である。CITICコーポレーションは、報告期間末現在、CITICリミテッドとその子会社(CITICコーポレーションを含む。)が、当行の発行済株式資本の65.97%に相当する合計32,284,227,773株の当行株式(A株式28,938,928,294株およびH株式3,345,299,479株を含む。)を保有していたことを確認している。CITICコーポレーションは、当行の発行済株式資本の65.37%に相当する31,988,728,773株の当行株式(A株式28,938,928,294株およびH株式3,049,800,479株を含む。)を直接保有していた。

上記以外には、2016年12月31日現在、当行のA株式およびH株式の総数の1%以上を保有する者はいない。

優先株式の株主数およびその持分

2016年12月31日現在、当行の優先株式の登録株主数は31名であった。優先株式の株主上位10名に関する情報を下表に示す。

(2016年12月31日現在)								
氏名	株主の種類	報告期間中の増減	保有株式数(株)	持分(%)	株式の種類	質権設定またはロックアップ対象株式数(株)		
						売却制限に服する株式数(株)	状態	数量
中国移动通信集团公司	国有法人	-	43,860,000	12.53	国内優先株式	-	-	-
中国人寿保险股份有限公司 - 配当 - 個人配当 - 005L - FH002上海	その他	-	38,430,000	10.98	国内優先株式	-	-	-
中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 - 普通保険商品 - 005L - CT001上海	その他	-	38,400,000	10.97	国内優先株式	-	-	-
中国平安人寿保险股份有限公司 - 総合 - 個人総合保険	その他	-	30,700,000	8.77	国内優先株式	-	-	-
中国平安人寿保险股份有限公司 - 配当 - 個人保険配当	その他	-	30,700,000	8.77	国内優先株式	-	-	-
交銀国際信託有限公司 - 金盛添利1号単一資金信託	その他	-	30,700,000	8.77	国内優先株式	-	-	-
浦銀安盛基金公司 - 浦発 - 上海浦東発展銀行上海支店	その他	-	21,930,000	6.27	国内優先株式	-	-	-
興全睿衆資産 - 平安銀行 - 平安銀行股份有限公司	その他	-	15,350,000	4.39	国内優先株式	-	-	-
創金合信基金 - 招商銀行 - 招商銀行股份有限公司	その他	-	10,960,000	3.13	国内優先株式	-	-	-
交銀シュローダー・ファンド - 民生銀行 - 中国民生銀行股份有限公司	その他	-15,350,000	8,770,000	2.51	国内優先株式	-	-	-
華潤深国投信託有限公司 - 投資1号単一資金信託	その他	-	8,770,000	2.51	国内優先株式	-	-	-

注：

- (1) 優先株式の株主による株式保有は、当行の優先株式の登録機関において維持されている当行の株主名簿に基づいて算出されている。
- (2) 上記の優先株式の株主間の関係または共同行為について：公開情報に基づき、当行は、中国人寿保险股份有限公司 - 配当 - 個人配当 - 005L - FH002上海と中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 - 普通保険商品 - 005L - CT001上海とが関連当事者であり、また、中国平安人寿保险股份有限公司 - 総合 - 個人総合保険と中国平安人寿保险股份有限公司 - 配当 - 個人保険配当とが関連当事者であったと暫定的に判断している。これらを除き、当行は、上記の優先株式の株主間または上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10名との間の関係または共同行為について了知していない。

2【配当政策】

当行取締役会は、当行の経営成績、キャッシュフロー、財政状態、自己資本比率、将来の見通し、配当支払いに対する法令上の制限および当行取締役会が重要であると判断する他の要因に基づいて、配当を支払うか否かおよびその金額

を決定し、これは株主総会による最終承認に服する。中国会社法および当行定款に基づき、当行の普通株式の各株主は、配当金と利益分配に対し平等の権利を有する。当行の税引後利益は、以下の優先順位に従って分配される。

- ・過年度の損失の補填
- ・過年度の損失の補填後の当行の純利益残高の10%相当額の法定剰余準備金への割当て
- ・一般準備金への割当て
- ・優先株主への配当の支払
- ・株主総会決議に従った任意剰余積立金への割当て
- ・普通株主への配当の支払い

法定剰余準備金の累積額が当行の登録資本金の50%以上となった場合、当行は追加の割当てを行う必要はない。

関連するMOFの通知に基づき、当行および中国本土の当グループの銀行業に従事する子会社は、その資産に対する潜在的損失を補填するための一般準備金を積み立てることを義務づけられている。2012年7月1日付で、5年間の移行期間をもって、一般準備金の最低残高が総リスク資産の期末残高の1.5%に引き上げられた。2016年12月31日現在、当行はかかる要件を満たしていた。中国本土の当グループの銀行業に従事する子会社は、かかる要件を移行期間中に満たすことを予定している。

中国法の下で、配当は分配可能利益の中からのみ支払うことができる。分配可能利益とは、中国GAAPまたはIFRSに基づいて決定された、当行の純利益のうちいずれか低い方から、累積損失および積立てが要求される法定剰余準備金および一般準備金を差し引いた金額をいう。特定の年度において分配されなかった分配可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。当行の配当支払いは、株主総会による承認を必要とする。当行H株式の保有者は、保有株数に比例して配当を受領する権利を有する。

CBRCは、自己資本比率（8%以上）、Tier1自己資本比率（6%以上）およびコアTier1自己資本比率（5%以上）に関する最低資本要件を満たしているものの上記の資本要件以外の各階層の資本要件を満たしていないか、またはその他一定の中国の銀行規制に違反した商業銀行に対し、配当支払いおよび他の形態による分配を禁止する裁量権を有する。

普通株主に対する利益処分については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類の注記51を参照されたい。

報告期間末現在、本優先株式の配当金支払日は到来していなかった。本優先株式は発行後1年未満であるため、過去3年間に於いて本優先株式について利益分配は行われていない。

3【株価の推移】

当行のH株式は、2007年4月27日に香港証券取引所に上場された。当行のA株式は、2007年4月27日に上海証券取引所に上場された。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	5.10	5.45	6.22	7.35	5.36
	(74円)	(79円)	(90円)	(106円)	(78円)
最低	3.51	3.39	3.62	4.41	4.03
	(51円)	(49円)	(52円)	(64円)	(58円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

事業年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	4.73	5.48	8.19	10.50	7.52
	(77円)	(90円)	(134円)	(172円)	(123円)
最低	3.49	3.39	3.57	5.41	5.15
	(57円)	(55円)	(58円)	(88円)	(84円)

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	4.97	5.20	5.36	5.21	5.12	5.16
	(72円)	(75円)	(78円)	(75円)	(74円)	(75円)
最低	4.62	4.91	5.09	5.01	4.80	4.81
	(67円)	(71円)	(74円)	(73円)	(70円)	(70円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	6.35	6.75	6.41	6.27	7.22	7.52
	(104円)	(110円)	(105円)	(103円)	(118円)	(123円)
最低	5.65	5.82	5.80	5.92	5.95	6.29
	(92円)	(95円)	(95円)	(97円)	(97円)	(103円)

上記のH株式およびA株式の株価は、それぞれ香港証券取引所および上海証券取引所のウェブサイトから入手している。

4【役員の状況】

2017年5月31日現在、当行の取締役、監査役および上級役員は男性19名および女性6名からなり、女性の比率は24%であった。

(2017年5月31日現在)

取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2016年 12月31日 現在)
取締役会会長兼 業務執行取締役	李慶萍 (LI Qingping) (1962年10月生)	李女史は、2016年7月20日から当行の取締役会会長兼業務執行取締役である。同時に、CITICグループの業務執行取締役、CITICリミテッドの業務執行取締役兼副総経理兼執行委員会委員、CITICコーポレーションの業務執行取締役兼副総経理、CIFHの取締役会会長およびCITICブルデンシャル・ライフ・インシュアランスの取締役会副会長も兼任している。それ以前は、2014年7月から2016年7月まで当行の業務執行取締役兼総裁を、2014年5月から当行の党委員会書記を、2014年3月から5月まで当行の非業務執行取締役を務めた。また、2013年9月からCITICグループの党委員会委員およびCITICリミテッドの副総経理兼党委員会委員を兼任した。それ以前には、2009年5月から2013年9月まで中国農業銀行有限公司(以下「農業銀行」という。)の個人向け業務総監兼個人向け金融部長を、2009年1月から2009年5月まで農業銀行の個人向け業務総監兼個人向け金融部長兼個人向け与信部長を、2007年1月から2008年12月まで農業銀行広西支店の党委員会書記および支店長を務めた。同女史は、1984年8月から2007年1月まで、農業銀行本店国際業務部の幹部、副課長、課長、副部長および部長を歴任した。同女史はシニアエコノミストであり、中国の銀行業界において30年以上の経験を有している。同女史は、国際金融を専攻して南開大学を卒業しており、経済学修士号を取得している。	0株
非業務執行取締役	常振明 (CHANG Zhenming) (1956年10月生)	常氏は、2011年12月からCITICグループおよびCITICコーポレーションの取締役会会長、2009年4月からCITICリミテッドの取締役会会長、2011年3月から中信(香港集団)有限公司の取締役会会長、2006年10月からCIFHの取締役会副会長および中信国際資産管理有限公司の取締役会会長ならびに2008年2月から中信出版集团股份有限公司の取締役会会長を歴任した。同氏は、2013年8月から2016年7月まで当行の取締役会会長であり、2010年12月から2011年12月までCITICグループの取締役会会長であり、2006年7月から2010年12月まで同社の取締役会副会長兼総経理を、2006年12月から2011年5月まで当行の取締役会副会長兼非業務執行取締役を、2006年11月から2013年3月までCNCBIの非業務執行取締役を務めた。また、2004年7月から2006年7月まで中国建設銀行の取締役会副会長兼総裁を務め、1995年8月から2004年7月までCITICグループの業務執行取締役兼副総経理、1994年1月から1995年8月まで中国国際信託投資会社の総経理補佐、1993年9月から1994年1月まで当行の副総裁および1992年10月から1993年9月まで当行の総裁補佐を歴任した。同氏はシニアエコノミストであり、北京第二外語学院から日本語文学学士号を取得し、ニューヨーク・インシュアランス・インスティテュートから経営管理学修士号を取得している。	0株

業務執行取締役 兼総裁	孫徳順 (SUN Deshun) (1958年11月生)	孫氏は、2016年7月20日から当行の総裁である。同時に、CNCBIの取締役会会長も務めている。以前、同氏は2014年5月から2016年7月まで当行の常務副総裁、2014年3月から業務執行取締役、2011年12月から2014年5月まで当行の副総裁、2011年10月から当行の党委員会副書記を務めた。それ以前は、2010年1月から2011年10月まで、交通銀行の北京管理部副総裁および同行の党委員会書記兼北京支店長を兼務し、2005年12月から2009年12月まで同行の党委員会書記兼北京支店長を務めた。同氏は、1984年5月から2005年11月まで、中国工商銀行海殿区事務室、海殿区準支店、北京支店および本店データセンター（北京）において数々の職位を歴任した。これには、1995年12月から2005年11月までの中国工商銀行北京支店支店長補佐および副支店長、1999年1月から2004年4月までの同行データセンター（北京）センター長が含まれる。それ以前、同氏は1981年4月から1984年5月までPBOCに勤務した。同氏は中国銀行業界において30年以上の経験を有している。同氏は東北財形大学から経済学修士号を取得して卒業した。	0株
非業務執行取締役	黄芳 (HUANG Fang) (1973年5月生)	黄女史は、2016年11月に当行取締役となった。同女史は、2015年11月から新湖中宝股份有限公司の取締役を、2013年8月から浙江新湖集团股份有限公司の取締役を、2011年7月から浙江新湖集团股份有限公司の副総裁兼最高財務責任者を務めてきた。それ以前、同女史は、2010年10月から2011年7月までは新湖控股有限公司の副総裁兼最高財務責任者であった。また、1992年8月から2010年9月までは、農業銀行浙江省支店営業部国際業務部副部長、農業銀行杭州市保俶支店副支店長（業務責任者）、農業銀行浙江省支店営業部法人向け業務部副部長、農業銀行浙江省支店営業部個人金融部の副部長（業務責任者）および部長を歴任した。同女史は金融分野において豊富な経験を有しており、卓越したリーダーシップおよび組織・調整能力を備えている。同女史は浙江大学から法学士号を取得して卒業した。また、中級エコノミスト、ファイナンシャル・プランナー、国際ファイナンシャル・プランナーおよび認証プライベート・バンカーを含む複数の資格を保有している。	0株
非業務執行取締役	萬里明 (WAN Liming) (1966年5月生)	萬氏は、2016年6月に当行取締役となった。同氏は、2011年11月から国家煙草専売局の財務管理・監督部（監査部）部長を務めている。同氏は、2009年12月から2011年11月まで国家煙草専売局の財務管理・監督部（監査部）副部長を、2007年2月から2009年12月までは雲南省煙草専売局（会社）の主任会計士を務めた。1996年8月から2007年2月まで、同氏は、雲南省煙草専売局（会社）において、財務部副部長、財務部長、財務管理・監査部長および副主任会計士兼財務管理部長を歴任した。また、1996年5月から1996年8月までは雲南省煙草旅遊公司の幹部を務め、1988年7月から1996年5月までは雲南財貿学院において講師および教育研究室副主任を務めた。同氏は、経済分野で28年の実務経験を有し、財務管理において豊かな経験を有している。同氏は、中国人民大学工業経済学部から基本建設経済管理学士号を取得して卒業した。	0株

社外非業務執行取締役	呉小慶 (WU Xiaoqing) (1953年10月生)	呉女史は、2012年10月に当行取締役となった。同女史は、前職を2008年10月に退職した。同女史は、2005年9月から2008年10月まで中国中鋼集団公司の副総会計士および中鋼資産管理有限責任公司の会長であり、1999年12月から2005年9月まで中国中鋼集団公司の副総会計士および中鋼資産管理有限公司の取締役であった。また、1995年1月から1999年12月までは、中国中鋼集団公司財務部の副主任および主任を歴任した。それ以前、同女史は、国务院機関事務管理局財務司および中国鋼鉄炉料総公司財務部に連続して勤務していた。同女史は、長年にわたって財務および会計管理に従事しており、複数の大規模な国有企業の財務管理および会計において豊かな実務経験を有し、会計基準および法人税関連法令に精通している。同女史は、中国公認会計士および上級会計士であり、中国人民大学財政学部（会计学専攻）を学士号を取得して卒業した。	0株
社外非業務執行取締役	王聯章 (WONG Luen Cheung Andrew) (1957年8月生)	王氏は、2012年11月に当行取締役となった。同氏は、カナディアン・ソーラー・インクの社外取締役およびエース・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの社外非業務執行取締役、華[?]車載控股有限公司の社外非業務執行取締役兼取締役会副会長も務めている。また、中華海外聯誼会の理事でもある。2013年1月以降、同氏は中国人民政治協商会議の陝西省西安市委員会委員を務めている。同氏は、カナダロイヤル銀行において、中国区業務副代表、華南地区代表および上海支店支店長を含む様々な上級役職を歴任した。また、スイス・ユニオン銀行においても、中国業務主管およびデット・キャピタル・マーケット担当業務執行取締役を含む様々な役職を歴任した。同氏は以前、シティバンクの商業銀行部門であるチャイナ・シティコープ・インターナショナル・リミテッドの取締役も務めていた。さらに、恒生銀行有限公司の大中華業務主管およびDBS銀行香港の大中華区法人・投資銀行業務部長でもあった。同氏は、2010年に上海証券取引所全国優秀独立取締役賞を受賞し、2011年には香港特別行政区政府から香港特區政府榮譽勳章を授与された。	0株

社外非業務執行取締役	何操 (HE Cao) (1955年9月生)	<p>何氏は、2016年6月に当行取締役となった。それ以前、同氏は、中国金茂集団（旧方興地産（中国）有限公司）の取締役会会長および金茂投資／金茂（中国）投資控股有限公司の取締役会会長を務めていた。同氏は、1979年に中国中化集团公司に入社し、財務管理、企業管理および投資企業における上級職を歴任した後、2002年に総裁補佐に任命され、2013年以降は同社の副総裁待遇となった。2002年以降、同氏は、中国金茂（集団）有限公司の総裁、取締役会副会長および取締役会会長を務め、かかる任期中に、ジンマオタワーを成功裏に運営した。また、Tier1都市および高級リゾート地の複数の高級5つ星ホテルおよび不動産について投資、買収および建設を主導し、金茂集団を中国の高所得者向け高級商業不動産の開発・運営業者に発展させた。同氏は、2009年1月に方興地産（中国）有限公司の取締役会会長兼業務執行取締役兼最高経営責任者に任命された。同氏の主導および奨励の下で、2009年から2010年にかけて方興地産（中国）有限公司および金茂集団は戦略的再編を完了し、2014年にはジンマオタワーおよび方興地産が所有する高級ホテル8軒のスピンオフを完了した。それらは、金茂投資および金茂控股の信託として香港証券取引所に上場を果たした。同氏は以前、中国観光ホテル協会中国ホテル業主連盟の共同会長および全国工商業聯合会不動産商会の副会長を務めており、また、上海市各地の在上海企業聯合会の執行会長、中国都市科学研究会住宅政策・市場規制専門委員会の副主任委員および中国都市科学研究会綠色建築・省エネ専門委員会の委員も務めた。同氏は、第12回および第13回上海市人民代表大会の代表を務めた。また、2007年には上海市模範労働者として表彰され、2012年には上海浦東区開発開放20年の経済人の1人に選出された。同氏は、1979年に吉林財貿学校から中等專業學歷を取得し、1986年に中国人民大学から経済学専攻で大學專業學歷を取得した。さらに、1987年に吉林大学において政治経済学専攻で大学院課程を修了した。同氏は、2004年に中欧国際工商学院から経営管理学修士号を取得した。同氏はシニアエコノミストである。</p>	0株
------------	------------------------------	---	----

社外非業務執行取締役	陳麗華 (CHEN Lihua) (1962年9月生)	<p>陳女史は、2016年6月に当行取締役となった。同女史は、北京大学光華管理学院管理科学および情報システム学部の主任、教授兼博士課程指導教員である。また、同時に、北京大学流通経済および管理研究センターの主任、北京大学聯泰サプライチェーン・システム研究開発センターの主任、北京大学国家ハイテク産業開発区発展戦略研究院の副院長、北京大学21世紀創業投資研究センターの副主任、中国物流学会の副会長、中国情報経済学会専門委員会の副主任、中国国家観光局専門委員会の委員ならびに科学技術部国家ハイテク区の専門家を務めている。同女史は、1999年から2001年まで、（主に銀行設備の開発、生産および販売に従事する）北京君士世紀情報技術有限公司の総経理を務めた。2005年から2006年まで、同女史は、シンガポールの上場会社であったアジア・タイガー・グループの社外取締役であった。同女史は、1983年に吉林工業大学から理学学士号を、1988年に吉林工業大学から理学修士号を、1998年に香港城市大学から管理科学博士号を取得し、1999年から2000年までは中国科学院数学およびシステム科学研究院において、博士課程修了後の研究に従事した。同女史は、主に管理科学、サプライチェーン・ファイナンス、物流ファイナンス、サプライチェーンおよび物流管理、物流団地管理、流通経済および管理、サービス業務管理、ハイテク圏および産業管理、技術革新および管理、ベンチャーキャピタル投資および起業管理の領域における研究および教育活動に注力している。かかる研究分野において、同女史は、スタンフォード大学、ジョージ・メイソン大学、ローマ大学および香港の複数の大学を含む国際機関と広く関係および交流を持ってきた。同女史は、多くの国際協力プロジェクトならびに国家自然科学基金または中国の省および部が支援する重点研究開発プロジェクトに責任者または研究の中心者として参加してきた。また、国内外の複数の学術誌の審査員も務めている。同女史は、「European Journal of Operational Research」および「Proceeding of Workshop on Internet and Network Economics」などの国際的に定評ある学術誌に「資本制限の下での貿易信用およびオプション契約に基づくサプライチェーンの調整」などの多くの論文を発表してきた。同女史の主要な研究報告には、「中国伝統医薬業界のサプライチェーンの金融モデルに関する研究」および「農業サプライチェーンの金融モデルに関する研究」が含まれる。</p>	0株
------------	-----------------------------------	--	----

社外非業務執行取締役	銭軍 (QIAN Jun) (1970年7月生)	銭氏は、2016年12月に当行取締役となった。同氏は2014年7月以降、上海交通大学において、中国金融研究院副院長および上海高級金融学院EMBA/DBA/EEプログラムの共同主任である。同氏は、2013年12月以降、「Review of Finance」の副編集長を務めている。また、2013年7月からは、上海交通大学上海高級金融学院の金融学教授、博士課程学生の指導教官およびEMBAの共同主任を務め、2009年5月から2013年6月までは、上海交通大学上海高級金融学院金融学特別教授を務めた。それ以前、2000年7月から2013年6月まで、米国のボストン大学キャロル経営大学院において金融学の教鞭を執っており、2000年7月から2013年6月までは助教授、2006年3月から2006年6月までの任期で金融学准教授、2011年9月から2013年6月まではHaubファミリー研究員であった。同氏は、2011年4月から、「Frontiers of Economics in China」の副編集長を務めている。また、2007年7月から2009年6月までは清華大学経済管理学院金融学部の特別教授を、2007年7月から2008年6月までは米国のMITスローン経営大学院の金融学客員准教授を務めた。同氏は、2002年9月以降、米国のペンシルベニア大学ウォートン校金融機関研究センターの研究員であった。同氏は、1988年から1991年まで復旦大学世界経済学部在籍し、1993年5月にはアイオワ大学から経済学学士号を取得し、2000年5月にはペンシルベニア大学から博士号を取得した。同氏の研究分野には、理論的および実務的な企業金融および金融機関が含まれ、これには商業および投資銀行、投資信託およびヘッジファンド、信用格付機関、合併および買収、金融関連法制度の研究、新興市場の金融制度の比較、中国の経済転換過程における金融制度の発展ならびに金融リスクの防止・管理が含まれる。同氏は、「American Economic Review」、「Journal of Finance」、「Journal of Financial and Quantitative Analysis」および「Journal of International Economics」などの複数の著名な国際的出版物に多数の論文を発表してきた。また、「China's Great Economic Transformation」、「Emerging Giants: China and India in the World Economy」、「China's Emerging Financial Markets: Challenges and Opportunities」および「Global Perspectives of Rule of Law」を含む複数の書籍中の金融制度の発展に関する章を執筆した。	0株
------------	--------------------------------	---	----

監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
監査役会会長	曹国強 (CAO Guoqiang) (1964年12月生)	曹氏は、2015年12月から当行監査役会会長を務めている。同氏は、2015年4月からCITICグループの財務部総経理を一時的に務めている。また、2015年12月からCITICリミテッドの取締役および2013年12月からは中信和業投資有限公司の取締役でもある。同氏は、2009年10月から2016年3月まではCIFHおよびCNCBIの取締役を、2010年3月から2015年10月までは当行の副総裁を、2006年4月から2010年3月まで当行総裁補佐を、2005年4月から2006年4月まで当行の予算財務部長を務めた。それ以前の1992年12月から2005年4月までは、招商銀行本店企画財務部の部長補佐、副部長および部長、深圳スピード・インターナショナル・インベストメント・カンパニー・リミテッドの取締役、招銀典当公司の取締役兼副総経理（業務責任者）ならびに招商銀行深圳管理部および企画財務部長を歴任した。同氏はまた、1988年7月から1992年6月まで、PBOC陝西支店企画財務課にて副主任および副課長を務めた。同氏は中国の銀行業界において約30年の経験を有するシニアエコノミストである。同氏は、湖南財経学院にて貨幣銀行学士号を、陝西財経学院にて貨幣銀行学修士号を取得した。	0株
株主代表監査役	舒揚 (SHU Yang) (1964年5月生)	舒氏は、2015年5月からCITICグループの監査部総経理ならびにCITICリミテッドの監査・検査・コンプライアンス部長を兼務している。また同時に、2016年4月からは中信和業投資有限公司の取締役を、2016年10月からは中信興業投資集团有限公司の監査役会会長も務めている。同氏は、2010年1月から2015年5月まで、CITICグループのリスク管理部長を務めた。それ以前は、中信興業の渤海アルミニウム部門の主管、CITICグループの総合計画部プロジェクト課副課長、CITICスチールUSAインクの会計係、CITIC USAホールディング・インクの副総経理、CITICグループの総合計画部プロジェクト課副主任、CITICスチールUSAインクの副総経理および総経理ならびにCITIC USAホールディング・インクの総経理およびニューヨーク事務所代表など様々な役職を歴任した。同氏は、数量経済学を専攻して南京大学を、また、会計学を専攻して米国のワイドナー大学を卒業している。	0株
社外監査役	王秀紅 (WANG Xiuhong) (1946年10月生)	王女史は、中国女法官協会の名誉会長である。同女史は、2003年12月から2015年1月まで中国女法官協会会長および中国法官協会副会長を務めていた。それ以前は、中国最高人民法院において、2004年10月から2010年12月まで審判委員会の副大臣級専任委員、2003年5月から2004年9月まで行政裁判所裁判長および審判委員会委員を、1997年2月から2003年4月まで政治部副主任を歴任した。同女史は、1994年2月から1997年1月まで吉林省高級人民法院の常務副院長および党委員会副書記ならびに中国女法官協会副会長を務めた。また、それ以前は、吉林省四平地区木材公司、四平地区中級人民法院、遼源市中級人民法院および吉林市中級人民法院に勤務していた。同女史は、長年にわたる司法制度分野における実務経験を有し、豊富な法務経験を有している。同女史は、北京政法学院（現在の中国政法大学）を卒業している。	0株

社外監査役	賈祥森 (JIA Xiangsen) (1955年4月生)	賈氏は、2015年3月から中国人寿養老保险股份有限公司の社外取締役を務めている。また、2010年3月から2014年3月まで農業銀行本店の監査総監兼監査局局长を、2008年4月から2010年3月まで農業銀行本店の監査局局长を務めていた。1984年4月から2008年4月まで、同氏は、農業銀行北京支店豊台準支店副支店長、農業銀行北京支店副課長（業務責任者）、農業銀行北京支店東城準支店支店長、農業銀行北京支店副支店長兼党委員会副書記、農業銀行本店法人業務部長および農業銀行広東支店支店長兼党委員会書記を含む様々な職位を歴任した。それ以前には、同氏は北京市人民銀行の朝陽区事務所および豊台区事務所に勤務していた。同氏は、貨幣銀行学を専攻して中国社会科学院を卒業した。	0株
社外監査役	鄭偉 (ZHENG Wei) (1974年3月生)	鄭氏は、北京大学経済学院のリスク管理および保険学部の教授兼学部長である。また、1999年3月から現在まで、北京大学経済学院において、リスク管理および保険学部の学部長補佐、副学部長および学部長を含む様々な役職を歴任した。また、1998年7月から現在まで、北京大学経済学院において、教育助手、講師、助教授、教授および教授兼博士課程学生の指導教官を含む様々な職位を歴任した。同氏は、2016年3月からは新華人寿保险股份有限公司の社外取締役を、2016年6月からは東海航運保险股份有限公司の社外取締役を務めている。また、1999年8月から2000年1月まで、ウィスコンシン大学マディソン校経営学大学院の客員研究員であった。同氏は、金融学博士号を取得して北京大学経済学院を卒業している。	0株
従業員代表監査役	程普升 (CHENG Pusheng) (1968年2月生)	程氏はシニアエコノミストであり、2015年5月にCBRCにより資格が認定されて以降、当行の監査部長を務めている。同氏は、2013年10月から2015年1月まで当行の集中調達センター長を、2011年3月から2013年10月までは当行の計画財務部副部長兼財務管理部長を務めた。また、2008年8月から2011年3月までは当行の計画財務部長補佐兼財務管理部長を、2005年6月から2008年8月まで当行の計画財務部の財務管理部長を、2004年3月から2005年6月までは当行の計画財務部の予算管理部副部長を、またそれ以前は、1995年7月から2004年3月まで計画財務管理部の職員、副課長、課長および副部長を務めた。同氏は、1992年8月から1995年7月まで陝西財政経済学院大学院の修士課程に在籍し、1991年7月から1992年8月まではPBOC山西省萬栄支店に職員として勤務していた。	0株

従業員代表監査役	温淑萍 (WEN Shuping) (1957年4月生)	温女史は、2013年6月から現在まで、南昌支店で労働組合組合長（副支店長レベル）を務めている。また、同女史は、南昌支店において、2011年3月から2013年6月までは党委員会委員（副支店長レベル）、規律検査委員会書記および労働組合組合長を、2009年7月から2011年3月までは党委員会委員（支店長補佐レベル）、規律検査委員会書記および労働組合組合長を、2009年4月から2009年7月までは党委員会委員（支店長補佐レベル）、支店長補佐および労働組合組合長を、2008年2月から2009年4月までは労働組合組合長（支店長補佐レベル）を、2007年11月から2008年2月までは党委員会書記をそれぞれ務めた。同女史は、2003年1月から2007年10月まで、国家開発銀行江西省支店で副処長級幹部を務めた。また、1997年3月から2002年12月まで、農業発展銀行江西省支店の営業部人事教育処幹部および人事教育処副処長兼組織部副部長を務めた。同女史は、1991年5月から1997年2月まで農業銀行江西南昌市郊外支店の人事部に勤務し、幹事および後に副科長を務めた。同女史は、1987年10月から1991年4月まで農業銀行江西豊城支店に勤務し、1985年3月から1987年9月までは江西省宜春市上高県食料局の労働組合において青年団委員会書記および労働組合幹事を務めた。また、1980年6月から1985年2月まで、江西省宜春市上高県食料局の鎮渡穀物管理所および穀物・食用油加工工場に勤務していた。1978年12月から1980年5月までは、上高県鎮渡公社において共産主義青年団副書記および婦人連盟副主任を務めた。同女史は、1975年7月から1978年11月まで上高県鎮渡公社井頭村に下放され、公社および県の政策教育工作隊員に選任された。同女史は、政治教育学士号を取得している。	0株
従業員代表監査役	馬海清 (MA Haiqing) (1970年12月生)	馬氏は、2016年7月から当行本店の営業部計画財務部（現在の財務会計部）部長を務めている。同氏は、2015年2月から2016年7月まで当行本店の営業部の事務室主任を、2013年7月から2015年2月まで当行本店の営業部営業決算部長を、2012年5月から2013年7月までは当行本店の営業部会計部長をそれぞれ務めた。また、2009年9月から2012年5月までは当行本店の営業部法人銀行業務部副部長であった。同氏は1994年に当行に入学し、当行のリース部および与信部の職員、本店営業部法人銀行業務部の職員、副課長および部長補佐、本店営業部リスク管理部副部長ならびに法人銀行業務部副部長を歴任した。同氏は会計学学士号を取得して中央財政金融学院を卒業した後、中央財經大学から金融学修士号を取得した。	0株

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役 兼総裁	孫徳順 (SUN Deshun) (1958年11月生)	上記「取締役」を参照されたい。	0株

副総裁	張強 (ZHANG Qiang) (1963年4月生)	張氏は、2010年3月より当行副総裁を務めている。また、2013年5月からはCNCBインベストメントの取締役会長および2012年8月からはCNCBIの取締役も兼任している。それ以前は、2006年4月から2010年3月まで当行の総裁補佐および当行党委員会委員を務め、うち、2006年4月から2007年3月まで当行本店の法人向け銀行業務部長を兼任した。また、2000年1月から2006年4月まで当行本店の営業部副部長、常務副総経理および総経理を歴任した。同氏はまた、1990年9月から2000年1月まで、当行の与信部、済南支店および青島支店において与信部副部長および部長ならびに同支店の副支店長および支店長を含む様々な役職を歴任した。同氏は、1990年9月に当行に入行して以来当行に勤務している。同氏はシニアエコノミストであり、中国の銀行部門において30年近い経験を積んでいる。同氏は中南財経大学（現中南財経政法大学）にて経済学学士号を取得し、遼寧大学にて金融学修士号を取得した。	0株
副総裁	朱加麟 (ZHU Jialin) (1964年10月生)	朱氏は、2013年3月から当行の党委員会委員を、2014年9月から当行副総裁を務めており、2014年10月からは党委員会書記および当行本店の営業部長も兼任している。2016年12月からは、北京中赫国安足球倶楽部有限責任公司の取締役も務めている。それ以前、同氏は、CITICブルデンシャル・ライフ・インシュアランスにおいて、2005年5月から2013年3月までは取締役兼副最高経営責任者を、2004年3月から2005年5月までは副総経理および最高執行責任者を、また2000年5月から2004年3月までは副総経理を歴任した。同氏は、1998年10月から2000年5月までは当行の最高回収責任者兼資産保全部長を務めた。1997年12月から1998年10月まで、同氏は中信集団保険の設立準備チームを率い、1997年1月から1997年12月まで日本生命保険相互会社および株式会社損害保険ジャパンに出向し、1986年8月から1997年1月までは当行本店において、職員、副課長および総裁秘書を含む様々な職位を歴任した。その間、1988年9月から1989年9月までは野村證券株式会社に出向した。	0株
副総裁兼最高財務責任者	方合英 (FANG Heying) (1966年6月生)	方氏は、2014年8月から当行の党委員会委員を、2014年11月から当行副総裁を、2017年1月からは当行の最高財務責任者を務めている。また、CNCBインベストメント、CNCBIおよびCIFHの取締役も兼任している。それ以前、同氏は、2013年5月から2014年11月までは当行の金融市場業務総監であった。また、2014年5月から同年9月までは当行杭州支店の党委員会書記兼支店長も兼務した。また、2007年3月から2013年5月まで当行の蘇州支店の党委員会書記兼支店長を務め、2003年9月から2007年3月までは当行の杭州支店の党委員会委員、支店長補佐および副支店長を含む様々な職位を歴任した。同氏は、1996年12月から2003年9月まで当行の杭州支店において、与信部課長および副部長、富陽準支店の支店長および党委員会書記、国際決済部副部長、個人向け業務部副部長および営業部長を歴任した。同氏は、1996年7月から1996年12月まで、浦東発展銀行の杭州城東事務所の副主任を務めた。また、1992年12月から1996年7月まで、浙江銀行学校の実験城市信用社の与信部に勤務し、与信担当員、課長および部長補佐を歴任した。同氏は、1991年7月から1992年12月まで浙江銀行学校で教師を務めていた。	0株

副総裁	郭党懷 (GUO Danghuai) (1964年5月生)	郭氏は、2014年8月から当行の党委員会委員を務めており、2014年11月から当行副総裁である。それ以前、同氏は、2013年5月から2014年8月までは当行の総監査役を務めた。また、2010年3月から2013年5月までは当行本店の営業部の党委員会書記および部長を、2006年7月から2010年3月までは当行の天津支店の党委員会書記および支店長を務めた。また、2005年1月から2006年7月までは当行の国際業務部長であり、2001年8月から2005年1月までは当行の総裁補佐であった。同氏は、2000年11月から2001年8月まで、CITICグループの任命によって中信国安の取締役会会長となり、汕頭市商業銀行の買収計画の責任者を務めた。同氏は、1999年9月から2000年11月まで当行の瀋陽支店の支店長および党委員会書記を務めた。また、1986年8月から1999年9月まで、同氏は当行において、職員、副課長、課長、京城大廈営業部の課長、副部長および部長、北京支店の支店長補佐および副支店長ならびに本店営業部副部長を歴任した。	0株
副総裁	楊毓 (YANG Yu) (1962年12月生)	楊氏は、2015年7月から当行の党委員会委員を務めており、2015年12月から当行副総裁である。それ以前は、2011年3月から2015年6月までは中国建設銀行江蘇省支店の支店長兼党委員会書記を、2006年7月から2011年2月までは中国建設銀行河北省支店の支店長兼党委員会書記を務めていた。また、1982年8月から2006年6月まで、同氏は中国建設銀行河南省支店において、計画財務課の職員および副課長、信陽準支店副支店長兼党委員会委員、計画課長、仲介業課長、鄭州市鉄道準支店党委員会委員兼支店長、鄭州支店党書記兼支店長ならびに河南支店党委員会副書記兼副支店長（業務責任者）を含む様々な役職を歴任した。同氏はシニアエコノミストであり、経営学修士号および博士号を取得している。	0株
副総裁	胡罡 (HU Gang) (1967年3月生)	胡氏は、2017年5月から当行副総裁を務めている。同氏は、2014年5月から当行の法人向け業務総監を、2014年12月から上海支店党委員会書記を、2015年5月から上海支店支店長を兼任してきた。それ以前、同氏は、2013年5月から2014年5月まで当行の最高リスク責任者を務めた。また、2005年5月から2013年5月までは、当行の重慶支店において、党委員会委員、副支店長、党委員会書記、副支店長（業務責任者）および支店長を歴任した。また、2000年6月から2005年5月までは、当行の長沙支店準備グループ副責任者、長沙支店の党委員会委員および副支店長を歴任した。また、1997年10月から2000年6月までは、湖南長沙財城市信用社の取締役会会長を務めた。1993年8月から1997年10月まで、同氏は湖南衆立実業集団公司に勤務し、その子会社である北海湘房地產開発公司の総経理補佐および総経理ならびに鴻都企業公司の取締役会副会長を歴任した。また、1993年3月から1993年8月までは、湖南省総務局人事課副主任職員であった。同氏は、1989年6月から1993年3月まで湖南省検察院政治部に勤務していた。同氏は、中国の銀行業界において10年以上の実務経験を有しており、シニアエコノミストである。同氏は、湖南大学から経済学博士号を取得している。	0株

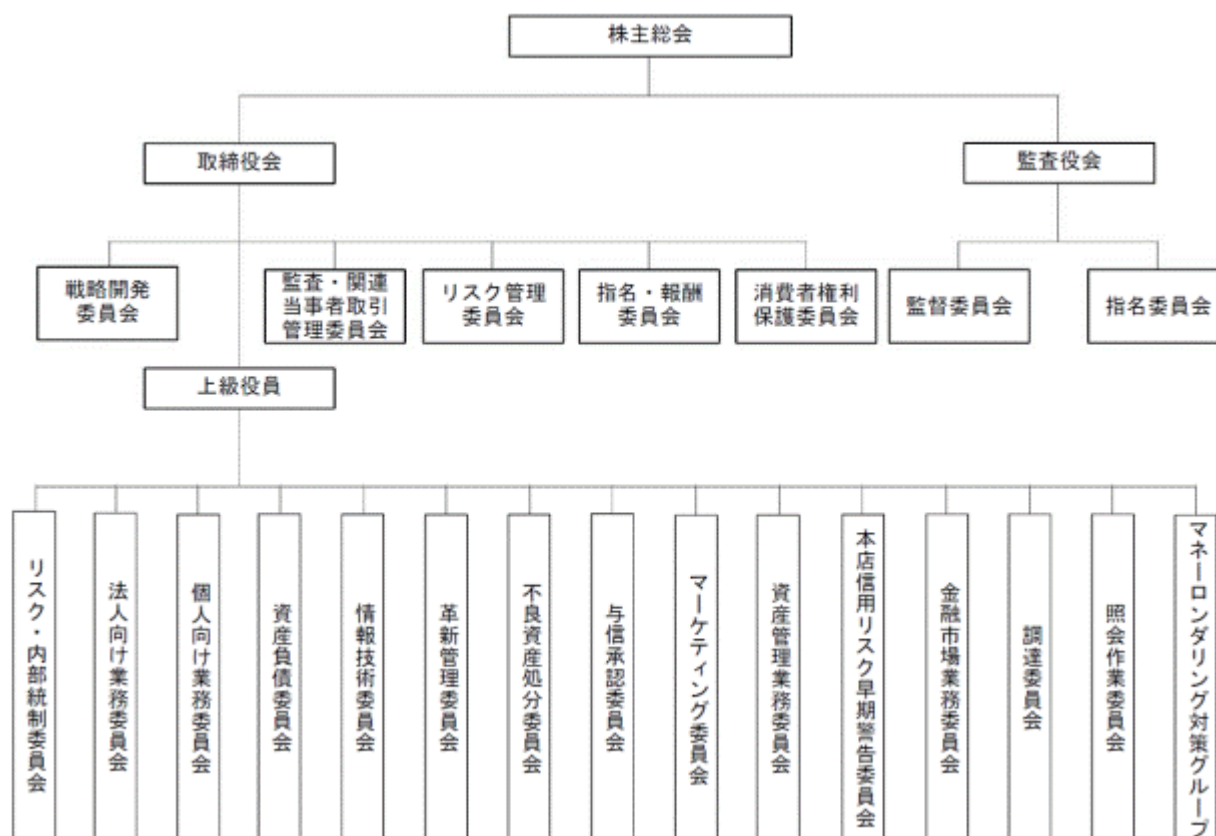
取締役会秘書役	蘆葦 (LU Wei) (1971年10月生)	蘆氏は、2017年1月から当行の取締役会秘書役および会社秘書役および授權代表を務めている。また、2016年10月以降は当行の資産管理部長であり、2016年9月以降は当行の香港支店準備事務室副室長も兼任している。それ以前、同氏は、2013年9月から2016年10月まで当行の計画財務部（現在の財務会計部）部長であり、2013年3月から2013年9月までは計画財務部副部長（業務責任者）であった。また、1997年1月から2013年3月までは、当行において、本店営業部法人業務部副部長および副課長（2001年3月から2002年1月までは、香港上海銀行ジャージー支店に出向）、西単支店の責任者、副支店長（業務責任者）および支店長、京城大厦支店の支店長、金融機関部長、本店営業部の党委員会委員、部長補佐および副部長を務めた。同氏は、1994年7月から1997年1月まで北京青年実業集団公司に勤務していた。同氏は公認会計士であり、中国の銀行業界において20年近い経験を有している。同氏はオーストラリアのディーキン大学を卒業しており、会計学修士号を取得している。	0株
---------	-------------------------------	--	----

年間報酬

「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンスの状況」を参照されたい。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



2016年に当行が直面した経営環境は複雑かつ厳しいものであり、規制環境も厳格化が進んだが、当行はそれらに沈着に対処した。当行は、よりよい判断を下せるように研究への取組みを強化し、進取の精神でイノベーションを行い、政府の政策および要件を誠実に実施した。かかる取組みは実を結んだ。とりわけ、当行はコーポレート・ガバナンスを継続的に改善し、戦略の実施をさらに推進し、事業変革を深化させ、改革および発展を推し進めることができた。

報告期間中、当行は、コーポレート・ガバナンス運用機構をさらに精緻化し、コーポレート・ガバナンスの様々な担当部門間の関係を円滑化し、取締役会および監査役会の職務履行のための支援および保障への取組みを複数の手段で強化した。取締役会の構成は多元化が進み、専門委員会がさらに改善され、取締役の職務履行経路が拡大し、業績改善のために取締役の能力開発が強化された。また、取締役会は、業務の革新および変革を推進することで、戦略上の指導的役割を積極的に果たした。リスク管理制度および内部統制制度はともに全般的に改善され、監査部門が独立に監督および評価を実施できるようになった。監査役会は、自らの開発の強化に取り組み、内部統制、リスク、財務および職務履行などの分野を誠実に監督することで監督機能を効果的に果たした。

当行は、コーポレート・ガバナンス制度の発達を強化するために、関連する規制上の要件に照らして取締役会および取締役会専門委員会の議事規則を見直し、改正し、取締役会および取締役会専門委員会の科学的かつ効果的な運営のための制度上の基礎を築いた。

取締役および監査役の職務履行をさらに支援するため、報告期間中に当行は、取締役、監査役および取締役会秘書役を上海証券取引所、CSRC北京事務局およびプライスウォーターハウスクーパースZTなどの外部機関が主催した研修に参加させ、また、当行支店の調査を行った。前者には23人、後者には18人が携わった。

当行のコーポレート・ガバナンス構造および運営と、それに対応する中国会社法、CSRCにより公布された規則および香港証券取引所の規則に規定された要件との間に不一致はない。また、規制当局から対処を求められたコーポレート・ガバナンスに関する重大な問題は残っていない。

当行は報告期間中に、定時株主総会1回、臨時株主総会1回、A株式種類株主総会1回、H株式種類株主総会1回、取締役会会議11回（うち6回は対面による会議および5回は書面により投票された会議）、監査役会会議8回（すべて対面により開催）ならびに取締役会および監査役会の専門委員会会議33回を開催した。かかる会議はすべて、当行定款に規定された手続きに従って招集された。

株主総会

株主総会は、当行の権力機関である。株主総会は、当行の経営方針および投資計画に関する決定、当行の年度財務予算、決算、利益分配計画および損失補填計画の審議および承認、所定の目的以外の資金調達手取金の使途の審議および承認、取締役、株主代表監査役および社外監査役の任免、取締役会および監査役会の業務報告書の審議および承認、当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更計画に関する決議、当行の資本の補充のための社債またはその他有価証券の発行およびそれらの上場、当行の普通株式の買戻しならびに当行定款の改正に責任を負う。

取締役会

取締役会は当行の意思決定機関である。報告期間末現在、取締役会は、李慶萍女史を会長とし、2名の業務執行取締役（李慶萍女史および孫德順氏）、3名の非業務執行取締役（常振明氏、黄芳女史および萬里明氏）および5名の社外非業務執行取締役（呉小慶女史、王聯章氏、何操氏、陳麗華女史および錢軍氏）を含む10名により構成されていた。

当行定款によれば、当行取締役会の主要な責務は以下の通りである。

- ・株主総会を招集し、株主総会において業務報告を行う。
- ・株主総会決議を実施する。
- ・当行の発展戦略、事業計画および投資計画を決定する。
- ・当行の年次予算案および決算案を編成する。
- ・当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・定款に従って、または株主総会により授權された範囲内で、当行の重要な投資、重要な資産の取得および処分ならびにその他の主要な事項を決定する。
- ・当行の登録資本金の増加または削減案を策定する。
- ・当行の合併、分割、解散、清算または当行の企業形態変更案を策定する。
- ・当行の資本の補填のために社債またはその他有価証券の発行および上場案を策定する。
- ・当行の資本の補填目的ではない社債の発行に関連するすべての事項を決定する。
- ・当行の普通株式の買戻し案を策定する。
- ・当行の定款の改正案を作成する。
- ・当行の総裁または取締役会秘書役を任免し、その報酬、報奨または懲罰を決定する。
- ・総裁による指名に基づき本店の副総裁および総裁補佐ならびに取締役会が任免を意図するその他上級役員を任免し、その報酬、報奨および懲罰を決定する。
- ・当行の基本的管理制度および内部管理の枠組みを見直し、構築する。
- ・当行の内部統制を構築し、改善し、効果的に実施する。
- ・当行の内部監査規定、中長期の監査計画、年間監査作業計画および内部監査制度を承認する。
- ・あらゆるレベルの管理者および業務担当者の規範を規定する当行の規範および規則を見直し、策定し、利害の衝突の可能性について直ちに報告することをあらゆるレベルの従業員に対して明確に要求し、具体的な説明責任の条項を定め、対応する処理機構を構築する。
- ・国内第1レベル（直轄）支店、直属機構および海外機構の設置を決定する。
- ・当行の情報開示の方針および手続きを決定する。
- ・当行の情報報告制度を定め、当行の業務上の事項を定期的に取り締役に報告することを上級役員に求める。
- ・会計事務所の任免を株主総会に提案する。
- ・関連当事者取引の管理手続きを策定し、関連当事者取引（適用法に従って株主総会による承認を要するものを除く。）を承認するかまたは取締役会の監査・関連当事者取引委員会がかかる関連当事者取引を承認することを授權し、関連当事者取引および関連手続きの実施について株主総会に具体的に報告する。
- ・取締役会の各専門委員会が提出した提案を検討し、承認する。
- ・適用ある規制要件に従って、当行総裁およびその他上級役員の業務報告を聴取し、監督し、かかる者の経営責任の有効な免除を確保する。
- ・取締役会の各委員会の手続規則を検討し、承認する。
- ・国务院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の規制要件に従って、当行の連結財務会計管理に最終的な責任を負い、当行の連結財務会計のための全体的な戦略的指針を策定し、連結財務会計管理の実施計画の策定および実施を検討および監督し、定期的な見直しおよび評価機構を構築する。
- ・株主総会によって授權された範囲内で、当行の発行済優先株式に関する事項（買戻し、転換または配当支払いを含むがそれに限定されない。）を決定する。
- ・法律、行政規則、規則もしくは当行定款により規定され、または株主総会により委任されたその他の権限を行使する。

当行の社外非業務執行取締役は、当行またはその子会社に事業上または財務上の利害関係を有しておらず、また、当行において管理職にも就いていない。したがって、社外非業務執行取締役の独立性は十分に保証されている。当行は、各社外非業務執行取締役から独立性を確認する年次確認書を受領しており、その独立性を認識している。

取締役会専門委員会

報告期間末現在、当行取締役会の下には、戦略開発委員会、監査・関連当事者取引管理委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および消費者権利保護委員会という5つの専門委員会があった。

戦略開発委員会

報告期間末現在、当行の戦略開発委員会は、4名の取締役、すなわち取締役会会長兼業務執行取締役である李慶萍女史（委員長）、常振明氏、孫德順氏および錢軍氏により構成された。当委員会の主たる職務には、当行の業務および経営目標、長期発展戦略ならびに人的資源、情報技術およびその他分野のために策定された特別戦略発展計画を調査して取締役会に勧告し、重要な提携、投融資および合併買収計画を調査して取締役会に勧告し、取締役会が承認した年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することが含まれる。

2016年に戦略開発委員会は6回の会議を開いた。

監査・関連当事者取引委員会

報告期間末現在、当行の監査・関連当事者取引委員会は、4名の取締役、すなわち社外非業務執行取締役である呉小慶女史（委員長）、王聯章氏、何操氏および錢軍氏により構成された。当委員会の主たる職務には、当行のリスク構成およびコンプライアンス状況、会計方針および実務、財務報告手続きならびに財政状態を検査し、当行の財務情報の監視、内部統制およびリスク管理制度を見直し、関連当事者取引制度を調査して取締役会に勧告し、関連当事者取引制度の実施を監督することが含まれる。

2016年に監査・関連当事者取引委員会は11回の会議を開いた。

リスク管理委員会

報告期間末現在、当行のリスク管理委員会は、4名の取締役、すなわち業務執行取締役である孫德順氏（委員長）、李慶萍女史、呉小慶女史および錢軍氏により構成された。当委員会の主たる職務には、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、業務リスク、コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクの上級役員によるリスク統制を監督し、当行のリスク許容度、与信方針ならびに流動性リスク、市場リスク、業務リスク、コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクの管理方針、事業運営の合法性およびコンプライアンス、当行のリスク管理状況およびリスク耐性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制の改善方法を取締役に勧告することが含まれる。

2016年にリスク管理委員会は3回の会議を開いた。

指名・報酬委員会

報告期間末現在、当行の指名・報酬委員会は、4名の取締役、すなわち社外非業務執行取締役である王聯章氏（委員長）、呉小慶女史、陳麗華女史および錢軍氏により構成された。当委員会の主たる職務は、取締役会が任免する取締役および上級役員候補者の選任手続および基準の策定に当たって取締役会を支援すること、社外非業務執行取締役候補者について取締役会に勧告すること、当行の報酬管理規則および方針を審議すること、取締役および上級役員に対する業績評価方法および報酬制度を策定すること、ならびに報酬制度に関する勧告を取締役会に対して行い、かかる制度の実施を監督することである。

2016年に指名・報酬委員会は8回の会議を開いた。

消費者権利保護委員会

2015年、当行取締役会のリスク管理委員会の職務に消費者権利保護が加わった。2016年10月、当行の取締役会は、当行の実際の状況に鑑みて消費者権利保護委員会を設置し、消費者権利保護に関する責任をリスク管理委員会から消費者権利保護委員会に調整した。

報告期間末現在、当行の消費者権利保護委員会は、3名の取締役、すなわち社外非業務執行取締役である陳麗華女史（委員長）、呉小慶女史および何操氏により構成された。消費者権利保護委員会の主たる職務には、消費者権利保護に関する戦略、方針および目標を策定し、消費者権利保護に関する実務を上級役員が効果的に実施することを促し、当行の消費者権利保護に関する実務の包括性、適時性および有効性ならびに上級役員の職務の実施状況を監督し、評価することが含まれる。

消費者権利保護委員会は、2016年には会議を開かなかった。

監査役会

監査役会は当行の監督機関であり、株主総会に対し報告責任を負う。報告期間末現在、当行の監査役会は8名の監査役により構成されており、曹国強氏が監査役会会長であった。その他の監査役には、株主代表監査役1名（舒揚氏）、社外監査役3名（王秀紅女史、賈祥森氏および鄭偉氏）および従業員代表監査役3名（程普升氏、温淑萍女史および馬海清氏）が含まれていた。

2016年、当行監査役会は8回の会議を開催した。これらの会議において監査役は、当行の定期報告、利益分配案、内部統制評価報告、社会責任報告ならびに取締役、監査役および上級役員の職務履行に関する報告に関連する提案を含む18件の提案を検討し、主に当行の経営成績、リスク管理全般、CBRCにより通達された問題の是正および管轄当局の意見の実行に関する12件の報告を聴取した。このように、監査役会は主要な提案および事項を効果的に監督することで、審議および監督の職務を果たすことができた。さらに、監査役会は、議決権を持たない代表者として取締役会会議に出席し、支店および準支店において現地調査を実施し、各種文書を検討することにより、当行の運営および経営活動を監督および検査した。

監査役会専門委員会

当行監査役会の下に、専門委員会として監督委員会および指名委員会が設置されている。

監督委員会

報告期間末現在、当行の監査役会の監督委員会は4名の監査役、すなわち舒揚氏（委員長）、賈祥森氏、鄭偉氏および馬海清氏により構成されていた。当委員会の主たる職務には、当行の財務活動の監督計画を策定し、その実施を検査し、取締役会が穩健な経営理念および価値基準を定め、当行の実情に沿った発展戦略を策定することを確保するために取締役会を監督し、当行の事業上の決定、リスク管理および内部統制の監督検査を実施することが含まれる。

2016年に監督委員会は4回の会議を開いた。

指名委員会

報告期間末現在、当行の監査役会の指名委員会は4名の監査役、すなわち王秀紅女史（委員長）、舒揚氏、程普升氏および温淑萍女史により構成されていた。当委員会の主たる職務には、株主総会により選定された監査役候補者の選考および任命手続きおよび基準を策定し、監査役候補者の資格に関する予備審査を実施し、それに応じて推薦を行うことが含まれる。当行の従業員代表監査役は、当行の従業員により民主的に任免される。

2016年に指名委員会は1回の会議を開いた。

上級役員

上級役員は、当行の業務執行機関であり、取締役会に報告責任を負う。当行上級役員および取締役会の職務および権限は厳密に分離されている。取締役会の授権により、上級役員は、その授権の範囲内で、業務を管理し、意思決定を行う。取締役会は、上級役員の業績を評価し、その結果は上級役員の報酬およびその他の奨励策の決定に使用される。上級役員は、定期的に、または取締役会または監査役会の要請に応じて、当行の業績、重要な契約、財政状態、リスク状況、事業の見通しおよび重要な事由に関する情報を取締役会および監査役会に誠実に報告しなければならない。

業務執行取締役、監査役および上級役員の報酬

当行の取締役および上級役員の報酬制度は、取締役会に属する指名・報酬委員会により策定され、取締役会により承認される。その後、当行取締役の報酬制度は株主総会に提出され、承認される。当行監査役の報酬制度は、監査役会に属する指名委員会により策定され、監査役会によって承認を受けた後で株主総会に提出され、承認される。当行は、当行の従業員でもある取締役、監査役および上級役員に報酬を支給する。かかる報酬は、受取人の職位に応じたものとし、給与、賞与、手当、給付、従業員福利厚生および保険金、住宅積立基金ならびに年金を含む。社外非業務執行取締役および社外監査役は手当を受領する。当行は、それ以外の取締役または監査役には給与または手当を支払わない。当行は、中国における適用法に従って、全従業員（当行が雇用している業務執行取締役、監査役および上級役員を含む。）のために中国政府による様々な種類の法定拠出・年金制度に参加している。報告期間について当行がすべての取締役、監査役および上級役員（常勤および非常勤）に支払った実際の税引前報酬は、21.5758百万人民元であった。報告期間末現在、当行は取締役、監査役または上級役員に対して株式報酬を支給していない。

取締役および監査役の報酬の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類の注記66を参照されたい。

内部統制

当行の内部統制の目的は、経営の合法性およびコンプライアンス、資産の安全ならびに財務報告書およびその他情報の真実性および完全性を確保し、事業の効率および有効性を改善し、発展戦略の実施を推進することである。取締役会は、内部監査部門に対して、「企業の内部統制に関する基本規範」、「企業の内部統制の評価指針」、「商業銀行の内部統制に関する指針」ならびに当行の内部統制に関する規則および評価手法などの関連要件に従って内部統制の設計および運用の有効性を自己評価することを授権した。内部監査部門は、「中信銀行股份有限公司2016年度内部統制評価報

告書」を作成し、当行の内部統制が2016年12月31日（基準日）現在有効であるとの意見であった。当行は、その評価過程において、内部統制にいかなる重大な欠陥も知しなかった。監査役会は、当行の上記の2016年報告書を検討し、その内容について異議はなかった。

内部監査

当行の内部監査部門は、2016年に「リスク警告、監督評価および管理の付加価値」という業務上の位置づけに従って、また、当行の監査発展5ヵ年計画を指針として、監査体制の改革を一貫して推進し、「1つの部署および8つのセンター」という垂直型の監査枠組みを完成させた。その結果、当行は、地域的な監督および評価を強化し、規則の制定を推進し、情報システム・プラットフォームを最適化し、内部管理を確立し、監査の独立性および有効性を高めることができた。

当行は、重要部門、重要リスク分野、重要な経営管理単位および重要な職位にある人員の内部監査を強化し、内部統制において発見された問題の是正に対する監督評価を強化するために継続的に取り組んだ。また、与信、収支、インターバンク業務、資産管理業務および情報技術を含む複数の分野の特別監査を組織し、経済責任監査と合わせて一部の支店では全面的な監査を実施した。さらに、監査証跡を検知し、日常的な監視を引き締めるためにオフサイト監査手段を全面的に利用した。監査プロジェクトの手配における当行の革新性および監査の質に対する総合プロセス管理の厳格化によって、監査の効率および効果がさらに高まった。

外部監査人の任免

当行は、2015年の定時株主総会による承認に従い、2016年の国内監査人としてプライスウォーターハウスクーパースZTを、国外監査人としてプライスウォーターハウスクーパース 香港をそれぞれ任用した。かかる2会計事務所は、2016年の年次監査から当行の監査人として任用されており、ともに2年間、当行に監査サービスを提供している。

(2)【監査報酬の内容等】

プライスウォーターハウスクーパースZTは、中国企業会計準則に従って作成された当グループの2016年度の財務書類および2016年にかかる内部監査報告書を監査した。プライスウォーターハウスクーパース 香港は、IFRSに従って作成された当グループの2016年度の連結財務書類を監査した。当グループは、かかる監査サービスについて、役務報酬として合計16.40百万人民元を支払った。うち、1百万人民元は、財務報告に対する内部統制の監査に対するものであった。

上記の監査保証サービス報酬以外に、報告期間中に当グループは、非監査サービス（社債の発行、優先株式の国内発行および資産の証券化などを含む。）に対する報酬として、約4.5百万人民元をプライスウォーターハウスクーパースZTおよびプライスウォーターハウスクーパース 香港に支払った。

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2016年12月31日終了年度および2015年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港から、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2017年5月8日現在の中国外貨取引センター公表の仲値に基づく1人民元＝16.35円で日本円に換算されている。日本円の場合は、百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益およびその他包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2016年		2015年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		213,474	3,490,300	215,661	3,526,057
支払利息		(107,336)	(1,754,944)	(111,228)	(1,818,578)
正味受取利息	6	106,138	1,735,356	104,433	1,707,480
受取手数料		45,360	741,636	37,639	615,398
支払手数料		(3,080)	(50,358)	(1,965)	(32,128)
正味受取手数料	7	42,280	691,278	35,674	583,270
正味トレーディング利益	8	3,547	57,993	3,635	59,432
投資有価証券に係る純利益	9	1,682	27,501	1,192	19,489
正味ヘッジ利益	10			1	16
その他営業収益		512	8,371	610	9,974
営業収益		154,159	2,520,500	145,545	2,379,661
営業費用	11	(47,272)	(772,897)	(50,602)	(827,343)
減損控除前営業利益		106,887	1,747,602	94,943	1,552,318
以下に係る減損損失					
顧客に対する貸出金		(45,715)	(747,440)	(35,120)	(574,212)
その他		(6,573)	(107,469)	(4,917)	(80,393)
減損損失合計	12	(52,288)	(854,909)	(40,037)	(654,605)
投資不動産再評価益		8	131	27	441
関連会社の利益に対する持分		1	16	53	867
税引前当期利益		54,608	892,841	54,986	899,021
法人所得税費用	13	(12,822)	(209,640)	(13,246)	(216,572)
当期純利益		41,786	683,201	41,740	682,449
以下に帰属する当期純利益：					
当行株主		41,629	680,634	41,158	672,933
非支配持分		157	2,567	582	9,516
当期純利益		41,786	683,201	41,740	682,449
その他包括（損失）／利益（税引後）					
特定の条件が満たされる場合、当初認識後に損益に組み替えられる可能性のある項目					
（税引後）：					
- 売却可能金融資産に係る公正価値の変動		(6,627)	(108,351)	4,275	69,896
- 海外事業の換算差額		1,897	31,016	1,364	22,301
- その他				3	49
損益に組み替えられない項目（税引後）：					
- 確定給付年金制度の測定における純変動		5	82	(6)	(98)
- その他				8	131

その他包括（損失）／利益（税引後）	14	(4,725)	(77,254)	5,644	92,279
当期包括利益合計		37,061	605,947	47,384	774,728
以下に帰属する包括利益合計：					
当行株主		36,903	603,364	46,575	761,501
非支配持分		158	2,583	809	13,227
当行の普通株主に帰属する１株当たり利益					
基本のおよび希薄化後１株当たり利益 （人民元／円）	15	0.85	14	0.88	14

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財政状態計算書

		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	16	553,328	9,046,913	511,189	8,357,940
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	17	208,641	3,411,280	80,803	1,321,129
貴金属		3,372	55,132	1,191	19,473
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	18	167,208	2,733,851	118,776	1,941,988
損益を通じて公正価値評価される金融資産	19	64,911	1,061,295	26,220	428,697
デリバティブ金融資産	20	47,366	774,434	13,788	225,434
売却契約に基づいて保有する金融資産	21	170,804	2,792,645	138,561	2,265,472
未収利息	22	32,922	538,275	30,512	498,871
顧客に対する貸出金	23	2,802,384	45,818,978	2,468,283	40,356,427
売却可能金融資産	24	534,533	8,739,615	373,770	6,111,140
満期保有目的投資	25	217,498	3,556,092	179,930	2,941,856
受取債権として分類される投資	26	1,035,728	16,934,153	1,112,207	18,184,584
関連会社への投資	27	1,111	18,165	976	15,958
有形固定資産	29	17,834	291,586	15,983	261,322
無形資産		840	13,734	802	13,113
投資不動産	30	305	4,987	325	5,314
のれん	31	914	14,944	854	13,963
繰延税金資産	32	12,697	207,596	7,981	130,489
その他資産	33	58,654	958,993	40,141	656,305
資産合計		5,931,050	96,972,668	5,122,292	83,749,474
負債					
中央銀行からの借入金		184,050	3,009,218	37,500	613,125
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	35	981,446	16,046,642	1,068,544	17,470,694
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	36	83,723	1,368,871	49,248	805,205
デリバティブ金融負債	20	45,059	736,715	11,418	186,684
買戻契約に基づいて売却された金融資産	37	120,342	1,967,592	71,168	1,163,597
顧客からの預金	38	3,639,290	59,502,392	3,182,775	52,038,371
未払人件費	39	8,819	144,191	8,302	135,738
未払税金	40	6,364	104,051	4,693	76,731
未払利息	41	37,155	607,484	38,159	623,900
引当金	42	244	3,989	2	33
発行済負債証書	43	386,946	6,326,567	289,135	4,727,357

繰延税金負債	32	11	180	10	164
その他負債	44	53,105	868,267	41,652	681,010
負債合計		5,546,554	90,686,158	4,802,606	78,522,608
資本					
資本金	45	48,935	800,087	48,935	800,087
優先株式	46	34,955	571,514		
資本準備金	47	58,636	958,699	58,636	958,699
その他包括（損失）／利益	48	(1,142)	(18,672)	3,584	58,598
剰余準備金	49	27,263	445,750	23,362	381,969
一般準備金	50	73,911	1,208,445	64,555	1,055,474
利益剰余金	51	136,666	2,234,489	118,668	1,940,222
当行株主帰属持分合計		379,224	6,200,312	317,740	5,195,049
非支配持分	52	5,272	86,197	1,946	31,817
資本合計		384,496	6,286,510	319,686	5,226,866
負債および資本合計		5,931,050	96,972,668	5,122,292	83,749,474

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

2017年3月22日の取締役会において公表が承認された。

李慶萍

取締役会会長

孫德順

総裁

方合英

副総裁および財務担当役員

李佩霞

財務部門長

社印

連結株主持分変動計算書

(単位：百万人民元)

	注記	当行株主帰属持分							非支配持分		
		資本金	優先 株式	資本 準備金	その他 包括 利益 / (損失)	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	子会社 の普通 株主	その他 持分 商品 保有者	資本 合計
2016年1月1日現在		48,935		58,636	3,584	23,362	64,555	118,668	121	1,825	319,686
(i)当期純利益								41,629	11	146	41,786
(ii)その他包括 (損失) / 利益	14				(4,726)				1		(4,725)
包括利益合計					(4,726)			41,629	12	146	37,061
(iii)優先株式の 発行	46		34,955								34,955
(iv)その他持分商品 保有者からの収入	52									3,324	3,324
(v)利益処分											
- 剰余準備金へ の充当	49					3,901		(3,901)			
- 一般準備金へ の充当	50						9,356	(9,356)			
- 当行普通株主 への分配	51							(10,374)			(10,374)
- 非支配持分へ の分配									(10)		(10)
- その他持分商 品保有者への 分配	52									(146)	(146)
2016年12月31日現在		48,935	34,955	58,636	(1,142)	27,263	73,911	136,666	123	5,149	384,496

(単位：百万人民元)

		当行株主帰属持分						非支配持分		
	注記	資本金	資本 準備金	その他 包括 (損失) / 利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	子会社の 普通 株主	その他 持分 商品 保有者	資本 合計
2015年 1 月 1 日現在		46,787	49,296	(1,833)	19,394	50,447	95,586	5,844	1,825	267,346
(i) 当期純利益							41,158	445	137	41,740
(ii) その他包括利益	14			5,417				227		5,644
包括利益合計				5,417			41,158	672	137	47,384
(iii) 支配の変更を伴 わない子会社持分の 変動			(400)					(6,395)		(6,795)
(iv) 株式の発行		2,148	9,740							11,888
(v) 利益処分										
- 剰余準備金への 充当	49				3,968		(3,968)			
- 一般準備金への 充当	50					14,108	(14,108)			
- その他持分商品 保有者への分配	52								(137)	(137)

2015年12月31日現在	<u>48,935</u>	<u>58,636</u>	<u>3,584</u>	<u>23,362</u>	<u>64,555</u>	<u>118,668</u>	<u>121</u>	<u>1,825</u>	<u>319,686</u>
---------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	----------------	------------	--------------	----------------

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

(単位：百万円)

	注記	当行株主帰属持分							非支配持分		資本合計
		資本金	優先 株式	資本 準備金	その他 包括 利益 / (損失)	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	子会社 の普通 株主	その他 持分 商品 保有者	
2016年1月1日 現在		800,087		958,699	58,598	381,969	1,055,474	1,940,222	1,978	29,839	5,226,866
(i)当期純利益								680,634	180	2,387	683,201
(ii)その他包括 (損失) / 利益	14				(77,270)				16		(77,254)
包括利益合計					(77,270)			680,634	196	2,387	605,947
(iii)優先株式 の発行	46		571,514								571,514
(iv)その他持分 商品保有者か らの収入	52									54,347	54,347
(v)利益処分											
- 剰余準備 金への充 当	49					63,781		(63,781)			
- 一般準備 金への充 当	50						152,971	(152,971)			
- 当行普通 株主への 分配	51							(169,615)			(169,615)
- 非支配持 分への分 配									(164)		(164)
- その他持 分商品保 有者への 分配	52									(2,387)	(2,387)
2016年12月31日 現在		800,087	571,514	958,699	(18,672)	445,750	1,208,445	2,234,489	2,011	84,186	6,286,510

(単位：百万円)

	注記	当行株主帰属持分					非支配持分		資本合計	
		資本金	資本 準備金	その他 包括 (損失) / 利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	子会社の 普通 株主		その他 持分 商品 保有者
2015年1月1日 現在		764,967	805,990	(29,970)	317,092	824,808	1,562,831	95,549	29,839	4,371,107
(i)当期純利益							672,933	7,276	2,240	682,449
(i i)その他包括 利益	14			88,568				3,711		92,279
包括利益合計				88,568			672,933	10,987	2,240	774,728

(iii) 支配の変更 を伴わない子 会社持分の変 動									
		(6,540)				(104,558)		(111,098)	
(iv) 株式の発行									
	35,120	159,249						194,369	
(v) 利益処分									
- 剰余準備金 への充当	49		64,877		(64,877)				
- 一般準備金 への充当	50			230,666	(230,666)				
- その他持分 商品保有 者への分 配	52						(2,240)	(2,240)	
2015年12月31日 現在	800,087	958,699	58,598	381,969	1,055,474	1,940,222	1,978	29,839	5,226,866

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動				
税引前利益	54,608	892,841	54,986	899,021
調整：				
投資、デリバティブおよび投資不動産 の再評価純損失	1,068	17,462	519	8,486
投資純利益	(812)	(13,276)	(111)	(1,815)
有形固定資産の処分による純（利 益）／損失	(62)	(1,014)	9	147
外貨換算未実現損失	850	13,898	104	1,700
減損損失	52,288	854,909	40,037	654,605
減価償却および償却	2,703	44,194	2,454	40,123
発行済負債証書に係る支払利息	14,052	229,750	8,382	137,046
株式投資による受取配当金	(70)	(1,145)	(10)	(164)
法人所得税支払額	(14,155)	(231,434)	(14,749)	(241,146)
	110,470	1,806,185	91,621	1,498,003
営業資産および負債の変動：				
中央銀行預け金の（増加）／減少	(46,833)	(765,720)	20,959	342,680
銀行および銀行以外の金融機関への預け金 の減少／（増加）	5,967	97,560	(2,400)	(39,240)
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金 の増加	(49,368)	(807,167)	(34,393)	(562,326)
損益を通じて公正価値評価される金融資産 の（増加）／減少	(37,851)	(618,864)	1,382	22,596
売戻契約に基づいて保有する金融資産の 増加	(32,196)	(526,405)	(2,757)	(45,077)
顧客に対する貸出金の増加	(369,112)	(6,034,981)	(358,952)	(5,868,865)
受取債権として分類される投資の減少／ （増加）	75,619	1,236,371	(459,657)	(7,515,392)
中央銀行からの借入金の増加／（減少）	146,550	2,396,093	(12,550)	(205,193)
銀行および銀行以外の金融機関からの 預かり金の（減少）／増加	(87,181)	(1,425,409)	380,182	6,215,976
銀行および銀行以外の金融機関からの借入 金の増加	33,747	551,763	29,350	479,873
損益を通じて公正価値評価される金融負債 の減少			(573)	(9,369)
買戻契約に基づいて売却された金融資産の 増加	49,172	803,962	29,550	483,143
顧客からの預金の増加	443,232	7,246,843	323,142	5,283,372
その他営業資産の増加	(30,769)	(503,073)	(29,169)	(476,913)
その他営業負債の増加	7,364	120,401	3,430	56,081

小計	108,341	1,771,375	(112,456)	(1,838,656)
営業活動による / (に使用された) 正味 キャッシュ・フロー	218,811	3,577,560	(20,835)	(340,652)

12月31日に終了した事業年度

		2016年		2015年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動					
投資の処分および償還による収入		545,658	8,921,508	638,920	10,446,342
固定資産、土地使用権およびその他 資産の処分による収入		109	1,782	22	360
株式投資利益による収入		80	1,308	69	1,128
投資の購入による支出		(714,490)	(11,681,912)	(775,111)	(12,673,065)
機器およびその他資産の購入による 支出		(7,708)	(126,026)	(6,427)	(105,081)
子会社の購入による支出				(27)	(441)
関連会社の購入による支出	27	(100)	(1,635)		
投資活動に使用された正味キャッ シュ・フロー		(176,451)	(2,884,974)	(142,554)	(2,330,758)
財務活動					
株式の発行				11,888	194,369
優先株式の発行	46	34,955	571,514		
その他の持分商品発行による収入	52	3,324	54,347		
発行済負債証書による収入		604,406	9,882,038	310,966	5,084,294
発行済負債証書の償還による支出		(507,840)	(8,303,184)	(153,296)	(2,506,390)
発行済負債証書に係る利息支出		(14,192)	(232,039)	(8,420)	(137,667)
配当金支払額		(10,530)	(172,166)	(137)	(2,240)
非支配持分との取引による支出				(6,772)	(110,722)
財務活動による正味キャッシュ・ フロー		110,123	1,800,511	154,229	2,521,644
現金および現金同等物の正味 増加 / (減少)		152,483	2,493,097	(9,160)	(149,766)
現金および現金同等物 1月1日現 在		226,364	3,701,051	228,375	3,733,931
現金および現金同等物に係る為替 レート変動の影響		6,509	106,422	7,149	116,886
現金および現金同等物 12月31日 現在	53	385,356	6,300,571	226,364	3,701,051
営業活動によるキャッシュ・フロー は以下を含む：					
利息収入		213,544	3,491,444	207,745	3,396,631
利息支出		(94,307)	(1,541,919)	(102,040)	(1,668,354)

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類に対する注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

1 企業情報

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下、「当行」または「CNCB」という。)は、2006年12月31日に中華人民共和国(以下、「中国」または「中国本土」という。)に設立された株式会社である。北京に本店が置かれており、当行の登記事務所は、中華人民共和国北京市東城区朝陽門北大街9号に所在している。2007年4月27日、当行は、上海証券取引所および香港証券取引所メイン・ボードにそれぞれ、A株式およびH株式を上場した。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)が公布した金融サービス証書B0006H111000001号および中国の国家工商行政管理総局が公布した統一社会信用コード91110000101690725E号に基づき業務を行っている。

当行および子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け銀行業務、資金運用業務の実施、資産運用、ファイナンス・リースおよびその他の銀行業務以外の金融業務を提供することである。

2016年12月31日現在、当グループは主として中国本土において、31の省、自治区および直轄市にある支店において業務を行っている。さらに当行子会社は、中国本土、香港特別行政区(以下、「香港」という。)ならびにその他海外の国と地域において業務を行っている。

本連結財務書類の目的上、中国本土は中国を指し、香港、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾は含まれない。海外とは、中国本土以外の国と地域を指している。

本連結財務書類は2017年3月22日に当行取締役会で承認された。

2 作成基準

本連結財務書類継続企業の基準に基づき作成されている。

2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、当行および子会社より構成されている。

(a) 事業年度

当グループの事業年度は、1月1日から12月31日である。

(b) 機能通貨および表示通貨

当行の機能通貨は人民元(以下、「RMB」という。)である。海外支店の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(b)(ii)に従い、連結財務書類作成のために人民元に換算される。当グループの連結財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元で表示されている。

3 準拠基準

本連結財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)により公表された適用可能なすべての国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)、および香港公司条例(Cap.622)の開示要件に準拠して作成されている。また本連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

本連結財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されており、これは売却可能金融資産の再評価により修正される。また、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含む)ならびに投資不動産は公正価値で計上される。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積りを使用することが要求される。また、これには経営陣が当グループの会計方針を採用するプロセスにおいて判断を行うことも要求される。より高度な判断または複雑性を有する分野、もしくは見積りおよび仮定が連結財務書類に重大であるものについて注記5に開示している。

(a) 当グループが適用する新基準および修正基準

当グループは、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）により公表され、当事業年度において当グループに関連して強制発効する国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）の下記の新基準または修正基準を適用した。

IFRS第11号の修正	共同支配事業に対する持分の取得
IAS第16号およびIAS第38号の修正	減価償却および償却の許容される方法の明確化
IFRSの修正	IFRSの年次改善（2012-2014年サイクル）
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正	投資企業：連結の例外の適用
IAS第1号の修正	開示に関する取組み
IAS第27号の修正	個別財務書類における持分法

IFRS第11号の修正：共同支配事業に対する持分の取得

IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正は、事業である共同支配事業の持分の取得の会計処理に関する具体的な指針を規定するものである。この修正は、投資家が、事業を構成する共同支配事業の持分を取得する際に企業結合の会計処理の原則を適用することを要求している。

IAS第16号およびIAS第38号の修正：減価償却および償却の許容される方法の明確化

IAS第16号「有形固定資産」の修正は、資産の使用により創出される収益を有形固定資産項目の減価償却の基礎とすることは適切でない旨を明確化している。IAS第38号「無形資産」の修正は、資産の使用により創出される収益を無形資産の償却の基礎とすることは不適切であるという反証可能な推定を設けている。この推定は、特定の限られた状況においてのみ反証が可能であるとしている。

IFRSの修正：IFRSの年次改善（2012-2014年サイクル）

IFRSの年次改善（2012-2014年サイクル）には様々なIFRSに対する複数の修正が含まれている。この修正には、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および廃止事業」の修正（処分方法に関する修正）、IFRS第7号「金融商品：開示」の修正（サービシング契約に関する修正）、IAS第19号「従業員給付」の修正（割引率に関する修正）、IAS第34号「中間財務報告」の修正（情報の開示に関する修正）が含まれる。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正：投資企業：連結の例外の適用

IFRS第10号の修正は、連結財務書類作成の免除が、投資企業の子会社である中間親会社に適用されることを明確化している。この例外は、投資企業である親会社がその子会社を公正価値で測定する場合に適用される。また、当該中間親会社は、IFRS第10号に記載されている、例外に関するその他の基準を満たす必要がある。この修正は、投資企業ではないが、投資企業の投資活動を支援するサービスを提供していることから投資企業の延長として従事している子会社を連結処理しなければならないことも明確化している。ただし当該修正は、子会社自身が投資企業である場合、投資企業である親会社は、子会社への投資を、損益を通じた公正価値で測定しなければならないとしている。当該アプローチは、子会社が投資関連サービスを親会社または第三者に提供しているか否かに関わらず要求される。

IFRS第12号の修正は、IFRS第10号に準拠して財務書類上、子会社株式を損益を通じて公正価値で測定している投資企業は、IFRS第12号が要求する投資企業に関する開示を行わなければならないことを明確化している。

IAS第28号の修正は、投資企業ではないが、投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を有している企業が、子会社に対して関連会社または共同支配企業により適用された公正価値測定を継続、または公正価値測定を中止して関連会社または共同支配企業の投資を連結処理できるよう方針の選択権を与えている。

IAS第1号の修正：開示イニシアティブ

この修正は、重要性和集約、小計の表示、財務書類の構成および会計方針の開示に関するIAS第1号の指針を明確化している。この修正は特定の変更を要求するものではないが、表示に関する問題のいくつかを明確化するとともに、財務書類作成者が自社の状況や財務書類利用者のニーズに合わせて財務書類の形式や表示方法を調整することが認められていることを強調するものである。

IAS第27号の修正：個別財務書類における持分法

IASBは、IAS第27号「個別財務書類」を修正した。この修正は、企業が個別財務書類において子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理に持分法を使用することを認めている。当グループは、個別財務書類において関連会社に対する投資の会計処理に持分法を使用した。この修正の適用による当行の財務書類への重要な影響はない。

この修正の適用による当グループの経営成績、包括利益または財政状態への重要な影響はない。

(b) 2016年度に未だ発効しておらず、当グループが発効日前に適用していない基準および基準の修正

当グループが未だ適用していない、公表済であるが発効前の新基準および修正基準は以下のとおりである。

		以下の日以降に 開始する事業年度に発効
IAS第12号の修正	法人所得税	2017年1月1日
IAS第7号の修正	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日
IFRS第12号の修正	IASBの年次改善（2014-2016年サイクル）	2017年1月1日
IAS第28号の修正	IASBの年次改善（2014-2016年サイクル）	2018年1月1日
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日
IFRS第4号の修正	IFRS第4号「保険契約」を適用する際の IFRS第9号「金融商品」の適用	2018年1月1日
IAS第40号の修正	投資不動産の振替	2018年1月1日
IFRS第2号の修正	株式に基づく報酬	2018年1月1日
IFRS第16号	リース	2019年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の 修正	投資者とその関連会社または共同支配企業との 間の資産の売却または抛出	当該修正は当初2016年1月1日に 開始する年度から発効することが 意図されていた。発効日は現在、 無期延期されている。

IAS第12号の修正：法人所得税

IASBはIAS第12号「法人所得税」の修正を公表した。未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する当該修正は、公正価値で測定される負債性金融商品に係る繰延税金資産の会計処理方法を明確化している。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

IAS第7号の修正：キャッシュ・フロー計算書

IASBはIAS第7号の修正を公表し、財務書類利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるよう追加の開示を導入した。当該修正は、財務書類開示の改善を継続して検討するIASBの開示イニシアティブの一環である。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

IFRS第12号の修正：IASBの年次改善（2014-2016年サイクル）

IASBの年次改善（2014-2016年サイクル）にはIFRS第12号「他の事業体への関与の開示」の修正が含まれている。この修正は、IFRS第5号に基づき売却目的保有または廃止事業として分類される企業の持分に適用する開示要件を規定することにより、IFRS第12号の範囲を明確化するものである（ただし、子会社、共同支配企業および関連会社に係る要約財務情報は除く）。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

IAS第28号の修正：IASBの年次改善（2014-2016年サイクル）

IASBの年次改善（2014-2016年サイクル）にはIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の修正が含まれている。この修正は、関連会社または共同支配企業に対する各投資について、投資ごと当初認識時に被投資会社を損益を通じて公正価値で測定することを選択できることを明確化している。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

IFRS第15号：顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号は、5ステップのアプローチを通じて収益の認識時期および認識額を決定する包括的な枠組みを定めている。基本原則として、企業は、財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で表すように収益の認識を行わなければならない。当該原則により、「稼得の過程」に基づく収益認識モデルから、支配の移転に基づく「資産・負債」アプローチへ移行している。IFRS第15号は、契約コストおよびライセンス契約の資産計上に関する具体的な指針を規定している。また、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する一連の開示要件も含まれている。当グループは、この新基準の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

IFRS第9号：金融商品

IFRS第9号「金融商品」の完成版は、2014年7月に公表された。これは、金融商品の分類および測定に関するIAS第39号「金融商品：認識および測定」の指針を置き換えるものである。

IFRS第9号は混合測定モデルを継続しつつ簡素化したものであり、償却原価で測定、その他包括利益（以下、「OCI」という。）を通じて公正価値で測定、および損益を通じて公正価値で測定という金融資産の3つの主要な測定カテゴリを定めている。分類の基準は、企業のビジネス・モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に依拠する。持分商品への投資は、損益を通じて公正価値で測定することが要求され、当初認識時にOCIにおける公正価値の変動を表示する取消不能のオプションを選択することができる。これを選択した場合、OCIにおける公正価値の変動累計額が将来、純損益に振り替えられることはない。金融負債については、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた負債に関して自己の信用リスクの変化に起因する金額をその他包括利益に認識することを除き、分類および測定に変更はない。

金融資産の減損に関して、IFRS第9号は、IAS第39号に基づく発生信用損失モデルではなく、予想信用損失モデルを要求する。予想信用損失モデルは、当初認識時以降の信用リスクの変動を反映するために、企業に対し、各報告日現在における予想信用損失および予想信用損失の変動について会計処理することを要求するものである。損失引当金は通常、商品の当初認識時以降の信用リスクの著しい増加の有無に応じて測定される。IFRS第9号は企業に対し、合理的かつ裏付け可能なあらゆる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を考慮して、当初認識時以降の信用リスクが著しく増加するすべての金融商品について、残存期間にわたる予想信用損失の認識を要求する。

新しい一般ヘッジ会計の要件では、IAS第39号で現在適用可能なヘッジ会計として規定されている3種類の方法が保持されている。IFRS第9号では、ヘッジ会計が適格な取引の種類に対応してより柔軟に適用され、特にヘッジ手段が適格な商品種類の範囲およびヘッジ会計が適格な金融項目のリスク構成要素の範囲を拡大するものである。さらに、有効性テストが見直され、「経済的関係」の原則に置き換えられている。ヘッジの有効性に関する遡及的評価も現在は要求されていない。企業のリスク管理活動に関するより詳細な開示要件も導入されている。

当グループは事業モデル、貸出金およびその他の金融商品の契約条項、ならびにIFRS第9号の適用による当グループの財務書類に与える潜在的影響について評価するため、既存の信用エクスポージャーの増減を分析中である。当グループの事業の特性により、当基準は金融商品の分類、金融資産の減損損失引当金の算定、金額および時期ならびに金融商品の特質およびその開示の範囲に影響を与えると予想されている。IFRS第9号の導入によって、リスク管理の部門、手続きおよび主要な機能、予算および業績の見直しならびにITシステムに影響が及ぶこともある。当グループは予想信用損失モデルに関する情報の収集および作成を開始し、金融商品の減損方針および手続を更新し、関連する人員の研修を開始している。

当グループはIFRS第9号適用によるすべての影響について評価を終えていないため、当グループの経営成績および財政状態に与える影響額を算定できない。

IFRS第4号：IFRS第4号「保険契約」を適用する際のIFRS第9号「金融商品」の適用

2016年9月12日に、IASBはIFRS第4号「保険契約」の修正を公表した。IFRS第4号を適用する際のIFRS第9号「金融商品」の適用において、IFRS第4号は、IFRS第9号の異なる発効日および次の保険契約基準に対処するための2つの代替的方法について規定している。これら方法には、次の保険契約基準の発効日より前であつた2021年1月1日以降に開始する年次報告期間までに、IFRS第9号の発効日が異なる保険事業活動を暫定的に行う企業に関する一時的な選択、ならびに次の保険契約基準の適用前に発生可能性のある特定の会計上の不一致による影響を損益から除外することを企業に認めるアプローチが含まれる。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への影響はないと予想している。

IAS第40号の修正：投資不動産の振替

2016年12月8日に、IASBはIAS第40号「投資不動産の振替」の修正を公表した。この修正は、不動産の用途変更があり、その証拠によって裏付けられた用途変更がある場合、またはこの場合に限り、企業による不動産の投資不動産への振替または投資不動産からの振替について規定している。当該修正はまた、IAS第40号に記載されている状況は発生済用途変更の証拠の例示にすぎないことを明確化している。当例示は建設・開発中の資産を含め適用範囲が広く、完成した不動産に限定されない。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

IFRS第2号の修正：株式に基づく報酬

2016年6月20日に、IASBは、分類および測定に関する3点の課題に対応したIFRS第2号「株式に基づく報酬」の修正を公表した。この修正は、現金決済型の株式に基づく報酬および源泉徴収税に関して「純額決済」の特徴を含む持分決済型報酬の会計処理に対応している。

この修正は、現金決済型の株式に基づく報酬の測定基準、および現金決済型報酬から持分決済型報酬へ変更する際の会計処理の修正を明確にしている。また、従業員の株式に基づく報酬に関する納税額を雇用主が差し引き、税務当局に当該金額を支払う義務がある場合、報酬の全額を持分決済型として取り扱うことを求めるIFRS第2号の原則の例外が設けられている。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

IFRS第16号：リース

IFRS第16号はリースの定義、リースの認識および測定について記載しており、賃借人および賃貸人双方のリース取引について、財務書類の利用者に対し有益な情報を報告する際の原則を設定している。当該基準はIAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。

IFRS第16号は賃借人に対し、少額資産のリースまたは短期リースを例外として、連結財政状態計算書上の将来におけるリース料の支払いによるリース負債および資産使用权(right-of-use asset)を、ほぼすべてのリース契約について認識するよう要求している。したがって、賃借人は連結包括利益計算書において資産使用权およびリース負債の利息の減価償却を認識し、連結キャッシュ・フロー計算書の表示上、リース負債の返済額を元本部分と利息部分へ分類しなければならない。

当基準は主に、賃借人としてのグループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を及ぼす。2016年12月31日現在、当該グループには13,348百万人民元の解約不能なオペレーティング・リースがある(注記54(d))。当グループは、資産使用权および将来の支払いによるリース負債の認識に影響を及ぼす契約の範囲ならびに契約が当グループの利益およびキャッシュ・フローの分類に影響を及ぼす程度についてまだ決定していない。一部のリース契約は短期リースおよび少額資産のリースの例外対象である可能性があり、また一部の契約はIFRS第16号に基づくリースの対象ではない取決めに關するものもある。

賃貸人については、IFRS第16号では、IAS第17号における賃貸人の会計処理の要求事項が実質的に踏襲されている。したがって、賃貸人は引き続き、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類し、これら2種類のリースについてそれぞれ会計処理を行う。賃貸人としての当グループは財務情報への重要な影響はないと予想している。

IFRS第10号およびIAS第28号の修正：投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出

これらの修正は、投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却および拋出について、IFRS第10号「連結財務書類」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の要件の不整合の問題に対処している。取引が事業を構成する場合、利得または損失の全額が認識される。取引が事業を構成しない資産を含む場合、当該資産が子会社における資産であっても、利得または損失の一部が認識される。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

(c) 営業税から増値税への移行（以下、「VATパイロットプログラム」という。）

中国の財政部（以下、「MOF」という。）および国家税務総局（以下、「SAT」という。）によって公布された「営業税から増値税への移行パイロットプログラム（以下「VATパイロットプログラム」という。）の全面実施に関する通達」（財税[2016]36号）、「VATパイロットプログラムの全面実施において金融セクターに適用される関連方針の明確化に関する通達」（財税[2016]46号）、「金融機関の間の取引に適用されるVAT方針に関する補足的通達」（財税[2016]70号）に従って、2016年5月1日より、当グループは、信用業務に係る収益、金融サービスおよび金融商品取引に係るの手数料収入について、2016年5月1日より前の営業税5%に代わり、増値税6%が課される。

「金融、不動産開発および付随教育ならびにその他のサービスに係る増値税方針に関する通達」（財税[2016]140号）および「資産管理商品に係る増値税方針の発令に関する補足的通達」（財税[2017]2号）に従って、資産管理業者は、2017年7月1日より後の課税対象の事業活動に関してVATを支払う。

VATパイロットプログラムの導入後、当グループの受取利息、受取手数料および金融商品のトレーディング利益は、連結財務書類においてそれぞれのVATを控除して表示される。

4 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務書類

(i) 共通支配下に置かれている企業の企業結合

共通支配下に置かれている企業の企業結合とは、結合対象となるすべての企業が、企業結合の前後に最終的に同一の当事者によって支配されており、その支配が一時的でない場合の企業結合のことである。取得した資産および引き受けた負債は、結合日に、被取得企業の財務書類に帳簿価額に基づき測定される。取得した純資産の帳簿価額と企業結合に際して支払った対価（または発行株式の額面金額の合計）の差額は資本準備金中の資本剰余金に対して調整され、超過分は利益剰余金に対して調整される。取得時に対価の一部として支払われた持分証券または負債証券の発行費用は、当初認識時にこれらの持分証券または負債証券の帳簿価額に含まれる。その他の取得関連費用は、発生時に費用計上される。企業結合日とは、ある結合対象企業が、実質的に他の結合対象企業の支配を取得した日である。

(ii) 共通支配下に置かれていない企業の企業結合

共通支配下に置かれていない企業の企業結合とは、結合対象となるすべての企業が、企業結合の前に最終的に同一の当事者によって支配されていない企業結合のことである。(i)被取得企業の支配と引き換えに譲渡された資産（取得企業が過去に保有していた被取得企業における持分を含む）、発生した債務または引き受けた負債および取得企業が発行した持分証券の取得日現在における公正価値の合計額が、(ii)被取得企業の識別可能純資産の取得日現在における公正価値の取得企業の持分を上回る場合、その差額はのれんとして認識される（注記4(m)）。(i)が(ii)を下回る場合、その差額は当期の連結損益計算書に認識される。取得時に対価の一部として支払われた持分証券または負債証券の発行費用は、当初認識時にこれらの持分証券または負債証券の帳簿価額に含まれる。その他の取得関連費用は発生時に費用計上される。対価として譲渡された資産の公正価値と帳簿価額との差額は、連結損益計算書に認識される。当グループは、認識基準が満たされる場合、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務を取得日における公正価値で認識する。取得日とは、取得企業が被取得企業の支配を取得した日である。

共通支配下に置かれている企業が関与せず、段階的に達成される企業結合において、当グループは過去に保有していた被取得企業の持分を取得日現在の公正価値にて再測定する。公正価値と帳簿価額の差額は、当期の投資収益として認識され、過去に保有していた取得企業の持分に関してその他包括利益に認識された金額は、損益に組み替えられ、持分法に基づく所有者持分におけるその他の変動は、取得が発生した期間に投資収益に振り替えられる。

(iii) 連結財務書類

連結財務書類の範囲は、支配に基づいており、連結財務書類は当行および当行の子会社ならびに当グループが支配する組成された事業体より構成される。当グループは、当グループが、その事業体への関与によって生じる変動リターンにさらされているか、またはそれに対する権利を有する場合、当グループが当グループのパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有している場合、その企業を支配している。当行がパワーを有しているか否かを評価する場合、実質的な権利（当行および他の当事者が保有する権利）のみが考慮される。子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日までの連結財務書類に含まれている。

非支配持分は連結財政状態計算書の所有者持分に別個に表示される。非支配株主に帰属する損益および包括利益合計額は、連結損益およびその他包括利益計算書に別個に表示される。

子会社の非支配持分に帰属する当期損失額が、子会社の持分の期首残高における非支配持分を超える場合、その超過部分は、非支配持分に対して配分される。

子会社の会計期間または会計方針が当行と異なる場合、当行は、当行の会計期間または会計方針に基づいて、子会社の財務書類に対して必要な調整を行う。グループ間残高、取引およびキャッシュ・フロー、ならびにグループ間取引によって生じた未実現利益は、連結財務書類の作成にあたり消去される。グループ間取引の結果生じた未実現損失は、減損の証拠が存在しない場合に限り消去される。

報告期間中に、共通支配下に置かれている企業の企業結合を通じて子会社が取得された場合、子会社の財務書類は、最終的な支配当事者が最初に支配を取得した日に企業結合が行われたかのように、連結財務書類に組み込まれる。よって、連結財務書類の期首残高および比較数値は、修正再表示される。

報告期間中に、共通支配下に置かれている企業が関与しない企業結合を通じて子会社が取得された場合、取得された子会社の識別可能な資産および負債は、取得日現在の識別可能な資産および負債の公正価値に基づいて、支配が開始した日から連結の範囲に含められる。

当行が子会社の非支配株主から非支配持分を取得する場合、または支配の変更なしに子会社の持分の一部を処分する場合、非支配持分が調整される金額と支払った、または受領した対価の金額の差額は、連結財政状態計算書上の資本準備金（資本剰余金）に対して調整される。資本準備金の貸方残高（資本剰余金）が不足している場合、超過分については利益剰余金に対して調整される。

当グループが株式投資の一部を処分したことにより子会社の支配を喪失する場合、当グループは、その子会社に関連する資産、負債、非支配持分および株主持分のその他関連項目の認識を中止する。残りの持分投資は、支配喪失日に公正価値で再測定される。支配喪失によって生じた利益または損失は、支配を喪失した期間に投資収益として認識される。

(b) 外貨換算

(i) 外貨建取引の換算

当グループが投資家から外貨建て資本を受領する場合、当該資本は受領日現在の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで人民元に換算される。外貨建貨幣性項目は、報告日の直物為替レートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は連結損益計算書に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで人民元に換算される。公正価値で評価される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算される。売却可能株式投資の換算によって生じた差額は、その他包括利益に計上される。売却可能に分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、貨幣性資産の償却原価の変動により生じた換算差額とその他の帳簿価額の変動に分析される。償却原価の変動に関連する換算差額は連結純損益計算書に、その他の帳簿価額の変動はその他包括利益に認識される。その他の貨幣性資産および負債により生じた換算差額は連結損益計算書に認識される。

(ii) 外貨建財務書類の換算

外貨建財務書類は連結財務書類作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は、報告日の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く、資本項目は、発生時の直物為替レートで人民元に換算される。収益および費用は、取引日の為替レートまたは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。換算によって生じる差額は、その他包括利益に認識される。

海外事業の処分において、当該海外事業に関して株主持分に認識された為替差額の累計額は、処分が発生した期間に損益に振り替えられる。

外貨建て保有され期限が到来する現金および現金同等物の為替レート変動による影響はキャッシュ・フロー計算書に計上される。

(c) 金融商品

(i) 分類

当グループは、金融商品について、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、当該金融商品の契約条件に基づき、当初認識時に異なるカテゴリーに分類している。そのカテゴリーとは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債、満期保有目的投資、貸出金および受取債権、売却可能金融資産およびその他金融負債である。

損益を通じて公正価値評価される金融資産

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、トレーディング目的で保有するもの、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定したものが含まれる。

金融資産は、以下に該当する場合、トレーディング目的で保有するものとして分類される。すなわち、(i) 主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、(ii) 合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際のパターンの裏付けがあるもの、あるいは、(iii) デリバティブ（ただし金融保証契約、またはヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブを除く。）である。

以下の場合、金融資産は当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定される。すなわち、(i) 金融資産の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている、(ii) 損益を通じた公正価値評価の指定により、金融資産の測定基準の相違から生じる損益認識時の会計上の不一致が排除されるかまたは著しく減少する、あるいは、(iii) 契約に1つもしくは複数の組込デリバティブが含まれている、すなわち完全なハイブリッド（複合）契約である場合である。ただし、(i) 組込デリバティブが、組み込まれていない場合にハイブリッド（複合）契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しないか、(ii) 類似したハイブリッド（複合）商品を初めて検討する際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる場合を除く。

満期保有目的投資

満期保有目的投資は、固定的あるいは確定的な支払額および固定満期があり、活発な市場で取引される非デリバティブ金融資産で、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力がある資産である。ただし、(i) 当初認識時に当グループが損益を通じて公正価値評価される金融資産、あるいは売却可能金融資産として指定したもの、(ii) 貸出金および受取債権の定義を満たすものを除く。

貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産で、(i) 当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図がある資産で、トレーディング目的に分類される資産、(ii) 当グループが当初認識時に損益を通じて公正価値評価される金融資産、あるいは売却可能金融資産として指定した資産、または(iii) 信用力の低下以外の理由で当グループが初期投資の大部分を回収できない可能性がある資産で、売却可能金融資産に分類される資産を除く。貸出金および受取債権は、主に中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、受取債権として分類される投資および顧客に対する貸出金で構成されている。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された非デリバティブ金融資産、または(i) 損益を通じて公正価値評価される金融資産、(ii) 満期保有目的投資、あるいは(iii) 貸出金および受取債権として分類されない資産である。

損益を通じて公正価値評価される金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融負債には、トレーディング目的で保有するもの、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定したものが含まれる。

金融負債は、以下に該当する場合、トレーディング目的で保有するものとして分類される。すなわち、(i) 主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、(ii) 合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際のパターンの裏付けがあるもの、あるいは、(iii) デリバティブ（ただし金融保証契約、またはヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブを除く。）である。

以下の場合、金融負債は当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定される。すなわち、(i) 金融負債の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている、(ii) 損益を通じた公正価値評価の指定により、金融負債の測定基準の相違から生じる損益認識時の会計上の不一致が排除されるかまたは著しく減少する、あるいは、(iii) 契約に1つもしくは複数の組込デリバティブが含まれている、すなわち完全なハイブリッド（複合）契約である場合である。ただし、(i) 組込デリバティブが組み込まれていない場合にハイブリッド（複合）契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しないか、(ii) 類似したハイブリッド（複合）商品を初めて検討する際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる場合を除く。

その他金融負債

その他金融負債は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されたもの以外の金融負債であり、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金および借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債証券で構成される。

(ii) デリバティブおよび組込デリバティブ

デリバティブには、主として為替市場および金利市場における先渡契約およびスワップ契約が含まれる。当グループは、為替および金利リスクのエクスポージャーをヘッジするために、また取引を開始した顧客向けにデリバティブを締結している。当グループは、ヘッジが有効である場合、注記4(e)に従って、ヘッジ手段として指定されたデリバティブに対してヘッジ会計を適用している。その他のデリバティブは、トレーディング金融資産または金融負債として会計処理される。デリバティブは当初認識時に公正価値で認識される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。公正価値の再測定に係る損益は、直ちに連結損益計算書に認識される。

特定のデリバティブは、非デリバティブ商品（主契約）に組み込まれている。組込デリバティブは、(i) 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約と密接に関連していない場合、(ii) 組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、および(iii) ハイブリッド（複合）商品が公正価値評価されておらず、公正価値の変動が連結損益計算書に認識されることもない場合には、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。組込デリバティブが分離される場合、主契約は上記の注記4(c)(i)に従って会計処理される。

(iii) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

金融資産

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち1つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。(i) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、または(ii) 金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは(iii) 当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているものの、キャッシュ・フローの移転の認識を中止する条件（「パススルー」要件）をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的にすべての金融資産保有のリスクおよび経済価値を移転している場合。

金融資産の譲渡に関する認識の中止の基準がすべて満たされている場合、以下の2つの金額の差額は、連結損益計算書に認識される。

- 譲渡された金融資産の帳簿価額
- 譲渡によって受領した対価と資本に直接認識されている累積損益の合計額

当グループが譲渡された資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、譲渡された資産を引き続き支配している場合、当グループは、当該資産の継続的に関与する部分について、引き続き金融資産を認識し、関連した負債を認識する。

証券化

当グループは、業務の一部として、通常、投資家に有価証券を発行する組成された事業体に金融資産を売却することによって、これらの金融資産を証券化している。金融資産の認識の中止に関する前提条件の詳細については、上記に説明されている。認識の中止が適格とされる金融資産の証券化においては、関連する金融資産すべての認識が中止され、当グループが取得した非連結証券化事業体の持分に関して、新しい金融資産または負債が認識される。認識の中止が適格とされない金融資産の証券化においては、関連する金融資産の認識は中止されず、第三者によって支払われた対価は金融負債として計上される。認識の中止が一部のみ適格とされる金融資産の証券化においては、譲渡された資産の帳簿価額は、認識が中止される部分と留保される部分のそれぞれの公正価値に基づいて、認識が中止される部分と留保される部分に認識され、認識が中止される部分の帳簿価額と認識が中止される部分に関して支払われた対価の合計額との差額は、連結損益計算書に認識される。

買戻条件に基づく資産の売却

買戻条件に基づいて売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実態によって決定される。同一または実質的に同一の資産を固定価格または売却価格に相当のリターンを加算した金額で買い戻すことを前提とした契約に基づいて金融資産が売却される場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。買戻しが行われる時点の公正価値で金融資産を買い戻すオプションをつけて金融資産が売却される場合（譲渡人がそれらの金融資産を売却する場合）、当グループは金融資産の認識を中止する。

金融負債

金融負債は(i) 契約上で特定された関連する現在の義務が解除 / 取消された場合、あるいは(ii) 当初の金融負債を大幅に条件の異なる新規の金融負債に置き換える当グループと既存の債権者との間の契約または既存の金融負債の大幅な条件変更が当初の金融負債の消去および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ、認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、連結損益計算書に認識される。

(iv) 測定

金融商品は当初、公正価値で評価されるが、損益を通じて公正価値評価されていない金融商品の場合は、当該商品の取得あるいは発行に直接帰属する取引費用を加算または減算した金額で測定される。損益を通じて公正価値評価される金融商品の取引費用は、直ちに費用計上される。

当初認識後は、満期保有目的投資、貸出金および受取債権ならびにその他金融負債は、実効金利法に基づき償却原価で測定されるが、金融商品のその他のカテゴリーについては、公正価値で測定される。活発な市場における市場価格がなく、信頼性を持って公正価値を測定することができない売却可能持分商品への投資は、原価で測定される。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の損益は、連結損益計算書に認識される。

売却可能金融資産の損益は、連結損益計算書に直接認識される貨幣性金融資産の償却原価部分から生じた減損および外貨換算損益を除き、その他包括利益に直接認識される。当該金融資産の認識が中止される時に、それまでその他包括利益に認識されていた累積損益はその他包括利益から除かれ、連結損益計算書に計上される。実効金利法を使用して算定される売却可能金融資産に係る利息は連結損益計算書に認識される。売却可能持分商品による配当収益は、被投資会社が配当を宣言した時点で連結損益計算書に認識される。

売却可能金融資産が売却される際、処分損益には、正味売却収入と帳簿価額との差額が含まれ、過年度にその他包括利益に認識された公正価値の累積調整額がその他包括利益から損益に組み替えられる。

償却原価で計上されている金融商品の損益は、金融商品の認識の中止、減損の発生、もしくは償却過程を通じて連結損益計算書に認識される。

(v) 減損

当グループは、報告日において、金融資産（損益を通じて公正価値評価されるものを除く）の帳簿価額を評価している。当該金融資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合、当グループは連結損益計算書に減損損失を認識する。

金融資産の減損を示す客観的な証拠には、以下の事象が含まれるがこれらに限定されるわけではない。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 利息または元金の返済における支払不能または遅延等の債務者または発行者による契約違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別な措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建の手続を取る可能性の増加
- 発行者の財政難による金融資産に関する活発な市場の消滅
- 金融資産グループの個別の金融資産に対して減少を特定することはできないが、当該資産の当初認識時以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ（当該金融資産グループの債務者の支払状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅用不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を及ぼす産業状況の悪化を含む。）
- 債務者への前渡金または持分商品への投資原価を回収できない可能性を示す、債務者または発行者が営業活動を行っている技術、市場、経済または法的環境における悪影響を伴う重大な変化
- 取得原価を下回る持分商品への投資の公正価値の著しい下落または長期的な下落
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループはまず、すべての法人向け貸出金、受取債権として分類される投資、売却可能金融資産および満期保有目的投資の場合は個別に、これ以外の金融資産（損益を通じて公正価値評価される金融資産を除く）の場合は減損の客観的な証拠が存在するかを一括評価する。当グループが、（重要性に関係なく）個別に評価された資産に減損の客観的な証拠がないと決定した場合、類似の信用リスク特性を備えた金融資産グループの資産に含め、減損を一括評価する。個別に減損の評価が行われ、減損が認識されている、または継続して認識されている金融資産は、減損の一括評価には含まれない。

償却原価で計上されている金融資産の減損

償却原価で計上されている金融資産（顧客に対する貸出金、受取債権として分類される投資および満期保有目的投資を含む）の減損は、資産減損の客観的な証拠がある場合に連結純損益計算書において認識される。減損は当該資産の帳簿価額と資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値（発生していない将来の貸倒損失を除く）との差額として測定される。金融資産が変動金利の場合、減損を測定する割引率は、契約上決定されている現在の実効金利となる。

有担保の金融資産に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保の取得および売却に係る費用を控除した後の競売から生じるキャッシュ・フローを反映している。

減損の戻入れおよび償却

もしその後、償却原価で計上された金融資産（顧客に対する貸出金、受取債権として分類される投資および満期保有目的投資を含む）に係る減損金額が減少し、その減少が減損の認識後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、過年度に認識された減損は戻し入れられる。この戻入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の戻入日における償却原価を超過することはない。戻入金額は、連結損益計算書に認識される。

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが償却原価で計上されている金融資産には回収の合理的な見込みがないと判断した場合は、当該償却原価で計上されている金融資産はその減損引当金に対して償却される。もし償却原価で計上されている金融資産が償却後に回収された場合、回収金額は、減損損失を通じて連結損益計算書に認識される。

条件緩和貸出金

条件緩和貸出金とは、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、当グループが通常の下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。当グループは、可能な場合には、担保を取得するのではなく貸出金の条件緩和を模索する。これには、新しい貸出金の条件の合意などが含まれる可能性がある。当グループは注記4(c)(iii)に従って、条件緩和貸出金の認識の中止

について分析した。経営陣は、貸出条件が再交渉された貸出金について、すべての基準が満たされ、将来の返済が確実に行われるようにするために継続的にレビューを行っている。当該貸出金は継続的に個別または一括の減損評価の対象となり、減損引当金は、当該貸出金の当初の実効金利を用いて算定される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、たとえ金融資産の認識が中止されていなくても、その他包括利益に直接認識された公正価値の減少によって生じた累積損失は、その他包括利益から控除され、連結損益計算書に認識される。その他包括利益から控除された累積損失金額は、取得原価（元本返済額および償却額を除く）と連結損益計算書に認識済みの当該金融資産に係る減損控除後の現在の公正価値の差額である。株式投資については、原価を下回る有価証券の公正価値の下落が重要あるいは長期的である場合も、当該資産が減損している証拠となる。累積損失の証拠が存在する場合、取得原価と連結損益計算書に認識済みの当該金融資産に係る減損控除後の現在の公正価値の差額として測定されたものは持分から控除され、連結損益計算書で認識される。

持分商品の公正価値に生じる重要あるいは長期的な下落は、売却可能持分商品の減損を示す客観的な証拠である。当グループは報告日に、すべての売却可能株式投資を個別に確認している。持分商品の公正価値が当初取得原価の50%以上、下落する場合、あるいは公正価値が報告日時点で1年以上取得原価を下回る場合、これらはかかる持分商品の減損を示している。かかる公正価値が報告日時点で当初取得原価の20%以上（ただし、50%まで）下落する場合、当グループは持分商品が減損しているか否かを判断するために価格ボラティリティ等のその他の要因を考慮する。

もしその後、売却可能金融資産の公正価値が増加し、当該増加が、減損が連結損益計算書に認識された後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、減損は以下の原則に従って処理される。

- (i) 売却可能に分類された負債商品に係る減損は戻し入れられ、戻入金額は損益に認識される。
- (ii) 売却可能に分類された持分商品に係る減損は、損益を通じて戻し入れられない。また、その後の当該資産の公正価値の増加は、その他包括利益に直接認識される。
- (iii) 取得原価で計上された売却可能株式投資の減損は連結損益計算書を通じて戻し入れられない。

(vi) 金融資産および金融負債の表示

金融資産および金融負債は財政状態計算書上に別個に表示され、相殺されない。ただし、当グループが認識された金額の相殺に関して法的に強制できる権利を持ち、当該取引が正味金額で決済されるか、または資産の実現と同時に負債を決済することが意図されている場合に限り、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。法的に強制できる権利とは、将来事象に係る偶発的権利ではなく、通常の事業過程における権利であり、当グループまたは取引相手の債務不履行、支払不能および破産の場合において、強制可能な権利である必要がある。

(vii) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来において既定価格で売り戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産とは、当グループが買戻契約に基づいて将来において既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約および買戻契約に基づいて保有する金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は、オフバランスシート項目として備忘勘定に計上される。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

売戻しと買戻しの対価の差額、および購入と売却の対価の差額は、各取引期間にわたって実効金利法を用いて償却されなければならない、それぞれ支払利息および受取利息に含まれる。

(viii) 持分商品

持分商品の発行によって受領した対価（取引費用控除後）は持分に認識される。自己発行持分商品の買戻しのために当行によって支払われた対価および取引費用は、株主持分より控除される。

(d) 貴金属

貴金属は、金およびその他の貴金属で構成される。当グループの貴金属トレーディングに関連しない貴金属は、当初取得原価で測定され、その後は原価と正味実現価値の低い方の金額で測定される。トレーディング目的で当グループが取得した貴金属は、当初公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は連結損益計算書に計上される。

(e) ヘッジ

デリバティブはデリバティブ契約締結日の公正価値で当初認識され、その後、その公正価値で再測定される。その結果生じる損益の認識手法はデリバティブがヘッジ手段として指定されるかによって左右され、ヘッジ手段として指定される場合、その項目はヘッジ状態の性質を有する。当グループは特定のデリバティブを認識された資産および負債の公正価値のヘッジ（公正価値ヘッジ）として指定している。

当グループは取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ならびに実施中の様々なヘッジ取引に係るリスク管理の目的および戦略について文書化を行っている。当グループは、また、ヘッジ開始時および継続評価において、ヘッジ取引に使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値の変動を高い有効性で相殺しているか否かについての評価について文書化を行っている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属する、ヘッジされた資産または負債の公正価値の変動と合わせて、連結損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ対象の帳簿価額への調整額は実効金利法を用いて満期までの期間に渡り損益に償却計上される。

(f) 子会社における持分

当行の財政状態計算書において、子会社における持分は、減損損失控除後の取得原価を用いて会計処理されている（注記4 (o)を参照のこと）。取得原価には直接帰属する投資原価が含まれる。子会社によって宣言された配当金は投資収益に認識される。

(g) 関連会社における持分

関連会社とは、当グループが重要な影響力を及ぼす企業のことである。

関連会社に対する投資原価は、以下の原則に従って当初認識される。当グループが現金により投資を取得した場合は実際の支払対価で認識され、投資が持分証券を発行することによって取得される場合は、発行済持分証券の公正価値で認識される。

関連会社に対する投資は、その投資が売却目的保有に分類される場合を除き、持分法を用いて会計処理される。

当グループは、持分法を用いる場合、以下の会計処理を行う。

- 関連会社の当初投資原価が、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分を超過する場合、当該投資は当初投資原価で当初認識される。当初投資原価が、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の当グループ持分を下回る場合、当該投資は、被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の投資家の持分で当初認識され、差額は損益に計上される。
- 投資の取得後、当グループは、被投資会社の損益およびその他包括利益の当グループの持分を投資損益およびその他包括利益としてそれぞれ認識し、それに従って当該投資の帳簿価額の調整を行う。被投資会社が現金配当または利益分配を宣言した場合、当該投資の帳簿価額は、当グループに帰属する金額分だけ減額される。被投資会社の所有者持分（被投資会社の損益、その他包括利益または利益分配によって生じるものを除く）における当グループ持分の変動は、当グループの資本の部に認識され、当該投資の帳簿価額は、それに従って調整される。
- 当グループは、会計方針または会計期間を当グループの会計方針または会計期間と整合させるために適切な調整を行った後、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値に基づいて、被投資会社の損益の当グループの持分、その他包括利益および株主持分のその他の変動を認識する。当グループと当グループの関連会社との取引によって生じた未実現利益は、関連会社における当グループの持分を上限として相殺消去される。当グループと当グループの関連会社との取引によって生じた未実現損失は、未実現利益と同様の方法で相殺消去されるが、減損の兆候がない場合に限られる。

- 当グループは、関連会社に対する投資の帳簿価額ならびに関連会社における当グループの正味持分の一部を形成している長期持分が実質的にゼロまで減額された後、被投資会社の純損失に対する当グループの持分の認識を中止する。ただし、当グループに、追加損失を引き受ける義務が生じている場合を除く。その後、関連会社が利益を計上する場合、当グループは、利益に対する当グループの持分と認識されなかった損失に対する当グループの持分が同額になって以降のみ、それらの利益に対する当グループの持分の認識を再開する。

重要な影響力とは、被投資会社の財務および経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に関する支配または共同支配ではない。

当グループは、注記4(o)に記載されている原則に従って、関連会社の持分に関する減損引当金を計上している。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は、当グループが事業を運営するために保有する資産であり、1年超にわたって使用されることが予想される。有形固定資産の項目である建設仮勘定は、建設中の有形固定資産を表し、その使用目的のために利用可能となった時点で、不動産に振り替えられる。

(i) 取得原価

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で計上される。購入した有形固定資産の取得原価は、購入価格、関連する税金および当該資産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするための直接的な支出より構成される。自社建設不動産の原価は、建設資材、直接労働費用および当該不動産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするために要したその他の支出より構成される。

当初認識後の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損を控除した金額で計上される。

有形固定資産項目の主要部分が異なる耐用年数を有する場合、それらは有形固定資産の個別項目として計上される。

(ii) 後に発生する費用

当グループは、有形固定資産の取替費用が発生し、それにより有形固定資産に加わる将来の経済便益を当グループが享受することが確実で、その費用を確実に測定できる場合には、当該費用を当該固定資産の帳簿価額に認識する。その他のすべての費用は、発生した時点で、費用として連結損益計算書に認識される。

(iii) 減価償却

減価償却費は必要に応じて有形固定資産の残存価値を控除した後の取得原価を償却するよう計算され、有形固定資産項目の各部分の見積耐用年数にわたり定額法で損益に計上される。

見積耐用年数は以下のとおりである。

	見積耐用年数
建物	30 - 35年
コンピューター機器およびその他	3 - 10年

建設仮勘定に関しては、減価償却を行っていない。

資産の残存価値および耐用年数は見直され、必要に応じて各報告日現在で調整されている。

(iv) 減損

有形固定資産の減損損失については、注記4 (o)に記載されている会計方針に従って会計処理されている。

(v) 売却および除却

有形固定資産の売却あるいは除却によって生じた損益は、正味処分代金と当該資産の帳簿価額の差額として決定され、売却日あるいは除却日に連結損益計算書に認識される。

(i) 土地使用权

土地使用权は、取得原価から償却費を控除した金額で計上され、その他資産に含まれる。土地使用权は、それぞれ付与された期間にわたり、定額法で償却される。土地使用权に帰属する取得原価が信頼性をもって測定することができない、また建物の当初原価から分離できない場合、当該取得原価は建物の取得原価に含まれ、有形固定資産に計上される。

土地使用权に係る減損損失は、注記4 (o)に記載されている会計方針に従って会計処理される。

(j) 無形資産

無形資産は当初は取得原価で認識される。無形資産の（もしあれば）見積残存価額控除後の取得原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した無形資産は、累積減損額を控除した後の金額で償却計上される。

無形資産に係る減損損失は、注記4 (o)に記載されている会計方針に従って会計処理される。減損した無形資産は減損損失累計額を控除して償却される。

まだ使用できない無形資産は、減損の兆候がない場合でも、少なくとも各事業年度末時点で回収可能額を見積もらなければならない。

(k) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益の稼得および／または資本増加を目的として、リース契約に基づき所有および／または自己保有している土地および／または建物のことである。

当グループの投資不動産は、以下の条件のいずれかが満たされる場合、その後の測定に公正価値モデルを使用して会計処理される。

- 投資不動産が所在する地域に活発な不動産市場が存在する。
- 当グループが、当該投資不動産と類似もしくは同一タイプの不動産に関する市場価格およびその他の関連情報を不動産市場から入手することができ、それによって当該投資不動産の公正価値を合理的に見積ることができる。

投資不動産は、財政状態計算書に公正価値で計上される。公正価値の変動によって生じた損益、あるいは投資不動産の除却または処分によって生じた損益は、連結損益計算書に認識される。

(l) リース

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類される。ファイナンス・リースは、資産の法律上の所有権が最終的に譲渡されるかどうかにかかわらず、リース資産の

所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

(i) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃借人である場合、最低受取リース料および無保証残存価値の合計から初期直接費用を控除し、すべてを黙示的なリース料（以下、「正味リース投資」という。）に割り引いた額は財政状態計算書上にファイナンス・リース債権として「顧客に対する貸出金」に含まれている。リース期間開始時に当グループは、リース開始時に決定した最低受取リース料の累計額と当初直接費用をファイナンス・リース債権として認識する。正味リース投資およびそれらの現在価値の累積額の差額は、未収金融収益として認識され、同様に「顧客に対する貸出金」に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の金融収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。ファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約は、ファイナンス・リースと同じで会計処理される。

減損損失は、注記 4 (c) (v) に記載されている会計方針に従って会計処理される。

当グループがファイナンス・リースにおける賃借人である場合、リース資産の公正価値と最低リース料の現在価値（いずれもリース開始時に決定される）のいずれか低い方と同等の金額が財政状態計算書の「有形固定資産」にリース資産として計上される。最低リース料と同等の金額は、長期未払金として財政状態計算書の「その他負債」に計上される。リース資産の計上額と未払金の計上額との差額は、未認識金融費用として会計処理される。当グループは、実効金利法を用いて、当期の金融費用を認識している。

減価償却方針は、注記 4 (h) に説明されている会計方針に従っており、減損損失は、注記 4 (o) に説明されている会計方針に従って会計処理されている。賃借人がリース期間終了までにリース資産の所有権を取得する合理的確実性がある場合、当該リース資産は耐用年数にわたって減価償却されなければならない。そうでなければ、リース資産はリース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

(ii) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース契約に基づいて当グループが資産のリースを行っている場合、当該資産はその性質に応じて財政状態計算書に計上され、必要に応じて、注記 4 (h) に記載されている当グループの減価償却方針に従って、減価償却される。ただし、当該資産が投資不動産に分類される場合を除く。減損損失は注記 4 (o) に記載されている会計方針に従って会計処理されている。オペレーティング・リースによって生じた収益は、注記 4 (u) (iv) に記載されている当グループの収益認識方針に従って認識される。

当グループが、オペレーティング・リースのもとで資産を使用している場合、当該リースに基づく支払額は、当該リース期間の対象となる会計期間にわたって均等に損益に費用計上される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映する際に、別の方法がより適切である場合を除く。受領したリース・インセンティブは、正味リース支払額合計の一部として連結損益計算書に認識される。偶発賃借料は、発生した会計期間の損益に費用計上される。

(m) のれん

のれんとは、企業結合の取得原価が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対するグループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合によって生じたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUグループに配分される。当グループは毎年ののれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の正味公正価値に対する当グループ持分が企業結合の取得原価を超過した部分は、直ちに連結損益計算書に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、購入したのれんの帰属金額（減損引当金控除後）は、該当がある場合処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記 4 (o) に記載されている会計方針に従って会計処理される。

(n) 担保権実行資産

減損貸出金の回収において、当グループは裁判手続きを通じて、または債務者の自主的な引渡しによって、担保として保有している資産の所有権を取得することがある。減損資産の適正な回収の実現を

目的とし、当グループが債務者からの追加返済を求めない場合、担保権実行資産は「その他資産」に計上される。

当グループが貸出金および未収利息の損失を補填するために資産を取得する場合、担保権実行資産は当初は公正価値で認識され、当該資産を取得する際に支払った税金、担保権実行資産を回収する際に発生した訴訟費用およびその他の費用は、担保権実行資産の帳簿価額に含まれる。

売却費用控除後の公正価値が担保権実行資産の帳簿価額よりも低い場合、連結損益計算書に減損損失が認識される。担保権実行資産は、減損引当金控除後の帳簿価額で認識される。

担保権実行資産は取得後に処分され、認可を得ずに使用することはできない。自社使用目的に振り替えられた担保権実行資産は、新しく購入された有形固定資産として処理される。

担保権実行資産の処分から生じるあらゆる利益および損失は、処分された年度の連結損益計算書に含まれる。

(o) 非金融資産の減損引当金

(i) のれんを除く非金融資産の減損

各報告期間末において、当グループは、減損の可能性のある非金融資産（関連会社に対する投資、有形固定資産、投資不動産、無形資産およびその他資産等、ただしのれんを除く）に減損の兆候が存在するか否かを評価する。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と当該資産から得ると見積られる将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積るにあたって、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額は減損損失として連結損益計算書に認識される。

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損の認識後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、過年度に認識された減損は損益を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度において減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

(ii) のれんの減損損失

減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることが予想されるCGUまたはCGUグループに配分される。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからの現金の流入から独立した現金の流入を発生させる資産の最小の識別可能なグループである。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより毎年、またはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループ特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産（のれん以外）の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。資産の帳簿価額は、処分費用控除後の公正価値（測定可能な場合）、使用価値（算定可能な場合）、またはゼロのいずれか最も高い値以下に減額されてはならない。

のれんに関して計上された減損は戻し入れされない。

(p) 公正価値測定

公正価値は、当該価格が直接的に観察可能であるか、他の評価技法を使用して見積られるかに関わらず、主要な（または最も有利な）市場での秩序立った取引において、資産を売却するために受け取る、または負債を譲渡するために支払う、現在の市況における測定日現在の価格（すなわち出口価格）である（注記60）。

(q) 従業員給付

(i) 短期従業員給付

従業員が当グループに役務を提供した会計期間中に、当グループは、短期従業員給付の割引前金額を負債および費用として認識する。ただし、他のIFRSが当該給付を資産の原価に含めることを要求または認めている場合を除く。短期従業員給付には、給与、賞与、労働組合経費および従業員研修費、社会保障費（医療保険、就業関連傷害保険および出産保険、ならびに住宅準備基金等）の拠出が含まれ、これらはすべて規制上の基準および比率に基づいて算定されている。

(ii) 退職後従業員給付：確定拠出型年金制度

当グループは、中国の関連する法律および規制に従って、政府組織によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基本年金保険に加入している。当グループは、政府によって規定された該当する基準および比率に基づいて、基本年金保険制度への拠出を行っている。基本年金保険拠出額は、従業員が関連役務を提供した時点で、損益に計上される。

当行の従業員は、法定制度に加えて、国営企業の年金政策に関する方針に従ってCITICグループ・コーポレーション（以下、「CITICグループ」という。）が設立した年金制度（以下、「制度」という。）に加入している。当行は従業員の給与総額に比例して年金拠出を行っており、当該拠出額は拠出時に連結損益計算書に費用計上される。

当グループは、香港の従業員に対して確定拠出型積立基金および強制積立基金制度を運営している。拠出額は、期日が到来した時点で損益に費用計上される。

(iii) 退職後従業員給付：確定給付型年金制度

当グループの確定給付年金制度は、国内従業員に対して提供される補足的退職給付である。

当グループは、確定給付型年金制度における関連債務を測定するために、人口動態および財務上の変数を見積るための公正かつ相互に矛盾しない数理計算上の仮定を用いる予測単位積増方式を採用している。確定給付債務の割引現在価値は、確定給付型年金制度の負債として認識される。

当グループは、従業員が関連役務を提供した会計期間に確定給付型年金制度の債務を認識している。過去勤務費用は、即時に連結損益計算書に認識される。純利息費用は、確定給付債務および制度資産の公正価値の正味残高に割引率を適用して計算される。当該費用は、連結損益計算書の従業員給付費用に含まれる。実績による修正および数理計算上の仮定の変更から生じる再測定は、発生した期間のその他包括利益に利益または損失として計上される。

(r) 政府補助金

政府補助金は、当グループへの投資家としての政府からの資本拠出を除く、対価なしでの政府から当グループへの金融資産または非金融資産の譲渡である。政府によって割り当てられた投資補助金等の特別資金は、「資本準備金」の一部として正式な文書に明確に定義された場合、資本拠出として取り扱われ、政府補助金とはみなされない。

政府補助金は、補助金が受領され、当グループが補助金に付された条件に従うという合理的保証が得られる場合に公正価値で認識される。

資産に関連する補助金は、長期性資産を購入、建設または取得すべきと認められることを第一条件とした政府補助金である。収益に関連する補助金は、資産に関連するもの以外の政府補助金である。資産に関連する政府補助金は、当初繰延収益として認識され、資産の耐用年数にわたって、定額法で損益に償却計上される。その後の期間に発生する費用に関して当グループを補填する補助金は、当初繰延収益として認識され、その費用が認識された期間と同じ期間に連結損益計算書に認識される。発生した費用に関して当グループを補填する補助金は、即時に連結損益計算書に認識される。

(s) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として生じた現在の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済便益の流出が必要とされる可能性が高く、信頼性の高い見積りが得られる場合、引当金が連結財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の現金流出額を割り引くことによって決定される。

偶発債務とは、(a)当グループが完全には支配していない、将来において1つもしくは複数の不確実な事象が発生するまたは発生しないことによってのみその存在を確認することができる過去の事象から生じる潜在的な債務、あるいは(b)過去の事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務である。かかる債務については、注記54に基づき、偶発債務として開示される。

(t) 信託事業

当グループは、保護預かり機関、受託者または顧客の代理人としての信託事業を行っている。当グループが保有している資産および当該資産を顧客へ返還する関連義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、連結財務書類から除外されている。

委託貸出は、当グループが顧客と委託貸出契約を締結する業務であり、当該契約では、顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資（以下、「委託貸出」という。）を実行する。当グループは委託貸出および対応する委託資金に係るリスクおよび経済便益を引き受けないため、委託貸出および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、当該委託貸出に関する減損評価は行われない。

(u) 収益認識

収益とは、当グループの通常の活動において発生する経済便益の総流入額が、資本の増加（所有者からの拠出に関連した増加を除く）につながる場合、それらの経済便益の総流入額のことである。当グループが経済便益を享受する可能性が高く、収益および費用を確実に見積ることができる場合、収益は、以下のとおり連結損益計算書に認識される。

(i) 受取利息

他者が事業体の資産を利用することによって生じた受取利息は、期間に応じて、実効金利を用いて連結損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産および負債の償却原価を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融商品の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件（例えば、期前返済、コールおよび類似したオプション）を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の重要な一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料および利息、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

減損した金融資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率で認識される（以下、「割引のアンワインディング」という。）。

(ii) 手数料収入

手数料収入は、該当するサービスが提供された時点で、連結損益計算書に認識される。金融資産の創出または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。当グループが貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に収益として認識される。

(iii) 配当収入

配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、連結損益計算書に認識される。

(iv) オペレーティング・リースによる賃貸収益

オペレーティング・リースに基づく賃貸収益は、リース契約の及ぶ期間にわたって均等にその他営業収益として認識される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映する際に、別の方法がより適切である場合を除く。付与されたリース・インセンティブは、正味リース料債権の一部として連結損益計算書に認識される。

(v) ファイナンス・リースおよび割賦販売契約による金融収益

ファイナンス・リースおよび割賦販売の支払額に内在する金融収益は、各会計期間におけるリースの純投資残高に対する収益率がほぼ一定となるように、リース期間にわたって受取利息として認識される。

(v) 法人所得税

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連するものまたは資本に直接認識される項目（その他包括利益を含む）を除き、連結損益計算書に認識される。

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、報告日現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金は、財務報告目的のための資産および負債の帳簿価額と税務目的の当該金額との一時差異に対して計上される。また、一時差異は、未使用の税務上の欠損金および税額控除からも生じる。のれんの当初認識から生じる繰延税金負債は認識されず、取引における資産または負債の当初認識から生じる繰延税金は計上されない。ただし、取引時に会計上も税務上も損益に影響を及ぼさない企業結合は除く。繰延税金資産は、当該資産が利用される対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金負債は子会社、関連会社および共同支配の取決めに對する投資から生じる課税対象の一時差異に対して計上される。ただし、当グループが一時差異の戻入の時期を支配し、この一時差異が予見可能な将来に戻入れられない可能性がある場合の繰延税金負債は除く。一時差異が将来に戻入可能であり、かつ一時差異が利用可能となるような充分な課税所得が存在する場合にのみ、繰延税金資産は子会社、関連会社および共同支配の取決めに對する投資から生じる将来減算一時差異について認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現の可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ当局から課税されている法人所得税に関連しているという追加条件を満たしている場合、当期税金資産は当期税金負債に対して相殺され、繰延税金資産は繰延税金負債に対して相殺される。

(w) 現金同等物

現金同等物とは、価格の変動リスクが非常に少なく、取得時における満期までの期間が3ヶ月以内の既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資のことである。

(x) 利益処分

各報告期間末より後に宣言および承認された普通株式の配当案は連結財政状態計算書に負債として認識されておらず、代わりに各報告期間末より後に発生した後発事象として連結財務書類注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された期間において、負債として認識される。

年次株主総会により承認されたとおり、取締役会は優先株式配当の宣言および分配について単独の裁量権を有する。優先株式配当の分配は配当が承認される期間における連結財務書類に負債として認識される。

(y) 関連当事者

もし当グループが直接あるいは間接的に他の当事者を支配、共同支配あるいは重要な影響力を行使する能力を有する場合、もしくはその逆の場合、または当グループおよび複数の当事者が共通支配下に置かれているか、他の当事者の共同支配下に置かれている場合、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である。

(z) 事業セグメント

事業セグメントは、経営資源を配分し業績評価を行うために当グループの最高業務執行意思決定者に提供された内部資料と整合する方法で報告されている。当グループは、商品およびサービスならびに地域等、異なる視点から事業について検討する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

セグメント間収益は、セグメント報告を目的としてそれらの取引に関する実際の取引価格に基づいて測定され、セグメントの会計方針は連結財務書類の会計方針と整合している。

5 重要な会計上の見積りおよび判断

連結財務書類の作成には、経営陣が方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の要因に基づいており、その見積りの結果は、その他の情報源から容易に入手できない資産および負債の帳簿価額に関する判断を行う際の基礎を形成する。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する重要な仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りに対する修正は、その見積りが修正された期間およびその見積りが影響を与える将来の期間に認識される。

(i) 顧客に対する貸出金および受取債権として分類される投資の減損

顧客に対する貸出金

当グループは、期中において定期的に減損を評価するために、顧客に対する貸出金の評価を行っている。減損を連結純損益計算書に認識すべきかの決定において、当グループは、注記4(c)(v)の償却原価で計上されている金融資産の減損の記載にあるとおり、減損の客観的な証拠の存在、ならびに（もしあれば）個別に評価された貸出金、または類似のリスク特性を備えた顧客に対する貸出金のプールにおける見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少が存在することを示す観察可能なデータの有無について見積りおよび判断を行う。

個別に評価された顧客に対する貸出金または類似のリスク特性を備えた顧客に対する貸出金のプールに、減損の客観的な証拠が存在するかの決定には、重要な判断が行われる。減損の客観的な証拠には、とりわけ、貸出金の返済義務を履行する能力に影響を及ぼす特定の債務者（または特定の債務者のプール）の財政状態の悪化、延滞、保証者の財政状態、直近の担保評価、債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別な措置の供与ならびに業界のオーバーキャパシティまたは減衰の進行、顧客に対する貸出金の不履行の増加と相関関係のある国または地域経済状況の悪化が含まれる。これらの判断は、経営陣による顧客に対する貸出金の信用度についての定期的な評価ならびにその他の状況が減損の客観的な証拠の存在の可能性を示した時の両方で行われる。

減損の客観的な証拠が存在すると決定された場合、個別に評価された顧客に対する貸出金の将来キャッシュ・フローに与える悪影響を見積るため、重要な判断および見積りが行われる。見積損失と実際の損失実績の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの金額および時期の両方の見積りに利用された方法および仮定は定期的に評価される。これらの見積りに影響を及ぼす要因には、特定の債務者に関する情報の可用性および粒度や、定期的な評価および関連するポートフォリオの分析による結果、業界の業績または地域経済状況の変化ならびに関連する債務者による顧客に対する貸出金の不履行との間の相関関係といった、定性的な要因の相関関係の明確性が含まれる。

個別の評価により減損と識別されなかった、法人向け貸出金および顧客に対する貸出金は減損の一括評価の実施において、顧客に対するすべての個人向け貸出金と合わせて、類似の信用リスク特性を備えた均一のグループに含まれる。移行モデルは法人向け貸出金に使用され、ロール・レート・モデルは個人向け貸出金に使用される。当該モデルを用いた減損の見積りの算定において重要な判断がなされる。これらの判断に影響を及ぼす重大な要因には、モデルの仮定（デフォルト時損失率など）ならびに定性的な要因と顧客に対する貸出金の不履行との間の相関関係の程度が含まれる。減損の一括評価は、以下を考慮した上でなされる。（i）類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオにおける過去の損失実績、（ii）損失の発生からその損失が特定されるまでの期間、（iii）リスクの高い商品および地域、および（iv）現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の経験において、内在的な損失の実際の水準が、過去の実績が示すものを上回るまたは下回る可能性があることを当該環境が示すか否か、である。当グループは、損失の見積りに利用された方法および仮定を評価する場合、当グループが業務を行っているマクロ経済環境における変動および不確実性による影響を検討し、必要に応じて調整を行う。

受取債権として分類される投資

減損損失が連結損益計算書において認識されるべきかについて判断する際に、当グループは注記4(c)(v)の償却原価で計上されている金融資産の減損の記載にあるとおり、類似の信用リスク特性を備えた原資産または原資産グループ別に、減損の客観的な証拠の存在を示す観察可能なデータがあるか、また当データがある場合、また該当する場合は、受取債権として分類される投資に関連した見積将来キャッシュ・フロー上の測定可能な減損の範囲について、重要な見積りおよび判断を行う。

減損の客観的な証拠が存在すると判断される場合、受取債権として分類される、個別に重要な減損投資に関連した原資産別将来キャッシュ・フローに及ぼす不利な影響を見積もるにあたり、重要な判断および見積りが実施される。

個別の評価により減損と識別されていない、受取債権として分類される投資は、原資産の異なる産業および異なる種類に固有のリスク要因を考慮して原資産別に、類似の信用リスク特性を備えたグ

グループに含まれ、一括的減損について評価される。減損の一括評価の算定に重要な判断が適用される。

(ii) 売却可能株式投資の減損

売却可能株式投資については、原価を下回る公正価値の下落が重要あるいは長期的である場合、減損の客観的証拠とみなされる。公正価値の下落が重要あるいは長期的であるかどうかを決定する際には、判断が要求される。この判断を行うにあたり、当グループは市場ボラティリティに関する過去のデータおよび特定の株式投資の株価ならびに部門別の実績、被投資会社の財務情報および業界の慣行等の他の要因を考慮している。

(iii) 金融商品の公正価値

活発な市場のない金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価手法を用いて公正価値を決定している。評価手法に用いられた仮定およびデータには無リスクおよび基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合、入力情報は各報告期間末現在の観察可能な市場データに基づいている。ただし、市場データが入手可能でない場合、経営陣は仮定に基づいて観察不能な市場データに関して見積りを行う必要がある。これらの要因に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を与える場合がある。

(iv) 金融資産の認識の中止

当グループは、通常の事業において、規則的な売却および譲渡、証券化、買戻条件に基づく売却金融資産等を含む様々な取引を通じて金融資産を譲渡している。当グループは全部または一部の認識の中止が適格な、譲渡されたこれら金融資産を有しているか否かについて評価するにあたり、重要な判断を行う。

当グループが金融資産を組成された事業体に譲渡する仕組み取引を締結している場合、当グループはこれら組成された事業体を連結する必要があるか否かを決定するため、当グループと組成された事業体との関係の実体がこれら組成された事業体の当グループによる支配を示しているか否かについて分析している。この分析により、以下の認識の中止に係る分析が、金融資産を譲渡した事業体レベル、または連結レベルで実施されるべきが決定される。

当グループは、認識の中止の要件が満たされているか否かについて決定するため、かかる譲渡に関する契約上の権利および義務について以下の点を考慮して分析している。

- 金融資産からの契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転したか、または譲渡は独立した第三者に対する当キャッシュ・フローの「パス・スルー」として適格であるか否か。
- 金融資産の所有に関するリスクおよび経済価値が適切なモデルを用いて移転される範囲。重要な判断は、モデル、譲渡前および譲渡後の見積キャッシュ・フロー、現在の市場金利に基づいて使用された割引率、ボラティリティについての考慮要因ならびに異なる相乗効果の加重配分に適用される変数および仮定についての当グループの評価に適用される。
- 当グループは金融資産の所有に関するリスクおよび経済価値の実質的にすべてについて留保も譲渡もしていない場合で、当グループが譲渡されたこれら金融資産に継続的に関与している場合、当グループは、当グループがこれら金融資産に対する支配を放棄しているか否かについて分析する。

(v) 組成された事業体の連結

当グループは組成された事業体を連結するか否かについて評価するため、重要な判断を行う。この評価を実施するにあたり、当グループは以下を実施する。

- 仕組取引を考慮して契約上の権利および義務を評価し、組成された事業体に及ぼす当グループのパワーを評価する。
- 独立した分析を実施し、組成された事業体からの変動リターンについて検証する。これには稼得した受取手数料および資産運用報酬、残余収益の保有ならびに、該当があれば組成された事業体に提供される流動性およびその他の支援が含まれるが、これらに限定されない。
- 当グループの意思決定権限の範囲、稼得可能な報酬、当グループが保有するその他の持分、および他の当事者が有する権利について分析することで、当グループが本人あるいは代理人のどちらに該当するのか評価するとともに、変動リターンに影響を及ぼすパワーの行使能力について評価する。

(vi) 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。通常の事業過程において、税務上の最終的な決定が不確実であるような特定の取引および活動がある。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税額控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産が回収される可能性が高い場合は追加的な繰延税金資産が認識される。

6 正味受取利息

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(百万人民元)	(百万人民元)
以下から発生した受取利息（注(i)）：		
中央銀行預け金	7,566	7,502
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	1,722	1,325
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	3,724	2,925
売戻契約に基づいて保有する金融資産	857	3,998
受取債権として分類される投資	45,820	45,638
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出	92,655	97,956
- 個人向け貸出	36,858	34,907
- 割引手形	2,705	3,214
負債証券への投資	21,562	18,190
その他	5	6
小計	213,474	215,661
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(2,686)	(994)
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	(32,629)	(35,792)
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	(1,470)	(742)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(861)	(561)
顧客からの預金	(55,630)	(64,749)
発行済負債証書	(14,052)	(8,382)
その他	(8)	(8)
小計	(107,336)	(111,228)
正味受取利息	106,138	104,433

注：

- (i) 2016年12月31日に終了した事業年度の受取利息には、個別に評価された減損金融資産に係る受取利息626百万人民元（2015年12月31日に終了した事業年度：656百万人民元）が含まれている。

7 正味受取手数料

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(百万人民元)	(百万人民元)
受取手数料：		
銀行カード手数料	19,324	13,419
ウェルス・マネジメント・サービス報酬	7,114	5,808
代行手数料および報酬（注(i)）	6,128	3,711
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	5,777	6,972
保護預かり業務およびその他の信託報酬	2,566	2,228
保証手数料	2,384	3,131
決済手数料	1,396	1,747

その他	671	623
合計	45,360	37,639
支払手数料	(3,080)	(1,965)
正味受取手数料	42,280	35,674

注:

- (i) 代行手数料および報酬は、債券、投資ファンドおよび保険商品の販売ならびに委託貸出業務の提供に関して稼得した手数料を表している。

8 正味トレーディング利益

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(百万人民元)	(百万人民元)
負債証券およびインターバンク譲渡性預金	894	1,531
外貨	2,311	2,300
デリバティブおよび関連するエクスポージャー	77	(436)
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品	265	240
合計	3,547	3,635

9 投資有価証券に係る純利益

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(百万人民元)	(百万人民元)
売却可能証券の売却による純利益	818	60
再割引手形による純利益	314	906
その他	550	226
合計	1,682	1,192

10 ヘッジ取引による純利益

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(百万人民元)	(百万人民元)
公正価値ヘッジに係る純利益		1

11 営業費用

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(百万人民元)	(百万人民元)
人件費		
- 給与および賞与	17,071	15,260
- 福利厚生費	1,470	1,296
- 社会保険	1,189	1,057
- 住宅基金	1,250	1,211

- 労働組合費用および従業員教育費用	613	636
- 住宅手当	484	439
- その他の短期給付	106	165
- 退職後給付：確定拠出型制度	2,190	2,291
- 退職後給付：確定給付型制度	6	11
- その他の長期給付	39	21
小計	24,418	22,387
有形固定資産に係る費用		
- 賃借料および不動産管理費	4,670	4,523
- 減価償却費	1,683	1,540
- 償却費	1,020	914
- 電子機器運用費	804	821
- 維持費	685	618
- その他	363	347
小計	9,225	8,763
事業税および追加税	4,487	10,033
その他の営業および一般管理費（注(i)）	9,142	9,419
合計	47,272	50,602

注：

(i) その他の営業および一般管理費には当事業年度に係る監査報酬16百万人民元（2015年度：16百万人民元）および当事業年度に係る非監査報酬14百万人民元（2015年度：3百万人民元）が含まれる。

(a) 高額報酬者

2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループにおける高額報酬者上位5名のうち、取締役はならず（2015年度：1名）、監査役もいなかった（2015年度：なし）。当グループにおける高額報酬者上位5名に支払われた報酬の合計（所得税控除前）は、以下のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(千人民元)	(千人民元)
給与、住宅手当、その他手当および現物給付	23,403	31,955
変動賞与	24,179	15,879
年金制度への拠出額	1,684	1,525
合計	49,266	49,359

当グループにおける高額報酬者上位 5 名の報酬（所得税控除前）は、以下の範囲内である。

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
5,000,001人民元 - 10,000,000人民元	2	3
10,000,001人民元 - 15,000,000人民元	3	2

2016年度に高額報酬者上位 5 名に支払われた報奨および補償はなかった（2015年度：なし）。

12 資産に係る減損損失

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年 (百万人民元)	2015年 (百万人民元)
顧客に対する貸出金	45,715	35,120
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	34	
未収利息	5,033	2,941
売却可能金融資産	43	57
満期保有目的投資	2	(4)
受取債権として分類される投資	871	729
担保権実行資産	64	41
オフバランスシート項目	(82)	(95)
その他	608	1,248
小計	6,573	4,917
合計	52,288	40,037

13 法人所得税

(a) 連結損益およびその他包括利益計算書における認識

	注記	12月31日に終了した事業年度	
		2016年 (百万人民元)	2015年 (百万人民元)
当期税金			
- 中国本土		14,920	12,992
- 香港		407	304
- 海外		24	41
繰延税金	32(b)	(2,529)	(91)
法人所得税		12,822	13,246

中国本土および香港の法人所得税は、それぞれ25%および16.5%の税率で納税されている。海外の税金は、当グループが営業活動を行っているそれぞれの地域で施行されている税率で納税されている。

(b) 会計上の利益から法人所得税費用への調整

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(百万人民元)	(百万人民元)
税引前利益	54,608	54,986
中国の法定税率で算出された法人所得税	13,652	13,747
その他の地域の異なる税率による影響	(245)	(196)
損金不算入費用に係る税務上の影響	396	431
非課税所得に係る税務上の影響		
- 中国国債からの受取利息	(882)	(699)
- その他	(99)	(37)
法人所得税	12,822	13,246

14 その他包括（損失）／利益（税引後）

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(百万人民元)	(百万人民元)
当初認識後に特定の条件を満たす場合に損益に組み替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産のその他包括利益		
- 当期中に認識された公正価値の純変動	(6,889)	6,578
- 損益に振り替えられた正味金額	(1,926)	(865)
売却可能金融資産のその他包括利益に関する法人所得税	2,188	(1,438)
売却可能金融資産のその他包括（損失）／利益（税引後）	(6,627)	4,275
換算差額	1,897	1,364
その他		3
損益に組み替えられることのない項目：		
確定給付制度に係る数理計算上の利益／（損失）	7	(8)
確定給付制度の測定に係る変動に関する法人所得税	(2)	2
確定給付制度の測定額の変動（税引後）	5	(6)
その他		8
その他包括（損失）／利益（税引後）	(4,725)	5,644

15 1株当たり利益

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度の1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を当事業年度中の加重平均発行済株式数で除して算定されている。

当行は注記46に詳細が記載されている諸条件に従い、2016年12月31日に終了した事業年度において非累積優先株式を発行した。2016事業年度において配当金が宣言された優先株式はなかった。

優先株式の転換性は偶発的に発行可能な普通株式の範囲内にあると見なされている。転換の誘因となる事象は2016年12月31日現在発生していなかったため、優先株式の転換性には基本のおよび希薄化後1株当たり利益算定に影響を及ぼすものはない。

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年 (百万人民元)	2015年 (百万人民元)
当行株主に帰属する当期純利益	41,629	41,158
控除：当行の優先株主に帰属する当期純利益		
当行の普通株主に帰属する当期純利益	41,629	41,158
加重平均株式数(百万株)	41,629	46,787
基本のおよび希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.85	0.88

16 現金および中央銀行預け金

	注	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
現金		7,407	7,355
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(i)	464,633	432,965
- 余剰支払準備金	(ii)	58,855	63,656
- 財政預金	(iii)	3,568	3,797
- 外貨準備金	(v)	18,865	3,416
合計		553,328	511,189

注：

- (i) 当グループは、中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）および当グループが業務を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を設定している。法定預託準備金は、当グループの通常業務においては使用できない。

2016年12月31日現在、PBOCに設定された法定預託準備金は、当行国内支店の適格な人民元預金の15%（2015年12月31日：15%）および海外金融機関の適格な人民元預金の15%（2015年12月31日：0%）として計算されていた。当行はまた法定預託準備金として、国内支店の顧客からの外貨預金の5%（2015年12月31日：5%）相当額を預けることも要求されていた。

当グループの子会社である浙江省臨安市中信農村銀行有限公司に適用される人民元建て法定預託準備金率は9%（2015年12月31日：9.5%）であった。

海外の中央銀行に預託される法定預託準備金の金額は、それぞれの管轄当局によって決定される。PBOCに預託される外貨準備金を除き、法定預託準備金は利付である。

- (ii) 余剰支払準備金は、決済の目的上PBOCに維持されている。

- (iii) PBOCへの財政預金は、当グループの日常業務で利用することができず、財政預金は無利息である。

- (v) 外貨準備金は、PBOCが2015年8月31日に発行した関連する通知に従ってPBOCが維持している。当該準備金は、前月の顧客主導の先渡取引の総契約高の20%を月次で支払うものである。この外貨準備金は無利息で、当該通知に従って12ヶ月で返済される。

17 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	注記	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内			
- 銀行		123,913	36,194
- 銀行以外の金融機関		42,383	12,766
小計		166,296	48,960
中国本土外			
- 銀行		31,623	22,668
- 銀行以外の金融機関		10,756	9,175
小計		42,379	31,843
総残高		208,675	80,803
控除：減損引当金	34	(34)	
正味残高		208,641	80,803

(b) 満期までの残存期間別分析

	注記	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
要求払預金（注(i)）		100,394	57,323
以下の満期までの残存期間を有する定期預金			
- 1ヶ月以内		84,016	12,005
- 1ヶ月超1年以内		24,265	11,475
小計		108,281	23,480
総残高		208,675	80,803
控除：減損引当金	34	(34)	
正味残高		208,641	80,803

注：

- (i) 2016年12月31日現在、銀行および他の金融機関に供託されている預金の帳簿価額は、606百万人民元（2015年12月31日：151百万人民元）であった。この預金は主に規制機関に供託されている維持証拠金および会費であった。

18 銀行および銀行以外の金融機関への貸付金

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	注記	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内			
- 銀行		3,003	15,320
- 銀行以外の金融機関		138,293	77,262
小計		141,296	92,582
中国本土外			
- 銀行		25,921	26,202
小計		25,921	26,202
総残高		167,217	118,784
控除：減損引当金	34	(9)	(8)
正味残高		167,208	118,776

(b) 満期までの残存期間別分析

	注記	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
1 ヶ月以内		57,802	57,439
1 ヶ月超 1 年以内		109,382	61,298
1 年超		33	47
総残高		167,217	118,784
控除：減損引当金	34	(9)	(8)
正味残高		167,208	118,776

19 損益を通じて公正価値評価される金融資産

注	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
トレーディング目的で保有される金融資産：		
- 負債証券	(a) 9,630	8,536
- インターバンク譲渡性預金	(b) 50,699	15,226
- 投資ファンド	1	1
小計	60,330	23,763
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産		
- 負債証券	(c) 4,581	2,457
合計	64,911	26,220

(a) トレーディング目的で保有：負債証券

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
発行者別		
中国本土内		
- 政府	51	386
- 政策銀行	2,579	3,778
- 銀行および銀行以外の金融機関	3,138	876
- 法人企業	2,838	3,371
小計	8,606	8,411
中国本土外		
- 政府		39
- 銀行および銀行以外の金融機関	898	44
- 法人企業	126	42
小計	1,024	125
合計	9,630	8,536
香港で上場	977	697
香港以外で上場	6,775	7,737
非上場	1,878	102
合計	9,630	8,536

(b) トレーディング目的で保有する金融資産：インターバンク譲渡性預金

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
発行者別		
中国本土内の銀行	50,699	15,226
香港以外で上場	50,699	15,226

(c) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産：負債証券

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
発行者別		
中国本土内		
- 銀行	4,183	1,496
- 政策銀行	263	270
小計	4,446	1,766
中国本土外		
- 銀行	135	
- 法人企業		691
合計	4,581	2,457
香港以外で上場	4,446	2,457
非上場	135	
合計	4,581	2,457

「香港以外で上場」には、中国国内のインターバンク債券取引市場で取引される負債証券が含まれている。

20 デリバティブ

デリバティブには、トレーディング、資産負債管理および顧客主導の取引に関連して当グループが為替、貴金属および金利市場で実行している先渡、スワップおよびオプション取引が含まれる。当グループは支店網の業務を通じて、個々の顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるため、外部の当事者とのヘッジ取引によって、積極的に管理されている。また、当グループは、自己勘定取引を目的として、また、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブを使用している。デリバティブ（ヘッジ手段として指定されているデリバティブ（注記20(c)）を除く。）は、トレーディング目的で保有されている。トレーディング目的で保有に分類されているデリバティブは、トレーディングおよび顧客主導取引、ならびにリスク管理目的であるもののヘッジ会計の基準を満たしていない。

デリバティブの契約ノ想定元本は、連結財政状態計算書に認識されているデリバティブの公正価値との比較のベースを提供しているが、必ずしも当該デリバティブの関連する将来キャッシュ・フローの金額または現在の公正価値を示すものではないため、当グループの信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを示していない。

当グループの特定の金融資産および金融負債は法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となっている。当グループと相手先との契約では一般的に、両者が純額ベースでの決済を選択する場合、関連する金融資産および金融負債の純額決済が認められる。かかる選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済する。しかし、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各契約当事者には、他当事者の債務不履行時に、かかる全額を純額ベースで決済する選択がある。2016年12月31日および2015年12月31日現在、当グループは、マスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となっているその他のいかなる金融商品も保有していなかった。

日次ベースの時価評価およびその決済契約に基づき、将来における当グループの損益ポジションは日次ベースで決済され、対応する支払いおよび受取りは、2016年12月31日および2015年12月31日現在の銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金に含まれている。したがって、将来有効な契約から生じる、時価評価による損益額は上記のデリバティブ金融商品に含まれ、ゼロであった。

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
ヘッジ手段(注(c))						
- 金利デリバティブ	14,068	201	23	11,144	237	38
ヘッジ手段以外						
- 金利デリバティブ	842,387	3,164	2,790	593,379	1,054	957
- 通貨デリバティブ	2,612,557	42,232	40,045	1,600,764	11,489	10,119
- 貴金属デリバティブ	77,385	1,769	2,201	18,763	1,008	304
- その他デリバティブ				5,222		
合計	3,546,397	47,366	45,059	2,229,272	13,788	11,418

(a) 想定元本の満期までの残存期間別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
3ヶ月以内	962,420	814,085
3ヶ月超1年以内	2,298,022	1,299,448
1年超5年以内	283,656	113,995
5年超	2,299	1,744
合計	3,546,397	2,229,272

(b) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、2012年に中国銀行業監督管理委員会（以下、「CBRC」という。）によって公表された「商業銀行資本管理弁法（試行）」に従って算定され、相手先の状況および満期の特性（顧客主導型のバック・ツー・バック取引を含む）に応じて決定される。2016年12月31日現在、相手先の信用リスク加重金額の合計金額は37,134百万人民元であった。

(c) 公正価値ヘッジ

当グループの子会社は、市場金利の変動によってもたらされる金融資産および金融負債の公正価値の変動の影響を相殺するために、公正価値ヘッジを利用している。売却可能負債証券、譲渡性預金および発行済劣後債務から生じる金利リスクをヘッジするために、金利スワップ契約を利用している。

21 売戻契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 銀行	146,370	136,959
- 銀行以外の金融機関	24,434	251
小計	170,804	137,210
中国本土外		
- 銀行		1,351
小計		1,351
合計	170,804	138,561

(b) 担保の種類別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
割引手形		70,788
有価証券	170,770	67,232
その他	34	541
合計	170,804	138,561

(c) 満期までの残存期間別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
1ヶ月以内	170,770	135,200
1ヶ月超1年以内	34	3,261
1年超		100
合計	170,804	138,561

売戻契約に基づいて保有する金融資産に関して受領した担保は注記55(b)に開示されている。

22 未収利息

注記	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
顧客に対する貸出金	14,482	10,343
受取債権として分類される投資	10,951	12,963
負債証券	9,608	7,882
その他	1,787	1,458
総残高	36,828	32,646
控除：減損引当金	34 (3,906)	(2,134)
正味残高	32,922	30,512

23 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

注記	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
法人向け貸出		
- 貸付金	1,811,765	1,749,543
- 割引手形	75,047	92,745
- ファイナンス・リース債権	(e) 34,509	17,879
小計	1,921,321	1,860,167
個人向け貸出		
- 住宅ローン	433,210	268,926
- 事業ローン	111,949	105,770
- クレジットカード	237,712	175,801
- その他	173,735	118,116
小計	956,606	668,613
総残高	2,877,927	2,528,780
控除：減損引当金	34 (25,448)	(15,345)
- 個別評価	(50,095)	(45,152)
- 一括評価		
小計	(75,543)	(60,497)
正味残高	2,802,384	2,468,283

(b) 減損引当金の評価手法別分析

	2016年12月31日現在				
	特定された減損貸出金 (注(i))				貸出金総額 に占める減 損貸出金の 割合
一括評価 貸出金	一括評価部分	個別評価部分 (注(ii))	合計		
(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
貸出金総額	2,829,347	10,579	38,001	2,877,927	1.69%
控除：減損引当金	(41,988)	(8,107)	(25,448)	(75,543)	
正味残高	2,787,359	2,472	12,553	2,802,384	

	2015年12月31日現在				
	特定された減損貸出金 (注(i))				貸出金総額 に占める減 損貸出金の 割合
	一括評価 貸出金	一括評価部分	個別評価部分 (注(ii))	合計	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
貸出金総額	2,492,730	8,011	28,039	2,528,780	1.43%
控除：減損引当金	(39,306)	(5,846)	(15,345)	(60,497)	
正味残高	2,453,424	2,165	12,694	2,468,283	

注：

- (i) 特定された顧客に対する減損貸出金には、減損発生の客観的な証拠が存在し重大な減損損失が生じていると評価されており、個別にまたは同種の貸出金のポートフォリオの場合は一括で評価されている貸出金が含まれる。
- (ii) 個別に評価され識別された減損貸出金

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
有担保部分	19,060	14,412
無担保部分	18,941	13,627
合計	38,001	28,039
個別の減損引当金	(25,448)	(15,345)
正味残高	12,553	12,694
質権および保有担保によって補完された 最大エクスポージャー	18,643	13,748

担保の公正価値は、利用可能な外部評価を含む最新の評価（該当がある場合）に基づく経営陣による見積りであり、最近の実績および市況を考慮して調整が行われている。

(c) 減損引当金の変動

2016年12月31日に終了した事業年度				
一括評価 貸出金	減損貸出金		合計	
	一括評価部分	個別評価部分		
(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
2016年1月1日現在残高	39,306	5,846	15,345	60,497
貸出金の減損引当金	2,662	6,918	38,845	48,425
当期の減損戻入額		(405)	(2,305)	(2,710)
引当金割引のアンワインディング			(564)	(564)
振替(注(i))	20		255	275
償却(注記63)		(4,657)	(26,295)	(30,952)
過年度に償却された貸出金の回収		405	167	572
2016年12月31日現在	41,988	8,107	25,448	75,543

2015年12月31日に終了した事業年度				
一括評価 貸出金	減損貸出金		合計	
	一括評価部分	個別評価部分		
(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
2015年1月1日現在残高	36,469	3,954	11,153	51,576
貸出金の減損引当金	2,818	5,670	28,933	37,421
当期の減損戻入額		(358)	(1,943)	(2,301)
引当金割引のアンワインディング			(592)	(592)
振替(注(i))	19		13	32
償却(注記63)		(3,778)	(22,461)	(26,239)
過年度に償却された貸出金の回収		358	242	600
2015年12月31日現在	39,306	5,846	15,345	60,497

注：

(i) 振替には為替レートの影響によるものを含む。

(d) 延滞債権の延滞期間別分析

2016年12月31日現在

	3 ヶ月以内の 延滞	3 ヶ月超 1 年以内の 延滞	1 年超 3 年以内の 延滞	3 年超の 延滞	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
無担保貸出金	3,985	5,576	2,750	300	12,611
保証付貸出金	7,776	11,649	7,136	115	26,676
有担保貸出金					
- 担保付貸出金	22,689	17,191	8,560	561	49,001
- 質権付貸出金	1,592	2,765	1,046	62	5,465
合計	36,042	37,181	19,492	1,038	93,753

2015年12月31日現在

	3 ヶ月以内の 延滞	3 ヶ月超 1 年以内の 延滞	1 年超 3 年以内の 延滞	3 年超の 延滞	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
無担保貸出金	3,425	3,063	2,508	297	9,293
保証付貸出金	8,907	5,285	5,105	230	19,527
有担保貸出金					
- 担保付貸出金	21,579	12,142	6,341	274	40,336
- 質権付貸出金	3,087	1,595	1,000	62	5,744
合計	36,998	22,085	14,954	863	74,900

注：延滞債権は、元本または利息が1日以上延滞している貸出金を表している。

(e) ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リースおよびファイナンス・リースの特徴を有する販売契約に基づき顧客にリースされる機械および設備への純投資を含むリース債権取引は、当グループの子会社である、中信金融租賃有限公司（以下、「CFLL」という。）および中信国際金融控股有限公司（以下、「CIFH」という。）によるものである。これらの契約の当初契約期間は、通常1年から25年である。ファイナンス・リースおよび販売契約に基づく最低リース債権の合計およびその現在価値は、以下のとおりである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	最低ファイナンス・リース債権の現在価値	最低ファイナンス・リース債権	最低ファイナンス・リース債権の現在価値	最低ファイナンス・リース債権
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
1年以内（1年を含む）	7,677	8,459	3,543	4,388
1年から2年（2年を含む）	6,514	7,761	3,689	4,343
2年から3年（3年を含む）	6,279	6,766	3,212	3,678
3年超	14,039	16,762	7,435	8,171
総残高	34,509	39,748	17,879	20,580
控除：減損引当金				
- 個別評価	(2)		(3)	
- 一括評価	(643)		(214)	
正味残高	33,864		17,662	

24 売却可能金融資産

	注	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
負債証券	(a)	396,545	297,444
譲渡性預金	(b)	116,050	75,314
株式投資			
- 公正価値で測定	(c)	768	446
- 原価で測定	(c)	411	134
投資ファンド	(d)	20,737	422
ウェルス・マネジメント商品		22	10
合計		534,533	373,770

(a) 負債証券の相手先の所在地別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 政府	166,151	97,953
- 政策銀行	91,905	72,893
- 銀行および銀行以外の金融機関	34,906	23,842
- 法人企業	70,094	75,734
小計	363,056	270,422
中国本土外		
- 政府	15,023	16,759
- 銀行および銀行以外の金融機関	11,787	7,130
- 法人企業	6,679	3,133
小計	33,489	27,022
合計	396,545	297,444
香港で上場	10,935	8,457
香港以外で上場	356,827	258,974
非上場	28,783	30,013
合計	396,545	297,444

(b) 譲渡性預金の相手先の所在地別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 銀行	112,127	72,053
中国本土外		
- 銀行	3,923	3,261
合計	116,050	75,314
香港以外で上場	116,050	75,314

(c) 株式投資の相手先の所在地別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 法人企業	391	115
中国本土外		
- 銀行および銀行以外の金融機関	136	126
- 法人企業	652	339
合計	1,179	580
香港で上場	305	338
香港以外で上場	116	108
非上場	758	134
合計	1,179	580

「香港以外で上場」には、中国国内のインターバンク債券取引市場で取引される負債証券が含まれている。

(d) 投資ファンドの相手先の所在地別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 銀行および銀行以外の金融機関	19,585	
中国本土外		
- 銀行および銀行以外の金融機関	457	422
- 法人企業	695	
合計	20,737	422
香港以外で上場	19,585	
非上場	1,152	422
合計	20,737	422

25 満期保有目的投資

負債証券の相手先の所在地別分析

	注記	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内			
- 政府		49,286	50,066
- 政策銀行		69,861	64,022
- 銀行および銀行以外の金融機関		76,572	39,370
- 法人企業		21,430	26,469
小計		217,149	179,927
中国本土外			
- 銀行および銀行以外の金融機関		348	40
- 公共機関		3	4
小計		351	44
総残高		217,500	179,971
控除：減損引当金	34	(2)	(41)
合計		217,498	179,930
香港で上場		291	272
香港以外で上場		213,008	174,848
非上場		4,199	4,810
合計		217,498	179,930
公正価値		219,014	185,152
うち：上場証券		214,813	180,341

「香港以外で上場」には、中国国内のインターバンク債券取引市場で取引される負債証券が含まれている。

[次へ](#)

26 受取債権として分類される投資

注記	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
証券会社が管理する投資運用商品	452,966	825,016
ウェルス・マネジメント商品	458,390	147,605
信託投資計画	126,128	139,971
その他		500
総残高	1,037,484	1,113,092
控除：減損引当金	34 (1,756)	(885)
正味残高	1,035,728	1,112,207

2016年12月31日現在、上記の受取債権として分類される投資のうち145,635百万人民元（2015年12月31日：75,639百万人民元）は、当行の直接の親会社であるCITICコーポレーション・リミテッドの関連会社によって管理されていた。

受取債権として分類される投資の対象資産は、他の銀行が発行するインターバンク資産ならびにウェルス・マネジメント商品、信用資産および再割引手形を主として含めている（注記58a(viii)）。

27 関連会社への投資

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
関連会社への投資	1,111	976

(a) 当グループは子会社を通じて関連会社への投資を保有している。2016年12月31日現在の関連会社に関する詳細は以下のとおりである：

会社名	事業形態	設立地	当グループが 保有する株式 および 議決権の割合	主要業務	発行済株式の 額面価額
中信国際資産管理有限公司（以下、「CIAM」という。）	法人企業	香港	40%	投資保有業務 および 資産運用業務	2,218百万香港ドル
濱海（天津）金融資産交易所（以下、「BFAE」という。）（注(i)）	法人企業	中国本土	20%	金融サービス および投資	500百万人民元

注：

- (i) BFAEは、2016年3月24日に登記資本金500百万人民元で設立された。当グループは、BFAE株式の20%に相当する100百万人民元をBFAEに投資した。

(b) 関連会社の財務情報は以下のとおりである：

会社名	2016年12月31日現在または2016年12月31日に終了した事業年度				
	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収益	純利益
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
CIAM	3,102	579	2,523	(48)	3
BFAE	499	2	497		(2)

(c) 当グループの関連会社への持分の変動

	合計 (百万人民元)
当初投資原価	993
2016年 1 月 1 日現在	976
増加	100
当期の関連会社の利益に対する持分	1
受取配当金	(9)
換算差額	43
2016年12月31日現在	1,111
	合計 (百万人民元)
当初投資原価	893
2015年 1 月 1 日現在	870
当期の関連会社の利益に対する持分	52
当期の関連会社のその他包括利益に対する持分	6
受取配当金	(8)
換算差額	56
2015年12月31日現在	976

28 子会社への投資

	注	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
子会社への投資			
- CIFH	(i)	16,570	16,570
- CNCB (香港) インベストメント・リミテッド (以下、「CNCBインベストメント」という。)	(ii)	1,577	1,577
- 臨安農村銀行	(iii)	102	102
- CFLL	(v)	4,000	4,000
合計		22,249	22,249

2016年12月31日現在の当グループの主要な子会社は以下のとおりである：

会社名	設立地	発行済 および払込済 資本の詳細	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 子会社の 所有割合	当グループ の実質持分
CIFH (注(i))	香港	7,503百万 香港ドル	商業銀行業務 およびその他の 金融サービス	100%		100%
CNCBインベストメント (注(ii))	香港	1,889百万 香港ドル	貸付業務	99.05%	0.95%	100%
臨安農村銀行 (注(iii))	中国 本土	200百万人民元	商業銀行業務	51%		51%
CFLL (注(iv))	中国 本土	4,000百万人民元	ファイナンス・ リース業務	100%		100%

注：

- (i) CIFHは、香港で登記され、香港に本社を置く投資持株会社である。子会社を通じた同社の事業の範囲は、商業銀行業務およびその他の金融サービスである。当行は、CIFHの100%持分を保有している。CIFHは、CITICバンク・インターナショナル・リミテッド (以下、「CBI」という。) の100%持分を保有している。
- (ii) CNCBインベストメントは、1984年に香港において設立された。香港企業登記所が発行した「貸付業務許可証」を有しているCNCBインベストメントの事業の範囲には、資本市場投資、貸付業務およびその他関連サービスが含まれる。当行はCNCBインベストメントの99.05%持分を保有しており、CIFHがCNCBインベストメントの残りの0.95%の持分を保有している。2016年12月31日現在、当行は実質的にCNCBインベストメントの100%持分を保有している。
- (iii) 臨安農村銀行は、2011年に中国本土の浙江省に登録資本金200百万人民元で設立された。臨安農村銀行の主要な業務は商業銀行関連業務である。当行は臨安農村銀行の持分および議決権の51%を保有している。
- (v) 当行は、2015年に登録資本金4十億人民元でCFLLを設立した。主要な業務活動はファイナンス・リースである。

29 有形固定資産

当グループ

	建物 (注(ii)) (百万人民元)	建設仮勘定 (百万人民元)	コンピューター機器 およびその他 (百万人民元)	合計 (百万人民元)
原価またはみなし原価：				
2016年1月1日現在	14,372	1,121	9,468	24,961
増加	2,396	30	1,072	3,498
振替	680	(680)		
処分	(65)		(253)	(318)
換算差額	85		71	156
2016年12月31日現在	17,468	471	10,358	28,297
減価償却累計額：				
2016年1月1日現在	(3,452)		(5,526)	(8,978)
減価償却費	(506)		(1,177)	(1,683)
処分	27		243	270
換算差額	(18)		(54)	(72)
2016年12月31日現在	(3,949)		(6,514)	(10,463)
正味帳簿価額：				
2016年1月1日現在	10,920	1,121	3,942	15,983
2016年12月31日現在(注(i))	13,519	471	3,844	17,834

	建物 (注(ii)) (百万人民元)	建設仮勘定 (百万人民元)	コンピューター機器 およびその他 (百万人民元)	合計 (百万人民元)
原価またはみなし原価：				
2015年1月1日現在	12,264	1,684	8,368	22,316
増加	1,227	300	1,258	2,785
振替	863	(863)		
処分	(10)		(216)	(226)
換算差額	28		58	86
2015年12月31日現在	14,372	1,121	9,468	24,961
減価償却累計額：				
2015年1月1日現在	(2,992)		(4,586)	(7,578)
減価償却費	(449)		(1,091)	(1,540)
処分	3		193	196
換算差額	(14)		(42)	(56)
2015年12月31日現在	(3,452)		(5,526)	(8,978)
正味帳簿価額：				
2015年1月1日現在	9,272	1,684	3,782	14,738
2015年12月31日現在(注(i))	10,920	1,121	3,942	15,983

注：

- (i) 2016年12月31日現在、取得した特定の建物の移転登記手続は完了しておらず、当該建物の正味帳簿価額は、約3,620百万人民元（2015年12月31日：1,850百万人民元）であった。当グループは、未完の登記手続はこれらの建物の法的譲受人としての当グループの権利に影響を及ぼすものではないと予想している。

- (ii) リースの残存期間別分析

報告日における建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間別に分析されている。

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
香港で保有されている長期リース (50年超)	70	68
香港で保有されている中期リース (10 - 50年)	211	158
中国本土で保有されている中期リース (10 - 50年)	13,213	10,669
海外で保有されている永久リース	25	25
合計	13,519	10,920

30 投資不動産

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在の公正価値	325	280
公正価値の変動	8	27
振替	(51)	
換算差額	23	18
12月31日現在の公正価値	305	325

当グループの投資不動産は、子会社によって保有されている主に香港に所在する建物であり、オペレーティング・リースを通じて第三者にリースされている。当該投資不動産が所在する地域には活発な不動産市場があり、当グループは類似する不動産の市場価格および関連情報を入手することができる。これに基づき、2016年12月31日現在の当該投資不動産の公正価値の見積りを行っている。

2016年12月31日に当グループのすべての投資不動産は、独立不動産鑑定会社であるプルデンシャル・サーベイヤーズ（香港）リミテッドによって、オープン・マーケット価格に基づいて再評価された。この公正価値は、IFRS第13号「公正価値測定」の定義に合致している。再評価損益は、利益または損失に計上される。プルデンシャル・サーベイヤーズ（香港）リミテッドのスタッフの中には、評価不動産の地域および分野において最近の実務経験を有する香港測量師学会会員がいる。

当グループの投資不動産はレベル3に分類されている。

(a) リースの残存期間別分析

報告日における投資不動産の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間別に分析されている。

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
香港で保有されている長期リース (50年超)	15	16
香港で保有されている中期リース (10 - 50年)	255	276
中国本土で保有されている中期リース(10 - 50年)	35	33
合計	305	325

31 のれん

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在	854	795
取得		10
換算差額	60	49
12月31日現在	914	854

2016年12月31日現在において、減損テストの結果、のれんに減損は認識されなかった(2015年12月31日：なし)。

32 繰延税金資産 / (負債)

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
繰延税金資産	12,697	7,981
繰延税金負債	(11)	(10)
純額	12,686	7,971

(a) 性質および管轄区域別分析

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	将来減算/(加 算)一時差異	繰延税金 資産/(負債)	将来減算/(加 算)一時差異	繰延税金 資産/(負債)
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
繰延税金資産				
- 減損引当金	52,757	13,165	38,879	9,694
- 公正価値調整	(968)	(250)	(8,060)	(2,017)
- 従業員退職給付および給与未払額	2,882	721	2,818	704
- その他	(3,844)	(939)	(1,647)	(400)
小計	50,827	12,697	31,990	7,981
繰延税金負債				
- 公正価値調整	(65)	(11)	(59)	(10)
- その他			(1)	
小計	(65)	(11)	(60)	(10)
純額	50,762	12,686	31,930	7,971

(b) 繰延税金の変動

	減損引当金	公正価値 調整	従業員退職給 付および未払 人件費	その他	繰延税金 純額
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2016年1月1日現在	9,694	(2,027)	704	(400)	7,971
損益に認識された額	3,468	(422)	19	(536)	2,529
その他包括利益に認識された額		2,188	(2)		2,186
換算差額	3			(3)	
2016年12月31日現在	13,165	(261)	721	(939)	12,686
2015年1月1日現在	7,830	(250)	1,899	(162)	9,317
損益に認識された額	1,861	(335)	(1,197)	(238)	91
その他包括利益に認識された額		(1,438)	2		(1,436)
換算差額	3	(4)			(1)
2015年12月31日現在	9,694	(2,027)	704	(400)	7,971

注：

2016年12月31日現在、重要な未認識の繰延税金資産または負債はない（2015年12月31日：なし）。

33 その他資産

	注	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
貴金属リース		23,927	12,443
有形固定資産に係る前払金	(i)	12,335	12,555
ファイナンス・リース資産に係る前払金		4,448	1,984
未収手数料		3,684	2,777
担保権実行資産	(ii)	1,814	960
建物附属設備		1,677	1,793
前払賃借料		1,065	1,072
土地使用権		1,054	851
前払金および決済口座		805	1,355
その他		7,845	4,351
合計		58,654	40,141

(i) 有形固定資産に係る前払金

有形固定資産に係る前払金は主として建設中の事務所建物のために当グループが支払ったものである。

(ii) 担保権実行資産

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
建物	1,836	1,045
その他	196	85
総残高	2,032	1,130
控除：減損引当金	(218)	(170)
正味残高	1,814	960

2016年12月31日現在、当グループは担保権実行資産のすべてを処分する予定であり、担保権実行資産を自社使用目的へ振替を行う計画はない。

34 減損引当金の変動

		2016年12月31日に終了した事業年度					
	注記	1月1日 現在	当期 繰入	当期 戻入	償却	その他 注(i)	12月31日 現在
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	17		34				34
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	18	8				1	9
未収利息	22	2,134	5,452	(419)	(3,296)	35	3,906
顧客に対する貸出金	23	60,497	48,425	(2,710)	(30,952)	283	75,543
売却可能金融資産	24	160	45	(2)		(41)	162
満期保有目的投資	25	41	2			(41)	2
受取債権として分類される投資	26	885	871				1,756
その他資産		1,999	742	(70)	(387)	76	2,360
合計		65,724	55,571	(3,201)	(34,635)	313	83,772

2015年12月31日に終了した事業年度						
注記	1月1日 現在	当期 繰入	当期 戻入	償却	その他 注(i)	12月31日 現在
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	18	8				8
未収利息	22	1,390	3,398	(457)	(2,223)	26
顧客に対する貸出金	23	51,576	37,421	(2,301)	(26,239)	40
売却可能金融資産	24	97	63	(6)		6
満期保有目的投資	25	41		(4)		4
受取債権として分類される投資	26	156	729			
その他資産		882	1,379	(90)	(178)	6
合計		54,150	42,990	(2,858)	(28,640)	82
						65,724

注:

- (i) その他には、期中に発生した減損した金融資産に係る利息のアンワインディング、償却された貸出金の回収および換算差額が含まれている。当グループは、上記の減損引当金に加えて、オフバランスシート項目に対する減損損失も計上している（注記12）。

35 銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金

相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 銀行	446,824	396,463
- 銀行以外の金融機関	531,949	655,307
小計	978,773	1,051,770
中国本土外		
- 銀行	2,566	16,722
- 銀行以外の金融機関	107	52
小計	2,673	16,774
合計	981,446	1,068,544

36 銀行および銀行以外の金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 銀行	46,689	31,494
- 銀行以外の金融機関	20,000	13,729
小計	66,689	45,223
中国本土外		
- 銀行	17,034	4,025
小計	17,034	4,025
合計	83,723	49,248

37 買戻契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- PBOC	85,415	8,917
- 銀行	33,100	60,223
- 銀行以外の金融機関		1,970
小計	118,515	71,110
中国本土外		
- 銀行	1,758	58
- 銀行以外の金融機関	69	
小計	1,827	58
合計	120,342	71,168

(b) 担保の種類別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
割引手形	29,055	27,492
負債証券	91,287	43,676
合計	120,342	71,168

当グループは買戻契約に基づいて売却された金融資産に関連して、担保として譲渡された金融資産の認識を中止していない。2016年12月31日現在、注記55に開示されているこれらの担保の法的所有権は相手先に譲渡されていない。

38 顧客からの預金

(a) 性質別分析

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
要求払預金		
- 法人顧客	1,683,827	1,187,929
- 個人顧客	232,960	178,917
小計	1,916,787	1,366,846
定期預金および通知預金		
- 法人顧客	1,390,212	1,446,939
- 個人顧客	325,053	362,433
小計	1,715,265	1,809,372
仕向け送金および未払送金	7,238	6,557
合計	3,639,290	3,182,775

(b) 上記の顧客からの預金は以下の担保預金を含む

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
銀行引受手形	213,624	292,556
保証	25,822	21,775
信用状	9,624	9,241
その他	148,798	121,310
合計	397,868	444,882

39 未払人件費

2016年12月31日に終了した事業年度				
注	1月1日現在	当期 増加額	当期 減少額	12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
短期従業員給付	(a) 8,158	20,554	(20,039)	8,673
退職後給付				
- 確定拠出制度	(b) 32	2,190	(2,190)	32
退職後給付				
- 確定給付制度	(c) 49	6	(20)	35
その他長期給付	63	39	(23)	79
合計	8,302	22,789	(22,272)	8,819

2015年12月31日に終了した事業年度					
注	1月1日現在	当期 増加額	当期 減少額	振替(出) (注(i))	12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
短期従業員給付	(a) 11,387	20,064	(19,512)	(3,781)	8,158
退職後給付					
- 確定拠出制度	(b) 16	2,291	(2,275)		32
退職後給付					
- 確定給付制度	(c) 40	11	(2)		49
その他長期給付	78	21	(36)		63
合計	11,521	22,387	(21,825)	(3,781)	8,302

(a) 短期従業員給付

2016年12月31日に終了した事業年度				
	1月1日現在	当期 増加額	当期 減少額	12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
給与および賞与	7,134	15,442	(15,093)	7,483
社会保険	35	1,189	(1,175)	49
福利厚生費		1,470	(1,470)	
住宅基金	26	1,250	(1,257)	19
労働組合費および従業員教育費	915	613	(468)	1,060
住宅手当	34	484	(470)	48
その他	14	106	(106)	14
合計	8,158	20,554	(20,039)	8,673

2015年12月31日に終了した事業年度					
	1 月 1 日現在	当期 増加額	当期 減少額	振替(出) (注(i))	12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
給与および賞与	10,589	15,260	(14,934)	(3,781)	7,134
社会保険	19	1,057	(1,041)		35
福利厚生費		1,296	(1,296)		
住宅基金	25	1,211	(1,210)		26
労働組合費および従業員教育費	711	636	(432)		915
住宅手当	28	439	(433)		34
その他	15	165	(166)		14
合計	11,387	20,064	(19,512)	(3,781)	8,158

注：

- (i) これは当グループへの勤務の提供に関する、従業員に対する繰延未払報酬である。当該金額は制度に従って分配される。2015年12月31日現在、繰延未払報酬額は3,781百万人民元であり、その他負債に計上されている（注記44）。

(b) 退職後給付 - 確定拠出制度

退職後給付 - 確定拠出制度には、法定退職給付制度への拠出が含まれている。中国における労働・社会保障を規定している関連法および規定に基づいて、当グループは市および省政府によって設定された従業員向けの法定退職給付制度に参加している。当グループは政府の行政に従い、従業員の給与、賞与および一部の手当に対して規定の割合に基づいて法定退職給付制度に拠出することが求められている。

当行の適格従業員は、上記の法定退職給付制度に加えて、当グループが設立し、CITICグループによって管理されている確定拠出型退職年金制度に参加している。当行は従業員の総賃金の5%（2015年12月31日：5%）に相当する額の確定拠出を行っている。2016年12月31日に終了した12ヶ月間において、当行の年金拠出額は合計629百万人民元（2015年12月31日：571百万人民元）であった。

当グループの香港在住の従業員は、香港における関連法および規則に従って特定の割合を拠出する強制積立基金に参加している。

(c) 退職後給付 - 確定給付制度

当グループは、中国本土内の適格従業員に関する補足退職給付を提供している。退職社員はこの補足退職給付制度への参加を選択することができる。報告日に認識された金額は、将来の給付債務の割引現在価値を示している。

報告日における補足退職給付制度に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式に基づいており、適格な専門の保険数理士事務所（米国の保険数理士協会のメンバー）によって算定されている。

当グループは、上記の開示以外に重要な退職給付の支払義務を有していない。

40 未払税金

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
法人所得税	3,442	2,248
VATおよび追加税	2,911	
事業税および追加税		2,563
その他	11	(118)
合計	6,364	4,693

41 未払利息

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
顧客からの預金	27,867	28,701
発行済負債証書	2,045	2,061
その他	7,243	7,397
合計	37,155	38,159

42 引当金

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
訴訟引当金	244	2

引当金の変動：

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在	2	5
計上額	243	3
戻入額		(1)
支払額	(1)	(5)
12月31日現在	244	2

当行は、2016年に発生した訴訟に備えて訴訟引当金241百万人民元を計上した。

43 発行済負債証券

	注	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
発行済長期負債証券	(a)	31,288	31,295
発行済劣後債券：			
- 当行	(b)	68,441	70,434
- CBI	(c)	7,801	7,345
発行済譲渡性預金	(d)	9,493	8,705
発行済インターバンク譲渡性預金	(e)	269,923	171,356
合計		386,946	289,135

(a) 2016年12月31日現在における当グループの発行済長期負債証券：

債券の種類	発行日	満期日	利率	2016年 12月31日現在 額面 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 額面 (百万人民元)
固定金利債券	2013年11月8日	2018年11月12日	5.20%	15,000	15,000
固定金利債券	2014年2月27日	2017年2月27日	4.125%	1,500	1,500
固定金利債券	2015年5月21日	2020年5月25日	3.98%	7,000	7,000
固定金利債券	2015年11月13日	2020年11月17日	3.61%	8,000	8,000
額面合計				31,500	31,500
控除：未償却発行費用および割引				(35)	(28)

子会社が保有するポジションの消去 帳簿価額	(177)	(177)
	31,288	31,295

(b) 12月31日現在の当行の発行済劣後債券の帳簿価額：

	注	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
以下に満期を迎える固定金利劣後債券：			
- 2021年 6 月	(i)		2,000
- 2025年 5 月	(ii)	11,500	11,500
- 2027年 6 月	(iii)	19,979	19,977
- 2024年 8 月	(v)	36,962	36,957
合計		68,441	70,434

注：

- (i) 2006年 6 月22日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年4.12%であった。当行はすべての当該債券を額面で償還するオプションを有しており、2016年 6 月22日に当該オプションを行使した。
- (ii) 2010年 5 月28日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年4.30%である。当行は2020年 5 月28日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後 5 年間にわたり年 4.30%に据え置かれる。
- (iii) 2012年 6 月21日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年5.15%である。当行は2022年 6 月21日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後 5 年間にわたり年 5.15%に据え置かれる。
- (v) 2014年 8 月26日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年6.13%である。当行は2019年 8 月26日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後 5 年間にわたり年 6.13%に据え置かれる。

(c) 12月31日現在のCBIの発行済劣後債券の帳簿価額：

	注	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
以下の期日に満期を迎える固定金利劣後債券：			
- 2020年 6 月	(i)	3,641	3,462
- 2022年 9 月	(ii)	2,077	1,933
- 2024年 5 月	(iii)	2,083	1,950
合計		7,801	7,345

注：

- (i) 年利6.875%（半年毎の利払い）、額面金額500百万米ドルの劣後債券は、2010年 6 月24日にCBIによって発行された。当該債券はシンガポール証券取引所に上場している。
- (ii) 年利3.875%（固定金利）、額面金額300百万米ドルの劣後債券は、2012年 9 月27日にCBIによって発行された。当該債券は、2017年 9 月28日まで半年毎の利払い、その後当行の選択により償還日またはその前に当該債券が償還されなかった場合、5 年物米国財務省証券の実勢レートに年利3.250%を加算した利率に固定される。当該債券はシンガポール証券取引所に上場しており、2022年 9 月28日に満期を迎える。
- (iii) 年利6.00%（固定金利）、額面金額300百万米ドルの劣後債券は、2013年11月 7 日にCBIによって発行された。当該債券は、2019年 5 月 7 日まで半年毎の利払い、その後当行の選択により償還日またはその前に当該債券が償還されなかった場合、5 年物米国財務省証券の実勢レートに年利4.718%を加算した利率に固定される。当該債券は香港証券取引所に上場しており、2024年 5 月 7 日に満期を迎える。

(d) 譲渡性預金はCBIによって発行され、年利は0.46%から3.62%である。

(e) 2016年12月31日現在、当行は合計269,923百万人民元（2015年12月31日：171,356百万人民元）のいくつかのインターバンク譲渡性預金を発行しており、年利回りは2.68%から3.75%（2015年12月31日：2.75%から4.77%）である。当初の満期は1ヶ月から2年である。

44 その他負債

	注	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
決済および清算勘定	39(a)	30,033	23,718
繰延未払報酬		3,756	3,781
前払金および繰延費用		3,740	2,947
未払費用		655	389
支払および回収勘定		468	541
貴金属契約		448	2,935
休眠口座		436	339
その他	(i)	13,569	7,002
合計		53,105	41,652

注:

(i) その他には当グループの組成された事業体の第三者投資家に対する未払金が含まれる。2016年12月31日現在、当該金額は5,669百万人民元である。

45 資本金

		2016年12月31日および2015年12月31日現在	
		株式数	額面
		(百万株)	(百万人民元)
普通株式			
登録、発行および完全払込済：			
A株式		34,053	34,053
H株式		14,882	14,882
合計		48,935	48,935
注		2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)
1月1日現在	(i)	48,935	46,787
増加			2,148
12月31日現在		48,935	48,935

注：

(i) 2015年12月31日に、当行は2,147,469,539株をチャイナ・ナショナル・タバコ・コーポレーション（以下「CNTC」という。）に1株当たり5.55人民元で第三者割当発行し、株式発行費用（引受およびスポンサー費用を含む）を控除後で合計11,888百万人民元を調達した。この株式発行により、資本金および資本剰余金がそれぞれ2,148百万人民元および9,740百万人民元増加した。

46 優先株式

発行金融商品	配当率	発行価格 (人民元)	発行株式数 (百万人民元)	発行済額面金額 (百万人民元)	償還日	転換
優先株式	発行から最初の5年間は年率3.80%、その後5年ごとに再設定	100	350	35,000	償還日なし	当事業年度中の転換なし

株主総会および関連する規制当局による承認に従い、発行から最初の5年間は年間配当率3.80%、1株当たり100人民元の優先株式350百万株が、最大200名の適格投資家向けに2016年10月に発行された。

2016年12月31日現在、優先株式の額面価額は、直接発行費用控除後、34,955百万人民元である。受け取った収入のすべては、当行のTier 1 自己資本比率を上げるためにその他Tier 1 資本の補充に使用される（注記59）。配当は非累積であり、支払可能な場合は年一回支払われる。配当率はその後、中国5年国債利回りを参考に1.30%の固定プレミアムを加算して5年ごとに改定される。

年次株主総会で承認されたとおり、取締役会は独自の判断で、優先株式の配当を宣言および分配する。当行は、該当期間の優先株主に対する配当を宣言するまで、普通株主に対していかなる配当も分配しないものとする。優先株式配当の分配は当行の独自の判断および非累積である。優先株主は上記の配当を除く利益剰余金の分配に参加する権利を有さない。

優先株式の募集書類に詳細が記載されているとおり、当行は、特定の条件を満たした場合、規制当局の承認を条件に、償還する選択を有している一方で、優先株主は、当行に優先株式の償還を要求する権利を有していない。

中国銀行業監督管理委員会による資本商品に係る商業銀行のイノベーションの指導（CBRC No.56 [2012]）パラグラフ2（3）に規定される誘因となる事象の発生および規制当局による承認を条件に、優先株式は強制的に当行の普通A株式に1株当たり7.07人民元の転換価格で一部または全部転換される。優先株式の転換価格は、募集書類で規定する条件および計算式に従い、優先株主と普通株主の間の相対的な利害を維持するために、特定の事象が発生した場合に調整される。

当該優先株式は、持分商品として分類され、連結財政状態計算書の資本として表示される。また、当該優先株式は、CBRC要件に従い、追加Tier 1 資本商品として適格である。

47 資本準備金

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
資本剰余金	58,555	58,555
その他準備金	81	81
合計	58,636	58,636

48 その他包括（損失）／利益

その他包括（損失）／利益は、特定の条件を満たした場合に当初認識後に損益に組み替えられる可能性のある項目（例えば、売却可能金融資産の公正価値の変動、海外事業の換算差額等）、および損益に組み替えられない項目（例えば、確定給付年金制度の測定における純変動等）より構成される（注記39）。

49 剰余準備金

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在	23,362	19,394
充当	3,901	3,968
12月31日現在	27,263	23,362

関連する中国の法律の下で、当行および中国本土の当行の子会社は、中国の規制機関による規制に基づき決定される通り、準備金残高が登録資本の50％に達するまで当期純利益の10％を法定の剰余準備金に割り当てることを要求されている。当行は、法定の剰余準備金への割当を行った後、年次株主総会での普通株主の承認に基づき、当期純利益を任意の剰余準備金に割り当てることもできる。当行は、この割当てを年次で行っている。

法定の剰余準備金は、普通株主の承認を条件に、累積損失（該当がある場合）の補填に使用することも可能である。また、資本転換後の法定の剰余準備金残高が資本転換前の登録資本の25％を下回らないことを条件として、資本金に転換することも可能である。

50 一般準備金

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在	64,555	50,447
充当	9,356	14,108
12月31日現在	73,911	64,555

関連する中国財政省（以下、「MOF」という。）の通知に準拠して、当行および中国本土の当グループの銀行子会社は、資産に対する潜在的な損失を補填するために一般準備金を設定する必要がある。2012年7月1日に発効した当該規制に基づき、最低一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%まで増額しなければならず、5年間の移行期間が設けられている。当行は、この割当てを年次で行っている。

51 利益処分および利益剰余金

(a) 当事業年度中に宣言された配当金以外の利益処分および分配

	注記	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
処分			
- 法定準備金	49	3,901	3,968
- 一般準備金	50	9,356	14,108
12月31日現在		13,257	18,076

2017年3月22日付の取締役会の承認に基づき、当行は2016年に関して、3,901百万人民元を法定準備金に、9,020百万人民元を一般準備金に割り当てた。当グループの子会社である臨安農村銀行及びCFLは、関連規定に従い一般準備金への充当を行った。

- (b) 2016年5月26日の年次株主総会での決議に基づき、2016年7月25日に、総額約10,374百万人民元（10株当たり2.12人民元）が現金配当で普通株主に分配された。
- (c) 2017年3月22日に、取締役会は2016年12月31日に終了した事業年度について10株当たり2.15人民元の現金配当を行うことを提案した。年次株主総会における普通株主の承認を前提として、約10,521百万人民元が登録日における登録普通株主へ支払われる。当該提案は、非修正後発事項であり、2016年12月31日現在において負債は認識されていない。
- (d) 2016年12月31日現在、利益剰余金には一部の子会社の法定の剰余準備金87百万人民元（2015年12月31日：50百万人民元）が含まれており、このうち38百万人民元（2015年：16百万人民元）は2016年12月31日に終了した事業年度に子会社が充当したものであった。これらの法定の剰余準備金は分配することができない。

52 非支配持分

2016年12月31日現在、非支配持分には、子会社に対する非支配持分により保有される普通株主およびその他持分商品保有者の持分が含まれていた。その他持分商品保有者の持分は、当グループが最終的に支配している事業体であるCBIが発行した5,149百万人民元のその他持分商品であった。当該商品は、非累積型永久劣後追加Tier 1 資本証券（以下、「資本証券」という。）である。

発行金融 商品	発行日	額面金額	最初の 償還可能日	表面利率	利払い 頻度
資本証券	2014年 4月22日	300百万 米ドル	2019年 4月22日	発行から最初の5年間は年7.25%。5年ごとに5年物米国財務省証券のレートに年利5.627%を加算した利率と同等の金利に改定される。	半年毎
資本証券	2016年 10月11日	500百万 米ドル	2021年 10月11日	発行から最初の5年間は年4.25%。5年ごとに5年物米国財務省証券のレートに年利3.107%を加算した利率と同等の金利に改定される。	半年毎

CBIは独自の判断で、その資本証券の金利の全部または一部の支払いを取り消すか、あるいは当該資本証券の保有者がCBIに対して償還を要求する権利を有していない場合、資本証券そのものの全部を最初の償還可能日およびその後のいずれかの利払日に償還することを選択できる。上記の当該資本証券はその他持分商品として分類されている。

2016年12月31日に終了した事業年度において、2014年4月22日に発行された資本証券の保有者に対して、146百万人民元の分配金が支払われた（2015年12月31日現在：137百万人民元）。

53 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金および現金同等物

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
現金	7,407	7,355
現金同等物		
- 余剰支払準備金	58,855	63,656
- 取得時の満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への預け金	204,665	70,826
- 取得時の満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	63,158	64,458
- 取得時の満期が3ヶ月以内の投資有価証券	51,271	20,069
小計	377,949	219,009
合計	385,356	226,364

54 契約債務および偶発債務

(a) クレジット・コミットメント

当グループのクレジット・コミットメントは、ローン・コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、保証、信用状および銀行引受手形といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントは、署名済みの契約で承認された貸出金の未実行金額およびクレジットカード限度額の未使用分を表している。金融保証および信用状は、顧客の契約履行を保証するために当グループが第三者に提供する保証である。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。当グループは大部分の引受手形が顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

分類別のクレジット・コミットメントの契約金額は以下に記載されている。ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントに関して開示された金額は、約定金額が全額実行されると仮定したものである。保証、信用状および引受手形の金額は、契約相手方が契約不履行となった場合に、報告日に認識されうる潜在的な最大損失額を表している。

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
契約金額		
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	8,446	7,089
- 当初契約期間1年以上	66,490	69,949
小計	74,936	77,038
債務保証	163,157	133,567
信用状	86,499	92,164
引受手形	535,313	631,431
クレジット・カード・コミットメント	215,845	149,138
合計	1,075,750	1,083,338

(b) 信用リスク加重金額により分析されたクレジット・コミットメント

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
クレジット・コミットメントの信用リスク加重金額	337,216	391,878

信用リスク加重金額は、CBRCが設定した規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。リスク加重は、0%から150%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

(i) 当グループは、報告日現在、有形固定資産に関連し、以下の承認済資本投資契約を有していた。

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
契約済	7,297	7,119
承認済未契約	2,748	113

(ii) 2015年11月17日付で当行が発表したとおり、取締役会は、当行と百度との間で共同でダイレクトバンクを設立する提案を承認した。当該ダイレクトバンクの設立は規制当局の承認を条件とする。当該ダイレクトバンクの登録資本金は20億人民元であり、当行は当該登録資本金の70%を引き受けた。本報告書日現在、当行は当該対価の全額を支払い、CBRCからの承認も得ている（注記67(i)）。

(iii) 2015年11月17日付で当行が発表したとおり、取締役会は、当行による資産運用会社（提案された名称は中国中信資産管理有限公司）の設立を承認した。これに関して当行は関連する規制当局の承認を得なければならない。当該資産運用会社の提案された登録資本金は20億人民元であった。

(d) オペレーティング・リース契約

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて特定の有形固定資産をリースしており、これらの当初の契約期間は通常1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションを含んでいる場合もある。12月31日現在において、解約不能なオペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最小リース支払額は以下のとおりであった。

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
1年以内	2,917	2,864
1年超2年以内	2,454	2,553
2年超3年以内	2,137	2,173
3年超5年以内	3,354	3,510
5年超	2,486	3,699
合計	13,348	14,799

(e) 未解決の訴訟および紛争を含む偶発事象

当グループは報告日におけるコミットメントや偶発債務（訴訟および紛争を含む）に関連するあらゆる経済的便益の流出の可能性を、会計方針に従って評価し引当を行っている。このような偶発事象（訴訟および紛争を含む）による当行の財政状態および経営成績への重要な影響はないと考えている。

2016年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟に関与しており、その請求総額は517百万人民元（2015年12月31日現在：394百万人民元）であった。法律顧問の見解に基づいて、当グループはこれらの訴訟に対して243百万人民元（2015年12月31日現在：2百万人民元）の引当金を計上した（注記42）。

(f) 国債償還コミットメント

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算されている。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告日現在で満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
国債償還コミットメント	12,723	13,371

これらの債券の当初満期日は1年から5年に渡っている。当グループの経営陣は満期日前の償還金額は重要ではないと予測している。MOFはこれらの債券の早期償還の都度に資金拠出は行わず、満期日に元利を決済する。

(g) 引受義務

2016年12月31日現在、当グループは将来有効な証券引受コミットメントを有していない（2015年12月31日現在：ゼロ）。

55 担保

(a) 担保として供された資産

(i) 当グループの買戻契約に基づいて売却された金融資産および中央銀行からの借入金を含む通常の事業の中で担保として供された金融資産の帳簿価額は、以下のとおり開示されている。

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
負債証券	324,303	115,553
割引手形	29,188	27,492
その他	76	137
合計	353,567	143,182

2016年12月31日および2015年12月31日現在、上記の担保に関連する当グループの負債は当該契約の発効日から12ヶ月以内を期限とし、当該担保の所有権は相手先に譲渡されていない。

(ii) また、2016年12月31日現在、当グループは、負債証券ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金、帳簿価額合計1,153百万人民元（2015年12月31日現在：159百万人民元）をデリバティブ取引の担保および取引所への保証金として供している。

(b) 受入担保

当グループは、注記21に記載される売戻契約に基づいて保有する金融資産の担保として負債証券を受け入れている。これらの契約の条件に基づいて、当グループは、相手先による不履行の場合を除き、当該担保を売戻または再担保することができない。2016年12月31日および2015年12月31日現在、当グループはこれらのいかなる担保も売戻または再担保していない。

56 顧客を代理する取引

(a) 委託貸出業務

当グループは、企業および個人、ならびに委託共済住宅基金抵当業務に委託貸出業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体、個人または共済住宅基金の指図または指示に基づいて実行され、これらからの委託資金によって負担されている。

委託資産および負債、ならびに委託共済住宅基金抵当業務に関して、当グループは当該取引に関連する信用リスクにさらされていないが、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取る。

信託財産は当グループの資産ではないため、連結財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に対して受け取った収入および債権は、受取手数料として連結損益計算書に計上される。

報告日における、委託資産および負債は以下のとおりであった。

	2016年 12月31日現在 (百万人民元)	2015年 12月31日現在 (百万人民元)
委託貸出	703,259	606,264
委託資金	703,260	606,334

(b) ウェルス・マネジメント・サービス

当グループの顧客に対するウェルス・マネジメント・サービスは、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務の顧客に対して、元本保証つき（注記62(c)）および元本または利息保証のない（注記62(b)）ウェルス・マネジメント商品を販売することである。

元本保証のないウェルス・マネジメント商品により投資家から調達した資金は、負債証券および短期金融市場商品、信用資産およびその他の負債商品、持分商品等を含む様々な投資商品に投資される。これらの商品に伴う信用リスク、流動性リスクおよび金利リスクは、顧客が負担する。当グループは、保護預り、販売および運用などのサービス提供に関連して顧客に請求される手数料を稼得するのみである。当該収入は、受取手数料として損益計算書に認識される。当グループはウェルス・マネジメント商品ピークルを利用して市場金利での募集活動を行っている（注記62(b)）。

これらのウェルス・マネジメント商品の資産および負債は、当グループの資産および負債ではないため、連結財政状態計算書に計上されない。

2016年12月31日現在、当グループが発行するこれらの元本保証のないウェルス・マネジメント商品に投資されている総資産の金額は注記62(b)に開示されている。

57 セグメント報告

セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および費用は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引の内部費用および移転価格は、管理目的で決定されており、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息／支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息／支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別資産および負債には、繰延税金資産および負債は含まれない。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、見積耐用年数が1年超の資産（有形資産および無形資産の両方を含む）を取得するために、当事業年度中に発生した費用の合計である。

(a) 事業セグメント

当グループは、管理目的上、以下の主要事業セグメントを有している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業、政府機関および非金融機関に一連の金融商品およびサービスの提供、ならびに投資銀行業務および国際業務を行う。商品およびサービスには、法人向け貸出、預金事業、代行業務、送金および決済業務、保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人および小規模企業の顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、貸出、預金サービス、証券代行業務、送金および決済業務、ならびに保証業務より構成されている。

資金運用業務

このセグメントは、証券市場業務および銀行間業務、特に銀行間の短期金融市場取引およびレポ取引、ならびに負債商品に対する投資およびトレーディングを行う。資金運用業務セグメントは、当グループおよび顧客の両方のためのデリバティブおよび外貨取引のトレーディングも行う。

その他および未配賦

その他は、上記のいずれのセグメントにも帰属しない当グループの項目、ならびに合理的な基礎に基づいて配賦することができない本店の特定の資産、負債、収入および費用で構成される。このセグメントはまた、当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

当事業年度中に、当グループは、国際業務および投資銀行業務を、資金運用業務から法人向け銀行業務に区分変更した。比較数値は修正再表示されている。

2016年12月31日に終了した事業年度

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
外部正味受取利息 / (支払利息)	56,027	28,624	25,781	(4,294)	106,138
内部正味受取利息 / (支払利息)	14,221	(12,346)	(16,766)	14,891	
正味受取利息	70,248	16,278	9,015	10,597	106,138
正味受取手数料 / (支払手数料)	13,677	23,533	6,468	(1,398)	42,280
その他純利益 (注(i))	1,714	364	626	3,037	5,741
営業収益	85,639	40,175	16,109	12,236	154,159
営業費用					
- 減価償却費および償却費	(1,099)	(470)	(760)	(374)	(2,703)
- その他	(17,520)	(21,535)	(1,346)	(4,168)	(44,569)
減損損失	(44,341)	(7,322)	(217)	(408)	(52,288)
投資不動産再評価益				8	8
関連会社の利益に対する持分				1	1
税引前当期利益	22,679	10,848	13,786	7,295	54,608
法人所得税					(12,822)
当期純利益					41,786
設備投資	2,811	1,182	1,955	840	6,788

2016年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	2,566,820	1,034,645	1,775,788	539,989	5,917,242
関連会社に対する持分			100	1,011	1,111
繰延税金資産					12,697
資産合計					5,931,050
セグメント別負債	3,223,082	809,320	1,261,472	252,669	5,546,543
繰延税金負債					11
負債合計					5,546,554
オフバランスシート・クレ ジット・コミットメント	859,905	215,845			1,075,750

2015年12月31日に終了した事業年度

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
外部正味受取利息 / (支払利息)	53,354	24,602	29,936	(3,459)	104,433
内部正味受取利息 / (支払利息)	15,213	(9,003)	(18,640)	12,430	
正味受取利息	68,567	15,599	11,296	8,971	104,433
正味受取手数料	14,194	17,077	4,639	(236)	35,674
その他純利益 / (損失) (注(i))	2,553	657	2,424	(196)	5,438
営業収益	85,314	33,333	18,359	8,539	145,545
営業費用					
- 減価償却費および償却費	(1,020)	(369)	(702)	(363)	(2,454)
- その他	(18,159)	(25,337)	(1,223)	(3,429)	(48,148)
減損損失	(35,921)	(2,902)	(216)	(998)	(40,037)
投資不動産再評価益				27	27
関連会社の利益に対する持分				53	53
税引前当期利益	30,214	4,725	16,218	3,829	54,986
法人所得税					(13,246)
当期純利益					41,740
設備投資	3,045	1,094	2,126	684	6,949

2015年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	2,267,448	799,410	1,584,881	461,596	5,113,335
関連会社に対する持分				976	976
繰延税金資産					7,981
資産合計					5,122,292
セグメント別負債	2,728,042	568,089	1,239,707	266,758	4,802,596
繰延税金負債					10
負債合計					4,802,606
オフバランスシート・クレ ジット・コミットメント	934,200	149,138			1,083,338

注：

- (i) その他純利益は、正味トレーディング利益、投資有価証券による純利益、ヘッジ取引による純利益およびその他営業収益より構成される。

(b) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土において、31の省、自治区および市にある銀行の支店において業務を行っている。当行の主要な子会社であるCNCBインベストメントおよびCIFHは、香港で登記され、業務を行っている。その他の子会社、臨安農村銀行およびCFLLは、中国本土において登記されている。

地理別のセグメント情報による営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配賦されている。セグメント別資産および設備投資は、対象資産の地理的な場所に基づいて配賦されている。

管理報告目的の地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。上海市、南京市、蘇州市、杭州市および寧波市、ならびに臨安農村銀行。
- 「珠江デルタ・西峡」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。広州市、深圳市、東莞市、福州市、アモイ市および海口市。
- 「環渤海」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。北京市、天津市、大連市、青島市、石家荘市および済南市唐山市、ならびにCFLL。
- 「華中」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。合肥市、鄭州市、武漢市、長沙市、太原市および南昌市。
- 「華西」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。成都市、重慶市、西安市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木斉市、桂陽市、蘭州市、西寧市および銀川市。
- 「華北・華東」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。沈陽市、長春市および哈爾濱市。
- 「本店」は、当行の本社およびクレジット・カード・センター。
- 「海外」にはCNCBインベストメント、CIFHおよびその子会社のすべての業務が含まれる。

2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、消去を個別表示から関連する各地域セグメントに再分類した。関連する比較数値は再分類に従って修正再表示されている。

[次へ](#)

2016年12月31日に終了した事業年度

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	海外	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
外部正味受取利息	19,616	13,893	9,343	15,409	15,132	3,084	25,884	3,777	106,138
内部正味受取利息 / (支払利息)	1,802	2,444	11,224	(587)	(1,613)	(852)	(12,366)	(52)	
正味受取利息	21,418	16,337	20,567	14,822	13,519	2,232	13,518	3,725	106,138
正味受取手数料	5,308	3,270	5,644	2,746	3,152	404	20,319	1,437	42,280
その他純利益 (注(i))	857	490	882	313	271	46	2,065	817	5,741
営業収益	27,583	20,097	27,093	17,881	16,942	2,682	35,902	5,979	154,159
営業費用									
- 減価償却費および償却費	(415)	(272)	(464)	(333)	(405)	(104)	(579)	(131)	(2,703)
- その他	(8,067)	(5,456)	(8,017)	(5,451)	(5,163)	(1,143)	(8,671)	(2,601)	(44,569)
減損損失	(9,391)	(7,671)	(9,431)	(9,954)	(7,152)	(1,355)	(6,851)	(483)	(52,288)
投資不動産再評価益								8	8
関連会社の利益に対する持分								1	1
税引前当期利益	9,710	6,698	9,181	2,143	4,222	80	19,801	2,773	54,608
法人所得税									(12,822)
当期純利益									41,786
設備投資	2,159	636	204	728	472	106	2,308	175	6,788

2016年12月31日現在

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	海外	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	1,143,563	887,856	1,273,550	657,675	573,399	85,967	1,010,909	284,323	5,917,242
関連会社に対する持分								1,111	1,111
繰延税金資産									12,697
資産合計									5,931,050
セグメント別負債	1,134,943	883,235	1,258,132	656,226	568,835	85,161	723,128	236,883	5,546,543
繰延税金負債									11
負債合計									5,546,554
オフバランスシート・クレジット・ コミットメント	211,676	117,938	188,178	193,363	110,711	17,171	208,682	28,031	1,075,750

2015年12月31日に終了した事業年度

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	海外	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
外部正味受取利息	18,909	11,853	14,581	14,734	14,491	2,273	24,808	2,784	104,433
内部正味受取利息 / (支払利息)	1,751	3,030	6,689	285	(1,158)	55	(10,754)	102	－
正味受取利息	20,660	14,883	21,270	15,019	13,333	2,328	14,054	2,886	104,433
正味受取手数料	4,920	2,776	4,857	3,197	3,173	504	15,274	973	35,674
その他純利益 (注(i))	1,326	556	653	437	402	79	844	1,141	5,438
営業収益	26,906	18,215	26,780	18,653	16,908	2,911	30,172	5,000	145,545
営業費用									
- 減価償却費および償却費	(391)	(262)	(429)	(285)	(317)	(93)	(468)	(209)	(2,454)
- その他	(9,255)	(6,009)	(8,734)	(6,484)	(6,002)	(1,310)	(8,243)	(2,111)	(48,148)
減損損失	(7,833)	(12,101)	(6,263)	(3,604)	(4,734)	(1,310)	(3,642)	(550)	(40,037)
投資不動産再評価益								27	27
関連会社の利益に対する持分								53	53
税引前当期利益	9,427	(157)	11,354	8,280	5,855	198	17,819	2,210	54,986
法人所得税									(13,246)
当期純利益									41,740
設備投資	850	242	574	661	1,254	80	3,190	98	6,949

2015年12月31日現在

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	海外	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	1,099,638	752,930	1,114,437	617,426	557,507	93,262	639,057	239,078	5,113,335
関連会社に対する持分								976	976
繰延税金資産									7,981
資産合計									5,122,292
セグメント別負債	1,090,233	750,275	1,098,983	609,982	551,901	92,311	396,293	212,618	4,802,596
繰延税金負債									10
負債合計									4,802,606
オフバランスシート・クレジット・ コミットメント	246,678	136,897	222,720	175,503	116,600	26,043	141,993	16,904	1,083,338

注：

(i) その他純利益は、正味トレーディング利益、投資有価証券による純利益、ヘッジ取引による純利益およびその他営業収益より構成される。

[次へ](#)

58 金融リスク管理

このセクションは、当グループのリスクに対するエクスポージャーならびにリスク管理およびコントロール（特に金融商品の利用に関連する主要なリスク）に関する情報を示している。

- 信用リスク： 信用リスクとは、顧客または相手先による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じうる潜在的な損失である。
- 市場リスク： 市場リスクは、市場価格（金利、為替レート、株価またはコモディティ価格）の不利な変動によって、当グループのオンバランスシートまたはオフバランスシート取引に損失をもたらすリスクである。
- 流動性リスク： 流動性リスクは、支払期日の到来した負債およびその他の支払義務に関する要求ならびに事業拡大のニーズを満たす上で、当グループが十分な資金を適時に費用対効果の高い方法で調達することができない場合に生じるリスクである。
- 業務リスク： 業務リスクは、不適切または問題のある内部手続き、人員、ITシステム、または外部事象によって生じるリスクで、法的リスクを含むものの戦略リスクおよびレピュテーション・リスクを除くリスクである。

当グループは、当該リスクを特定および分析し、適切なリスク限度額およびコントロールを課し、信頼性のある最新式の管理情報システムを用いてリスクおよび限度額を継続的に監視するための方針ならびに手続きを設定している。当グループは、市場、商品および最善の実践的なリスク管理プロセスにおける変更を反映するために、リスク管理方針およびシステムを定期的に修正および改善している。また、内部監査人は関連方針および手続きの遵守を徹底するために定期的に監査を実施している。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、顧客または相手先が期日到来時にその義務を履行しないことから生じうる潜在的な損失である。当グループはターゲット市場の定義、与信承認プロセス、融資実行後の監視および救済措置管理手続きを通じて、このリスクを特定ならびに管理している。信用リスクは、主に信用業務から生じる。資金運用業務における信用リスクは、主として発行体または相手先の不履行による様々な種類の投資の減損や、デリバティブの相手先の義務の履行不能を示している。

信用業務

信用リスク管理の主要な方法には、引受基準に加え、信用限度額管理、与信承認プロセス、早期警告および調査等といった支払後の監視手続きがある。当グループは特定の相手先または取引の潜在的信用リスクを評価し、取引を承認するための方針および手続きを有している。

当グループは様々なレベルにおける継続的な信用分析および監視を行っている。当該方針は、特別の監視が必要な相手先、産業または商品のエクスポージャーの早期発見を促進するように考案されている。リスクおよび内部統制委員会は総合的なポートフォリオ・リスクならびに既存および潜在的な個別の問題のある信用業務を定期的に監視している。

当グループは、貸出金ポートフォリオ・リスクを管理するために信用リスク分類法を採用している。信用業務は、それぞれのリスクのレベルに応じて、減損していないものと減損しているものに分類される。一つまたは複数の事象が、減損および損失の客観的な証拠が存在していることを示している場合、当該信用業務は減損に分類される。減損した信用業務に係る減損引当金は、状況に応じて一括評価または個別評価される。

当グループは信用業務の分類を決定する際に複数の基準を適用している。信用の分類基準で重視されるいくつかの要因には(i) 債務者の信用業務の返済能力、(ii) 債務者の返済実績、(iii) 債務者の返済意思、(iv) 担保の正味実現可能価額、および(v) 財政的に責任を果たせる保証人からの支援の可能性が含まれる。また、当グループは信用業務の元本および/または利息の延滞期間、国または地域経済状況の悪化と合わせてリスクの高い商品および地域も考慮に入れている。

当グループの個人向け貸出の与信方針および承認プロセスは、各個人向け貸出金のカテゴリー内に比較的同種の少額取引が多数存在するという事実を基準として考案されている。個人向け銀行業務の性質上、与信方針は主として異なる商品および顧客の種類に関する当グループの戦略およびリスクの統計的分析を基準にしている。当グループは、当グループおよび業界の実績を監視することにより、商品の契約条件および望ましい顧客構成を決定し、定期的に見直しを行っている。

信用関連のコミットメントおよび偶発債務に伴うリスクは、顧客に対して信用業務の与信枠を提供する際の信用リスクと基本的に同じである。したがって、これらの取引には、顧客が信用業務を申請する場合と同じ与信申請手続き、ポートフォリオ管理および担保要件が適用される。

信用エクスポージャーの合計額が当グループのエクスポージャー総額に重要な割合を占める相手先に対して、地理的、経済的または産業要因の変動が同様の影響を及ぼす場合、信用リスクが集中する。当グループの信用業務のポートフォリオは様々な産業、地域および商品セクターに分散されている。

資金運用業務

当グループは、商品、相手先および地域特有の信用リスクに基づき、資金運用業務の信用限度額を設定している。当グループのシステムは、リアルタイムで信用エクスポージャーを監視し、定期的に信用限度額に関する方針の見直しを行い、市況を含む様々な要因を考慮しながら、信用限度額の調整を行っている。

(i) 最大信用リスク・エクスポージャー

保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、減損引当金を控除後、財政状態計算書における各種類の金融資産の正味残高で表示されている。最大エクスポージャーの要約は以下のとおりである。

	2016年12月31日現在 (百万人民元)	2015年12月31日現在 (百万人民元)
中央銀行預け金	545,921	503,834
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	208,641	80,803
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	167,208	118,776
損益を通じて公正価値評価される金融資産	64,910	26,219
デリバティブ金融資産	47,366	13,788
売却契約に基づいて保有する金融資産	170,804	138,561
未収利息	32,922	30,512
顧客に対する貸出金	2,802,384	2,468,283
売却可能金融資産	512,595	372,758
満期保有目的投資	217,498	179,930
受取債権として分類される投資	1,035,728	1,112,207
その他の金融資産	49,669	36,222
小計	5,855,646	5,081,893
クレジット・コミットメント	1,075,750	1,083,338
最大信用リスク・エクスポージャー	6,931,396	6,165,231

(ii) 顧客に対する貸出金、中央銀行、その他の銀行および銀行以外の金融機関への預け金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、投資有価証券ならびに受取債権として分類される投資の信用エクスポージャーに基づく区分は以下のとおりである。

2016年12月31日現在

注	顧客に対する 貸出金	中央銀行 およびその 他の銀行なら びに銀行以外 の金融機関へ の預け金	売戻契約に基 づいて 保有する 金融資産	投資有価 証券	受取債権とし て分類される 投資
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
減損しているもの					
個別評価					
総残高	38,001	33		61	
減損引当金	(25,448)	(9)		(31)	
正味残高	12,553	24		30	
一括評価					
総残高	10,579				
減損引当金	(8,107)				
正味残高	2,472				
延滞しているが減損は していないもの					
(i)					
- 3ヶ月未満	34,667				
- 3ヶ月から1年	14,193				
総残高	48,860				
減損引当金	(8,395)				
正味残高	40,465				
延滞も減損もしていない もの					
総残高	2,780,487	921,780	170,804	795,077	1,037,484
減損引当金	(33,593)	(34)		(104)	(1,756)
正味残高	2,746,894	921,746	170,804	794,973	1,035,728
正味残高	2,802,384	921,770	170,804	795,003	1,035,728
(ii)					

2015年12月31日現在

注	顧客に対する 貸出金	中央銀行 およびその 他の銀行なら びに銀行以外 の金融機関へ の預け金	売戻契約に基 づいて 保有する 金融資産	投資有価 証券	受取債権とし て分類される 投資
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
減損しているもの					
個別評価					
総残高	28,039	30		128	
減損引当金	(15,345)	(8)		(120)	
正味残高	12,694	22		8	
一括評価					
総残高	8,011				
減損引当金	(5,846)				
正味残高	2,165				
延滞しているが減損はし ていないもの (i)					
- 3ヶ月未満	35,118				
- 3ヶ月から1年	6,418				
総残高	41,536				
減損引当金	(5,544)				
正味残高	35,992				
延滞も減損もしていない もの (ii)					
総残高	2,451,194	703,391	138,561	578,956	1,113,092
減損引当金	(33,762)			(57)	(885)
正味残高	2,417,432	703,391	138,561	578,899	1,112,207
正味残高	2,468,283	703,413	138,561	578,907	1,112,207

注：

(i) 延滞しているが減損していない顧客に対する法人貸出金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
有担保部分	26,571	21,184
無担保部分	11,433	9,557
延滞しているが減損はしていない法人貸出金	38,004	30,741
質権および保有担保によって補完された最大のエクスポージャー	25,426	20,571

担保の公正価値は、入手可能な外部評価（該当がある場合）を含む最新の再評価に基づく経営陣による見積りであり、最近の実績および市況を考慮して調整が行われている。

(ii) 当該減損引当金は、それぞれの日付現在の一括評価された引当金を表している。

(iii) 顧客に対する貸出金の産業セクター別分析：

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金
	(百万 人民元)		(百万 人民元)	(百万 人民元)		(百万 人民元)
法人向け貸出						
- 製造業	385,822	13.4	203,543	414,273	16.4	201,490
- 不動産	293,429	10.2	246,107	254,892	10.1	216,414
- 卸売および小売	238,545	8.3	146,674	260,675	10.3	161,575
- 賃貸および事業サービス	180,124	6.3	115,905	147,798	5.8	87,060
- 運輸、保管および郵便サービス	161,976	5.6	84,728	147,535	5.8	72,340
- 水、環境および公共事業管理	148,476	5.2	77,814	127,435	5.0	64,321
- 建設	90,666	3.2	39,612	102,532	4.1	47,940
- 電力、ガスおよび水の生産 ならびに供給	60,046	2.1	25,187	54,704	2.2	20,219
- 公的管理および社会団体	19,846	0.7	4,427	20,835	0.8	4,880
- その他	267,344	9.2	108,593	236,743	9.4	95,297
小計	1,846,274	64.2	1,052,590	1,767,422	69.9	971,536
個人向け貸出	956,606	33.2	695,631	668,613	26.4	478,582
割引手形	75,047	2.6		92,745	3.7	
顧客に対する貸出金総額	2,877,927	100.0	1,748,221	2,528,780	100.0	1,450,118

2016年12月31日現在、顧客に対する貸出金合計の10%以上を構成する経済セクターの減損貸出金ならびに個別および一括減損引当金は、以下のとおりである。

2016年12月31日現在

	減損 貸出金	個別評価 された減損 引当金	一括評価 された減損 引当金	当期に計上 された減損	当事業年度 に償却された 減損貸出金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
製造業	14,506	10,053	9,063	15,573	(10,979)
卸売および小売	12,425	8,452	5,877	12,271	(11,278)
不動産	147	21	3,285	15	(45)

2015年12月31日現在

	減損 貸出金	個別評価 された減損 引当金	一括評価 された減損 引当金	当期に計上 された減損	当事業年度に 償却された 減損貸出金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
製造業	10,338	5,378	8,894	9,176	(7,871)
卸売および小売	12,127	7,475	6,313	14,140	(12,174)
不動産	249	54	2,505	(20)	

(iv) 顧客に対する貸出金の地域セクター別分析：

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金
	(百万 人民元)		(百万 人民元)	(百万 人民元)		(百万 人民元)
環渤海（本店を含む）	771,415	26.8	377,852	680,886	26.9	315,864
長江デルタ	634,919	22.1	413,445	553,616	21.9	330,052
珠江デルタおよび西峡	477,683	16.6	376,115	396,853	15.7	298,743
華西	379,192	13.2	238,126	340,226	13.5	201,975
華中	374,358	13.0	230,806	348,882	13.8	205,182
華北・華東	70,967	2.5	47,749	68,949	2.7	42,845
中国本土外	169,393	5.8	64,128	139,368	5.5	55,457
合計	2,877,927	100.0	1,748,221	2,528,780	100.0	1,450,118

2016年12月31日現在、顧客に対する貸出金合計の10%以上を構成する地域セクターの減損貸出金ならびに個別および一括減損引当金は、以下のとおりである。

	2016年12月31日現在		
	減損 貸出金	個別評価 された減損 引当金	一括評価 された減損 引当金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
環渤海（本店を含む）	13,321	6,781	14,729
華中	10,312	5,307	7,786
長江デルタ	8,002	5,117	9,825
華西	7,121	3,324	7,001
珠江デルタおよび西峡	6,564	3,273	8,747

	2015年12月31日現在		
	減損 貸出金	個別評価 された減損 引当金	一括評価 された減損 引当金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
環渤海（本店を含む）	8,869	3,354	12,624
華中	5,212	1,873	7,380
長江デルタ	8,838	4,124	9,398
華西	2,668	1,281	5,795
珠江デルタおよび西峡	7,685	3,440	8,361

(v) 顧客に対する貸出金の担保の種類別分析

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
無担保貸出金	548,123	492,822
保証付貸出金	506,536	493,095
有担保貸出金		
- 担保付貸出金	1,417,736	1,169,587
- 質権付貸付金	330,485	280,531
小計	2,802,880	2,436,035
割引手形	75,047	92,745
顧客に対する貸出金総額	2,877,927	2,528,780

(vi) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	総残高	貸出金総額に 占める割合	総残高	貸出金総額に 占める割合
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)	(%)
条件緩和貸出金				
- 延滞期間が3ヶ月以上の条件緩和貸出金	14,680	0.51%	7,857	0.31%
- 延滞期間が3ヶ月未満の条件緩和貸出金	2,554	0.09%	3,548	0.14%
合計	17,234	0.60%	11,405	0.45%

条件緩和貸出金とは、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和または再交渉された顧客に対する貸出金、または債務者が当初の返済スケジュールを満たすことができず当グループが通常の条件下では実施されない修正された返済条件を提示している貸出金のことである。2016年12月31日現在、債務者が財政難に陥り、経済的または法的な理由によって当グループが検討した特別な措置は重要ではなかった。

(vii) 負債証券の信用格付別分析

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理するため、信用格付アプローチを採用している。格付は証券が発行された場所の主要な格付会社から入手している。報告期間末における負債証券投資の帳簿価額の格付別の分析は以下のとおりである。

2016年12月31日現在						
	格付なし (注(i))	AAA	AA	A	A未満	合計
負債証券の発行者						
政府	212,655	14,050	2	208	1,182	228,097
政策銀行	162,917	721	970			164,608
公共機関	3					3
銀行および銀行以外の金融機関	21,735	228,982	23,873	18,606	7,548	300,744
法人	2,513	71,522	20,484	5,608	1,424	101,551
合計	399,823	315,275	45,329	24,422	10,154	795,003

2015年12月31日現在						
	格付なし (注(i))	AAA	AA	A	A未満	合計
負債証券の発行者						
政府	126,538	27,025	4,694	6,818	127	165,202
政策銀行	140,385		578			140,963
公共機関	4					4
銀行および銀行以外の金融機関	11,157	118,243	15,660	13,040	5,136	163,236
法人	1,890	87,682	13,887	4,181	1,862	109,502
合計	279,974	232,950	34,819	24,039	7,125	578,907

注：

- (i) 当グループが保有する格付なしの負債証券投資は主として中国政府、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券である。

(viii) 受取債権として分類される投資の原資産別分析

	2016年12月31日現在 (百万人民元)	2015年12月31日現在 (百万人民元)
他の銀行が発行するインターバンク資産管理商品	480,630	396,247
信用資産	310,361	293,378
再割引手形	246,493	423,467
合計	1,037,484	1,113,092

当グループは、経営陣が当該信用リスク・エクスポージャーを包括的な方法で管理するために、受取債権として分類される投資を、統合された与信承認および管理システムに一元化した。受取債権として分類される投資の信用資産の担保の種類は、保証、担保物権および質権を含む。

(b) 市場リスク

市場リスクは、金利、為替レート、株価およびコモディティ価格等の市場価格の不利な変動により、当グループのオンバランスシートならびにオフバランスシート取引に損失が生じるリスクである。当グループは市場リスク管理システムを構築し、市場リスクを特定、測定、監視およびコントロールするための手続きを策定している。このシステムは、新商品および割当量管理の検討および承認を通じて、市場リスクを容認可能な水準に制限することを目的としている。

当グループのリスクおよび内部統制委員会は、市場リスク管理方針の承認、市場リスクを効果的に特定、測定、監視およびコントロールするための適切な組織構造および情報システムの設置、ならびに市場リスク管理を強化するための十分なリソースの確保に関する責任を担っている。リスク・マネジメント部門は、市場リスク管理方針および承認限度額の策定を含む、当グループの市場リスクを独立して管理およびコントロールし、当グループの市場リスクを特定、測定および監視するための独立した市場リスク報告書を提供する責任を担っている。各事業部門は、事業開発とリスク負担との動的均衡を確保するために、関連する業務に関する市場リスク要因の効果的な特定、評価およびコントロールを含む、日々の市場リスク管理の責任を担っている。

当グループは市場リスクを監視するための主な手段として、感応度分析、為替エクスポージャーおよび金利更改ギャップ分析を使用している。

当グループがさらされている主要な市場リスクは、金利リスクおよび為替リスクである。

金利リスク

当グループの金利エクスポージャーは主に資産と負債の金利更改日の不一致、および取引ポジションに関する金利ボラティリティの影響に起因する。

当グループは、金利更改リスクを評価および監視するために主としてギャップ分析を使用し、ギャップの状況に応じて、変動金利エクスポージャーと固定金利エクスポージャーの割合および借入金の金利更改サイクルの調整を行い、預金の期間構成を最適化している。

当グループは、デュレーション分析、感応度分析、ストレステストおよびシナリオ・シミュレーションなど多様な方法を実行し、定期的に金利リスクの測定、管理および報告を行っている。

以下の表は、各報告日現在における資産および負債の平均金利ならびに次の金利更改日（または契約満期日のいずれか早い方）の要約である。

		2016年12月31日現在					
	平均金利 (注(i))	合計	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	1.52%	553,328	37,488	515,840			
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	1.40%	208,641		206,641	2,000		
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	2.56%	167,208	24	80,460	86,724		
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2.30%	170,804		170,776	28		
受取債権として分類される投資	4.01%	1,035,728	28,164	352,938	442,532	169,148	42,946
顧客に対する貸出金（注(ii)）	4.82%	2,802,384	349	1,158,361	906,588	724,573	12,513
投資（注(iii)）	3.41%	818,053	24,339	156,396	188,124	298,639	150,555
その他		174,904	146,546	21,633	6,725		
資産合計		5,931,050	236,910	2,663,045	1,632,721	1,192,360	206,014
負債							
中央銀行からの借入金	3.02%	184,050		39,000	145,050		
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	2.81%	981,446	1,881	770,427	208,588		550
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	2.10%	83,723		53,943	29,780		
買戻契約に基づいて売却された金融資産	2.42%	120,342		117,349	2,993		
顧客からの預金	1.68%	3,639,290	14,658	2,731,303	580,926	310,524	1,879
発行済負債証券	3.55%	386,946		88,582	194,164	47,258	56,942
その他		150,757	150,309	245	203		
負債合計		5,546,554	166,848	3,800,849	1,161,704	357,782	59,371
金利ギャップ		384,496	70,062	(1,137,804)	471,017	834,578	146,643

2015年12月31日現在							
	平均金利 (注(i))	合計	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	1.47%	511,189	14,567	496,622			
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	1.22%	80,803		74,077	6,726		
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	2.59%	118,776	22	78,139	40,120		495
売戻契約に基づいて保有する金融資産	3.90%	138,561		138,320	141	100	
受取債権として分類される投資	5.20%	1,112,207	3,583	452,100	461,183	183,372	11,969
顧客に対する貸出金（注(ii)）	5.85%	2,468,283	310	1,035,127	990,598	428,157	14,091
投資（注(iii)）	3.86%	580,896	1,991	107,371	121,567	216,221	133,746
その他		111,577	109,416	444	1,717		
資産合計		5,122,292	129,889	2,382,200	1,622,052	827,850	160,301
負債							
中央銀行からの借入金	3.50%	37,500		13,500	24,000		
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	3.80%	1,068,544	1,632	536,885	528,017	1,010	1,000
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	1.81%	49,248		37,039	11,874	335	
買戻契約に基づいて売却された金融資産	2.43%	71,168		67,976	3,192		
顧客からの預金	2.16%	3,182,775	16,263	2,137,461	665,174	362,891	986
発行済負債証券	4.65%	289,135		82,007	96,899	39,795	70,434
その他		104,236	101,302	606	2,328		
負債合計		4,802,606	119,197	2,875,474	1,331,484	404,031	72,420
金利ギャップ		319,686	10,692	(493,274)	290,568	423,819	87,881

注:

(i) 平均金利は、当期中における平均利付資産 / 負債に対する受取 / 支払利息の比率を表している。

(ii) 顧客に対する貸出金に関しては、「3ヶ月未満」のカテゴリには、2016年12月31日現在の延滞額（減損引当金控除後）54,540百万人民元（2015年12月31日現在：50,079百万人民元）が含まれる。

(iii) 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産および満期保有目的投資が含まれる。

当グループは、当グループの正味受取利息に対する金利変動の潜在的な影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2016年12月31日および2015年12月31日現在の当グループの金利感応度分析の結果を示したものである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	純利息収入	その他 包括利益	純利息収入	その他 包括利益
+ 100ベース・ポイント	(7,845)	(1,442)	(2,753)	(906)
- 100ベース・ポイント	7,845	1,442	2,753	906

感応度分析は、下記のとおり当グループの非デリバティブ資産および負債の静的金利リスク・プロファイルならびに特定の仮定に基づいている。当該分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、これにより当グループの非デリバティブ資産および負債の当該1年以内の期間の金利更改が年換算受取利息に対してどのような影響を与えているかが示されている。当該分析は、以下の仮定に基づいている。(i) 3ヶ月以内および3ヶ月超1年以内に金利更改が行われるかまたは期限が到来するすべての資産および負債は、各期間の期首で金利更改が行われるかまたは期限が到来する、(ii) 利回り曲線が平行ではない推移をすることによる潜在的影響は反映していない、ならびに(iii) ポートフォリオにその他の変動がなく、すべてのポジションが留保され、満期時に繰越される。当該分析は、経営陣によるリスク管理対策の影響を考慮していない。当該仮定の適用により、金利の上昇または下落による当グループの正味受取利息およびその他包括利益の実際の変動は、当該感応度分析の結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

為替リスクは、為替レートの潜在的な変動の可能性により、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシート取引に損失をもたらすリスクである。当グループは、為替エクスポージャーを用いて為替リスクを測定し、当グループの為替エクスポージャーを管理するために、直物為替取引および先物為替予約取引を用いて為替リスクを管理すると共に、外貨建て資産と同一通貨建て負債をマッチングさせることによって、またデリバティブ金融商品（主に為替スワップ）を用いることによって為替リスクの管理を行っている。

報告日現在のエクスポージャーは以下のとおりである。

	2016年12月31日現在				
	人民元 (百万人民元)	米ドル (百万人民元 相当)	香港ドル (百万人民元 相当)	その他 (百万人民元 相当)	合計 (百万人民元)
資産					
現金および中央銀行預け金	524,885	27,676	601	166	553,328
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	158,350	29,861	12,451	7,979	208,641
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	139,008	17,843	8,392	1,965	167,208
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	170,804				170,804
受取債権として分類される 投資	1,035,728				1,035,728
顧客に対する貸出金	2,534,542	169,570	83,657	14,615	2,802,384
投資	751,958	33,959	25,898	6,238	818,053
その他	125,301	41,890	4,163	3,550	174,904
資産合計	5,440,576	320,799	135,162	34,513	5,931,050
負債					
中央銀行からの借入金	184,050				184,050
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	932,435	41,923	815	6,273	981,446
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	57,671	25,688	197	167	83,723
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	118,515	1,827			120,342
顧客からの預金	3,304,504	181,508	119,014	34,264	3,639,290
発行済負債証券	369,652	16,817	477		386,946
その他	126,796	14,603	3,711	5,647	150,757
負債合計	5,093,623	282,366	124,214	46,351	5,546,554
正味オンバランスシート・ ポジション	346,953	38,433	10,948	(11,838)	384,496
クレジット・コミットメント	958,523	90,017	12,151	15,059	1,075,750
デリバティブ(注(i))	31,003	(16,931)	12,341	(16,575)	9,838

2015年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
	(百万人民元)	(百万人民元 相当)	(百万人民元 相当)	(百万人民元 相当)	(百万人民元)
資産					
現金および中央銀行預け金	496,205	14,178	613	193	511,189
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	37,835	29,019	9,860	4,089	80,803
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	79,776	29,751	6,615	2,634	118,776
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	137,210	1,351			138,561
受取債権として分類される 投資	1,109,612	2,595			1,112,207
顧客に対する貸出金	2,227,366	168,536	63,532	8,849	2,468,283
投資	527,396	24,883	15,299	13,318	580,896
その他	98,924	8,541	3,885	227	111,577
資産合計	4,714,324	278,854	99,804	29,310	5,122,292
負債					
中央銀行からの借入金	37,500				37,500
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	1,028,229	34,148	847	5,320	1,068,544
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	38,814	9,714		720	49,248
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	71,168				71,168
顧客からの預金	2,854,718	192,475	99,888	35,694	3,182,775
発行済負債証券	273,085	14,350	1,700		289,135
その他	89,850	6,748	3,257	4,381	104,236
負債合計	4,393,364	257,435	105,692	46,115	4,802,606
正味オンバランスシート・ ポジション	320,960	21,419	(5,888)	(16,805)	319,686
クレジット・コミットメント	998,408	66,099	10,986	7,845	1,083,338
デリバティブ(注(i))	(26,270)	8,141	1,257	27,960	11,088

注:

- (i) デリバティブは未決済の為替直物、為替先物、為替スワップおよび通貨オプションを含む為替デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、当グループの利益または損失およびその他包括利益に対する為替レート変動の潜在的な影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2016年12月31日および2015年12月31日現在の当グループの為替レート感応度分析の結果を示したものである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	税引前利益	その他 包括利益	税引前利益	その他 包括利益
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
5 % 上昇	804	15	1,714	90
5 % 下落	(804)	(15)	(1,714)	(90)

当該感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルならびに以下の仮定に基づいている。(i)為替感応度は報告日現在における対人民元為替レートにおける500ベシス・ポイントの変動により認識される損益であり、(ii)すべての外貨の対人民元為替レートが同時に同じ方向に変動し、異通貨の変動の相関の影響については考慮に入れず、(iii)算出された為替エクスポージャーには直物為替エクスポージャー、外国為替デリバティブが含まれ、すべてのポジションが留保され、満期時に繰越される。当該分析は、経営陣によるリスク管理対策の影響を考慮していない。当該仮定の適用により、為替レートの上昇または下落による当グループの利益およびその他包括利益の実際の変動は、当該感応度分析の結果とは異なる可能性がある。当該感応度分析の目的上、貴金属は外貨に含まれる。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、支払期日の到来した負債およびその他の支払義務に関する要求ならびに事業拡大のニーズを満たす上で、当グループが十分な資金を適時に費用対効果の高い方法で調達することができない場合に生じるリスクである。当グループの流動性リスクは主として資産と負債の不一致により生じ、顧客の引き出しが集中する可能性もある。

当グループは企業レベルで、全体的な流動性リスク管理を実行している。本店はグループ全体の流動性リスク方針および戦略の策定に責任を持ち、企業レベルでの流動性リスクの集中管理を実施する。国内および海外の関連会社は、当グループの流動性戦略管理の枠組みの中で、規制当局の規定に基づき、独自の流動性方針および手続きを策定する。

当グループは、市況を参考にしながら、当グループの資産および負債の全体的なポジションに従って様々な指標および運用限度額を設定することによって流動性リスクを管理している。当グループは、通常の事業過程において、想定外かつ重要な支払要求を満たすために、流動性の高い資産を保有している。

当グループが流動性リスクを測定および監視するために用いる手段には、主に以下が含まれる。

流動性ギャップ分析

流動性指標（預貸率、流動性比率、流動性ギャップ率、準備金超過比率等の規制上および内部管理指標を含むが、これらに限定されるわけではない）モニタリング

シナリオ分析

ストレス・テスト

これに基づき、当グループは、上級経営陣に流動性リスクの最新の状況を適時に報告するために流動性リスクに関する定期的な報告メカニズムを確立している。

資産および負債に関する満期までの契約上の残存期間別分析

2016年12月31日現在

	要求払	3 ヶ月以内	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年以上	期日なし (注(i))	合計
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	66,247	85	18,865			468,131	553,328
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	101,482	105,159	2,000				208,641
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金		80,442	86,742			24	167,208
売戻契約に基づいて保有す る金融資産		170,775	29				170,804
受取債権として分類される 投資		352,938	442,532	197,312	42,946		1,035,728
顧客に対する貸出金(注 (ii))	15,529	532,820	919,444	588,000	706,599	39,992	2,802,384
投資(注(iii))	3,015	122,827	187,363	326,963	156,607	21,278	818,053
その他	25,929	37,816	51,983	13,095	4,480	41,601	174,904
資産合計	212,202	1,402,862	1,708,958	1,125,370	910,632	571,026	5,931,050
負債							
中央銀行からの借入金		39,000	145,050				184,050
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	183,673	588,635	208,588		550		981,446
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金		53,943	29,780				83,723
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産		117,349	2,993				120,342
顧客からの預金	2,202,231	584,576	539,205	311,399	1,879		3,639,290
発行済負債証券		85,346	197,319	47,340	56,941		386,946
その他	82,716	17,322	34,817	7,247	4,056	4,599	150,757
負債合計	2,468,620	1,486,171	1,157,752	365,986	63,426	4,599	5,546,554
(売持) / 買持ポジション	(2,256,418)	(83,309)	551,206	759,384	847,206	566,427	384,496

2015年12月31日現在

	要求払	3 ヶ月以内	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年以上	期日なし (注(i))	合計
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	71,059		3,416			436,714	511,189
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	57,103	16,974	6,726				80,803
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金		81,118	37,620	16		22	118,776
売戻契約に基づいて保有す る金融資産		138,320	141	100			138,561
受取債権として分類される 投資		452,100	461,183	186,955	11,969		1,112,207
顧客に対する貸出金(注 (ii))	19,429	504,373	892,359	602,310	418,369	31,443	2,468,283
投資(注(iii))	296	63,979	113,642	261,416	139,919	1,644	580,896
その他	23,220	14,711	25,133	8,984	8,952	30,577	111,577
資産合計	171,107	1,271,575	1,540,220	1,059,781	579,209	500,400	5,122,292
負債							
中央銀行からの借入金		13,500	24,000				37,500
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	225,398	312,518	528,022	1,010	1,000	596	1,068,544
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金		37,039	11,874	335			49,248
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産		67,976	3,192				71,168
顧客からの預金	1,334,115	819,432	665,351	362,891	986		3,182,775
発行済負債証券		80,028	97,281	41,392	70,434		289,135
その他	57,151	13,821	19,673	7,926	938	4,727	104,236
負債合計	1,616,664	1,344,314	1,349,393	413,554	73,358	5,323	4,802,606
(売却) / 買持ポジション	(1,445,557)	(72,739)	190,827	646,227	505,851	495,077	319,686

クレジット・コミットメントには、貸出コミットメント、銀行引受、クレジット・カード・コミットメント、保証および信用状が含まれる。以下の表は、満期までの契約上の残存期間別クレジット・コミットメント金額の要約である。

2016年12月31日現在				
	1年未満	1年から5年	5年超	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
銀行引受手形	535,313			535,313
クレジット・カード・コミットメント	215,845			215,845
保証	87,364	74,772	1,021	163,157
ローン・コミットメント	15,172	27,835	31,929	74,936
信用状	84,999	1,500		86,499
合計	938,693	104,107	32,950	1,075,750

2015年12月31日現在				
	1年未満	1年から5年	5年超	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
銀行引受手形	631,431			631,431
クレジット・カード・コミットメント	149,138			149,138
保証	81,574	50,887	1,106	133,567
ローン・コミットメント	16,618	29,142	31,278	77,038
信用状	91,405	759		92,164
合計	970,166	80,788	32,384	1,083,338

注：

- (i) 返済までの期間の定めのない現金および中央銀行預け金の金額は、PBOCに維持している法定預金準備金および財政預金残高を表している。銀行および銀行以外の金融機関への貸付金、顧客に対する貸出金および投資の返済までの期間の定めのない金額については、減損しているもしくは1ヶ月超延滞している残高を表している。株式投資もまた、期間の定めのないもの計上される。
- (ii) 延滞期間が1ヶ月以内であるものの減損していない顧客に対する貸出金および前受金の残高は、要求払に含まれている。
- (iii) 投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産および満期保有投資を含む。投資の満期までの残存期間は、当グループの保有予定期間を表していない。

(d) 業務リスク

業務リスクは、不適切または問題のある内部手続き、人員、ITシステム、または外部事象によって生じるリスクで、法的リスクを含むものの戦略リスクおよびレピュテーション・リスクを除くリスクである。

当グループは、業務リスクを特定、評価、監視、コントロール、緩和および報告するための健全な業務リスク管理メカニズムを確立することによって、コントロールに基づく環境を通じて業務リスク管理を行っている。この枠組みは、ファイナンス、与信、会計、決済、預金、資金運用、仲介業務、コンピュータ・アプリケーションおよび管理、特別資産回収ならびに法務を含むすべての部門を対象としている。主要なコントロールには、以下の事項が含まれる。

マトリックスおよび一元管理された承認メカニズムを構築し、承認されていない活動を厳格に禁止する。

説明責任を果たすために、首尾一貫した法的責任の枠組みを通じた法令不順守に対する厳しい懲戒処分を行う。

当グループ従業員のリスク管理に対する意識の向上を図るために、業務リスク管理専門家チームを結成し、正規のトレーニングや成果評価システムを導入することにより、リスク管理意識を向上させる。

現金および勘定の管理の強化が関連する方針および手続に準拠して行われており、疑義のある取引の監視を強化し、反マネーロンダリングに関する必要な知識と基礎的なスキルが従業員に十分備わっていることを継続的研修を通じて確保する。

バックアップ・システムおよび災害復旧計画はすべての主要な活動をカバーしており、特にバックオフィス業務においては予期しない中断を最小限にするために対応している。特定の破壊的事象に関連する潜在的な損失を軽減するため、保険を用意する。

上記に加え、当グループは業務リスク管理情報システムを継続的に改善し、業務リスク水準を効率的に特定、評価、監視、コントロールおよび報告している。当グループの管理情報システムは、業務リスクのコントロールおよび自己査定の更なる支援を行うと共に主要なリスク指標を監視するために、喪失データおよび業務リスクの事象を記録および保管することが可能である。

59 自己資本比率

自己資本比率は、当グループの事業およびリスク管理能力を反映しており、自己資本管理の中核を成すものである。当グループの自己資本管理の目的は、法的小および規制上の要件を満たすことであり、世界的な大手銀行の自己資本比率水準および当グループの事業状況を参考にして、現実的なエクスポージャーに基づき、慎重に自己資本比率を決定することである。

当グループは、自己資本比率を予測、計画および管理するための当行のシナリオ分析、ストレス・テストおよびその他の措置を実行する上で、戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。

当グループの経営陣は、CBRCが公表している規制に基づき、当グループおよび当行の自己資本比率を定期的に監視している。必要な情報は、半年ごとおよび四半期ごとに当グループおよび当行によって、それぞれCBRCに提出されている。

2013年1月1日より、当グループは、2012年にCBRCが公表している「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規制に従って、自己資本比率の算定を開始した。これらの規制に基づく要件は、香港およびその他の管轄地で適用されている要件と一部相違している可能性がある。

「商業銀行資本管理弁法（試行）」の規定により、当行は2018年末までに、最低中核Tier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率それぞれ7.50%、8.50%および10.50%を満たすよう要求されている。さらに、海外の子会社および支店は、現地の各銀行規制当局によって直接規制され、自己資本比率の要件も国ごとに異なる。当事業年度において、当グループは、外部から課せられた自己資本に関するすべての要件を完全に満たしていた。

自己資本比率は「商業銀行資本管理弁法（試行）」に従って算定された。当該要件に従い、信用リスクに関しては加重を使用した資本必要額の測定が行われた。マーケット・リスクは標準化された手法を使用して測定され、オペレーショナル・リスクは基本的指標手法を使用し測定された。

CBRCが公表している関連規制は以下の表のとおりである。

	2016年12月31日現在 (百万人民元)	2015年12月31日現在 (百万人民元)
中核Tier 1自己資本比率	8.64%	9.12%
Tier 1自己資本比率	9.65%	9.17%
自己資本比率	11.98%	11.87%
自己資本の内訳		
中核Tier 1自己資本：		
株式資本	48,935	48,935
資本準備金の有効部分	58,636	58,636
その他包括（損失）／利益	(1,142)	3,584
剰余準備金	27,263	23,362
一般準備金	73,911	64,555
利益剰余金	136,666	118,668
非支配持分の有効部分	48	75
中核Tier 1自己資本合計	344,317	317,815
中核Tier 1自己資本からの控除：		
のれん	(914)	(854)
土地使用権以外のその他の無形資産（関連する繰延税金負債控除後）	(840)	(802)
中核Tier 1自己資本純額	342,563	316,159
その他のTier 1自己資本（注(i)）	40,107	1,828
Tier 1自己資本	382,670	317,987
Tier 2自己資本：		
発行済Tier 2資本商品の有効部分および資本剰余金	65,368	69,299
貸出金の減損に対する引当金	26,963	24,447
非支配持分の有効部分	7	7
自己資本純額	475,008	411,740
リスク加重資産合計	3,964,448	3,468,135

注：

- (i) 2016年12月31日現在、当グループのその他のTier 1自己資本は、当行が発行する優先株式（注46）および非支配持分（注記52）が含まれている。

60 公正価値

公正価値の見積りは一般的に主観的な性質をもち、金融商品の種類および該当する市場の情報に基づき特定の時点において行われる。当グループは以下のヒエラルキーを用いて金融商品の公正価値を決定し、開示している。

レベル1：当グループが測定日に入手可能である、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（無調整）。本レベルには、上場株式および取引所で取引される負債商品、ならびに取引所で取引されるデリバティブが含まれる。

レベル2：資産または負債について、直接的または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。レベル2に分類される負債証券の大部分が人民元債券である。当該債券の公正価値は中国中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき決定され、本レベルには店頭取引デリバティブ契約の大部分も含まれる。この評価方法は、フォワード・プライシング・モデル、スワップ・モデル、およびオプション・プライシング・モデルを含む。インプットとなるパラメーターはブルームバーグやロイターなどのオープン市場を出所としている。

レベル3：資産または負債について、観察可能でないパラメーターに基づくインプット。本レベルは、1つ以上の重要な観察可能でないパラメーターをもつ株式投資および負債商品を含む。経営陣は、相手先からの照会あるいは評価技法を使って公正価値を決定する。評価モデルには、割引率および市場価格変動などの観測可能でないパラメーターが組み入れられる。

当グループの金融資産および金融負債の公正価値は以下のとおり決定される。

活発な市場で取引された場合、標準的な取引条件の金融資産および金融負債の公正価値は、買い気配値および売り気配値それぞれを参照して決定される。

活発な市場で取引されなかった場合、金融資産および金融負債の公正価値は、一般に受け入れられている価格算定モデルが類似商品の観測可能な現在の市場取引からの価格を使用した割引現在価値分析にて決定される。もし類似の商品の観測可能な現在の市場価格が得られなかった場合、相手先からの指値を評価に使用し、経営者は当該価格の分析を行う。オプション以外のデリバティブには、当該商品のデュレーションに応じた利回曲線を適宜使用した割引現在価値分析が使用され、オプション・デリバティブには、オプション価格計算モデルが使用される。

当グループは金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設けている。金融市場部、金融機関部および投資銀行部は、金融資産ならびに金融負債の公正価値評価に責任を有する。リスク・マネジメント部は評価方法、インプット、仮定および評価結果について独立審査を行っている。オペレーション部はこの評価プロセスと会計方針により生成された結果に従って、これらの項目を記帳している。経理部は、独立審査された評価に基づいて、金融資産および金融負債の開示の準備を行う。

当グループの種類の異なる金融商品ごとの評価方針と手続はリスク・マネジメント委員会の承認を受ける。評価方針や関連する手続の変更はすべて、実際に適用する前にリスク・マネジメント委員会に報告し、承認されなければならない。

2016年12月31日に終了した事業年度において、公正価値測定の決定に使用される重要な評価技法またはインプットに重要な変更はない。

(a) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債の公正価値

当グループの公正価値で計上されない金融資産および負債には、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、銀行および銀行以外の金融機関への貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸付金、満期保有目的投資、受取債権として分類される投資、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金、銀行および銀行以外の金融機関からの借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、ならびに発行済負債証券が含まれる。

以下の表に示される項目を除き、前述の金融資産および負債の満期日は1年以内あるいは主として変動金利であるため、帳簿価額は公正価値に近似している。

	帳簿価額		公正価値	
	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
金融資産：				
満期保有目的投資	217,498	179,930	219,014	185,152
受取債権として分類される投資	1,035,728	1,112,207	1,040,380	1,124,181
金融負債：				
発行済負債証券				
- 発行済譲渡性預金	9,493	8,705	9,443	8,706
- 発行済負債証券	31,288	31,295	31,683	32,381
- 発行済劣後債券	76,242	77,779	78,920	83,181
- 発行済インターバンク譲渡性預金	269,923	171,356	268,664	171,501

上記の金融資産および負債の公正価値の公正価値階層は、以下のとおりである。

	2016年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
金融資産：				
満期保有目的投資	961	218,053		219,014
受取債権として分類される投資		264,700	775,680	1,040,380
金融負債：				
発行済負債証券				
- 発行済譲渡性預金（トレーディング目的以外）		9,443		9,443
- 発行済負債証券		31,683		31,683
- 発行済劣後債券	8,124	70,796		78,920
- 発行済インターバンク譲渡性預金		268,664		268,664
	2015年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
金融資産：				
満期保有目的投資	833	184,319		185,152
受取債権として分類される投資		450,781	673,400	1,124,181
金融負債：				
発行済負債証券				
- 発行済譲渡性預金（トレーディング目的以外）		8,706		8,706
- 発行済負債証券		32,381		32,381
- 発行済劣後債券	7,615	75,566		83,181
- 発行済インターバンク譲渡性預金		171,501		171,501

(b) 公正価値で測定される金融資産および金融負債の期末現在の公正価値

	レベル1 (注(i))	レベル2 (注(i))	レベル3 (注(ii))	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2016年12月31日現在				
継続的な公正価値の再測定				
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債証券	2,947	6,683		9,630
- 投資ファンド			1	1
- インターバンク譲渡性預金		50,699		50,699
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産				
- 負債証券		4,581		4,581
デリバティブ金融資産				
- 金利デリバティブ		3,363	2	3,365
- 為替デリバティブ		42,232		42,232
- 貴金属デリバティブ		1,769		1,769
売却可能金融資産				
- 負債証券	42,080	354,452	13	396,545
- 投資ファンド	375	20,279	83	20,737
- 譲渡性預金	25	116,025		116,050
- ウェルス・マネジメント商品		22		22
- 持分商品	768			768
公正価値で測定される金融資産合計	46,195	600,105	99	646,399
負債				
デリバティブ金融負債				
- 金利デリバティブ		2,811	2	2,813
- 為替デリバティブ		40,045		40,045
- 貴金属デリバティブ		2,201		2,201
公正価値で測定される金融負債合計		45,057	2	45,059

	レベル1 (注(i))	レベル2 (注(i))	レベル3 (注(ii))	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2015年12月31日現在				
継続的な公正価値の再測定				
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債証券	479	8,057		8,536
- 投資ファンド			1	1
- インターバンク譲渡性預金		15,226		15,226
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産				
- 負債証券		2,457		2,457
デリバティブ金融資産				
- 金利デリバティブ		1,288	3	1,291
- 為替デリバティブ	17	11,472		11,489
- 貴金属デリバティブ		1,008		1,008
売却可能金融資産				
- 負債証券	40,313	257,120	11	297,444
- 投資ファンド		352	70	422
- 譲渡性預金	671	74,643		75,314
- ウェルス・マネジメント商品		10		10
- 持分商品	424		22	446
公正価値で測定される金融資産合計	41,904	371,633	107	413,644
負債				
デリバティブ金融負債				
- 金利デリバティブ		992	3	995
- 為替デリバティブ	1	10,118		10,119
- 貴金属デリバティブ		304		304
公正価値で測定される金融負債合計	1	11,414	3	11,418

注：

(i) 当事業年度中に公正価値階層のレベル1、レベル2およびレベル3の間での重要な振替はなかった。

(ii) 以下の表は、公正価値階層レベル3の公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整を示している。

	資産						負債		
	トレー ディング 金融資産	損益を通 じた公正 価値評価 の指定を 受けた 金融資産	デリバ ティブ 金融資産	売却可能金融資産		合計	デリバ ティブ 金融負債	合計	
投資 ファンド	負債 証券	金利デリ バティブ	負債 証券	投資 ファンド	持分 商品	金利デリ バティブ			
(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)		
2016年 1 月 1 日現在	1		3	11	70	22	107	(3)	(3)
損益合計									
- 損益に計上			1				1	(1)	(1)
購入				1	7		8		
決済			(2)			(22)	(24)	2	2
換算影響額				1	6		7		
2016年12月31日現在	1		2	13	83		99	(2)	(2)
報告期間末現在保有され る資産および負債に関 して当事業年度損益に 含まれる損益合計			1				1	(1)	(1)

	資産						負債		
	トレー ディング 金融資産	損益を通 じた公正 価値評価 の指定を 受けた 金融資産	デリバ ティブ 金融資産	売却可能金融資産		合計	デリバ ティブ 金融負債	合計	
投資 ファンド	負債 証券	金利デリ バティブ	負債 証券	投資 ファンド	持分 商品	金利デリ バティブ			
(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)		
2015年 1 月 1 日現在	2		5	12	127		146	(10)	(10)
損益合計									
- 損益に計上			(2)			22	20	7	7
- その他包括利益に 計上					(17)		(17)		
購入					(40)		(40)		
決済	(1)			(1)			(2)		
2015年12月31日現在	1		3	11	70	22	107	(3)	(3)
報告期間末現在保有され る資産および負債 に関して当事業年度 損益に含まれる損益 合計			(2)			22	20	7	7

61 関連当事者

(a) 関連当事者の関係

- (i) 当グループはCITICコーポレーション・リミテッド（香港において設立）に支配されており、同社は当行に対する65.37%の持分を有している。当グループの最終的な親会社は、CITICグループ（中国において設立）である。
- (ii) 当グループの関連当事者には、CITICコーポレーション・リミテッドおよびCITICグループの子会社、共同支配企業ならびに関連会社が含まれる。当行は当行の子会社との銀行業務を、通常の事業過程における独立企業間取引と同様の条件で行っている。これらの取引は連結時に相殺消去されている。

2015年1月23日に、バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・エセ・アー（以下「BBVA」という。）は当行の持分を処分したため、BBVAの当行に対する持分比率は9.6%から5%未満に減少した。BBVAは、中国证券监督管理委员会（以下「CSRC」という。）の規制に従い、2016年1月22日から当グループの関連当事者ではなくなった。

2015年12月31日現在、当行は2,147,469,539株をチャイナ・ナショナル・タバコ・コーポレーション（以下「CNTC」という。）に第三者割当で発行した。CNTCはこの第三者割当後、当行の4.39%の持分を有している。CNTCにより委任された1名の非業務執行取締役は2016年3月17日に任命され、2016年6月24日にCBRCにより承認された。CNTCは当行に重要な影響力を有するため、それ以降当グループの関連当事者とみなされている。

2016年12月31日に終了した事業年度において、新湖中宝股分有限公司は第三者から、当行株式の4.74%に相当する2,320,177,000株を取得した。新湖中宝股分有限公司から委任された1名の非業務執行取締役は2016年3月17日に任命され、2016年11月16日にCBRCにより承認された。新湖中宝股分有限公司は当行に重要な影響力を有するため、それ以降当グループの関連当事者とみなされている。

(b) 関連当事者取引

開示対象年度中において、当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、資産移転、ウェルス・マネジメント、投資、預金、決済および清算、オフバランスシート取引、ならびに不動産の購入、売却およびリース等を行っていた。これらの銀行業務における取引は、通常の実行条件に基づいて行われ、該当する市場における各取引時の実勢市場金利で価格が設定された。

さらに、開示対象年度中の取引およびそれに対応する報告日現在の残高は以下のとおりである。

2016年12月31日に終了した事業年度			
	最終的な親会社の株主	その他の主要株主および関係会社 (注(i))	関連会社
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
利益および損失			
受取利息	367	13	
受取手数料およびその他営業収益	1,204		
支払利息	(588)	(333)	
正味トレーディング収益 / (損失)	64	(5)	(17)
その他サービス費用	(804)		

2015年12月31日に終了した事業年度			
	最終的な親会社および関係会社	BBVA	関連会社
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
利益および損失			
受取利息	268		
受取手数料およびその他営業収益	154		
支払利息	(649)		
正味トレーディング収益	66	383	8
その他サービス費用	(673)		

2016年12月31日現在

	最終的な親会社 および関係会社	その他の主要株主 (注(i))	関連会社
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産			
顧客に対する貸出金および前払金総額	19,436	5,490	
控除：一括評価された減損引当金	(182)	(64)	
顧客に対する貸出金および前払金（純額）	19,254	5,426	
未収利息	170	5	
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	1		
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	693		
デリバティブ金融資産	28		19
投資	663		1,111
その他資産	10,743		
負債			
銀行および銀行以外の金融機関からの預り金	17,038	159	
デリバティブ金融負債	40		23
顧客からの預り金	74,011	22,715	64
未払利息	128	395	
その他負債	266		
オフバランスシート項目			
保証および信用状	257		
支払承諾	36		
委託資金	8,181		
元本保証のないウェルス・マネジメント商品の 投資家から調達した資金	1,586		
保証受取額	7,787	290	
デリバティブの想定元本	1,664		

2015年12月31日現在

	最終的な親会社 および関係会社	BBVA	関連会社
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産			
顧客に対する貸出金および前払金総額	14,793	1,094	
控除：一括評価された減損引当金	(151)		
顧客に対する貸出金および前払金（純額）	14,642	1,094	
未収利息	69		
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	22		
デリバティブ金融資産	61	100	
投資	406		976
その他資産	9,271	988	
負債			
銀行および銀行以外の金融機関からの預り金	21,887		
デリバティブ金融負債	11	112	
顧客からの預り金	49,555		22
未払利息	110		
その他負債	118		
オフバランスシート項目			
保証および信用状	968	255	
支払承諾	90		
委託資金	1,000		
元本保証のないウェルス・マネジメント商品の 投資家から調達した資金	432		
保証受取額	8,574		
デリバティブの想定元本	2,780	39,755	

注：

- (i) その他の主要株主はBBVA、CNTCおよび新湖中宝股分有限公司を含む。開示された金額は、開示対象期間中に、当該主要株主が当グループの関連当事者とみなされる場合の取引または残高を表示した。上記の取引および残高には、BBVAおよび新湖中宝股分有限公司のすべての関係会社ならびにCNTCの直接子会社が含まれている。CNTCの間接子会社および共同支配企業との取引は注記61(e)に表示されている。

(c) 主な経営陣およびその近親者ならびに関連企業

主な経営陣は、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を有する人物であり、取締役、監査役および執行役員が含まれる。

当グループは主要な経営陣およびその近親者ならびに通常の業務において当該当事者によって支配または共同支配されている企業に対して銀行業務を行っている。下記に開示されたもの以外に、当グループと個人当事者およびその近親者または当該当事者によって支配または共同支配されている企業間に重要な取引および残高はない。

2016年12月31日現在、当行の取締役、監査役および執行役員への貸付金残高総額は8.27百万人民元（2015年12月31日現在：11.63百万人民元）である。

主な経営陣に対する従業員としての勤務への支払報酬または未払報酬は下記の通りである。

	2016年12月31日 に終了した 事業年度 (千人民元)	2015年12月31日 に終了した 事業年度 (千人民元)
給与およびその他報酬	11,475	13,669
変動賞与	8,120	17,042
年金制度への拠出	1,981	2,729
	21,576	33,440

(d) 補足的な確定拠出型制度

当グループは、適格従業員に対する補足的な確定拠出型制度を設立しており、この制度はCITICグループにより管理されている（注記39(b)）。

(e) 中国におけるその他国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（一括して「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。

CNTCの間接子会社および共同支配企業を含む国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

- 貸出および預金業務
- 銀行間貸付および借入
- デリバティブ取引
- 委託貸出およびその他証券保管サービス
- 保険、証券代行およびその他仲介サービス
- その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還
- 不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース
- 公共料金およびその他サービスの提供および受領

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。また当グループは、貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスを設定している。当該価格戦略および承認プロセスは顧客が国営企業であるか否かによって変化することはない。取締役はこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

62 組成された事業体

(a) 当グループが保有する非連結の組成された事業体

当グループは、投資リターンを目的としてその他の機関がスポンサーとなり、運用されている非連結の組成された事業体に対して投資を行っており、当該投資によるトレーディング利益または損失および受取利息を計上している。当該非連結の組成された事業体は主に、ウェルス・マネジメント商品、信託投資制度、投資運用商品、投資ファンドおよび資産担保証券が含まれている。

以下の表は、2016年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析および関連する資産が認識されている中間連結財政状態計算書上の表示科目の分析を示している。

2016年12月31日現在				
	帳簿価額			損失に対する最大エクスポージャー
	満期保有 目的投資	売却可能 金融資産	受取債権として 分類される投資	
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
銀行が発行するウェルス・マネジメント商品		22	458,390	458,412
銀行以外の金融機関によって運用される投資運用商品			452,966	452,966
信託投資制度			126,128	126,128
資産担保証券	1,527	9,747		11,274
投資ファンド		20,737		20,737
合計	1,527	30,506	1,037,484	1,069,517

2015年12月31日現在				
	帳簿価額			損失に対する最大エクスポージャー
	満期保有 目的投資	売却可能 金融資産	受取債権として 分類される投資	
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
銀行が発行するウェルス・マネジメント商品		10	147,605	147,615
銀行以外の金融機関によって運用される投資運用商品			825,016	825,016
信託投資制度			139,971	139,971
資産担保証券	5,306	5,152		10,458
投資ファンド		422		422
合計	5,306	5,584	1,112,592	1,123,482

上記のウェルス・マネジメント商品、信託投資制度、投資運用商品、証券会社によって運用される投資ファンドおよび資産担保証券ならびに信託投資制度のリスクに対する最大のエクスポージャーは、当グループが報告書日現在において保有している当該資産の帳簿価額である。資産担保証券のリスクに対する最大エクスポージャーは、当グループが報告書日現在において保有している当該資産の償却原価または公正価値（連結財政状態計算書において当該資産が表示された科目による）である。受取債権として分類される投資の原資産別分析は注記58(a)(viii)に記載されている。

(b) 非連結の当グループがスポンサーとなり、運用されている組成された事業体

当グループがスポンサーとなり、運用されている非連結の組成された事業体は主に、元本保証のないウェルス・マネジメント商品である。ウェルス・マネジメント商品は、金融市場商品、負債証券および貸出資産を最も典型とする、主に固定金利の様々な資産に投資している。当グループは、これらのウェルス・マネジメント商品の運用者として、顧客に代わって、各ウェルス・マネジメント商品に関連する投資計画に記述される資産に投資し、手数料収入を獲得している。

2016年12月31日現在、当グループが発行するこれらの発行済の元本保証のないウェルス・マネジメント商品により投資される総資産の金額は956,504百万人民元（2015年12月31日：659,118百万人民元）である。

2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループがスポンサーとなっているこれらのウェルス・マネジメント商品の当グループの持分には、受取手数料7,032百万人民元（2015年度：5,808百万人民元）、受取利息1,813百万人民元（2015年度：390百万人民元）および支払利息1,013百万人民元（2015年度：228百万人民元）が含まれている。2016年12月31日現在において、連結財政状態計算書上認識されている当グループの未収手数料および未収利息の帳簿価額は949百万人民元（2015年12月31日：387百万人民元）である。

2016年12月31日現在における、当グループがスポンサーとなっているこれらのウェルス・マネジメント商品への当グループからの貸付は62,000百万人民元（2015年12月31日：25,266百万人民元）であり、これらのウェルス・マネジメント商品から当グループへの貸付は20,000百万人民元（2015年12月31日：なし）である。2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループがスポンサーとなっているこれらのアセット・マネジメント商品への当グループからの最大貸付エクスポージャーは57,401百万人民元（2015年度：36,675百万人民元）であり、当グループへのこれらのウェルス・マネジメント商品からの最大貸付エクスポージャーは20,000百万人民元（2015年度：7,561百万人民元）である。取引は通常の取引条件で実行された。

2016年12月31日現在、これらのウェルス・マネジメント商品の資産205,416百万人民元（2015年12月31日現在：72,549百万人民元）は、CITICグループの特定の子会社および関連会社が受託者として業務を行う投資に投資されている。

(c) 当グループがスポンサーとなり、運用する元本保証付きのウェルス・マネジメント商品

当グループがスポンサーとなり、運用する元本保証付きのウェルス・マネジメント商品は、実際の業績にかかわらず、当グループが投資家の投資元本を保証する商品である。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対応する負債は、当グループの会計方針に従い、資産および負債の性質に基づきそれぞれ金融資産ならびに金融負債として表示される。

63 金融資産の譲渡

2016年12月31日に終了した事業年度に、当グループは、証券化取引、不良債権を含む貸出金の譲渡および買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む金融資産の譲渡に関わる取引を締結した。

これらの契約は、通常の事業過程において、認識済みの金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する契約として締結されている。資産の譲渡により、関連金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、別のケースでは、当グループがこれらの資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保しているために、譲渡された資産の認識の中止は適格ではないとされる場合もあり、当グループは引き続き譲渡された資産を認識する。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の詳細は注記37に記載されている。2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループにより実行された総額119,126百万人民元の証券化および貸出金譲渡取引の詳細は以下に記載されている。

証券化取引

2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、減損控除前帳簿価額49,155百万人民元（2015年12月31日：41,333百万人民元）の譲渡された金融資産を担保とした証券化取引を締結した。うち、44,656百万人民元（2015年12月31日：38,925百万人民元）は完全な認識の中止が適格となる金融資産であった。残高4,499百万人民元（2015年12月31日：2,408百万人民元）は譲渡された不良債権に関連し、当グループは、注記4(c)および注記5(iv)に記載される関連する基準に基づき、2016年12月31日現在、これらの資産への継続的な関与を結論付けた。2016年12月31日現在、当グループは、これらの継続的な関与に起因する、690百万人民元（2015年12月31日：286百万人民元）の資産を顧客に対する貸付金、同額の資産および負債をその他資産ならびにその他負債としてそれぞれ継続して認識した（注記23(c)）。

貸出金譲渡

2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループはまた、その他の種類の取引を通じて、減損控除前帳簿価額69,971百万人民元（2015年度：42,972百万人民元）の貸出金を譲渡した。うち、54,025百万人民元（2015年度：39,506百万人民元）は不良債権であった。当グループは、注記4(c)および注記5(iv)に詳細が記載される基準に基づき評価を行い、これらの譲渡された資産は完全な認識の中止が適格であると結論付けた（注記23(c)）。

64 金融資産と金融負債の相殺

認識済みの金融資産および金融負債の金額を相殺する法的強制力のある権利があり、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合、金融資産と金融負債は相殺され、純額が中間連結財政状態計算書に計上される。

2016年12月31日現在、当グループは、契約相手との間で、強制力のあるマスター・ネットティング契約を締結しておらず、それゆえ連結財政状態計算書において相殺された資産および負債はない。

65 当行の財政状態計算書および持分変動計算書

財政状態計算書

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
資産		
現金および中央銀行預け金	550,987	509,851
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	187,080	64,800
貴金属	3,372	1,191
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	162,708	98,276
損益を通じて公正価値評価される金融資産	63,590	25,349
デリバティブ金融資産	43,546	10,384
売戻契約に基づいて保有する金融資産	170,804	137,210
未収利息	32,081	29,849
顧客に対する貸出金	2,592,552	2,304,874
売却可能金融資産	479,591	328,994
満期保有目的投資	217,498	179,930
受取債権として分類される投資	1,030,059	1,109,807
子会社への投資	22,249	22,249
有形固定資産	17,166	15,448
無形資産	838	801
繰延税金資産	12,589	7,930
その他資産	52,703	37,352
資産合計	5,639,413	4,884,295
負債		
中央銀行からの借入金	184,000	37,400
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	981,326	1,069,630
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	50,042	32,399
デリバティブ金融負債	41,478	8,439
買戻契約に基づいて売却された金融資産	120,342	71,110
顧客からの預金	3,429,060	2,994,826
未払人件費	8,062	7,610
未払税金	6,050	4,694
未払利息	36,447	37,422
引当金	244	2
発行済負債証書	369,829	273,262
その他負債	43,831	35,863
負債合計	5,270,711	4,572,657
資本		
資本金	48,935	48,935
優先株式	34,955	-
資本準備金	61,359	61,359
その他包括（損失）／利益	(1,737)	4,790

剰余準備金	27,263	23,362
一般準備金	73,370	64,350
利益剰余金	124,557	108,842
資本合計	368,702	311,638
負債および資本合計	5,639,413	4,884,295

株主持分変動計算書

(単位：百万人民元)

	資本金	優先株式	資本 準備金	その他 包括利益 /(損失)	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
2016年1月1日現在	48,935		61,359	4,790	23,362	64,350	108,842	311,638
(i)当期純利益							39,010	39,010
(ii)その他包括利益				(6,527)				(6,527)
包括利益合計				(6,527)			39,010	32,483
(iii)優先株式の発行		34,955						34,955
(iv)利益処分								
剰余準備金に充当					3,901		(3,901)	
一般準備金に充当						9,020	(9,020)	
当行の株主に割当							(10,374)	(10,374)
2016年12月31日現在	48,935	34,955	61,359	(1,737)	27,263	73,370	124,557	368,702

	資本金	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
2015年1月1日現在	46,787	51,619	435	19,394	50,350	87,138	255,723
(i)当期純利益						39,672	39,672
(ii)その他包括利益			4,355				4,355
包括利益合計			4,355			39,672	44,027
(iii)優先株式の発行	2,148	9,740					11,888
(iv)利益処分							
剰余準備金に充当				3,968		(3,968)	
一般準備金に充当					14,000	(14,000)	
2015年12月31日現在	48,935	61,359	4,790	23,362	64,350	108,842	311,638

66 取締役および監査役に対する給付および便益

(a) 取締役および監査役の報酬

当行の取締役および監査役に対する報酬は以下の通りである。

2016年12月31日に終了した事業年度：

当行の取締役または監査役としての勤務に対する支払または未払報酬

	注	手数料	給与	変動賞与	手当および 現物給付	退職給付制度 への雇用者拠出	当行の管理業 務に関連した 取締役または 監査役のその 他の勤務に対 する支払また は未払報酬	合計
		千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
執行役員								
李慶萍	(i)							
孫德順			783	868	313	176		2,140
非執行取締役								
常振明	(i)							
朱小黃	(i)							
Huang Fang								
Wan Liming								
独立非執行取締役								
吳小慶		300						300
王聯章		300						300
He Cao		150						150
Chen Lihua		150						150
Qian Jun								
監査役								
曹國強			700	659	298	168		1,825
舒 揚								
王秀紅		300						300
賈祥森		300						300
鄭 偉		300						300
程普升			340	791	253	154		1,538
溫淑萍			290	382	42	141		855
馬海清			240	836	294	174		1,544
2016年に退任した 前取締役および 監査役								
張小衛	(ii)							
李哲平	(iii)	150						150

表 明	(iii)	25
-----	-------	----

2015年12月31日に終了した事業年度

当行の取締役または監査役としての勤務に対する支払または未払報酬（続き）

	注	手数料	給与	変動賞与	手当および 現物給付	退職給付制度 への雇用者拠出	当行の管理業 務に関連した 取締役または 監査役のその 他の勤務に対 する支払また は未払報酬	合計
		千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
執行役員								
李慶萍	(i)							
孫德順			700	691	392	195		1,978
非執行取締役								
常振明	(i)							
朱小黃	(i)							
張小衛								
独立非執行取締役								
李哲平		300						300
吳小慶		300						300
王聯章		300						300
袁 明		275						275
監査役								
Cao Guoqiang			600	632	378	190		1,800
Shu Yang								
王秀紅		300						300
Jia Xiangsen		100						100
Zheng Wei		175						175
Cheng Pusheng			300	1,999	227	140		2,666
Wen Shuping			290	1,277	25	217		1,809
Ma Haiqing			223	2,202	282	191		2,898
2015年に退任した 前取締役および 監査役								
竇建中	(iv)							
Gonzalo José Toraño Vallin	(iv)							
歐陽謙	(v)		583	549	329	163		1,624
鄭学学	(vi)							
鄧躍文	(iv)		328	2,071	316	164		2,879
李 剛	(iv)		290	1,768	254	189		2,501

注：

(i) 李慶萍氏、常振明氏および朱小黃氏は、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に、当グループからいかなる報酬も受領していない。彼らの報酬は、当グループの間接的親会社および最終的親会社であるCITICコーポレーション・リミテッドおよびCITICグループがそれぞれ支払いを負担しており、上記の表には開示されていない。両親会社から受領した彼らの報酬の一部は、当グループへの役務提供に関する。

(ii) 張小衛氏は2016年8月に退任した。

(iii) 李哲平氏および袁明氏は2016年6月に退任した。

(iv) 竇建中氏、岡薩洛・何塞・托拉諾・瓦易那氏、鄧躍文氏、および李剛氏は2015年5月に退任した。

(v) 歐陽謙氏は2015年10月に退任した。

(vi) 鄭学学氏は2015年8月に退任した。

(b) その他の給付および便益

2016年12月31日現在において、直接または間接的な退職給付や終了給付は役員に支払われていない（2015年度：なし）。

2016年12月31日および2015年12月31日現在において、当グループから取締役、監査役、または取締役もしくは監査役が一定の支配および関係を有する会社および事業体へのそれぞれの貸付は重要なものではない。

当年度末または2016年度中のいかなる時点においても、当グループの事業に関して、当行が関与し、当行の取締役が重要な持分を直接または間接的に保有するような重要な取引、協定または契約は存在しない（2015年度：なし）。

67 後発事象

(i) 2017年1月5日、当行はCBRCから、ダイレクトバンクである百信銀行股フン有限公司（以下「百信銀行」という。）設立の準備をする承認を得た（注記54(c)(ii)）。百信銀行は独立した法人として、限定的なライセンスでダイレクトバンキング業務に従事する。当行ならびに福建百度博瑞网^{7E}科技有限公司は発起人として、百信銀行株式の70%および30%に相当する普通株式1,400,000,000株および600,000,000株をそれぞれ取得した。本報告書の日付現在、当行は対価を全額支払っている。百信銀行は準備期間に金融サービスに従事しない。

(ii) 2017年3月22日、取締役会は現金配当を提案し、年次株主総会において普通株主の承認のための議案を提示した（注記51）。

[次へ](#)

Chapter 14 Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December	
		2016	2015
Interest income		213,474	215,661
Interest expense		(107,336)	(111,228)
Net interest income	6	106,138	104,433
Fee and commission income		45,360	37,639
Fee and commission expense		(3,080)	(1,965)
Net fee and commission income	7	42,280	35,674
Net trading gain	8	3,547	3,635
Net gain from investment securities	9	1,682	1,192
Net hedging gain	10	—	1
Other operating income		512	610
Operating income		154,159	145,545
Operating expenses	11	(47,272)	(50,602)
Operating profit before impairment		106,887	94,943
Impairment losses on			
— Loans and advances to customers		(45,715)	(35,120)
— Others		(6,573)	(4,917)
Total impairment losses	12	(52,288)	(40,037)
Revaluation gain on investment properties		8	27
Share of profit of associates		1	53
Profit before tax		54,608	54,986
Income tax expense	13	(12,822)	(13,246)
Profit for the year		41,786	41,740
Profit attributable to:			
Equity holders of the Bank		41,629	41,158
Non-controlling interests		157	582
Profit for the year		41,786	41,740
Other comprehensive (loss)/income, net of tax			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met (net of tax):			
— Fair value changes on available-for-sale financial assets		(6,627)	4,275
— Exchange difference on translating foreign operations		1,897	1,364
— Others		—	3
Items that will not be reclassified to profit or loss (net of tax):			
— Net changes on the measurement of defined benefit plan		5	(6)
— Others		—	8
Other comprehensive (loss)/income, net of tax	14	(4,725)	5,644
Total comprehensive income for the year		37,061	47,384
Total comprehensive income attribute to:			
Equity holders of the Bank		36,903	46,575
Non-controlling interests		158	809
Earnings per share attributable to the ordinary shareholders of the Bank			
Basic and diluted earnings per share (RMB)	15	0.85	0.88

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Chapter 14 Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Assets			
Cash and balances with central banks	16	553,328	511,189
Deposits with banks and non-bank financial institutions	17	208,641	80,803
Precious metals		3,372	1,191
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	18	167,208	118,776
Financial assets at fair value through profit or loss	19	64,911	26,220
Derivative financial assets	20	47,366	13,788
Financial assets held under resale agreements	21	170,804	138,561
Interest receivables	22	32,922	30,512
Loans and advances to customers	23	2,802,384	2,468,283
Available-for-sale financial assets	24	534,533	373,770
Held-to-maturity investments	25	217,498	179,930
Investments classified as receivables	26	1,035,728	1,112,207
Investments in associates	27	1,111	976
Property, plant and equipment	29	17,834	15,983
Intangible assets		840	802
Investment properties	30	305	325
Goodwill	31	914	854
Deferred tax assets	32	12,697	7,981
Other assets	33	58,654	40,141
Total assets		5,931,050	5,122,292
Liabilities			
Borrowings from central banks		184,050	37,500
Deposits from banks and non-bank financial institutions	35	981,446	1,068,544
Placements from banks and non-bank financial institutions	36	83,723	49,248
Derivative financial liabilities	20	45,059	11,418
Financial assets sold under repurchase agreements	37	120,342	71,168
Deposits from customers	38	3,639,290	3,182,775
Accrued staff costs	39	8,819	8,302
Taxes payable	40	6,364	4,693
Interest payable	41	37,155	38,159
Provisions	42	244	2
Debt securities issued	43	386,946	289,135
Deferred tax liabilities	32	11	10
Other liabilities	44	53,105	41,652
Total liabilities		5,546,554	4,802,606

Chapter 14 Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Equity			
Share capital	45	48,935	48,935
Preference shares	46	34,955	—
Capital reserve	47	58,636	58,636
Other comprehensive (loss)/income	48	(1,142)	3,584
Surplus reserve	49	27,263	23,362
General reserve	50	73,911	64,555
Retained earnings	51	136,666	118,668
Total equity attributable to equity holders of the Bank		379,224	317,740
Non-controlling interests	52	5,272	1,946
Total equity		384,496	319,686
Total liabilities and equity		5,931,050	5,122,292

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorised for issue by the board of directors on 22 March 2017.

Li Qingping
ChairpersonSun Deshun
PresidentFang Heying
Vice President and
Chief Financial OfficerLi Peixia
General Manager of
Finance Department

Company stamp

Chapter 14 Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

		Equity attributable to equity holders of the Bank							Non-controlling interests			
		Share capital	Preference shares	Capital reserve	Other comprehensive income/(loss)	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Ordinary shareholders in subsidiaries	Other equity instruments holders	Total equity	
Notes												
As at 1 January 2016			46,935	—	51,614	3,584	23,362	64,555	118,668	121	1,825	339,686
(i) Profit for the year			—	—	—	—	—	—	41,629	11	146	41,786
(ii) Other comprehensive loss/(income)		14	—	—	—	(4,726)	—	—	—	1	—	(4,725)
Total comprehensive income			—	—	—	(4,726)	—	—	41,629	12	146	37,061
(iii) Proceed from issuance of preference shares		46	—	34,955	—	—	—	—	—	—	—	34,955
(iv) Proceeds from other equity instruments holders		52	—	—	—	—	—	—	—	—	3,324	3,324
(v) Profit appropriations												
— Appropriations to surplus reserve		49	—	—	—	—	3,901	—	(3,901)	—	—	—
— Appropriations to general reserve		50	—	—	—	—	—	9,365	(9,365)	—	—	—
— Dividend distributions to ordinary shareholders of the Bank		51	—	—	—	—	—	—	(10,374)	—	—	(10,374)
— Dividend distributions to non-controlling interest			—	—	—	—	—	—	—	(10)	—	(10)
— Dividend distributions to other equity instruments holders		52	—	—	—	—	—	—	—	—	(146)	(146)
As at 31 December 2016			46,935	34,955	51,614	(1,142)	27,363	73,911	136,666	133	5,149	384,496

		Equity attributable to equity holders of the Bank							Non-controlling interests		
		Share capital	Capital reserve	Other comprehensive income/(loss)	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Ordinary shareholders in subsidiaries	Other equity instruments holders	Total equity	
Notes											
As at 1 January 2015			46,787	40,396	(1,833)	39,384	58,447	95,586	5,444	1,825	267,346
(i) Profit for the year			—	—	—	—	—	41,158	445	137	41,740
(ii) Other comprehensive income		14	—	—	5,417	—	—	—	227	—	5,644
Total comprehensive income			—	—	5,417	—	—	41,158	672	137	47,384
(iii) Change in interests in subsidiaries without change of control			—	(900)	—	—	—	—	(6,393)	—	(6,793)
(iv) Proceeds from shares issuance			2,148	9,748	—	—	—	—	—	—	11,896
(v) Profit appropriations											
— Appropriations to surplus reserve		49	—	—	—	3,968	—	(3,968)	—	—	—
— Appropriations to general reserve		50	—	—	—	—	14,188	(14,188)	—	—	—
— Dividend distributions to other equity instruments holders		52	—	—	—	—	—	—	—	(137)	(137)
As at 31 December 2015			48,935	50,036	3,584	33,362	64,555	118,668	121	1,825	339,686

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Chapter 14 Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Operating activities		
Profit before tax	54,608	54,986
Adjustments for:		
— revaluation loss on investments, derivatives and investment properties	1,068	519
— investment gain	(812)	(111)
— net (gain)/loss on disposal of property, plant and equipment	(62)	9
— unrealised foreign exchange loss	850	104
— impairment losses	52,288	40,037
— depreciation and amortisation	2,703	2,454
— interest expense on debt securities issued	14,052	8,382
— dividend income from equity investment	(70)	(10)
— income tax paid	(14,155)	(14,749)
	110,470	91,621
Changes in operating assets and liabilities:		
(Increase)/decrease in balances with central banks	(46,833)	20,959
Decrease/(increase) in deposits with banks and non-bank financial institutions	5,967	(2,400)
Increase in placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	(49,368)	(34,393)
(Increase)/decrease in financial assets at fair value through the profit or loss	(37,851)	1,382
Increase in financial assets held under resale agreements	(32,196)	(2,757)
Increase in loans and advances to customers	(369,112)	(358,952)
Decrease/(increase) in investments classified as receivables	75,619	(459,657)
Increase/(decrease) in borrowings from central banks	146,550	(12,550)
(Decrease)/increase in deposits from banks and non-bank financial institutions	(87,181)	380,182
Increase in placements from banks and non-bank financial institutions	33,747	29,350
Decrease in financial liabilities at fair value through profit or loss	—	(573)
Increase in financial assets sold under repurchase agreements	49,172	29,550
Increase in deposits from customers	443,232	323,142
Increase in other operating assets	(30,769)	(29,169)
Increase in other operating liabilities	7,364	3,430
Subtotal	108,341	(112,456)
Net cash flows from/(used in) operating activities	218,811	(20,835)

Chapter 14 Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December	
		2016	2015
Investing activities			
Proceeds from disposal and redemption of investments		545,658	638,920
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, land use rights, and other assets		109	22
Cash received from equity investment income		80	69
Payments on acquisition of investments		(714,490)	(775,111)
Payments on acquisition of equipment and other assets		(7,708)	(6,427)
Net cash paid for acquisition of a subsidiary		—	(27)
Net cash paid for acquisition of an associate	27	(100)	—
Net cash flows used in investing activities		(176,451)	(142,554)
Financing activities			
Cash received from share capital issuance		—	11,888
Cash received from preference shares	46	34,955	—
Cash received from other equity instruments issued	52	3,324	—
Cash received from debt securities issued		604,406	310,966
Cash paid for redemption of debt securities issued		(507,840)	(153,296)
Interest paid on debt securities issued		(14,192)	(8,420)
Dividends paid		(10,530)	(137)
Cash paid for transactions with non-controlling interests		—	(6,772)
Net cash flows from financing activities		110,123	154,229
Net Increase/ (decrease) in cash and cash equivalents		152,483	(9,160)
Cash and cash equivalents as at 1 January		226,364	228,375
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		6,509	7,149
Cash and cash equivalents as at 31 December	53	385,356	226,364
Cash flows from operating activities includes:			
Interest received		213,544	207,745
Interest paid		(94,307)	(102,040)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

1 Corporate information

China CITIC Bank Corporation Limited (the "Bank" or "CNCB") is a joint stock company incorporated in the People's Republic of China (the "PRC" or "Mainland China") on 31 December 2006. Headquartered in Beijing, the Bank's registered office is located at No.9 Chaoyangmen Beidajie, Dongcheng District, Beijing, China. The Bank listed its A shares and H shares on Shanghai Stock Exchange and the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited, respectively on 27 April 2007.

The Bank operates under financial services certificate No. B0006H111000001 issued by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"), and unified social credit code No. 91110000101690725E issued by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, finance leasing and other non-banking financial services.

As at 31 December 2016, the Group mainly operates in Mainland China with branches covering 31 provinces, autonomous regions and municipalities. In addition, the Bank's subsidiaries have operations in Mainland China, the Hong Kong Special Administrative Region of PRC ("Hong Kong") and other overseas countries and regions.

For the purpose of these consolidated financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding Hong Kong, the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The consolidated financial statements were approved by the Board of Directors of the Bank on 22 March 2017.

2 Basis of preparation

These consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis.

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2016 comprise the Bank and its subsidiaries.

(a) Accounting year

The accounting year of the Group is from 1 January to 31 December.

(b) Functional currency and presentation currency

The functional currency of the Bank is Renminbi ("RMB"). The functional currencies of overseas subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into Renminbi for the preparation of the consolidated financial statements according to Note 4 (b)(ii). The consolidated financial statements of the Group are presented in Renminbi and, unless otherwise stated, expressed in millions of Renminbi.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance

These consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622). These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

These consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of available-for-sale financial assets, and financial assets and financial liabilities (including derivative instruments) at fair value through profit or loss and investment properties, which are carried at fair value.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 5.

(a) New and amended standards adopted by the Group

The Group has adopted the following new or amendments to the International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"), that are mandatorily effective for the current year and relevant to the Group.

Amendments to IFRS 11	Acquisition of Interests in Joint Operations
Amendments to IAS 16 and IAS 38	Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation
Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRSs 2012 – 2014 cycle
Amendments to IFRS 10,	Investment Entities: Applying the Consolidation Exception
IFRS 12 and IAS 28	
Amendments to IAS 1	Disclosure Initiative
Amendments to IAS 27	Equity Method in Separate Financial Statements

Amendments to IFRS 11: Acquisition of Interests in Joint Operations

The amendments to IFRS 11 – Joint Arrangements provide specific guidance on accounting for the acquisition of an interest in a joint operation that is a business. The amendments require an investor to apply the principles of business combination accounting when it acquires an interest in a joint operation that constitutes a business.

Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation

The amendments to IAS 16 – Property, Plant and Equipment, clarify that depreciation of an item of property, plant and equipment based on revenue generated by using the asset is not appropriate. The amendments to IAS 38 – Intangible Assets, establish a rebuttable presumption that amortisation of an intangible asset based on revenue generated by using the asset is inappropriate. The presumption may only be rebutted in certain limited circumstances.

Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2012 – 2014 cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2012 – 2014 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments IFRS 5 – Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations regarding methods of disposal, the amendments to IFRS 7 – Financial Instruments: Disclosures regarding servicing contracts, the amendments to IAS 19 – Employee Benefits regarding discount rates, the amendments to IAS 34 – Interim Financial Reporting regarding disclosure of information.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

(a) New and amended standards adopted by the Group (Continued)

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28: Investment Entities: Applying the Consolidation Exception

The amendments to IFRS 10 clarify that the exception from preparing consolidated financial statements is available to intermediate parent entities which are subsidiaries of investment entities. The exception is available when the investment entity parent measures its subsidiaries at fair value. The intermediate parent would also need to meet the other criteria for exception listed in IFRS 10. The amendments also clarify that an investment entity should consolidate a subsidiary which is not an investment entity and which provides services in support of the investment entity's investment activities, such that it acts as an extension of the investment entity. However, the amendments also confirm that if the subsidiary is itself an investment entity, the investment entity parent should measure its investment in the subsidiary at fair value through profit or loss. This approach is required regardless of whether the subsidiary provides investment-related services to the parent or to third parties.

The amendments to IFRS 12 clarify an investment entity that prepares financial statements in which all of its subsidiaries are measured at fair value through profit or loss in accordance with IFRS 10 shall present the disclosures relating to investment entities required by IFRS 12.

The amendments to IAS 28 allow an entity which is itself not an investment entity, but has an interest in an associate or a joint venture which is an investment entity, a policy choice to retain the fair value measurement applied by the associate or joint venture, or to unwind the fair value measurement and perform a consolidation at the level of the associate or joint venture for their subsidiaries.

Amendments to IAS 1: Disclosure Initiative

The amendments clarify guidance in IAS 1 on materiality and aggregation, the presentation of subtotals, the structure of financial statements and the disclosure of accounting policies. Although the amendments do not require specific changes, they clarify a number of presentation issues and highlight that preparers are permitted to tailor the format and presentation of the financial statements to their circumstances and the needs of users.

Amendments to IAS 27: Equity Method in Separate Financial Statements

The IASB has amended IAS 27 — Separate Financial Statements. The amendment allows entities to use equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements. The Group used equity method to account for investment in associate in separate financial statements. The adoption of this new amendment does not have a significant impact on the Bank's financial statements.

The adoption of these amendments does not have a significant impact on the operating results, comprehensive income, or financial position of the Group.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

- (b) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2016

The Group has not adopted the following new and amended standards that have been issued but are not yet effective.

		Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to IAS 12	Income Taxes	1 January 2017
Amendments to IAS 7	Statement of Cash Flows	1 January 2017
Amendments to IFRS 12	IASB Annual Improvements 2014 – 2016 cycle	1 January 2017
Amendments to IAS 28	IASB Annual Improvements 2014 – 2016 cycle	1 January 2018
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018
IFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018
Amendments to IFRS 4	Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts	1 January 2018
Amendments to IAS 40	Transfer of Investment Property	1 January 2018
Amendments to IFRS 2	Share – based Payment	1 January 2018
IFRS 16	Leases	1 January 2019
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture	The amendments were originally intended to be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The effective date has now been deferred indefinitely.

Amendments to IAS 12: Income Taxes

The IASB has issued amendments to IAS 12 – Income taxes. These amendments on the recognition of deferred tax assets for unrealised losses clarify how to account for deferred tax assets related to debt instruments measured at fair value. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Amendments to IAS 7: Statement of Cash Flows

The IASB has issued an amendment to IAS 7 introducing an additional disclosure that will enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities. The amendment is part of the IASB's Disclosure Initiative, which continues to explore how financial statement disclosure can be improved. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Amendments to IFRS 12: IASB Annual Improvements 2014 – 2016 cycle

The IASB Annual Improvements 2014 – 2016 Cycle include the amendments to IFRS 12 -Disclosure of Interest in Other Entities. These amendments clarify the scope of IFRS 12 by specifying that the disclosure requirements, except for those summarised financial information for subsidiaries, joint ventures and associates, apply to an entity's interests which are classified as held for sale or discontinued operations in accordance with IFRS 5. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Amendments to IAS 28: IASB Annual Improvements 2014 – 2016 cycle

The IASB Annual Improvements 2014 – 2016 Cycle include the amendments to IAS 28 – Investments in Associates and Joint Ventures. These amendments clarify that the election to measure investees at fair value through profit or loss is available for each investment in an associate or joint venture on an investment-by-investment basis, upon initial recognition. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

- (b) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2016 (Continued)

IFRS 15: Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognise revenue and how much revenue to recognise through a 5-step approach. The core principle is that a company should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an 'earnings processes' to an 'asset-liability' approach based on transfer of control. IFRS 15 provides specific guidance on capitalization of contract cost and license arrangements. It also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers. The Group anticipates that the adoption of this new standard will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

IFRS 9: Financial Instruments

The complete version of IFRS 9 – Financial Instruments was issued in July 2014. It replaces the guidance in IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement that relates to the classification and measurement of financial instruments.

IFRS 9 retains but simplifies the mixed measurement model and establishes three primary measurement categories for financial assets: amortised cost, fair value through other comprehensive income ("OCI") and fair value through profit or loss. The basis of classification depends on the entity's business model and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss with the irrevocable option at inception to present changes in fair value in OCI in which case the accumulated fair value changes in OCI will not be recycled to the profit or loss in the future. For financial liabilities there were no changes to classification and measurement, except for the recognition of changes in own credit risk in other comprehensive income for liabilities designated at fair value through profit or loss.

In relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. The measurement of the loss allowance generally depends on whether there has been a significant increase in credit risk since initial recognition of the instrument. IFRS 9 requires an entity to recognise lifetime expected credit losses for all financial instruments for which there have been significant increases in credit risk since initial recognition considering all reasonable and supportable information, including that which is forward-looking.

The new general hedge accounting requirements retain the three types of hedge accounting mechanisms currently available in IAS 39. Under IFRS 9, greater flexibility has been introduced to the types of transactions eligible for hedge accounting, specifically broadening the types of instruments that qualify for hedging instruments and the types of risk components of non-financial items that are eligible for hedge accounting. In addition, the effectiveness test has been overhauled and replaced with the principle of an 'economic relationship'. Retrospective assessment of hedge effectiveness is also no longer required. Enhanced disclosure requirements about an entity's risk management activities have also been introduced.

The Group is analysing its business models, loans and other financial instruments' contract terms and changes to its existing credit exposures to assess the potential impact on its financial statements resulting from the adoption of IFRS 9. Given the nature of the Group's operations, it is expected to have an impact on the classification of financial instruments, the calculation, amount and timing of its allowances for impairment losses for financial assets as well as the nature and extend of financial instruments disclosure. Implementation of IFRS 9 will also have an impact on the risk management organisation, process and key functions, budgeting and performance review, as well as the Information Technology systems. The Group is starting to collect and prepare the information related to the expected credit loss model, updating financial instruments impairment policies and procedures as well as launching relevant staff training.

The Group has not completed its assessment of the full impact of adopting IFRS 9 and therefore its possible impact on the Group's operating results and financial position has not yet been quantified.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

- (b) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2016 (Continued)

Amendments to IFRS 4: Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts

On 12 September 2016, the IASB issued amendments to IFRS 4, Insurance Contracts, Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4, which provides two alternative measures to address the different effective dates of IFRS 9 and the forthcoming insurance contracts standard. These measures include a temporary option for companies whose activities are predominantly connected with insurance to defer the effective date of IFRS 9 until the earlier of the effective date of the forthcoming insurance contracts standard and the annual reporting periods beginning on or after 1 January 2021, as well as an approach that allows an entity to remove from profit or loss the effects of certain accounting mismatches that may occur before the forthcoming insurance contracts standard is applied. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Amendments to IAS 40: Transfer of Investment Property

On 8 December 2016, the IASB issued amendments to IAS 40 – Transfer of Investment Property. These amendments specify that an entity shall transfer a property to, or from, investment property when, and only when, there is a change in use of a property supported by evidence that a change in use has occurred; They also clarify that the list of circumstances set out in IAS 40 is non-exhaustive list of examples of evidence that a change in use has occurred instead of an exhaustive list. The examples have been expanded to include assets under construction and development and not only transfers of completed properties. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Amendments to IFRS 2: Share – based Payment

On 20 June 2016, the IASB issued an amendment to IFRS 2, "Share-based Payment", addressing three classification and measurement issues. The amendment addresses the accounting for cash-settled share-based payments and equity-settled awards that include a "net settlement" feature in respect of withholding taxes.

The amendment clarifies the measurement basis for cash-settled share-based payments and the accounting for modifications that change an award from cash-settled to equity-settled. It also introduces an exception to the principles in IFRS 2 that will require an award to be treated as if it is wholly equity-settled, where an employer is obliged to withhold an amount for the employee's tax obligation associated with a share-based payment and pay that amount to the tax authority. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

IFRS 16: Leases

IFRS 16 addresses the definition of a lease, recognition and measurement of leases and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the leasing activities of both lessees and lessors. The standard replaces IAS 17 'Leases', and related interpretations.

IFRS 16 now requires lessees to recognise a lease liability reflecting future lease payments and a right-of-use asset for virtually all lease contracts, unless the underlying asset is of low value or the lease is short-term, in the consolidated statement of financial position. Accordingly, a lessee should recognise depreciation of the right-of-use asset and interest on the lease liability in the consolidated statement of comprehensive income, and also classifies cash repayments of the lease liability into principal portion and an interest portion for presentation in the consolidated statement of cash flows.

The standard will affect primarily the accounting for group's operating leases when group as a lessee. As at 31 December 2016, the group has non-cancellable operating lease commitments of RMB13,348 million (Note 54 (d)). The Group has not yet determined to what extent these commitments will result in the recognition of right-of-use assets and liabilities for future payments and how this will affect the Group's profit and classification of cash flows. Some of the commitments may be covered by the exception for short-term and low-value leases and some commitments may relate to arrangements that will not qualify as leases under IFRS 16.

For the lessor, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17. Accordingly, a lessor continues to classify its leases as operating leases or finance leases, and to account for those two types of leases differently. The Group expects that, as a lessor, there will be no significant impact on the financial information.

2016 Annual Report 171

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

- (b) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2016 (Continued)

Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

These amendments address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 – Consolidated Financial Statements and those in IAS 28 – Investment in Associates and Joint Ventures in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. A full gain or loss is recognised when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognised when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

- (c) Transformation from Business Taxes to Value-added Taxes (the "VAT Pilot Programs")

Pursuant to the "Circular regarding the Comprehensive Implementation of the Pilot Programs for Transformation from Business Taxes to Value-added Taxes (the "VAT Pilot Programs")" (Cai Shui [2016] No.36), the "Circular regarding Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs (Cai Shui [2016] No.46), the "Supplementary Circular regarding VAT Policies Applicable to Transactions between Financial Institutions" (Cai Shui [2016] No.70) issued by the Ministry of Finance (the "MOF") and the State Administration of Taxation (the "SAT") of the PRC, effective from 1 May 2016, the Group is subject to value-added taxes on its income from credit business, fee income on financial services and trading of financial products at 6%, instead of business tax at 5% prior to 1 May 2016.

In accordance with "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No.140) and "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No.2), managers of asset management products shall pay VAT for the taxable activities during the operation after 1 July 2017.

After the implementation of the VAT Pilot Programs, the Group's interest income, fee and commission income and trading gain of financial products are presented net of their respective VAT in the consolidated financial statements.

4 Summary of significant accounting policies

- (a) Consolidated financial statements

(i) Business combinations involving enterprises under common control

A business combination involving enterprises under common control is a business combination in which all of the combining enterprises are ultimately controlled by the same party or parties both before and after the business combination, and that control is not transitory. The assets acquired and liabilities assumed are measured based on their carrying amounts in the financial statements of the acquiree at the combination date. The difference between the carrying amount of the net assets acquired and the consideration paid for the combination (or the total face value of shares issued) is adjusted against share premium in the capital reserve with any excess adjusted against retained earnings. The issuance costs of equity or debt securities as a part of the consideration for the acquisition are included in the carrying amounts of these equity or debt securities upon initial recognition. Other acquisition-related costs are expensed when incurred. The combination date is the date on which one combining enterprise obtains control of other combining enterprises.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(a) Consolidated financial statements (Continued)

(ii) *Business combinations not involving entities under common control*

A business combination involving entities not under common control is a business combination in which all of the combining entities are not ultimately controlled by the same party or parties before the business combination. Where (i) the aggregate of the acquisition date fair value of assets transferred (including the acquirer's previously held equity interest in the acquiree), liabilities incurred or assumed, and equity securities issued by the acquirer, in exchange for control of the acquiree, exceeds (ii) the acquirer's interest in the acquisition date fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised as goodwill (Note 4 (m)). If (i) is less than (ii), the difference is recognised in the consolidated statement of profit or loss for the current period. The issuance costs of equity or debt securities as a part of the consideration for the acquisition are included in the carrying amounts of these equity or debt securities upon initial recognition. Other acquisition-related costs are expensed as incurred. Any difference between the fair value and the carrying amount of the assets transferred as consideration is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The acquiree's identifiable asset, liabilities and contingent liabilities, if the recognition criteria are met, are recognised by the Group at their acquisition date fair value. The acquisition date is the date on which the acquirer obtains control of the acquiree.

For a business combination not involving enterprises under common control and achieved in stages, the Group remeasures its previously-held equity interest in the acquiree to its fair value at the acquisition date. The difference between the fair value the carrying amount is recognised as investment income for the current period; the amount recognised in other comprehensive income relating to the previously-held equity interest in the acquiree and will be reclassified to profit or loss, and other changes in the owners' equity under equity accounting, are transferred to investment income in the period in which the acquisition occurs.

(iii) *Consolidated financial statements*

The scope of consolidated financial statements is based on control and the consolidated financial statements comprise the Bank and its subsidiaries, as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Bank has power, only substantive rights (held by the Bank and other parties) are considered. The financial statements of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

Non-controlling interest is presented separately in the consolidated statement of financial position within owners' equity. Profit or loss and total comprehensive income attributable to non-controlling equity holders are presented separately in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income.

When the amount of loss for the current period attributable to the non-controlling interest of a subsidiary exceeds the non-controlling interest's portion of the opening balance of equity holders' equity of the subsidiary, the excess is allocated against the non-controlling interests.

When the accounting period or accounting policies of a subsidiary are different from those of the Bank, the Bank makes necessary adjustments to the financial statements of the subsidiary based on the Bank's own accounting period or accounting policies. Intra-group balances, transactions and cash flows, and any unrealised profits arising from intra-group transactions, are eliminated in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated only limited to the extent that this is no evidence of impairment.

Where a subsidiary was acquired during the reporting period, through a business combination involving enterprises under common control, the financial statements of the subsidiary are included in the consolidated financial statements as if the combination had occurred at the date the ultimate controlling party first obtained control. Therefore the opening balances and the comparative figures of the consolidated financial statements are restated.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(a) Consolidated financial statements (Continued)

(iii) Consolidated financial statements (Continued)

Where a subsidiary was acquired during the reporting period, through a business combination not involving enterprises under common control, the identifiable assets and liabilities of the acquired subsidiaries are included in the scope of consolidation from the date that control commences, based on the fair value of those identifiable assets and liabilities at the acquisition date.

Where the Bank acquires a non-controlling interest from a subsidiary's non-controlling equity holders or disposes of a portion of an interest in a subsidiary without a change in control, the difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the amount of the consideration paid or received is adjusted to capital reserve (share premium) in the consolidated statement of financial position. If the credit balance of capital reserve (share premium) is insufficient, any excess is adjusted to retained earnings.

When the Group loses control of a subsidiary due to the disposal of a portion of an equity investment, the Group derecognises assets, liabilities, non-controlling interests and other related items in equity holders' equity in relation to that subsidiary. The remaining equity investment is remeasured at its fair value at the date when control is lost. Any gains or losses therefore incurred are recognised as investment income for the current period when the control is lost.

(b) Foreign currency translations

(i) Translation of foreign currency transactions

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate at the date of the receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into Renminbi by applying the spot exchange rates at the dates of the transaction. Monetary items denominated in foreign currencies are translated to Renminbi at the spot exchange rate at the reporting date. The resulting exchange differences are recognised in the consolidated statement of profit or loss. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated to Renminbi using the exchange rate at the transaction date. Non-monetary items that are measured at fair value in a foreign currency are translated using the foreign exchange rate at the date the fair value is determined. The differences arising from the translation of available-for-sale equity investments is recognised in other comprehensive income. Changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the consolidated statement of profit or loss, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income. The translation differences resulting from other monetary assets and liabilities are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

(ii) Translation of financial statements denominated in foreign currency

Financial statements denominated in foreign currency are translated into Renminbi for the preparation of consolidated financial statements. The assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currency are translated into Renminbi at the spot exchange rates prevailing at the reporting date. The equity items, except for "retained earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the dates on which such items arose. Income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

Upon disposal of a foreign operation, the cumulative amount of the translation differences recognised in equity holders' equity which relates to that foreign operation is transferred to profit or loss in the period in which the disposal occurs.

The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents held or due in a foreign currency are reported in the statement of cash flows.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments

(i) Classification

The Group classifies financial instruments into different categories at inception, depending on the purpose for which the assets were acquired or the liabilities were incurred, and on the contractual terms of the financial instruments. The categories are: financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated by the Group upon recognition as at fair value through profit or loss.

A financial asset is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

Financial assets are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in measurement bases of the financial assets; or (iii) a contract contains one or more embedded derivatives, i.e. an entire hybrid (combined) contract, unless: (i) the embedded derivative does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the hybrid (combined) contract; or (ii) it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative is prohibited.

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than: (i) those that the Group, upon initial recognition, designates as financial assets at fair value through profit or loss or as available-for-sale financial assets; (ii) those that meet the definition of loans and receivables.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than: (i) those that the Group intends to sell immediately or in the near term, which will be classified as held for trading; (ii) those that the Group, upon initial recognition, designates as financial assets at fair value through profit or loss or as available-for-sale financial assets, or (iii) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale financial assets. Loans and receivables mainly comprise balances with central banks, deposits and placements with and loans to banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, investments classified as receivables, and loans and advances to customers.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as: (i) financial assets at fair value through profit or loss, (ii) held-to-maturity investments or (iii) loans and receivables.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(i) Classification (Continued)

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated by the Group upon recognition as at fair value through profit or loss.

A financial liability is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

Financial liabilities are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial liabilities or are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in measurement bases of the financial liabilities; or (iii) a contract contains one or more embedded derivatives, i.e. an entire hybrid (combined) contract, unless: (i) the embedded derivative does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the hybrid (combined) contract; or (ii) it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative is prohibited.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those at fair value through profit or loss, and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debts securities issued.

(ii) Derivatives and embedded derivatives

Derivatives mainly include forward and swap contracts in foreign currency market and interest rate market. The Group enters into derivatives to hedge its exposure on foreign exchange and interest rate risks; and for customer initiated transactions. The Group adopts hedge accounting in accordance with Note 4 (e) for derivatives designated as hedging instruments if the hedge is effective. Other derivatives are accounted for as trading financial assets or financial liabilities. Derivatives are recognised at fair value upon initial recognition. Positive fair value is recognised as assets while the negative fair value is recognised as liabilities. Gain or loss on re-measurement to fair value is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss.

Certain derivative is embedded into a non-derivative instrument (the host contract). The embedded derivatives are separated from the host contract and accounted for as a derivative when (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in the consolidated statement of profit or loss. When the embedded derivative is separated, the host contract is accounted for in accordance with Note 4 (c)(i).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(iii) Recognition and de-recognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets

The Group derecognises a financial asset, if the part being considered for de-recognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; or (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred, the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of de-recognition of transfer of cash flows ("pass through" requirements) and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

Where a transfer of a financial asset in its entirety meets the criteria for de-recognition, the difference between the two amounts below is recognised in the consolidated statement of profit or loss:

- the carrying amount of the financial asset transferred;
- the sum of the consideration received from the transfer and any cumulative gain or loss that has been recognised directly in equity.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement and recognises an associated liability.

Securitisation

As part of its operations, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. Further details on prerequisites for de-recognition of financial assets are set out above. When the securitisation of financial assets that qualify for de-recognition, the relevant financial assets are derecognised in their entirety and a new financial asset or liabilities is recognised regarding the interest in the unconsolidated securitisation vehicles that the Group acquired. When the securitisation of financial assets that do not qualify for de-recognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability; when the securitisation of financial assets that partially qualify for de-recognition, the book value of the transferred asset should be recognised between the derecognised portion and the retained portion based on their respective relative fair values, and the difference between the book value of the derecognised portion and the total consideration paid for the derecognised portion shall be recorded in the consolidated statement of profit or loss.

Sales of assets on condition of repurchase

De-recognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

Financial liability

Financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged/cancelled, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to exchange the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

2016 Annual Report 177

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(iv) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus or minus, in the case of a financial instrument not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instruments. Transaction costs for financial instruments at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments, loans and receivables and other financial liabilities are measured at amortised cost under effective interest rate method, while other categories of financial instruments are measured at fair value. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and fair value cannot be reliably measured are measured at cost.

Gain or loss on a financial instrument classified as at fair value through profit or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Gain or loss on an available-for-sale financial asset is recognised directly as other comprehensive income, except for impairment losses and foreign exchange gains or losses arising from the amortised cost portion of monetary financial assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. When the financial asset is derecognised, at which time the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are removed from other comprehensive income and recognised in the consolidated statement of profit or loss. Interest on available-for-sale financial assets calculated using the effective interest method is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Dividend income from the available-for-sale equity instruments is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the investee declares the dividends.

When the available-for-sale financial assets are sold, gains or losses on disposal include the difference between the net sale proceeds and the carrying value, and the accumulated fair value adjustments which are previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified from other comprehensive income to the profit or loss.

For financial instrument carried at amortised cost, a gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the financial instrument is derecognised, impaired, or through the amortisation process.

(v) Impairment

The Group assesses at the reporting date the carrying amount of a financial asset (other than those at fair value through profit or loss). If there is objective evidence that the financial asset is impaired, the Group will recognise the impairment loss in the consolidated statement of profit or loss.

Objective evidence that a financial asset is impaired included but is not limited to:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract by the borrower or issuer, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- it is probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisations;
- disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties of the issuer;

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(v) Impairment (Continued)

- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including: adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes with an adverse effect that have taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the borrower or issuer operates, indicating that the advances to borrowers or the cost of an investment in an equity instrument may not be recovered;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost; and
- other objective evidence indicating there is an impairment of a financial asset.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for all corporate loans, investments classified as receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments, and collectively for the remainder of financial assets (other than those at fair value through profit or loss). If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Financial assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in collective assessment of impairment.

Impairment of financial assets carried at amortised cost

For financial assets carried at amortised cost, including loans and advances to customers, Investments classified as receivables and held-to-maturity investments, an impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss when there is objective evidence that the assets are impaired. The impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that are expected to result from foreclosure, less the cost of obtaining and selling the collateral.

Impairment reversal and written-off

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss on financial assets carried at amortised cost including loans and advances to customers, Investments classified as receivables and held-to-maturity investments decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal, had the impairment not been recognised. The amount of the reversal is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

When the Group determines that a financial asset carried at amortised cost has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the financial asset carried at amortised cost is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the financial asset carried at amortised cost written off is recovered, the amount recovered will be recognised in the consolidated statement of profit or loss through impairment losses.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(v) Impairment (Continued)

Rescheduled loans

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider. Where possible, the Group seeks to restructure loans rather than to take possession of collateral. This may involve the agreement of new loan conditions. The group has analysed de-recognition of rescheduled loans in accordance with Note 4 (c)(iii). Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to individual or collective impairment assessment, and the impairment allowance is calculated using the loan's original effective interest rate.

Available-for-sale financial assets

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised directly in other comprehensive income is removed from other comprehensive income and recognised in the consolidated statement of profit or loss even though the financial asset has not been derecognised. The amount of the cumulative loss that is removed from other comprehensive income is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the consolidated statement of profit or loss. For equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists the cumulative loss, measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the consolidated statement of profit or loss, is removed from equity and recognised in the consolidated statement of profit or loss.

A significant or prolonged decline in the fair value of an equity instrument is an objective indicator of impairment of available-for-sale equity instrument. The Group separately checks all available-for-sale equity investments at reporting date. If a decline in the fair value of an equity instrument is below its initial cost by 50% or more, or fair value is below cost for one year or longer at reporting date, it indicates that such an equity instrument is impaired. If such a decline in fair value is below its initial cost by 20% or more but not up to 50% at reporting date, the Group takes other factors such as price volatility into consideration to judge whether the equity instrument is impaired.

If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale financial assets increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the consolidated statement of profit or loss, the impairment loss shall be treated in accordance with following principle:

- (i) impairment loss on debt instruments classified as available-for-sale should be reversed, with the amount of the reversal recognised profit or loss;
- (ii) impairment loss on equity instruments classified as available-for-sale should not be reversed through profit or loss, and any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised directly in other comprehensive income;
- (iii) impairment loss of available-for-sale equity investments carried at cost should not be reversed through the consolidated statement of profit or loss.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(vi) *Presentation of financial assets and financial liabilities*

Financial assets and financial liabilities are presented separately in the statement of financial position and are not offset. However, financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position only if the Group has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the group or the counterparty.

(vii) *Financial assets held under resale and financial assets sold under repurchase agreements*

Financial assets held under resale agreements are transactions which the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price in the future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions which the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price in the future date under repurchase agreements.

Cash advanced or received is recognised as amounts held under resale and repurchase agreements on the statement of financial position. Assets held under resale agreements are recorded in memorandum accounts as off-balance sheet items. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the resale and repurchase consideration, and that between the purchase and sale consideration, should be expired over the period of the respective transaction using the effective interest method and are included in interest expense and interest income, respectively.

(viii) *Equity instrument*

The consideration received from the issuance of equity instruments net of transaction costs is recognised in equity. Consideration and transaction costs paid by the Bank for repurchasing self-issued equity instruments are deducted from equity holders' equity.

(d) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in the consolidated statement of profit or loss.

(e) Hedging

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item is being hedged. The Group designates certain derivatives as hedges of the fair value of recognised assets or liabilities (fair value hedge).

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values of hedged items.

Fair Value Hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as fair value hedges are recorded in the consolidated statement of profit or loss, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(f) Interests in subsidiaries

In the Bank's statement of financial position, interests in subsidiaries are accounted for using the cost less impairment losses (see Note 4 (c)). Cost includes direct attributable costs of investment. Dividends declared by subsidiaries are recognised in investment income.

(g) Interests in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence.

Investment cost in an associate is initially recognised in accordance with the following principles: at the consideration paid if the Group acquires the investment by cash, or at the fair value of the equity securities issued if an investment is acquired by issuing equity securities.

An investment in an associate is accounted for using the equity method, unless the investment is classified as held for sale.

The Group adopts the following accounting treatments when using the equity method:

- Where the initial investment cost of an associate exceeds the Group's interest in the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition, the investment is initially recognised at the initial investment cost. Where the initial investment cost is less than the Group's interest in the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition, the investment is initially recognised at the investor's share of the fair value of the investee's identifiable net assets, and the difference is charged to profit or loss.
- After the acquisition of the investment, the Group recognises its share of the investee's profit or loss and other comprehensive income as investment income or losses and other comprehensive income respectively, and adjusts the carrying amount of the investment accordingly. Once the investee declares any cash dividends or profit distributions, the carrying amount of the investment is reduced by that amount attributable to the Group. Changes in the Group's share of the investee's owners' equity, other than those arising from the investee's profit or loss, other comprehensive income or profit distribution, is recognised in the Group's equity, and the carrying amount of the investment is adjusted accordingly.
- The Group recognises its share of investee's profits or losses, other comprehensive income and other changes in equity holders' equity after making appropriate adjustments to align the accounting policies or accounting periods with those of the Group based on the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition. Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates. Unrealised losses resulting from transactions between the Group and its associates are eliminated in the same way as unrealised gains but only limited to the extent that there is no evidence of impairment.
- The Group discontinues recognising its share of net losses of investees after the carrying amount of investment to the associates and any long-term interest that in substance forms part of the Group's net interest in the associates are reduced to zero, except to the extent that the Group has an obligation to assume additional losses. Where profits are subsequently made by the associates, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of an investee but does not have control or joint control over those policies.

The Group makes provisions for impairment of interests in associates in accordance with the principles described in Note 4 (c).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(h) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is asset held by the Group for the conduct of business and is expected to be used for more than one year. Construction-in-progress, an item of property, represents property under construction and is transferred to property when ready for its intended use.

(i) Cost

Property, plant and equipment is stated at cost upon initial recognition. Costs of a purchased property, plant and equipment comprise purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditures for bringing the asset to working condition for its intended use. Costs of a self-constructed property, plant and equipment comprise construction materials, direct labor costs and those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Subsequent to initial recognition, property, plant and equipment is stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Where an item of property, plant and equipment comprises major components having different useful lives, they are accounted for as separate items of property, plant and equipment.

(ii) Subsequent costs

The Group recognises in the carrying amount of an item of property, plant and equipment the cost of replacing part of such an item when that cost is incurred if it is probable that the future economic benefits embodied with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other costs are recognised in the consolidated statement of profit or loss as an expense when incurred.

(iii) Depreciation

Depreciation is calculated to write off the cost, less residual value if applicable, of property, plant and equipment and is charged to profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of each part of an item of property, plant and equipment.

The estimated useful lives are as follows:

	<i>Estimated useful lives</i>
Buildings	30 – 35 years
Computer equipment and others	3 – 10 years

No depreciation is provided in respect of construction in progress.

The residual value and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, as of each reporting date.

(iv) Impairment

Impairment losses on property, plant and equipment are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (o).

(v) Disposal and retirement

Gains or losses arising from the disposal or retirement of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognised in the consolidated statement of profit or loss on the date of disposal or retirement.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(i) Land use rights

Land use rights are stated at cost less amortization and included under other assets. Land use rights are amortised on a straight-line basis over the respective periods of grant. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property, plant and equipment.

Impairment loss on land use rights is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (c).

(j) Intangible assets

Intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated net residual values (if any) of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment loss on intangible assets is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (c). Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Intangible assets which are not yet available for use should be estimated at least at each financial year-end, even if there was no indication that the assets were impaired.

(k) Investment properties

Investment properties are land and/or buildings which are owned and/or held under a leasehold interest to earn rental income and/or for capital appreciation.

The Group's investment properties are accounted for using the fair value model for subsequent measurement when either of the following conditions is met:

- There is an active property market in the location in which the investment property is situated;
- The Group can obtain the market price and other relevant information regarding the same type of or similar properties from the property market, so as to reasonably estimate the fair value of the investment property.

Investment properties are stated in the statement of financial position at fair value. Any gain or loss arising from a change in fair value or from the retirement or disposal of an investment property is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(l) Lease

A lease is classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of a leased asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(i) Finance leases

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the sum of the minimum lease receipts and unguaranteed residual value, net of initial direct costs, all discounted at the implicit lease rate (the "net lease investment"), is included in "loans and advances to customers" on statement of financial position as a finance lease receivable. At the commencement of the lease term, the Group recognises the aggregate of the minimum lease receipts determined at the inception of a lease and the initial direct costs as finance lease receivable. The difference between the net lease investment and the aggregate of their present value is recognised as unearned finance income which is included in "loans and advances to customers" as well. Unrecognised finance income under finance leases is amortised using the effective interest rate method over the lease term. Hire purchase contracts having the characteristics of finance leases are accounted for in the same manner as finance leases.

Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 4 (c)(v).

Where the Group is a lessee under finance leases, an amount equal to the lower of the fair value of the leased asset and the present value of the minimum lease payments, each determined at the inception of the lease, is included in "property, plant and equipment" on statement of financial position as a leased asset. An amount equal to the minimum lease payments is included in "other liabilities" on statement of financial position recognised as a long-term payable. The difference between the recorded amount of the leased asset and the recorded amount of the payable shall be accounted for as unrecognised finance charge. The Group recognises financial charge for the current period using the effective interest method.

Depreciation policy are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 4 (h) and impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 4 (o). If there is a reasonable certainty that the lessee will obtain ownership of the leased asset by the end of the lease term, the leased asset should be depreciated over its useful life. Otherwise, leased asset is depreciated over the shorter of the lease term and its estimated useful life.

(ii) Operating leases

Where the Group leases out assets under operating leases, the assets are included in the statement of financial position according to their nature and, where applicable, are depreciated in accordance with the Group's depreciation policies, as set out in Note 4 (h) except where the asset is classified as an investment property. Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 4 (o). Revenue arising from operating leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in Note 4 (u)(iv).

Where the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to profit or loss in equal instalments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased assets. Lease incentives received are recognised in the consolidated statement of profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(m) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination over the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs impairment test on goodwill annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the cost of a business combination is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of the purchased goodwill net of allowance for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (c).

(n) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Where it is intended to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower, repossessed assets are reported in "other assets".

When the Group seizes assets to compensate for the losses of loans and advances and interest receivables, the repossessed assets are initially recognised at fair value, plus any taxes paid for the seizure of the assets, litigation fees and other expenses incurred for collecting the repossessed assets are included in the carrying value of repossessed assets.

When the fair value less costs to sell is lower than a repossessed asset's carrying amount, an impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Repossessed assets are recognised at the carrying value, net of allowance for impairment losses.

The repossessed assets are disposed after acquisition and cannot be used without authorization. The repossessed assets that are transferred to own use are treated as newly purchased property, plant and equipment.

Any gain or loss arising from the disposal of the repossessed assets is included in the consolidated statement of profit or loss in the period in which the item is disposed.

(o) Allowance for impairment of non-financial assets

(i) Impairment of non-financial assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group assesses whether there is any indication that a non-financial asset other than goodwill such as investments in associates, property, plant and equipment, investment properties, intangible assets and other assets may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the future cash flows expected to be derived from the asset. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss in the consolidated statement of profit or loss.

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset other than goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(o) Allowance for impairment of non-financial assets (Continued)

(ü) Impairment of goodwill

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset. The carrying amount of an asset should not be reduced below the highest of its fair value less costs of disposal (if measurable); its value in use (if determinable) and zero.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(p) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique (Note 60).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(q) Employee benefits

(i) Short-term employee benefits

During the accounting period when an employee has rendered service to the Group, the Group recognises the undiscounted amount of short-term employee benefits as a liability and as an expense, unless another IFRS requires or permits the inclusion of the benefits in the cost of an asset. Short-term employee benefits include wages, bonuses, labor union expenses and employee education expenses, social insurance such as medical insurance, work-related injury insurance and maternity insurance, as well as housing provident funds, which are all calculated based on the regulated benchmark and ratio.

(ii) Post-employment benefits: Defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group participated in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are charged to profit or loss when the related services are rendered by the employees.

In addition to the statutory provision plan, the Bank's employees have joined its annuity scheme (the "scheme") which was established by the CITIC Group Corporation ("CITIC Group") in accordance with policies regarding the state owned enterprise annuity policy. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employee's gross salaries which are expensed in the consolidated statement of profit or loss when the contributions are made.

The Group operates a defined contribution provident fund and a Mandatory Provident Fund scheme for Hong Kong staff. Contributions are charged to profit or loss as and when the contribution fall due.

(iii) Post-employment benefits: Defined benefit plans

The defined benefit plans of the Group are supplementary retirement benefits provided to the domestic employees.

The Group adopts the projected unit credit actuarial cost method, using unbiased and mutually compatible actuarial assumptions to estimate the demographic and financial variables, to measure the obligation associated in the defined benefits plan. The discounted present value of the defined benefit obligation, is recognised as the liabilities of the defined benefit plans.

The Group recognises the obligation of defined benefit plans in the accounting period in which the employees render the related services. Past-service costs are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the defined benefit obligation and the fair value of plan assets. This cost is included in employee benefit expense in the consolidated statement of profit or loss. Re-measurement arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to equity in other comprehensive income in the period in which they arise.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(r) Government grants

Government grants are transfers of monetary assets or non-monetary assets from the government to the Group at no consideration except for any capital contribution from the government as an investor in the Group. Special funds such as investment grants allocated by the government, if clearly defined in official documents as part of "capital reserve" are dealt with as capital contributions, and not regarded as government grants.

Government grant is recognised at its fair value when there is reasonable assurance that the grant will be received and that the Group will comply with the conditions attaching to the grant.

Grants related to assets are government grants whose primary condition is that an entity qualifying for them should purchase, construct or otherwise acquire long-term assets. Grants related to income are government grants other than those related to assets. A government grant related to an asset is recognised initially as deferred income and amortised to profit or loss on a straight-line basis over the useful life of the asset. A grant that compensates the Group for expenses to be incurred in the subsequent periods is recognised initially as deferred income and recognised in the consolidated statement of profit or loss in the same periods in which the expenses are recognised. A grant that compensates the Group for expenses incurred is recognised in the consolidated statement of profit or loss immediately.

(s) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the consolidated statement of financial position when the Group has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A contingent liability is (a) a possible obligation that arises from past events and whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group; or (b) a present obligation that arises from past events and it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation; or the amount of the obligation cannot be measured reliably. Such liability is disclosed as contingent liabilities under Note 54.

(t) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary capacity as a custodian, trustee, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are excluded from the consolidated financial statements as the risks and rewards of the assets reside with the customers.

Entrusted lending is the business where the Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") at the instruction of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(u) Income recognition

Revenue is the gross inflow of economic benefit arising in the course of the Group's ordinary activities when those inflows result in increases in equity, other than increases relating to contributions from owners. Provided it is probable that economic benefits will flow to the Group and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, revenue is recognised in the consolidated statement of profit or loss as follows:

(i) Interest income

Interest income arising from the use of entity assets by others is recognised in the consolidated statement of profit or loss based on the duration and the effective interest rate. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest rate basis.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial instrument. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and interest paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on the impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows ("unwinding of discount") for the purpose of measuring the related impairment loss.

(ii) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the corresponding service is provided. Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without the Group making a loan, the fee is recognised as revenue on expiry.

(iii) Dividend income

Dividend income is recognised in the consolidated statement of profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.

(iv) Rental income from operating lease

Rental income received under operating leases is recognised as other operating income in equal instalments over the periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset. Lease incentives granted are recognised in the consolidated statement of profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments receivable.

(v) Finance income from finance lease and hire purchase contract

Finance income implicit in finance lease and hire purchase payments is recognised as interest income over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of return on the outstanding net investment in the leases for each accounting period.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(v) Income tax

Current tax and deferred tax are recognised in the consolidated statement of profit or loss except to the extent that they relate to a business combination or items recognised directly in equity (including other comprehensive income).

Current income tax is the expected tax payables on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payables in respect of previous periods. Deferred tax is provided for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Temporary differences also arise from unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax liabilities are not recognised if they arise from the initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised.

Deferred income tax liabilities are provided on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements only to the extent that it is probable the temporary difference will reverse in the future and there is sufficient taxable profit available against which the temporary difference can be utilised.

At the reporting date, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and meet the additional conditions that deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same authority on the same taxable entity.

(w) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, with original maturity of three months or less at acquisition.

(x) Profit distribution

Proposed dividends for ordinary shares which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the consolidated statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the notes to the consolidated financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

As authorized by the shareholders' annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognised as a liability in the consolidated financial statements in the period in which the dividends are approved.

(y) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control, jointly control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(z) Operating segments

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Group's chief operating decision-maker for the purposes of allocating resources and assessing performance. The Group considers the business from different perspectives including products and services and geographic areas. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

Inter-segment revenues are measured on the basis of actual transaction price for such transactions for segment reporting, and segment accounting policies are consistent with those for the consolidated financial statements.

5 Critical accounting estimates and judgements

Preparation of the consolidated financial statements requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgments about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated key assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

(i) Impairment losses on loans and advances to customers and investments classified as receivables

Loans and advances to customers

The Group reviews its loans and advances to customers to assess impairment on a periodic basis during the year. In determining whether an impairment loss should be recognised in the consolidated statement of profit or loss, the Group makes estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to individually assessed loans and advances or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics, as described in Note 4 (c)(v) impairment of financial assets carried at amortised cost.

Significant judgments are made in the determination of whether objective evidence of impairment exists in individually assessed loans and advances to customers or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics. Among other things, objective evidence of impairment includes deterioration in the financial condition of specific borrowers (or specific pools of borrowers) affecting their ability to meet their loan payment obligations, overdue status, financial position of guarantors, latest collateral valuations, concession the Group that would not otherwise be granted to borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties, as well as increasing industry sector over-capacity or obsolescence, or deterioration in national or regional economic conditions that are correlated to increasing loans and advances to customers defaults. These judgments are made both during management's regular assessments of credit quality of loans and advances to customers and when other circumstances indicate the possibility that objective evidence of impairment may exist.

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows related to individually assessed impaired loans and advances to customers. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Factors affecting these estimates include the availability and granularity of information related to specific borrowers; the results of regulatory reviews and the related portfolio analysis, and the clarity of the correlation between qualitative factors, such as industry sector performance or changes in regional economic conditions and loans and advances to customer's defaults of related borrowers.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

5 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

- (i) Impairment losses on loans and advances to customers and investments classified as receivables (Continued)

Loans and advances to customers (continued)

Corporate loans and advances to customers not identified as impaired from individually assessments, together with all personal loans and advances to customers are included in in homogenous groups with similar credit risks characteristics for performance of impairment assessments on a collective basis. Migration model is used for corporate loans and roll rate models are used for personal loans considering the similarity of credit risks and applying key assumptions. Significant judgments are applied to the calculation of assessed impairment using these models. Critical factors affecting these judgments include modelling assumptions (e.g., loss given default) and levels of correlation between qualitative factors and loans and advances to customers default. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics; (ii) the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; (iii) high risk products and geographic locations; and (iv) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience. The Group considers the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environment, in which the Group operates when assessing the methodologies and assumptions used for loss estimation, makes adjustments where appropriate.

Investments classified as receivables

In determining whether an impairment loss should be recognised in the consolidated statement of profit or loss, the Group makes significant estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to investments classified as receivables by underlying assets or groups of underlying assets with similar risk characteristics, as described in Note 4 (c)(v) Impairment of financial assets carried at amortised cost.

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows based on the underlying assets related to individually significant impaired investment classified as receivables.

Investments classified as receivables not identified as impaired from the individual assessment are included in groups with similar credit risk characteristics by underlying assets with the consideration of risk factors specific to different industries and different type of underlying assets, and assessed for impairment collectively. Significant judgments are applied to the calculation of collectively assessed impairment.

- (ii) Impairment of available-for-sale equity investments

For available-for-sale equity investments, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. Judgement is required when determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged. In making this judgement, the Group considers historical data of market volatility and historical share price of the specific equity investment as well as other factors, such as sector performance, financial information regarding the investee and industry practice.

- (iii) Fair value of financial instruments

For financial instruments without active market, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation models. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign currency exchange rates. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on observable market data at the end of each reporting period. However, where market data are not available, management needs to make estimates on such unobservable market inputs based on assumptions. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

5 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(iv) De-recognition of financial assets

In its normal course of business, the Group transfers financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitisation, financial assets sold under repurchase agreements and etc.. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial de-recognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transferred financial asset to structured entities, the Group analyses whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following de-recognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets was transferred.

The Group analyses the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the de-recognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualified for the “pass through” of those cash flows to independent third parties;
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred by using appropriate models. Significant judgment is applied in the Group’s assessment with regard to the parameters and assumptions applied in the models, estimated cash flows before and after the transfers, the discount rates used based on current market interest rates, variability factors considered and the allocation of weightings in different scenarios;
- where the Group neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyses whether the Group has relinquished its controls over these financial assets, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets.

(v) Consolidation of structured entities

The Group makes significant judgment to assess whether or not to consolidate structured entities. When performing this assessment, the Group:-

- assesses its contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group’s power over the structured entities;
- performs independent analyses and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned, retention of residual income, and, if any, liquidity and other support provided to the structured entities; and
- assesses its ability to exercise its power to influence the variable returns assessed whether the Group acts as a principal or an agent through analysis of the scope of the Group’s decision-making authority, remuneration entitled, other interests the Group holds, and the rights held by other parties.

(vi) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. There are certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management’s judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management’s assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

6 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2016	2015
<i>Interest income arising from (Note (1)):</i>		
Deposits with central banks	7,566	7,502
Deposits with banks and non-bank financial institutions	1,722	1,325
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	3,724	2,925
Financial assets held under resale agreements	857	3,998
Investments classified as receivables	45,820	45,638
Loans and advances to customers		
— corporate loans	92,655	97,956
— personal loans	36,858	34,907
— discounted bills	2,705	3,214
Investments in debt securities	21,562	18,190
Others	5	6
Subtotal	213,474	215,661
<i>Interest expense arising from:</i>		
Borrowings from central banks	(2,686)	(994)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(32,629)	(35,792)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(1,470)	(742)
Financial assets sold under repurchase agreements	(861)	(561)
Deposits from customers	(55,630)	(64,749)
Debt securities issued	(14,052)	(8,382)
Others	(8)	(8)
Subtotal	(107,336)	(111,228)
Net interest income	106,138	104,433

Note:

- (1) Interest income includes interest income accrued on individually assessed impaired financial assets of RMB626 million for the year ended 31 December 2016 (Year ended 31 December 2015: RMB656 million).

7 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2016	2015
<i>Fee and commission income:</i>		
Bank card fees	19,324	13,419
Commission for wealth management services	7,114	5,808
Agency fees and commission (Note (1))	6,128	3,711
Consultancy and advisory fees	5,777	6,972
Commission for custodian business and other fiduciary	2,566	2,228
Guarantee fees	2,384	3,131
Settlement and clearance fees	1,396	1,747
Others	671	623
Total	45,360	37,639
Fee and commission expense	(3,080)	(1,965)
Net fee and commission income	42,280	35,674

Note:

- (1) Agency fees and commission represent fees earned for sale of bonds, investment funds and insurance products, and provision of entrusted lending activities.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

8 Net trading gain

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Debt securities and certificates of interbank deposit	894	1,531
Foreign currencies	2,311	2,300
Derivatives and related exposures	77	(436)
Financial instrument designated at fair value through profit or loss	265	240
Total	3,547	3,635

9 Net gain from investment securities

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Net gain from sale of available-for-sale securities	818	60
Net gain from bills rediscounting	314	906
Others	550	226
Total	1,682	1,192

10 Net hedging gain

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Net gain of fair value hedge	—	1

11 Operating expenses

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Staff costs		
— salaries and bonuses	17,071	15,260
— welfare expenses	1,470	1,296
— social insurance	1,189	1,057
— housing fund	1,250	1,211
— labour union expenses and employee education expenses	613	636
— housing allowance	484	439
— other short-term benefits	106	165
— post-employment benefits – defined contribution plans	2,190	2,291
— post-employment benefits – defined benefit plans	6	11
— other long-term benefits	39	21
Subtotal	24,418	22,387
Property and equipment expenses		
— rent and property management expenses	4,670	4,523
— depreciation	1,683	1,540
— amortisation expenses	1,020	914
— electronic equipment operating expenses	804	821
— maintenance	685	618
— others	363	347
Subtotal	9,225	8,763
Tax and surcharges	4,487	10,033
Other general operating and administrative expenses (Note (i))	9,142	9,419
Total	47,272	50,602

Note:

- (i) Included in other general operating and administrative expenses were audit fees of RMB16 million for the year (2015: RMB16 million) and non-audit fees of RMB14 million for the year (2015: RMB3 million).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

11 Operating expenses (Continued)

(a) Individuals with highest emoluments

For the year ended 31 December 2016, of the 5 individuals with the highest emoluments in the Group, there was no director (2015: one) and no supervisor (2015: Nil). The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the five highest paid individuals of the Group were as follows:

	Year ended 31 December	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits in kind	23,403	31,955
Discretionary bonuses	24,179	15,879
Contribution to pension scheme	1,684	1,525
Total	49,266	49,359

The emoluments before individual income tax of the five highest paid individuals of the Group are within the following bands:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
<i>Emolument bands (in RMB)</i>		
RMB5,000,001 – RMB10,000,000	2	3
RMB10,000,001 – RMB15,000,000	3	2

No inducement fee and compensation for loss of office was paid to the five highest paid individuals in 2016 (2015: Nil).

12 Impairment losses on assets

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Loans and advances to customers	45,715	35,120
Deposits with banks and non-bank financial institutions	34	—
Interest receivables	5,033	2,941
Available-for-sale financial assets	43	57
Held-to-maturity investments	2	(4)
Investments classified as receivables	871	729
Repossession assets	64	41
Off-balance sheet items	(82)	(95)
Others	608	1,248
Subtotal	6,573	4,917
Total	52,288	40,037

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

13 Income tax

(a) Recognised in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income

	Note	Year ended 31 December	
		2016	2015
Current tax			
— Mainland China		14,920	12,992
— Hong Kong		407	304
— Overseas		24	41
Deferred tax	32 (b)	(2,529)	(91)
Income tax		12,822	13,246

Mainland China and Hong Kong income tax have been provided at the rate of 25% and 16.5% respectively. Overseas tax has been provided at the rates of taxation prevailing in the regions in which the Group operates respectively.

(b) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Profit before tax	54,608	54,986
Income tax calculated at PRC statutory tax rate	13,652	13,747
Effect of different tax rates in other regions	(245)	(196)
Tax effect of non-deductible expenses	396	431
Tax effect of non-taxable income		
— interest income arising from PRC government bonds	(882)	(699)
— others	(99)	(37)
Income tax	12,822	13,246

14 Other comprehensive (loss)/income, net of tax

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met		
Other comprehensive income of available-for-sale financial assets		
— net changes in fair value recognised during the year	(6,889)	6,578
— net amount transferred to profit or loss	(1,926)	(865)
Income tax relating to other comprehensive income of available-for-sale financial assets	2,188	(1,438)
Other comprehensive (loss)/income for available-for-sale financial assets, net of tax	(6,627)	4,275
Exchange differences on translation	1,897	1,364
Others	—	3
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Actuarial gain/(loss) on defined benefit plans	7	(8)
Income tax relating to changes on the measurement of defined benefit plans	(2)	2
Changes on the measurement of defined benefit plans, net of tax	5	(6)
Others	—	8
Other comprehensive (loss)/income, net of tax	(4,725)	5,644

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

15 Earnings per share

Earnings per share information for the year ended 31 December 2016 and 2015 is computed by dividing the profit for the year attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of shares in issue during the year.

The Bank issued non-cumulative preference shares during the year ended 31 December 2016, under the terms and conditions as detailed in Note 46. No cash dividend on preference shares was declared in the financial year of 2016.

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur as at 31 December 2016, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculation.

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	41,629	41,158
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	—	—
Profit for the year attributable to ordinary shareholders of the Bank	41,629	41,158
Weighted average number of shares (in million shares)	48,935	46,787
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	0.85	0.88

16 Cash and balances with central banks

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Cash		7,407	7,355
Balances with central banks			
— statutory deposit reserve funds	(i)	464,633	432,965
— surplus deposit reserve funds	(ii)	58,855	63,656
— fiscal deposits	(iii)	3,568	3,797
— foreign exchange reserve	(v)	18,865	3,416
Total		553,328	511,189

Notes:

- (i) The Group places statutory deposit reserve funds with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserve funds are not available for use in the Group's daily business.

As at 31 December 2016, the statutory deposit reserve funds placed with the PBOC was calculated at 15% (31 December 2015: 15%) of eligible Renminbi deposits for domestic branches of the Bank and at 15% (31 December 2015: 0%) of eligible Renminbi deposits from overseas financial institutions. The Bank was also required to deposit an amount equivalent to 5% (31 December 2015: 5%) of its foreign currency deposits from domestic branch customers as statutory deposit reserve funds.

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank Corporation Limited, a subsidiary of the Group, was at 9% (31 December 2015: 9.5%).

The amounts of statutory deposit reserve funds placed with the central banks of overseas countries are determined by respective jurisdictions. The statutory deposit reserve funds are interest bearing except for the foreign currency reserve funds deposits placed with the PBOC.

- (ii) The surplus deposit reserve funds are maintained with the PBOC for the purposes of clearing.
- (iii) Fiscal deposits placed with the PBOC are not available for use in the Group's daily operations, and are non-interest bearing.
- (v) The foreign exchange reserve is maintained with the PBOC in accordance with the related notice issued by the PBOC on 31 August 2015. The reserve is payable on a monthly basis at 20% of the total contract amount of customers' forward transactions in the previous month. Such foreign exchange reserve is non-interest bearing and will be repayable in 12 months according to the Notice.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

17 Deposits with banks and non-bank financial institutions

(a) Analysed by types and locations of counterparties

	Note	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China			
— banks		123,913	36,194
— non-bank financial institutions		42,383	12,766
Subtotal		166,296	48,960
Outside Mainland China			
— banks		31,623	22,668
— non-bank financial institutions		10,756	9,175
Subtotal		42,379	31,843
Gross balance		208,675	80,803
Less: Allowance for impairment losses	34	(34)	—
Net balance		208,641	80,803

(b) Analysed by remaining maturity

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Demand deposits (Note (i))		100,394	57,323
Time deposits with remaining maturity			
— within one month		84,016	12,005
— between one month and one year		24,265	11,475
Subtotal		108,281	23,480
Gross balance		208,675	80,803
Less: Allowance for impairment losses	34	(34)	—
Net balance		208,641	80,803

Note:

- (i) As at 31 December 2016, the carrying amount of pledged deposits with banks and other financial institutions was RMB606 million (31 December 2015: RMB151 million). These deposits were mainly maintenance margin and membership fee pledged with a regulatory body.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

18 Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions

(a) Analysed by types and locations of counterparties

	Note	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China			
— banks		3,003	15,320
— non-bank financial institutions		138,293	77,262
Subtotal		141,296	92,582
Outside Mainland China			
— banks		25,921	26,202
Subtotal		25,921	26,202
Gross balance		167,217	118,784
Less: Allowance for impairment losses	34	(9)	(8)
Net balance		167,208	118,776

(b) Analysed by remaining maturity

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Within one month		57,802	57,439
Between one month and one year		109,382	61,298
Over one year		33	47
Gross balance		167,217	118,784
Less: Allowance for impairment losses	34	(9)	(8)
Net balance		167,208	118,776

19 Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Held for trading financial assets			
— debt securities	(a)	9,630	8,536
— certificates of interbank deposit	(b)	50,699	15,226
— investment funds		1	1
Subtotal		60,330	23,763
Financial assets designated at fair value through profit or loss			
— debt securities	(c)	4,581	2,457
Total		64,911	26,220

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

19 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(a) Held for trading – debt securities

	31 December 2016	31 December 2015
Issued by		
In Mainland China		
— governments	51	386
— policy banks	2,579	3,778
— banks and non-bank financial institutions	3,138	876
— corporates	2,838	3,371
Subtotal	8,606	8,411
Outside Mainland China		
— governments	—	39
— banks and non-bank financial institutions	898	44
— corporates	126	42
Subtotal	1,024	125
Total	9,630	8,536
Listed in Hong Kong	977	697
Listed outside Hong Kong	6,775	7,737
Unlisted	1,878	102
Total	9,630	8,536

(b) Held for trading financial assets – certificates of interbank deposit

	31 December 2016	31 December 2015
Issued by		
Banks in Mainland China	50,699	15,226
Listed outside Hong Kong	50,699	15,226

(c) Financial assets designated at fair value through profit or loss – debt securities

	31 December 2016	31 December 2015
Issued by		
In Mainland China		
— banks	4,183	1,496
— policy banks	263	270
Subtotal	4,446	1,766
Outside Mainland China		
— banks	135	—
— corporates	—	691
Total	4,581	2,457
Listed outside Hong Kong	4,446	2,457
Unlisted	135	—
Total	4,581	2,457

Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

20 Derivatives

Derivatives include forward, swap and option transactions undertaken by the Group in foreign exchange, precious metals and interest rate markets related to trading, asset and liability management and customer initiated transactions. The Group, through the operations of its branch network, acts as an intermediary for a wide range of customers for structuring deals to offer risk management solutions to match individual customer needs. These positions are actively managed through hedging transactions with external parties to ensure the Group's net exposures are within acceptable risk levels. The Group also uses these derivatives for proprietary trading purposes and to manage its own asset and liability and structural positions. Derivatives, except for those which are designated as hedging instruments (Note 20 (c)), are held for trading. Derivatives classified as held for trading are for trading and customer initiated transactions purpose, and those for risk management purposes but do not meet the criteria for hedge accounting.

The contractual/notional amounts of derivatives provide a basis for comparison with fair values of derivatives recognised on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the derivatives and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the Group did not hold any other financial instruments that were subject to master netting arrangements or similar agreements.

Under the daily mark-to-market and settlement arrangement, any gains or losses of the Group's position in futures were settled daily and the corresponding payments or receipts were included in deposits with banks and non-bank financial institutions as at 31 December 2016 and 31 December 2015. Accordingly, the amount of mark-to-market gain or loss of unexpired futures contracts included in derivative financial instruments above was nil.

	31 December 2016			31 December 2015		
	Nominal amount	Assets	Liabilities	Nominal amount	Assets	Liabilities
Hedging instruments (Note (c))						
— interest rate derivatives	14,068	201	23	11,144	237	38
Non-Hedging instruments						
— interest rate derivatives	842,387	3,164	2,790	593,379	1,054	957
— currency derivatives	2,612,557	42,232	40,045	1,600,764	11,489	10,119
— precious metal derivatives	77,385	1,769	2,201	18,763	1,008	304
— other derivatives	—	—	—	5,222	—	—
Total	3,546,397	47,366	45,059	2,229,272	13,788	11,418

(a) Nominal amount analysed by remaining maturity

	31 December 2016	31 December 2015
Within three months	962,420	814,085
Between three months and one year	2,298,022	1,299,448
Between one year and five years	283,656	113,995
Over five years	2,299	1,744
Total	3,546,397	2,229,272

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

20 Derivatives (Continued)

(b) Credit risk weighted amounts

The credit risk weighted amount has been computed in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" promulgated by the China Banking Regulatory Commission ("CBRC") in the year of 2012, and depends on the status of the counterparties and the maturity characteristics of the instruments, including those customer-driven back-to-back transactions. As at 31 December 2016, the total amount of credit risk weighted amount for counterparty was RMB37,134 million.

(c) Fair value hedge

A subsidiary of the Group utilises fair value hedge to eliminate the effect of fair value changes of financial assets and financial liabilities caused by market interest rate fluctuations. Interest rate swap contracts are used for hedging interest risks arising from available-for-sale debt securities, certificates of deposit and subordinated bonds issued.

21 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by types and locations of counterparties

	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China		
— banks	146,370	136,959
— non-bank financial institutions	24,434	251
Subtotal	170,804	137,210
Outside Mainland China		
— banks	—	1,351
Subtotal	—	1,351
Total	170,804	138,561

(b) Analysed by types of collateral

	31 December 2016	31 December 2015
Discounted bills	—	70,788
Securities	170,770	67,232
Others	34	541
Total	170,804	138,561

(c) Analysed by remaining maturity

	31 December 2016	31 December 2015
Within one month	170,770	135,200
Between one month and one year	34	3,261
More than one year	—	100
Total	170,804	138,561

Collateral received in respect of financial assets held under resale agreements are disclosed in Note 55 (b).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

22 Interest receivables

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Loans and advances to customers		14,482	10,343
Investments classified as receivables		10,951	12,963
Debt securities		9,608	7,882
Others		1,787	1,458
Gross balance		36,828	32,646
Less: Allowance for impairment losses	34	(3,906)	(2,134)
Net balance		32,922	30,512

23 Loans and advances to customers

(a) Analysed by nature

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Corporate loans			
— loans		1,811,765	1,749,543
— discounted bills		75,047	92,745
— finance lease receivables	(e)	34,509	17,879
Subtotal		1,921,321	1,860,167
Personal loans			
— residential mortgages		433,210	268,926
— business loans		111,949	105,770
— credit cards		237,712	175,801
— others		173,735	118,116
Subtotal		956,606	668,613
Gross balance		2,877,927	2,528,780
Less: Allowance for impairment losses	34		
— individually assessed		(25,448)	(15,345)
— collectively assessed		(50,095)	(45,152)
Subtotal		(75,543)	(60,497)
Net balance		2,802,384	2,468,283

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(b) Analysed by assessment method of allowance for impairment losses

	31 December 2016			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross total loans and advances
	Loans and advances for which allowance is collectively assessed	Identified impaired loans and advances (Note (i)) for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed (Note (ii))		
Gross loans and advances	2,829,347	10,579	38,001	2,877,927	1.69%
Less: Allowance for impairment losses	(41,988)	(8,107)	(25,448)	(75,543)	
Net balance	2,787,359	2,472	12,553	2,802,384	

	31 December 2015			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross total loans and advances
	Loans and advances for which allowance is collectively assessed	Identified impaired loans and advances (Note (i)) for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed (Note (ii))		
Gross loans and advances	2,492,730	8,011	28,039	2,528,780	1.43%
Less: Allowance for impairment losses	(39,306)	(5,846)	(15,345)	(60,497)	
Net balance	2,453,424	2,165	12,694	2,468,283	

Notes:

(i) Identified impaired loans and advances to customers include loans and advances for which objective evidence of impairment exists and which have been assessed as bearing significant impairment losses which are assessed individually or collectively (portfolios of homogeneous loans and advances).

(ii) Individually assessed identified impaired loans

	31 December 2016	31 December 2015
Secured portion	19,060	14,412
Unsecured portion	18,941	13,627
Total	38,001	28,039
Individual allowance for impairment losses	(25,448)	(15,345)
Net balance	12,553	12,694
Maximum exposure covered by pledge and collateral held	18,643	13,748

The fair value of collateral was estimated by management based on the latest revaluation including available external valuation, if any, adjusted by taking into account the current realization experience as well as market situation.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(c) Movements of allowance for impairment losses

	Year ended 31 December 2016			Total
	Loans and advances for which allowance is collectively assessed	Impaired loans and advances for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed	
As at 1 January 2016	39,306	5,846	15,345	60,497
Allowance for impairment losses on loans charged	2,662	6,918	38,845	48,425
Reversal of impairment for the year	—	(405)	(2,305)	(2,710)
Unwinding of discount on allowance	—	—	(564)	(564)
Transfer in (Note (i))	20	—	255	275
Write-offs (Note 63)	—	(4,657)	(26,295)	(30,952)
Recovery of loans and advances written off in previous year	—	405	167	572
As at 31 December 2016	41,988	8,107	25,448	75,543

	Year ended 31 December 2015			Total
	Loans and advances for which allowance is collectively assessed	Impaired loans and advances for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed	
As at 1 January 2015	36,469	3,954	11,153	51,576
Allowance for impairment losses on loans charged	2,818	5,670	28,933	37,421
Reversal of impairment for the year	—	(358)	(1,943)	(2,301)
Unwinding of discount on allowance	—	—	(592)	(592)
Transfer in (Note (i))	19	—	13	32
Write-offs (Note 63)	—	(3,778)	(22,461)	(26,239)
Recovery of loans and advances written off in previous year	—	358	242	600
As at 31 December 2015	39,306	5,846	15,345	60,497

Note:

(i) Transfer in includes the effect of exchange rate.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(d) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2016				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	3,985	5,576	2,750	300	12,611
Guaranteed loans	7,776	11,649	7,136	115	26,676
Loans with pledged assets					
— loans secured by collateral	22,689	17,191	8,560	561	49,001
— pledged loans	1,592	2,765	1,046	62	5,465
Total	36,042	37,181	19,492	1,038	93,753

	31 December 2015				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	3,425	3,063	2,508	297	9,293
Guaranteed loans	8,907	5,285	5,105	230	19,527
Loans with pledged assets					
— loans secured by collateral	21,579	12,142	6,341	274	40,336
— pledged loans	3,087	1,595	1,000	62	5,744
Total	36,998	22,085	14,954	863	74,900

Note:

Overdue loans represent loans of which the principal or interest are overdue one day or more.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(c) Finance lease receivables

Finance lease receivables transactions are attributable to the Group's subsidiaries, CITIC Financial Leasing Limited ("CFLL") and CITIC International Finance Holdings Limited ("CIFH"), include net investment in machines and equipment leased to customers under finance lease and hire purchase contracts which have the characteristics of finance leases. These contracts usually run for an initial period from 1 to 25 years. The total minimum finance lease receivables under finance lease and hire purchase contracts and their present values are as follows:

	31 December 2016		31 December 2015	
	Present value of minimum finance leases receivables	Minimum finance leases receivables	Present value of minimum finance leases receivables	Minimum finance leases receivables
Within one year (including one year)	7,677	8,459	3,543	4,388
One year to two years (including two years)	6,514	7,761	3,689	4,343
Two years to three years (including three years)	6,279	6,766	3,212	3,678
Over three years	14,039	16,762	7,435	8,171
Gross balance	34,509	39,748	17,879	20,580
Less: Allowance for impairment losses				
— individually assessed	(2)		(3)	
— collectively assessed	(643)		(214)	
Net balance	33,864		17,662	

24 Available-for-sale financial assets

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Debt securities	(a)	396,545	297,444
Certificates of deposit	(b)	116,050	75,314
Equity investments			
— measured at fair value	(c)	768	446
— measured at cost	(c)	411	134
Investment funds	(d)	20,737	422
Wealth management products		22	10
Total		534,533	373,770

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

24 Available-for-sale financial assets (Continued)

(a) Debt securities analysed by location of counterparties

	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China		
— governments	166,151	97,953
— policy banks	91,905	72,893
— banks and non-bank financial institutions	34,906	23,842
— corporates	70,094	75,734
Subtotal	363,056	270,422
Outside Mainland China		
— governments	15,023	16,759
— banks and non-bank financial institutions	11,787	7,130
— corporates	6,679	3,133
Subtotal	33,489	27,022
Total	396,545	297,444
Listed in Hong Kong	10,935	8,457
Listed outside Hong Kong	356,827	258,974
Unlisted	28,783	30,013
Total	396,545	297,444

(b) Certificates of deposit analysed by location of counterparties

	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China		
— banks	112,127	72,053
Outside Mainland China		
— banks	3,923	3,261
Total	116,050	75,314
Listed outside Hong Kong	116,050	75,314

(c) Equity investments analysed by location of counterparties

	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China		
— corporates	391	115
Outside Mainland China		
— banks and non-bank financial institutions	136	126
— corporates	652	339
Total	1,179	580
Listed in Hong Kong	305	338
Listed outside Hong Kong	116	108
Unlisted	758	134
Total	1,179	580

Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

24 Available-for-sale financial assets (Continued)

(d) Investment funds analysed by location of counterparties

	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China		
— banks and non-bank financial institutions	19,585	—
Outside Mainland China		
— banks and non-bank financial institutions	457	422
— corporates	695	—
Total	20,737	422
Listed outside Hong Kong	19,585	—
Unlisted	1,152	422
Total	20,737	422

25 Held-to-maturity investments

Debt securities analysed by location of counterparties

	Note	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China			
— governments		49,286	50,066
— policy banks		69,861	64,022
— banks and non-bank financial institutions		76,572	39,370
— corporates		21,430	26,469
Subtotal		217,149	179,927
Outside Mainland China			
— banks and non-bank financial institutions		348	40
— public entities		3	4
Subtotal		351	44
Gross balance		217,500	179,971
Less: Allowance for impairment losses	34	(2)	(41)
Total		217,498	179,930
Listed in Hong Kong		291	272
Listed outside Hong Kong		213,008	174,848
Unlisted		4,199	4,810
Total		217,498	179,930
Fair value		219,014	185,152
Of which: listed securities		214,813	180,341

Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

26 Investments classified as receivables

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Investment management products managed by securities companies		452,966	825,016
Wealth management products		458,390	147,605
Trust investment plans		126,128	139,971
Others		—	500
Gross balance		1,037,484	1,113,092
Less: Allowance for impairment losses	34	(1,756)	(885)
Net balance		1,035,728	1,112,207

As of 31 December 2016, RMB145,635 million (31 December 2015: RMB75,639 million) of investments classified as receivables listed above were managed by related companies of CITIC Corporation Limited, the Bank's immediate parent company.

The underlying assets of investments classified as receivables primarily include interbank assets and wealth management products issued by other banks, credit assets and rediscounted bills (Note 58 a(viii)).

27 Investments in associates

	31 December 2016	31 December 2015
Investments in associates	1,111	976

- (a) The Group holds its investment in associates through subsidiaries and details of the associates as at 31 December 2016 was as follows:

Name of company	Form of business structure	Place of incorporation	Effective percentage of shares and voting right held by the Group	Principal activities	Nominal value of issued shares
CITIC International Assets Management Limited ("CIAM")	Corporation	Hong Kong	40%	Investment holding and assets management	HKD2,218 million
Binhai (Tianjin) Financial Assets Exchange Company Limited ("BFAE") (Note (i))	Corporation	Mainland China	20%	Financial services and investment	RMB500 million

Note:

- (i) BFAE was established on 24 March 2016, with a registered capital of RMB900 million. The Group invested RMB100 million in BFAE representing 20% of BFAE's equity.

- (b) Financial information of the associates are as follow:

Name of Enterprise	As at or for the year ended 2016				
	Total assets	Total liabilities	Total net assets	Operating income	Net profit
CIAM	3,102	579	2,523	(48)	3
BFAE	499	2	497	—	(2)

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

27 Investments in associates (Continued)

(c) Movement of the Group's interests in associates

	Total
Initial investment cost	993
As at 1 January 2016	976
Additions	100
Share of gain from associates for the year	1
Dividend received	(9)
Exchange difference	43
As at 31 December 2016	1,111
	Total
Initial investment cost	893
As at 1 January 2015	870
Share of gain from associates for the year	52
Share of other comprehensive income of associates for the year	6
Dividend received	(8)
Exchange difference	56
As at 31 December 2015	976

28 Investment in subsidiaries

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Investment in subsidiaries			
— CIFH	(i)	16,570	16,570
— CNCB (Hong Kong) Investment Limited ("CNCB Investment")	(ii)	1,577	1,577
— Lin'an Rural Bank	(iii)	102	102
— CFLL	(v)	4,000	4,000
Total		22,249	22,249

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

28 Investment in subsidiaries (Continued)

Major subsidiaries of the Group as at 31 December 2016 are as follows:

Name of entity	Place of incorporation	Particulars of the issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership held by subsidiaries of the Bank	The Group's effective interest
CIFH (Note (i))	Hong Kong	HKD7,503 million	Commercial banking and other financial services	100%	—	100%
CNCB Investment (Note (ii))	Hong Kong	HKD1,889 million	Lending services	99.05%	0.95%	100%
Lin'an Rural Bank (Note (iii))	Mainland China	RMB200 million	Commercial banking	51%	—	51%
CFLL (Note (iv))	Mainland China	RMB4,000 million	Financial lease operations	100%	—	100%

Notes:

- (i) CIFH is an investment holding company registered and headquartered in Hong Kong. Its business scope through its subsidiaries covers commercial banking and other financial services. The Bank holds 100% shareholding in CIFH. CIFH holds 100% shareholding in CITIC Bank International Limited ("CBI").
- (ii) CNCB Investment was founded in Hong Kong in 1984. Holding a money lending licence issued by the Hong Kong Company Registry, CNCB Investment's business scope includes capital market investment, lending and other related services. The Bank holds 99.05% shareholding in CNCB Investment, and CIFH holds the remaining 0.95% shareholding in CNCB Investment. As at 31 December 2016, the Bank effectively held 100% shareholding in CNCB Investment.
- (iii) Lin'an Rural Bank was founded in Zhejiang Province of Mainland China in 2011 with a registered capital of RMB200 million. Its principal activities are commercial banking related businesses. The Bank holds 51% of Lin'an Rural Bank's shares and voting rights.
- (iv) The Bank established CFLL in 2015 with a registered capital of RMB4 billion. Its principal business activities are financial leasing.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

29 Property, plant and equipment

	The Group			
	Buildings (Note (ii))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost:				
As at 1 January 2016	14,372	1,121	9,468	24,961
Additions	2,396	30	1,072	3,498
Transfers	680	(680)	—	—
Disposals	(65)	—	(253)	(318)
Exchange difference	85	—	71	156
As at 31 December 2016	17,468	471	10,358	28,297
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2016	(3,452)	—	(5,526)	(8,978)
Depreciation charges	(506)	—	(1,177)	(1,683)
Disposals	27	—	243	270
Exchange difference	(18)	—	(54)	(72)
As at 31 December 2016	(3,949)	—	(6,514)	(10,463)
Net carrying value:				
As at 1 January 2016	10,920	1,121	3,942	15,983
As at 31 December 2016 (Note (i))	13,519	471	3,844	17,834

	Buildings (Note (ii))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost:				
As at 1 January 2015	12,264	1,684	8,368	22,316
Additions	1,227	300	1,258	2,785
Transfers	863	(863)	—	—
Disposals	(10)	—	(216)	(226)
Exchange difference	28	—	58	86
As at 31 December 2015	14,372	1,121	9,468	24,961
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2015	(2,992)	—	(4,586)	(7,578)
Depreciation charges	(449)	—	(1,091)	(1,540)
Disposals	3	—	193	196
Exchange difference	(14)	—	(42)	(56)
As at 31 December 2015	(3,452)	—	(5,526)	(8,978)
Net carrying value:				
As at 1 January 2015	9,272	1,684	3,782	14,738
As at 31 December 2015 (Note (i))	10,920	1,121	3,942	15,983

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

29 Property, plant and equipment (Continued)

Notes:

- (i) As at 31 December 2016, the registration transfer process of certain buildings acquired has not been completed, and the net book value of such buildings was approximately RMB3,620 million (31 December 2015: RMB1,850 million). The Group believes the incomplete registration procedure does not affect the rights of the Group as the legal successor to these buildings.

- (ii) Analysed by remaining term of leases

The net carrying value of buildings at the reporting date is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Long term leases (over 50 years), held in Hong Kong	70	68
Medium term leases (10-50 years), held in Hong Kong	211	158
Medium term leases (10-50 years), held in Mainland China	13,213	10,669
Permanent term lease, held in overseas	25	25
Total	13,519	10,920

30 Investment properties

	31 December 2016	31 December 2015
Fair value as at 1 January	325	280
Change in fair value	8	27
Transfers	(51)	—
Exchange difference	23	18
Fair value as at 31 December	305	325

Investment properties of the Group are buildings held by subsidiaries and mainly located in Hong Kong and leased to third parties through operating leases. There are active real estate markets where the investment properties are located and the Group is able to obtain market price and related information of similar properties, and therefore makes estimation about the fair value of the investment properties as at 31 December 2016.

All investment properties of the Group were revalued at 31 December 2016 by an independent firm of surveyors, Prudential Surveyors (Hong Kong) Limited, on an open market value basis. The fair value is in line with the definition of "IFRS 13 – Fair value measurement". The revaluation surplus has been credited to the profit or charged to the loss. Prudential Surveyors (Hong Kong) Limited has among their staff Fellows of the Hong Kong Institute of Surveyors with recent experience in the location and category of properties being valued.

The investment properties of the Group are categorised into Level 3.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

30 Investment properties (Continued)

(a) Analysed by remaining term of leases

The net carrying value of investment properties at the reporting date is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Long term leases (over 50 years), held in Hong Kong	15	16
Medium term leases (10-50 years), held in Hong Kong	255	276
Medium term leases (10-50 years), held in Mainland China	35	33
Total	305	325

31 Goodwill

	31 December 2016	31 December 2015
As at 1 January	854	795
Additions	—	10
Exchange difference	60	49
As at 31 December	914	854

Based on the result of impairment test, no impairment losses on goodwill were recognised as at 31 December 2016 (2015: Nil).

32 Deferred tax assets/(liabilities)

	31 December 2016	31 December 2015
Deferred tax assets	12,697	7,981
Deferred tax liabilities	(11)	(10)
Net	12,686	7,971

(a) Analysed by nature and jurisdiction

	31 December 2016		31 December 2015	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
— allowance for impairment losses	52,757	13,165	38,879	9,694
— fair value adjustments	(968)	(250)	(8,060)	(2,017)
— employee retirement benefits and salaries payable	2,882	721	2,818	704
— others	(3,844)	(939)	(1,647)	(400)
Subtotal	50,827	12,697	31,990	7,981
Deferred tax liabilities				
— fair value adjustments	(65)	(11)	(59)	(10)
— others	—	—	(1)	—
Subtotal	(65)	(11)	(60)	(10)
Net	50,762	12,686	31,930	7,971

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

32 Deferred tax assets/(liabilities) (Continued)

(b) Movement of deferred tax

	Allowance for impairment losses	Fair value adjustments	Employee retirement benefits and accrued staff cost	Others	Total deferred tax
As at 1 January 2016	9,694	(2,027)	704	(400)	7,971
Recognised in profit or loss	3,468	(422)	19	(536)	2,529
Recognised in other comprehensive income	—	2,188	(2)	—	2,186
Exchange difference	3	—	—	(3)	—
As at 31 December 2016	13,165	(261)	721	(939)	12,686
As at 1 January 2015	7,830	(250)	1,899	(162)	9,317
Recognised in profit or loss	1,861	(335)	(1,197)	(238)	91
Recognised in other comprehensive income	—	(1,438)	2	—	(1,436)
Exchange difference	3	(4)	—	—	(1)
As at 31 December 2015	9,694	(2,027)	704	(400)	7,971

Note:

There is no material unrecognized deferred tax assets or liabilities as at 31 December 2016 (31 December 2015: Nil).

33 Other assets

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Precious metal leasing		23,927	12,443
Prepayments for properties and equipment	(i)	12,335	12,555
Prepayments for assets acquired for finance leases		4,448	1,984
Fee and commission receivables		3,684	2,777
Repossessed assets	(ii)	1,814	960
Leasehold improvements		1,677	1,793
Prepaid rent		1,065	1,072
Land use rights		1,054	851
Advanced payments and settlement accounts		805	1,355
Others		7,845	4,351
Total		58,654	40,141

(i) Prepayments for properties and equipment

Prepayments for properties and equipment are mainly payments the Group made for office premises being constructed.

(ii) Repossessed assets

	31 December 2016	31 December 2015
Premises	1,836	1,045
Others	196	85
Gross balance	2,032	1,130
Less: Allowance for impairment losses	(218)	(170)
Net balance	1,814	960

As at 31 December 2016, the Group intended to dispose all of the repossessed assets, and had no plan to transfer the repossessed assets for own use.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

34 Movements of allowance for impairment losses

	Notes	Year ended 31 December 2016					As at 31 December
		As at 1 January	Charge for the year	Reversal for the year	Write-offs	Others Note (i)	
Deposits with bank and non-bank financial institutions	17	—	34	—	—	—	34
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	18	8	—	—	—	1	9
Interest receivables	22	2,134	5,452	(419)	(3,296)	35	3,906
Loans and advances to customers	23	60,497	48,425	(2,710)	(30,952)	283	75,543
Available-for-sale financial assets	24	160	45	(2)	—	(41)	162
Held-to-maturity investments	25	41	2	—	—	(41)	2
Investments classified as receivables	26	885	871	—	—	—	1,756
Other assets		1,999	742	(70)	(387)	76	2,360
Total		65,724	55,571	(3,201)	(34,635)	313	83,772

	Notes	Year ended 31 December 2015					As at 31 December
		As at 1 January	Charge for the year	Reversal for the year	Write-offs	Others Note (i)	
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	18	8	—	—	—	—	8
Interest receivables	22	1,390	3,398	(457)	(2,223)	26	2,134
Loans and advances to customers	23	51,576	37,421	(2,301)	(26,239)	40	60,497
Available-for-sale financial assets	24	97	63	(6)	—	6	160
Held-to-maturity investments	25	41	—	(4)	—	4	41
Investments classified as receivables	26	156	729	—	—	—	885
Other assets		882	1,379	(90)	(178)	6	1,999
Total		54,150	42,990	(2,858)	(28,640)	82	65,724

Note:

- (i) Others include unwinding of interest on impaired financial assets, recovery of loans written off, and effect of exchange differences during the year. In addition to the allowance for impairment losses above, the Group also charged impairment losses against off-balance sheet items (Note 12).

35 Deposits from banks and non-bank financial institutions

Analysed by types and locations of counterparties

	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China		
— banks	446,824	396,463
— non-bank financial institutions	531,949	655,307
Subtotal	978,773	1,051,770
Outside Mainland China		
— banks	2,566	16,722
— non-bank financial institutions	107	52
Subtotal	2,673	16,774
Total	981,446	1,068,544

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

36 Placements from banks and non-bank financial institutions

Analysed by types and locations of counterparties

	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China		
— banks	46,689	31,494
— non-bank financial institutions	20,000	13,729
Subtotal	66,689	45,223
Outside Mainland China		
— banks	17,034	4,025
Subtotal	17,034	4,025
Total	83,723	49,248

37 Financial assets sold under repurchase agreements

(a) Analysed by type and location of counterparties

	31 December 2016	31 December 2015
In Mainland China		
— PBOC	85,415	8,917
— banks	33,100	60,223
— non-bank financial institutions	—	1,970
Subtotal	118,515	71,110
Outside Mainland China		
— banks	1,758	58
— non-bank financial institutions	69	—
Subtotal	1,827	58
Total	120,342	71,168

(b) Analysed by type of collateral

	31 December 2016	31 December 2015
Discounted bills	29,055	27,492
Debt securities	91,287	43,676
Total	120,342	71,168

The Group did not derecognise financial assets transferred as collateral in connection with financial assets sold under repurchase agreements. As at 31 December 2016, of these collateral pledged disclosed in Note 55, no legal title has been transferred to counterparties.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

38 Deposits from customers

(a) Analysed by nature

	31 December 2016	31 December 2015
Demand deposits		
— corporate customers	1,683,827	1,187,929
— personal customers	232,960	178,917
Subtotal	1,916,787	1,366,846
Time and call deposits		
— corporate customers	1,390,212	1,446,939
— personal customers	325,053	362,433
Subtotal	1,715,265	1,809,372
Outward remittance and remittance payables	7,238	6,557
Total	3,639,290	3,182,775

(b) Deposits from customers above included pledged deposits for the following:-

	31 December 2016	31 December 2015
Bank acceptance	213,624	292,556
Guarantees	25,822	21,775
Letters of credit	9,624	9,241
Others	148,798	121,310
Total	397,868	444,882

39 Accrued staff costs

	Notes	Year ended 31 December 2016			
		As at 1 January	Additions during the year	Reductions during the year	As at 31 December
Short-term employee benefits	(a)	8,158	20,554	(20,039)	8,673
Post-employment benefits					
— defined contribution plans	(b)	32	2,190	(2,190)	32
Post-employment benefits					
— defined benefit plans	(c)	49	6	(20)	35
Other long-term benefits		63	39	(23)	79
Total		8,302	22,789	(22,272)	8,819

	Notes	Year ended 31 December 2015				
		As at 1 January	Additions during the year	Reductions during the year	Transfer out (Note (i))	As at 31 December
Short-term employee benefits	(a)	11,387	20,064	(19,512)	(3,781)	8,158
Post-employment benefits						
— defined contribution plans	(b)	16	2,291	(2,275)	—	32
Post-employment benefits						
— defined benefit plans	(c)	40	11	(2)	—	49
Other long-term benefits		78	21	(36)	—	63
Total		11,521	22,387	(21,825)	(3,781)	8,302

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

39 Accrued staff costs (Continued)

(a) Short-term employee benefits

	Year ended 31 December 2016			As at 31 December
	As at 1 January	Additions during the year	Reductions during the year	
Salaries and bonuses	7,134	15,442	(15,093)	7,483
Social insurance	35	1,189	(1,175)	49
Welfare expenses	—	1,470	(1,470)	—
Housing fund	26	1,250	(1,257)	19
Labour union expenses and employee education expenses	915	613	(468)	1,060
Housing allowance	34	484	(470)	48
Others	14	106	(106)	14
Total	8,158	20,554	(20,039)	8,673

	Year ended 31 December 2015				As at 31 December
	As at 1 January	Additions during the year	Reductions during the year	Transfer out (Note (i))	
Salaries and bonuses	10,589	15,260	(14,934)	(3,781)	7,134
Social insurance	19	1,057	(1,041)	—	35
Welfare expenses	—	1,296	(1,296)	—	—
Housing fund	25	1,211	(1,210)	—	26
Labour union expenses and employee education expenses	711	636	(432)	—	915
Housing allowance	28	439	(433)	—	34
Others	15	165	(166)	—	14
Total	11,387	20,064	(19,512)	(3,781)	8,158

Note:

- (i) This represents deferred emoluments payable to employees in respect of services provided to the Group. Such amount will be distributed according to plans. As at 31 December 2015, the deferred emolument payable amounted to RMB3,781 million and was included in "other liabilities" (Note 44).

(b) Post-employment benefits – defined contribution plans

Post-employment benefits-defined contribution plans include contributions to statutory retirement plan. Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC governing labor and social security, the Group joins statutory retirement plan for the employees as set out by city and provincial governments. The Group is required to make contributions based on defined ratios of the salaries, bonuses and certain allowance of the employees to the statutory retirement plan under the administration of the government.

In addition to the above statutory retirement plan, the Bank's qualified employees have joined a defined contribution retirement scheme (the "Scheme") which was established by the Group and managed by the CITIC Group. The Bank has made annuity contributions at 5% (31 December 2015: 5%) of its employee's gross wages. For twelve months ended 31 December 2016, the Bank made annuity contribution amounting to RMB629 million (31 December 2015: RMB571 million).

The Group's employees based in Hong Kong join the Mandatory Provident Fund Scheme with certain contribution ratios pursuant to the relevant laws and regulations in Hong Kong.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

39 Accrued staff costs (Continued)

(c) Post-employment benefits – defined benefit plans

The Group offers supplementary retirement benefits for certain of its qualified employees in Mainland China. These retired staff can elect to join this supplementary retirement benefit plan. The amount that is recognised as at reporting date presents the discounted value of benefit obligation in the future.

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefit plan as at the reporting date are based on the projected unit credit actuarial cost method and computed by a qualified professional actuary firm (a member of Society of Actuaries in the United States of America).

Save for the disclosed above, the Group has no other material obligation for payment of retirement benefits.

40 Taxes payable

	31 December 2016	31 December 2015
Income tax	3,442	2,248
VAT and surcharges	2,911	—
Business tax and surcharges	—	2,563
Others	11	(118)
Total	6,364	4,693

41 Interest payable

	31 December 2016	31 December 2015
Deposits from customers	27,867	28,701
Debt securities issued	2,045	2,061
Others	7,243	7,397
Total	37,155	38,159

42 Provisions

	31 December 2016	31 December 2015
Litigation provisions	244	2

Movement of provisions:

	31 December 2016	31 December 2015
As at 1 January	2	5
Accruals	243	3
Reversals	—	(1)
Payments	(1)	(5)
As at 31 December	244	2

The Bank recorded litigation provisions for cases occurred in 2016 which amounted to RMB241 million.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

43 Debt securities issued

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Long-term debt securities issued	(a)	31,288	31,295
Subordinated bonds issued:			
— by the Bank	(b)	68,441	70,434
— by CBI	(c)	7,801	7,345
Certificates of deposit issued	(d)	9,493	8,705
Certificates of interbank deposit issued	(e)	269,923	171,356
Total		386,946	289,135

(a) As at 31 December 2016, long-term debt securities issued by the Group:

Bond Type	Issue Date	Maturity Date	Annual Interest Rate	31 December 2016 Nominal Value	31 December 2015 Nominal Value
Fixed rate bond	8 November 2013	12 November 2018	5.20%	15,000	15,000
Fixed rate bond	27 February 2014	27 February 2017	4.125%	1,500	1,500
Fixed rate bond	21 May 2015	25 May 2020	3.98%	7,000	7,000
Fixed rate bond	13 November 2015	17 November 2020	3.61%	8,000	8,000
Total nominal value				31,500	31,500
Less: Unamortised issuance cost and discount				(35)	(28)
Elimination of positions held by a subsidiary				(177)	(177)
Carrying value				31,288	31,295

(b) The carrying value of the Bank's subordinated bonds issued as at 31 December:

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Subordinated fixed rate bonds maturing:			
— in June 2021	(i)	—	2,000
— in May 2025	(ii)	11,500	11,500
— in June 2027	(iii)	19,979	19,977
— in August 2024	(v)	36,962	36,957
Total		68,441	70,434

Notes:

- (i) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 22 June 2006 was 4.12% per annum. The Bank had exercised the option to redeem all of the bonds at face value on 22 June 2016.
- (ii) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 28 May 2010 is 4.30% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 28 May 2020. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain at 4.30% per annum for the next five years.
- (iii) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 21 June 2012 is 5.15% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 21 June 2022. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain at 5.15% per annum for the next five years.
- (v) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 26 August 2014 is 6.13% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 26 August 2019. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain 6.13% per annum for the next five years.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

43 Debt securities issued (Continued)

(c) The carrying value of CBI's subordinated bonds issued as at 31 December:

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Subordinated fixed rate notes maturing:			
— in June 2020	(i)	3,641	3,462
— in September 2022	(ii)	2,077	1,933
— in May 2024	(iii)	2,083	1,950
Total		7,801	7,345

(i) Subordinated notes with nominal value of USD500 million bear an interest rate of 6.875% per annum were issued on 24 June 2010 by CBI, payable semi-annually. The notes are listed on Singapore Exchange Securities Trading Limited.

(ii) Subordinated notes with nominal value of USD300 million bear interest at a fixed rate of 3.875% per annum were issued on 27 September 2012 by CBI, payable semi-annually until 28 September 2017, and thereafter fixed at an interest rate of the prevailing five-year US Treasury bonds yield plus 3.250% per annum if the notes are not redeemed on or before the call date at the option of the Bank. The notes are listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited and will mature on 28 September 2022.

(iii) Subordinated notes with nominal value of USD300 million bear interest at a fixed rate of 6.00% per annum were issued on 7 November 2013 by CBI, payable semi-annually until 7 May 2019, and thereafter fixed at the interest rate of the prevailing five-year US Treasury bonds yield plus 4.718% per annum if the notes are not redeemed on the call date. The notes are listed on the Hong Kong Stock Exchange and will mature on 7 May 2024.

(d) These certificates of deposit were issued by CBI with interest rate ranging from 0.46% to 3.62% per annum.

(e) As at 31 December 2016, the Bank had issued certain certificates of interbank deposits, totaling RMB269,923 million (31 December 2015: RMB171,356 million), with yield ranging from 2.68% to 3.75% (31 December 2015: 2.75% to 4.77%) per annum. The original expiry terms are between one month to two years.

44 Other liabilities

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Settlement and clearing accounts		30,033	23,718
Deferred emoluments payable	39 (a)	3,756	3,781
Advances and deferred expenses		3,740	2,947
Accrued expenses		655	389
Payment and collection accounts		468	541
Precious metal contracts		448	2,935
Dormant accounts		436	339
Others	(i)	13,569	7,002
Total		53,105	41,652

Note:

(i) Others include the Group's accounts payable to the third party investors of structured entities. As at 31 December 2016, the amount of these accounts payable was RMB5,669 million.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

45 Share capital

	31 December 2016 and 31 December 2015	
	Number of shares (millions)	Nominal Value
Ordinary shares		
Registered, issued and fully paid:		
A-Share	34,053	34,053
H-Share	14,882	14,882
Total	48,935	48,935

	Note	31 December 2016	31 December 2015
As at 1 January		48,935	46,787
Additions	(i)	—	2,148
As at 31 December		48,935	48,935

Note:

- (i) On 31 December 2015, the Bank through private placement issued 2,147,469,539 shares to China National Tobacco Corporation (CNTC), at an issuance price of RMB5.55 per share, raising RMB11,885 million in total after deduction of issuance expenses (including underwriting and sponsorship fees). Such issuance resulted in an increase in share capital and share premium by RMB2,148 million and RMB9,740 million, respectively.

46 Preference shares

Financial instruments in issue	Dividend rate	Issued price (RMB)	Issued number of shares (RMB millions)	Issued nominal value (RMB millions)	Maturity date	Conversions
Preference shares	3.80% per annum for the first five years after issuance, and re-priced every five years	100	350	35,000	No maturity date	No conversion during the year

350 million preference shares of RMB100 each were issued in October 2016, with a dividend rate of 3.80% per annum for the first five years from issuance, to no more than 200 qualified investors, pursuant to the approval by its ordinary shareholders' meeting and relevant regulatory authorities.

The carrying amount of preference shares, net of direct issuance expenses, was RMB34,955 million as at 31 December 2016. All the proceeds received is used to replenish Other Tier-One capital in order to increase the Bank's Tier-One capital adequacy ratio (Note 59). Dividends are non-cumulative and where payable are paid annually. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 1.30%.

As authorised by the ordinary shareholders' Annual General Meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary shareholders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained profits except for the dividends stated above.

The Bank has redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents of preference shares are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to require the Bank to redeem the preference shares.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

46 Preference shares (Continued)

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2 (3) of the Guidance of the China Banking Regulatory Commission on Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBRC No.56 [2012]) and subject to regulatory approval, preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price of RMB7.07 per share, partially or entirely. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalisation of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulae provided for in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary shareholders.

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position; and are qualified as Additional Tier-One capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.

47 Capital reserves

	31 December 2016	31 December 2015
Share premium	58,555	58,555
Other reserves	81	81
Total	58,636	58,636

48 Other comprehensive (loss)/income

Other comprehensive (loss)/income comprises items that may be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met, mainly include fair value changes or available-for-sale financial assets, exchange difference on translating foreign operations, etc; and items that will not be reclassified to profit or loss, such as net changes on the measurement of defined benefit plan (Note 39).

49 Surplus reserve

	31 December 2016	31 December 2015
As at 1 January	23,362	19,394
Appropriations	3,901	3,968
As at 31 December	27,263	23,362

Under the relevant PRC Laws, the Bank and the Bank's subsidiaries in Mainland China are required to appropriate 10% of its profit for the year, as determined under regulations issued by the regulatory bodies of the PRC, to the statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of the registered capital. After making the appropriation to the statutory surplus reserve, the Bank may also appropriate its profit for the year to the discretionary surplus reserve upon approval by ordinary shareholders at the Annual General Meeting. The Bank makes its appropriation on an annual basis.

Subject to the approval of ordinary shareholders, statutory surplus reserves may be used for replenishing accumulated losses, if any, and may be converted into share capital, provided that the balance of statutory surplus reserve after such capitalisation is not less than 25% of the registered capital before the process.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

50 General reserve

	31 December 2016	31 December 2015
As at 1 January	64,555	50,447
Appropriations	9,356	14,108
As at 31 December	73,911	64,555

Pursuant to relevant Ministry of Finance ("MOF") notices, the Bank and the Group's banking subsidiaries in Mainland China are required to set aside a general reserve to cover potential losses against their assets. With the regulations enforced from 1 July 2012, the minimum general reserve balance should increase to 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets with a transition period of five years. The Bank makes its appropriation on an annual basis.

51 Profit appropriations and retained earnings

(a) Profit appropriations and distributions other than dividends declared during the year

	Notes	31 December 2016	31 December 2015
Appropriations to			
— surplus reserve	49	3,901	3,968
— general reserve	50	9,356	14,108
As at 31 December		13,257	18,076

In accordance with the approval from the Board of Directors dated 22 March 2017, the Bank appropriated RMB3,901 million to statutory surplus reserve fund and RMB9,020 million to general reserve for the year of 2016. The Group's subsidiaries Lin'an rural bank and CFLL made appropriations to general reserve in accordance with relevant regulatory requirements.

- (b) In accordance with the resolution approved in the Annual General Meeting of the Bank on 26 May 2016, a total amount of approximately RMB10,374 million (RMB2.12 per 10 shares) were distributed in the form of cash dividend to the ordinary shareholders on 25 July 2016.
- (c) On 22 March 2017, the Board of Directors proposed a cash dividend of RMB2.15 per 10 shares in respect of the year ended 31 December 2016. Subject to the approval of the ordinary shareholders at the Annual General Meeting, approximately RMB10,521 million will be payable to those on the register of ordinary shareholders as at the relevant record date. This proposal is a non-adjusting event after the reporting period and has not been recognised as liability as at 31 December 2016.
- (d) As at 31 December 2016, the retained earnings included the statutory surplus reserves of certain subsidiaries of RMB87 million (31 December 2015: RMB50 million), of which RMB38 million (2015: RMB16 million) was the appropriation made by the subsidiaries for the year ended 31 December 2016. Such statutory surplus reserves in the retained earnings cannot be distributed.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

52 Non-controlling interests

As at 31 December 2016, non-controlling interests included ordinary shareholders held by non-controlling interest in subsidiaries and other equity instrument holders' interests. Other equity instrument holders' interest amounted to RMB5,149 million representing other equity instruments issued by CBI, an entity ultimately controlled by the Group. Such instruments are perpetual non-cumulative subordinated additional Tier-One capital securities (the "Capital Securities").

Financial instruments in issue	Issue date	Nominal value (millions)	First call date	Coupon rate	Payment frequency
Capital Securities	22 April 2014	USD300	22 April 2019	7.25% per annum for the first five years after issuance, and re-priced every five years to a rate equivalent to the five year US Treasury rate plus 5.627% per annum	Semi-annually
Capital Securities	11 October 2016	USD500	11 October 2021	4.25% per annum for the first five years after issuance, and re-priced every five years to a rate equivalent to the five year US Treasury rate plus 3.107% per annum	Semi-annually

CBI may, at its sole discretion, elect to cancel any payment of coupon, in whole or in part, or redeem Capital Securities in whole on the first call date and any subsequent coupon distribution date, where the holders of these Capital Securities have no right to require CBI to redeem. These Capital Securities listed above are classified as other equity instruments.

A distribution payment of RMB146 million was paid to the holders of the Capital Securities issued at 22 April 2014 during the year ended 31 December 2016 (as at 31 December 2015: RMB137 million).

53 Notes to consolidated statement of cash flows

Cash and cash equivalents

	31 December 2016	31 December 2015
Cash	7,407	7,355
Cash equivalents		
— Surplus deposit reserve funds	58,855	63,656
— Deposits with banks and non-bank financial institutions due within three months when acquired	204,665	70,826
— Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions due within three months when acquired	63,158	64,458
— Investment securities due within three months when acquired	51,271	20,069
Subtotal	377,949	219,009
Total	385,356	226,364

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

54 Commitments and contingent liabilities

(a) Credit commitments

The Group's credit commitments take the form of loan commitments, credit card commitments, financial guarantees, letters of credit and acceptances.

Loan commitments and credit card commitments represent the undrawn amount of approved loans with signed contracts and credit card limits. Financial guarantees and letters of credit represent guarantees provided by the Group to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects the majority acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of credit commitments by categories are set out below. The amounts disclosed in respect of loan commitments and credit card commitments assume that amounts are fully drawn down. The amounts of guarantees, letters of credit and acceptances represent the maximum potential loss that would be recognised at the reporting date if counterparties failed to perform as contracted.

	31 December 2016	31 December 2015
Contractual amount		
Loan commitments		
— with an original maturity within one year	8,446	7,089
— with an original maturity of one year or above	66,490	69,949
Subtotal	74,936	77,038
Guarantees	163,157	133,567
Letters of credit	86,499	92,164
Acceptances	535,313	631,431
Credit card commitments	215,845	149,138
Total	1,075,750	1,083,338

(b) Credit commitments analysed by credit risk weighted amount

	31 December 2016	31 December 2015
Credit risk weighted amount of credit commitments	337,216	391,878

The credit risk weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBRC and depends on the status of counterparties and the maturity characteristics. The risk weighting used range from 0% to 150%.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

54 Commitments and contingent liabilities (Continued)

(c) Capital commitments

- (i) The Group had the following authorised capital commitments in respect of property, plant and equipment at the reporting date:

	31 December 2016	31 December 2015
Contracted for	7,297	7,119
Authorised but not contracted for	2,748	113

- (ii) As announced by the Bank dated 17 November 2015, the Board of Directors approved the proposed cooperation between the Bank and Baidu to establish a direct bank. The relevant matters relating to the establishment of the direct bank are subject to the approvals of regulatory authorities. The registered capital of the direct bank was RMB2 billion and the Bank subscribed 70% of the registered capital. As at the date of this report, the Bank has fully paid for the consideration and the approval from CBRC has been received (Note 67 (i)).

- (iii) As announced by the Bank dated 17 November 2015, the Board of Directors approved the establishment of an asset management company (with a proposed name of China CITIC Bank Asset Management Corporation Limited) by the Bank subject to the approvals of relevant regulatory authorities. The proposed registered capital of this asset management company was RMB2 billion.

(d) Operating lease commitments

The Group leases certain property, plant and equipment under operating leases, which typically run for an initial period from one to five years and may include an option to renew the leases when all terms are renegotiated. As at 31 December, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Within one year	2,917	2,864
After one year but within two years	2,454	2,553
After two years but within three years	2,137	2,173
After three years but within five years	3,354	3,510
After five years	2,486	3,699
Total	13,348	14,799

(e) Outstanding contingencies including litigation and disputes

The Group has assessed and has made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to commitments and contingent liabilities at the reporting date in accordance with its accounting policies including litigation and disputes. Such contingencies, including litigation and disputes, will not have material impact on financial position and operations of the Bank.

As at 31 December 2016, the Group was involved in certain pending litigation with gross claims of RMB517 million (as at 31 December 2015: RMB394 million). Based on the opinion of internal and external legal counsels, the Group had made a provision of RMB243 million (as at 31 December 2015: RMB2 million) against these litigation (Note 42).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

54 Commitments and contingent liabilities (Continued)

(f) Redemption commitment for treasury bonds

As an underwriting agent of PRC treasury bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity dates is based on the nominal value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations below represent the nominal value of treasury bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured at the reporting date:

	31 December 2016	31 December 2015
Redemption commitment for treasury bonds	12,723	13,371

The original maturities of these bonds vary from one to five years. Management of the Group expects the amount of redemption before maturity dates of these bonds will not be material. The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

(g) Underwriting obligations

As at 31 December 2016, the Group had no unexpired securities underwriting commitment (as at 31 December 2015: Nil).

55 Collateral

(a) Assets pledged

- (i) The carrying amount of financial assets pledged as collateral in the Group's ordinary course of businesses, including financial assets sold under repurchase agreements and borrowings from central banks, are disclosed as below:

	31 December 2016	31 December 2015
Debt securities	324,303	115,553
Discounted bills	29,188	27,492
Others	76	137
Total	353,567	143,182

As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the Group's liabilities related to the above collateral were due within 12 months from the effective dates of these agreements and title of these collateral was not transferred to counterparties.

- (ii) In addition, as at 31 December 2016, the Group pledged debt securities and deposits with banks and other financial institutions with carrying amount totalling RMB1,153 million (31 December 2015: RMB159 million) as collateral for derivative transactions and guarantee funds to exchanges. Title of these pledged assets was not transferred to counterparties.

(b) Collateral accepted

The Group received debt securities as collateral for financial assets held under resale agreements as set out in Note 21. Under the terms of these agreements, the Group could not resell or re-pledge these collateral unless in the event of default by the counterparties. As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the Group did not resell or re-pledge any of these collateral.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

56 Transactions on behalf of customers

(a) Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to corporations and individuals, as well as entrusted provident housing fund mortgage business services. All entrusted loans are made under the instruction or at the direction of these corporations, individuals or provident housing fund centre and are funded by entrusted funds from them.

For entrusted assets and liabilities and entrusted provident housing fund mortgage business, the Group does not expose to credit risk in relation to these transactions, but acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the instruction of the entrusting parties and receives fee income for the services provided.

Trust assets are not assets of the Group and are not recognised on the consolidated statement of financial position. Income received and receivable for providing these services is included in the consolidated statement of profit or loss as fee income.

At the reporting date, the entrusted assets and liabilities were as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Entrusted loans	703,259	606,264
Entrusted funds	703,260	606,334

(b) Wealth management services

The Group's wealth management services to customers mainly represent sale of wealth management products, including principal guaranteed (Note 62 (c)) and non-principal or interest guaranteed wealth management products (Note 62 (b)), to corporate and personal banking customers.

The funds raised by non-principal guaranteed wealth management products from investors are invested in various investments, including debt securities and money market instruments, credit assets and other debt instruments, equity instruments etc. Credit risk, liquidity risk and interest rate risk associated with these products are borne by the customers. The Group only earns commission which represents the charges on customers in relation to the provision of custodian, sale and management services. Income is recognised in the consolidated statement of profit or loss as commission income. The Group has entered into placements transactions at market interest rates with the wealth management products vehicles (Note 62 (b)).

The assets and liabilities of these wealth management products are not assets and liabilities of the Group and are not recognised on the consolidated statement of financial position.

As at 31 December 2016, the amount of total assets invested by these non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group was disclosed in Note 62 (b).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

57 Segment reporting

Measurement of segment assets and liabilities, and segment income and expenses is based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer pricing of transactions between segments are determined for management purpose and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expenses arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "Internal net interest income/expenses". Interest income and expenses earned from third parties are referred to as "External net interest income/expenses".

Segment income, expense, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment assets and liabilities do not include deferred tax assets and liabilities. Segment income, expenses, assets, and liabilities are determined before intra-group balances, and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total costs incurred during the year to acquire assets (including both tangible assets and intangible assets) whose estimated useful lives are over one year.

(a) Business segments

The Group has the following main business segments for management purpose:

Corporate Banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and non-financial institutions, as well as conducts investment banking businesses and international businesses. The products and services include corporate loans, deposit taking activities, agency services, remittance and settlement services and guarantee services.

Personal Banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers and small enterprises. The products and services comprise loans, deposit services, securities agency services, remittance and settlement services and guarantee services.

Treasury Business

This segment conducts capital markets operations, inter-bank operations, which, specifically, includes inter-bank money market transactions, repurchase transactions, and investments and trading in debt instruments. Furthermore, treasury business segment also carries out derivatives and forex trading both for the group and for customers.

Others and Unallocated

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis. This segment also manages the Group's liquidity position.

During the year, the Group reallocated international businesses and investment banking businesses, from treasury business segment to corporate banking segment. The related comparative figures have been restated accordingly.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

57 Segment reporting (Continued)

(a) Business segments (Continued)

	Year ended 31 December 2016				Total
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	
External net interest income/(expense)	56,027	28,624	25,781	(4,294)	106,138
Internal net interest income/(expense)	14,221	(12,346)	(16,766)	14,891	—
Net interest income	70,248	16,278	9,015	10,597	106,138
Net fee and commission income/(expense)	13,677	23,533	6,468	(1,398)	42,280
Other net income (Note (i))	1,714	364	626	3,037	5,741
Operating income	85,639	40,175	16,109	12,236	154,159
Operating expenses					
— depreciation and amortisation	(1,099)	(470)	(760)	(374)	(2,703)
— others	(17,520)	(21,535)	(1,346)	(4,168)	(44,569)
Impairment losses	(44,341)	(7,322)	(217)	(408)	(52,288)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	8	8
Share of gain from associates	—	—	—	1	1
Profit before tax	22,679	10,848	13,786	7,295	54,608
Income tax					(12,822)
Profit for the year					41,786
Capital expenditure	2,811	1,182	1,955	840	6,788

	31 December 2016				Total
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	
Segment assets	2,566,820	1,034,645	1,775,788	539,989	5,917,242
Interest in associate	—	—	100	1,011	1,111
Deferred tax assets					12,697
Total asset					5,931,050
Segment liabilities	3,223,082	809,320	1,261,472	252,669	5,546,543
Deferred tax liabilities					11
Total liabilities					5,546,554
Off-balance sheet credit commitments	859,905	215,845	—	—	1,075,750

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

57 Segment reporting (Continued)

(a) Business segments (Continued)

	Year ended 31 December 2015				
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	Total
External net interest income/(expense)	53,354	24,602	29,936	(3,459)	104,433
Internal net interest income/(expense)	15,213	(9,003)	(18,640)	12,430	—
Net interest income	68,567	15,599	11,296	8,971	104,433
Net fee and commission income	14,194	17,077	4,639	(236)	35,674
Other net income/(expense) (Note (i))	2,553	657	2,424	(196)	5,438
Operating income	85,314	33,333	18,359	8,539	145,545
Operating expenses					
— depreciation and amortisation	(1,020)	(369)	(702)	(363)	(2,454)
— others	(18,159)	(25,337)	(1,223)	(3,429)	(48,148)
Impairment losses	(35,921)	(2,902)	(216)	(998)	(40,037)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	27	27
Share of gain from associates	—	—	—	53	53
Profit before tax	30,214	4,725	16,218	3,829	54,986
Income tax					(13,246)
Profit for the year					41,740
Capital expenditure	3,045	1,094	2,126	684	6,949

	31 December 2015				
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	Total
Segment assets	2,267,448	799,410	1,584,881	461,596	5,113,335
Interest in associate	—	—	—	976	976
Deferred tax assets					7,981
Total asset					5,122,292
Segment liabilities	2,728,042	568,089	1,239,707	266,758	4,802,596
Deferred tax liabilities					10
Total liabilities					4,802,606
Off-balance sheet credit commitments	934,200	149,138	—	—	1,083,338

Note:

(i) Other net income consists of net trading gain, net gain from investment securities, net hedging gain and other operating income.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

57 Segment reporting (Continued)

(b) Geographical segments

The Group operates principally in Mainland China with branches located in 31 provinces, autonomous regions and municipalities. The Bank's principal subsidiaries, CNCB Investment and CIFH are registered and operating in Hong Kong. The other subsidiaries, Lin'an Rural Bank and CFLL are registered in Mainland China.

In presenting information by geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches that generated the revenue. Segment assets and capital expenditure are allocated based on the geographical location of the underlying assets.

Geographical segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Shanghai, Nanjing, Suzhou, Hangzhou and Ningbo, as well as Lin'an Rural Bank;
- "Pearl River Delta and West Strait" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Guangzhou, Shenzhen, Dongguan, Fuzhou, Xiamen, and Haikou;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Beijing, Tianjin, Dalian, Qingdao, Shijiazhuang, Jinan and CFLL;
- "Central" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Hefei, Zhengzhou, Wuhan, Changsha, Taiyuan and Nanchang;
- "Western" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Chengdu, Chongqing, Xi'an, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumqi, Guiyang, Lanzhou, Xining, Yinchuan and Lhasa;
- "Northeastern" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group is located: Shenyang, Changchun and Harbin;
- "Head Office" refers to the headquarter of the Bank and the Credit Card Center; and
- "Overseas" includes all the operations of CNCB Investment, CIFH and its subsidiaries.

For the year ended 31 December 2016, the Group reclassified elimination from presenting separately to each relevant geographical segments. The related comparative figures have been restated accordingly.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

57 Segment reporting (Continued)

(b) Geographical segments (Continued)

	Year ended 31 December 2016								Total
	Yangtze River Delta	Pei River Delta and West State	Bokai River	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	
External net interest income	19,616	15,895	9,343	15,489	15,132	3,804	25,884	3,777	106,138
Internal net interest income/(expense)	1,802	2,444	11,224	(507)	(1,613)	(854)	(12,366)	(52)	—
Net interest income	21,418	16,337	20,567	14,882	13,519	2,950	13,518	3,725	106,138
Net fee and commission income	5,508	3,270	5,684	2,746	3,152	404	28,319	1,437	42,280
Other net income (Note 4)	857	490	112	313	271	46	2,465	817	5,741
Operating income	27,583	20,097	27,893	17,881	16,942	2,682	35,982	5,879	154,159
Operating expense									
— depreciation and amortisation	(415)	(272)	(444)	(333)	(405)	(104)	(579)	(131)	(2,703)
— others	(1,067)	(5,458)	(8,817)	(5,451)	(5,163)	(1,143)	(8,671)	(2,681)	(44,569)
Impairment losses	(3,391)	(7,671)	(8,431)	(3,954)	(7,152)	(1,355)	(6,451)	(483)	(52,288)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	—	—	—	—	1	8
Share of gain from associates	—	—	—	—	—	—	—	1	1
Profit before tax	9,718	6,698	9,181	2,143	4,222	80	19,881	2,773	94,608
Income tax									(12,822)
Profit for the year									41,786
Capital expenditure	2,159	636	284	728	472	106	2,388	175	6,788

	31 December 2016								Total
	Yangtze River Delta	Pei River Delta and West State	Bokai River	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	
Segment assets	1,143,563	887,896	1,273,590	657,675	573,399	85,967	1,000,909	284,328	5,817,242
Interest in associate	—	—	—	—	—	—	—	1,111	1,111
Deferred tax assets									12,887
Total assets									5,831,250
Segment liabilities	1,194,943	885,235	1,258,132	656,226	566,895	85,161	723,128	256,883	5,596,543
Deferred tax liabilities									11
Total liabilities									5,596,554
Off-balance sheet credit commitment	211,676	117,938	188,178	199,363	110,711	17,171	208,682	28,851	1,075,750

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

57 Segment reporting (Continued)

(b) Geographical segments (Continued)

	Year ended 31 December 2015							Overseas	Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West South	Bobai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office		
External net interest income	18,909	11,853	14,581	14,794	14,491	2,173	24,808	2,784	104,433
Internal net interest income(expense)	1,751	3,030	6,689	285	(1,158)	55	(10,754)	101	—
Net interest income	20,660	14,883	21,270	15,079	13,333	2,228	14,054	2,886	104,433
Net fee and commission income	4,820	2,774	4,857	3,197	3,173	584	15,274	973	35,674
Other net income (Note (f))	1,326	556	653	437	402	79	844	1,141	5,438
Operating income	26,806	18,215	26,780	18,653	16,908	2,911	30,172	5,000	145,545
Operating expense									
— depreciation and amortisation	(391)	(562)	(429)	(285)	(317)	(93)	(468)	(209)	(2,454)
— others	(8,255)	(6,809)	(8,734)	(6,484)	(6,802)	(1,300)	(8,243)	(2,111)	(48,148)
Impairment losses	(7,833)	(11,301)	(6,243)	(3,604)	(4,794)	(1,300)	(3,642)	(550)	(48,037)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	—	—	—	—	27	27
Share of gain from associates	—	—	—	—	—	—	—	53	53
Profit before tax	9,427	(157)	11,554	8,280	5,855	198	17,819	2,210	54,986
Income tax									(11,346)
Profit for the year									41,740
Capital expenditure	850	342	574	661	1,254	80	3,158	98	6,949

	31 December 2015							Overseas	Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West South	Bobai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office		
Segment assets	1,899,638	753,830	1,114,437	617,426	557,587	93,362	699,857	239,078	5,013,335
Interest in associates	—	—	—	—	—	—	—	976	976
Deferred tax assets									7,981
Total assets									5,022,292
Segment liabilities	1,899,233	750,275	1,098,848	689,982	558,941	92,311	386,293	212,418	4,802,596
Deferred tax liabilities									30
Total liabilities									4,802,626
Off-balance sheet credit commitment	145,678	136,897	222,728	175,583	116,680	26,843	141,893	36,984	1,083,338

Note:

(d) Other net income consists of net trading gain, net gain from investment securities, net hedging gain and other operating income.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management

This section presents information about the Group's exposure to and its management and control of risks, in particular the primary risks associated with its use of financial instruments:

- **Credit risk** Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a customer or counterparty to meet its contractual obligations or commitments to the Group.
- **Market risk** Market risk arises from unfavourable changes in market prices (interest rate, exchange rate, stock price or commodity price) that lead to a loss of on-balance sheet or off-balance sheet business in the Group.
- **Liquidity risk** Liquidity risk arises when the Group, in meeting the demand of liabilities due and other payment obligations as well as the needs of business expansion, is unable to sufficiently, timely or cost-effectively acquire funds.
- **Operational risk** Operational risk arises from inappropriate or problematic internal procedures, personnel, IT systems, or external events, such risk includes legal risk, but excluding strategy risk and reputational risk.

The Group has established policies and procedures to identify and analyse these risks, to set appropriate risk limits and controls, and to constantly monitor the risks and limits by means of reliable and up-to-date management information systems. The Group regularly modifies and enhances its risk management policies and systems to reflect changes in markets, products and best practice risk management processes. Internal auditors also perform regular audits to ensure compliance with relevant policies and procedures.

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. The Group identifies and manages this risk through its target market definitions, credit approval process, post-disbursement monitoring and remedial management procedures. Credit risk arises primarily from credit business. In respect of treasury businesses, credit risk mainly represents impairment losses of different types of investments due to default by issuers or counterparties, and inability of derivative counterparties in fulfilling their obligations.

Credit business

In addition to underwriting standards, the principal means of managing credit risk are credit limit management, credit approval process, post-disbursement monitoring procedures such as early warning and examination etc. The Group has policies and procedures to evaluate the potential credit risk of a particular counterparty or transaction and to approve the transaction.

The Group undertakes ongoing credit analysis and monitoring at several levels. The policies are designed to promote early detection of counterparty, industry or product exposures that require special monitoring. The Risk and Internal Control Committee monitors overall portfolio risk as well as individual problematic credit business, both actual and potential, on a regular basis.

The Group adopts a credit risk classification approach to manage the portfolio risk. Credit businesses are classified as non-impaired and impaired based on the different risk level. When one or more event demonstrates there is an objective evidence of impairment and losses, corresponding credit businesses classified as impaired. The allowance for impairment losses on impaired credit businesses is collectively or individually assessed as appropriate.

The Group applies a series of criteria in determining the classification of credit business. The credit classification criteria focuses on a number of factors, including (i) the obligor's ability to repay the credit business, (ii) the obligor's repayment history, (iii) the obligor's willingness to repay, (iv) the net realisable value of collateral if any, and (v) the prospect for the support from any financially responsible guarantor. The Group also takes into account the length of time for which payments of principal and/or interests on credit business are overdue, high risk products and geographical locations together with deterioration in national or regional economic conditions.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

Credit business (Continued)

The Group's credit policies and approval processes for personal loans are designed with reference to the fact that there are high volumes of relatively homogeneous, small value transaction in each retail loan category. Because of the nature of retail banking, the credit policies are based primarily on the Group's strategy and statistical analyses of risks with respect to different products and types of customers. The Group monitors its own and industry experience to determine and periodically revise product terms and desired customer profiles.

The risks involved in credit-related commitments and contingencies are essentially the same as the credit risk involved in extending credit business facilities to customers. These transactions are, therefore, subject to the same credit application, portfolio maintenance and collateral requirements as for customers' application for credit businesses.

Concentration of credit risk exists when changes in geographic, economic or industrial factors similarly affect the Group's counterparties whose aggregate credit exposure is material in relation to the Group's total exposures. The Group's portfolio of credit business is diversified along industry, geographic and product sectors.

Treasury business

The Group sets credit limits for treasury operations based on the credit risk inherent in the products, counterparties and geographical area. The Group's system closely monitors the credit exposure on a real-time basis, regularly reviews its credit limit policies and adjusts the credit limits, taken into account various factors including market condition at the time.

(i) *Maximum credit risk exposure*

The maximum exposure to credit risk at the reporting date without taking into consideration of any collateral held or other credit enhancement is represented by the net balance of each type of financial assets in the statement of financial position after deducting any allowance for impairment losses. A summary of the maximum exposure is as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Balances with central banks	545,921	503,834
Deposits with bank and non-bank financial institutions	208,641	80,803
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	167,208	118,776
Financial assets at fair value through profit or loss	64,910	26,219
Derivative financial assets	47,366	13,788
Financial assets held under resale agreements	170,804	138,561
Interest receivables	32,922	30,512
Loans and advances to customers	2,802,384	2,468,283
Available-for-sale financial assets	512,595	372,758
Held-to-maturity investments	217,498	179,930
Investments classified as receivables	1,035,728	1,112,207
Other financial assets	49,669	36,222
Subtotal	5,855,646	5,081,893
Credit commitments	1,075,750	1,083,338
Maximum credit risk exposure	6,931,396	6,165,231

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(ii) *Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from central bank, other banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, investment securities, and investments classified as receivable are as follows:*

		31 December 2016				
		Loans and advances to customers	Due from central bank, other banks and non-bank financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investment securities	Investments classified as receivables
	Notes					
Impaired						
Individually assessed						
Gross balance		38,001	33	—	61	—
Allowance for impairment losses		(25,448)	(9)	—	(31)	—
Net balance		12,553	24	—	30	—
Collectively assessed						
Gross balance		10,579	—	—	—	—
Allowance for impairment losses		(8,107)	—	—	—	—
Net balance		2,472	—	—	—	—
Overdue but not impaired	(i)					
— less than three months		34,667	—	—	—	—
— three months to one year		14,193	—	—	—	—
Gross balance		48,860	—	—	—	—
Allowance for impairment losses		(8,395)	—	—	—	—
Net balance		40,465	—	—	—	—
Neither overdue nor impaired						
Gross balance		2,780,487	921,780	170,804	795,077	1,037,484
Allowance for impairment losses	(ii)	(33,593)	(34)	—	(104)	(1,756)
Net balance		2,746,894	921,746	170,804	794,973	1,035,728
Total net balance		2,802,384	921,770	170,804	795,003	1,035,728

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(ii) *Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from central bank, other banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, investment securities, and investments classified as receivables are as follows: (continued)*

		31 December 2015				
	Notes	Loans and advances to customers	Due from central bank, other banks and non-bank financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investment securities	Investments classified as receivables
<i>Impaired</i>						
<i>Individually assessed</i>						
Gross balance		28,039	30	—	128	—
Allowance for impairment losses		(15,345)	(8)	—	(120)	—
Net balance		12,694	22	—	8	—
<i>Collectively assessed</i>						
Gross balance		8,011	—	—	—	—
Allowance for impairment losses		(5,846)	—	—	—	—
Net balance		2,165	—	—	—	—
<i>Overdue but not impaired</i>						
	(i)					
— less than three months		35,118	—	—	—	—
— three months to one year		6,418	—	—	—	—
Gross balance		41,536	—	—	—	—
Allowance for impairment losses		(5,544)	—	—	—	—
Net balance		35,992	—	—	—	—
<i>Neither overdue nor impaired</i>						
Gross balance		2,451,194	703,391	138,561	578,956	1,113,092
Allowance for impairment losses	(ii)	(33,762)	—	—	(57)	(885)
Net balance		2,417,432	703,391	138,561	578,899	1,112,207
Total net balance		2,468,283	703,413	138,561	578,907	1,112,207

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

- (ii) *Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from central bank, other banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, investment securities, and investments classified as receivables are as follows: (continued)*

Notes:

- (i) Collateral and other credit enhancements for overdue but not impaired corporate loans and advances to customers

	31 December 2016	31 December 2015
Secured portion	26,571	21,184
Unsecured portion	11,433	9,557
Corporate loans and advances which were overdue but not impaired	38,004	30,741
Maximum exposure covered by pledge and collateral held	25,426	20,571

The fair value of collateral was estimated by management based on the latest revaluations including available external valuations, if any, adjusted by taking into account the current valuation experience as well as market conditions.

- (ii) Such allowance for impairment losses represented collective assessed allowance as at the respective date.

- (iii) *Loans and advances to customers analysed by industry sector:*

	31 December 2016			31 December 2015		
	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral
Corporate loans						
— manufacturing	385,822	13.4	203,543	414,273	16.4	201,490
— real estate	293,429	10.2	246,107	254,892	10.1	216,414
— wholesale and retail	238,545	8.3	146,674	260,675	10.3	161,575
— rental and business services	180,124	6.3	115,905	147,798	5.8	87,060
— transportation, storage and postal services	161,976	5.6	84,728	147,535	5.8	72,340
— water, environment and public utility management	148,476	5.2	77,814	127,435	5.0	64,321
— construction	90,666	3.2	39,612	102,532	4.1	47,940
— production and supply of electric power, gas and water	60,046	2.1	25,187	54,704	2.2	20,219
— public management and social organisations	19,846	0.7	4,427	20,835	0.8	4,880
— others	267,344	9.2	108,593	236,743	9.4	95,297
Subtotal	1,846,274	64.2	1,052,590	1,767,422	69.3	971,536
Personal loans	956,606	33.2	695,631	668,613	26.4	474,582
Discounted bills	75,047	2.6	—	92,745	3.7	—
Gross loans and advances to customers	2,877,927	100.0	1,748,221	2,528,780	100.0	1,450,118

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(iii) Loans and advances to customers analysed by industry sector: (continued)

As at 31 December 2016, impaired loans and individual and collective allowance for impairment losses in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total loans and advances to customers are as follows:

	31 December 2016				
	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowance	Collectively assessed impairment allowance	Impairment charged during the year	Impaired loan written off during the year
Manufacturing	14,506	10,053	9,063	15,573	(10,979)
Wholesale and retail	12,425	8,452	5,877	12,271	(11,278)
Real estate	147	21	3,285	15	(45)

	31 December 2015				
	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowance	Collectively assessed impairment allowance	Impairment charged during the year	Impaired loan written off during the year
Manufacturing	10,338	5,378	8,894	9,176	(7,871)
Wholesale and retail	12,127	7,475	6,313	14,140	(12,174)
Real estate	249	54	2,505	(20)	—

(iv) Loans and advances to customers analysed by geographical sector:

	31 December 2016			31 December 2015		
	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral
Bohai Rim (including Head Office)	771,415	26.8	377,852	680,886	26.9	315,864
Yangtze River Delta	634,919	22.1	413,445	553,616	21.9	330,052
Pearl River Delta and West Strait	477,683	16.6	376,115	396,853	15.7	298,743
Western	379,192	13.2	238,126	340,226	13.5	201,975
Central	374,358	13.0	230,806	348,882	13.8	205,182
Northeastern	70,967	2.5	47,749	68,949	2.7	42,345
Outside Mainland China	169,393	5.8	64,128	139,368	5.5	55,457
Total	2,877,927	100.0	1,748,221	2,528,780	100.0	1,450,118

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(iv) Loans and advances to customers analysed by geographical sector: (continued)

As at 31 December 2016, impaired loans and individual and collective impairment allowance in respect of geographic sectors which constitute 10% or more of total advances to customers are as follows:

	31 December 2016		
	Impaired loans and advance	Individually assessed impairment allowance	Collectively assessed impairment allowance
Bohai Rim (including Head Office)	13,321	6,781	14,729
Central	10,312	5,307	7,786
Yangtze River Delta	8,002	5,117	9,825
Western	7,121	3,324	7,001
Pearl River Delta and West Strait	6,564	3,273	8,747

	31 December 2015		
	Impaired loans and advance	Individually assessed impairment allowance	Collectively assessed impairment allowance
Bohai Rim (including Head Office)	8,869	3,354	12,624
Central	5,212	1,873	7,380
Yangtze River Delta	8,838	4,124	9,398
Western	2,668	1,281	5,795
Pearl River Delta and West Strait	7,685	3,440	8,361

(v) Loans and advances to customers analysed by type of security

	31 December 2016	31 December 2015
Unsecured loans	548,123	492,822
Guaranteed loans	506,536	493,095
Secured loans		
— loans secured by collateral	1,417,736	1,169,587
— pledged loans	330,485	280,531
Subtotal	2,802,880	2,436,035
Discounted bills	75,047	92,745
Gross loans and advances to customers	2,877,927	2,528,780

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(vi) Rescheduled loans and advances to customers

	31 December 2016		31 December 2015	
	Gross balance	% of total loans and advances	Gross balance	% of total loans and advances
Rescheduled loans and advances				
— rescheduled loans and advances overdue more than 3 months	14,680	0.51%	7,857	0.31%
— rescheduled loans and advances overdue less than 3 months	2,554	0.09%	3,548	0.14%
Total	17,234	0.60%	11,405	0.45%

Rescheduled loans and advances are those loans and advances to customers which have been restructured or renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrowers, or of the inability of the borrowers to meet their original repayment schedule and for which the revised repayment terms are a concession that the Group would not otherwise consider. As at 31 December 2016, with borrowers' financial difficulty, the concession the Group considered resulted from economic or legal reasons is not significant.

(vii) Debt instruments analysed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage credit risk of its debt instruments portfolio. The ratings are obtained from major rating agencies where the debt instruments are issued. The carrying amounts of debt instruments investments analysed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

	Unrated (Note (i))	31 December 2016				
		AAA	AA	A	Below A	Total
Debt instruments issued by:						
— governments	212,655	14,050	2	208	1,182	228,097
— policy banks	162,917	721	970	—	—	164,608
— public entities	3	—	—	—	—	3
— banks and non-bank financial institutions	21,735	228,982	23,873	18,606	7,548	300,744
— corporates	2,513	71,522	20,484	5,608	1,424	101,551
Total	399,823	315,275	45,329	24,422	10,154	795,003

	Unrated (Note (i))	31 December 2015				
		AAA	AA	A	Below A	Total
Debt instruments issued by:						
— governments	126,538	27,025	4,694	6,818	127	165,202
— policy banks	140,385	—	578	—	—	140,963
— public entities	4	—	—	—	—	4
— banks and non-bank financial institutions	11,157	118,243	15,660	13,040	5,136	163,236
— corporates	1,890	87,682	13,887	4,181	1,862	109,502
Total	279,974	232,950	34,819	24,039	7,125	578,907

Note:

(i) Unrated debt instruments held by the Group are bonds issued primarily by the Chinese government, policy banks, banks and non-bank financial institutions.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(viii) Investments classified as receivables analysed by type of underlying assets

	31 December 2016	31 December 2015
Interbank assets and wealth management products issued by other banks	480,630	396,247
Credit assets	310,361	293,378
Rediscounted bills	246,493	423,467
Total	1,037,484	1,113,092

The Group includes Investments classified as receivables into integrated credit approval and management system, so that management manages its credit risk exposure in a holistic manner. The type of collateral of credit assets of Investments classified as receivables includes guarantee, security by collateral, and pledge.

(b) Market risk

Market risk refers to risks that may cause a loss of on-balance sheet and off-balance sheet businesses for the Group due to the adverse movement of market prices, including interest rates, foreign exchange rates, stock prices and commodity prices. The Group has established a market risk management system that formulates procedures to identify, measure, supervise and control market risks. This system aims to limit market risk to an acceptable level through examining and approving new products and limit management.

Risk and Internal Control Committee of the Group is responsible for approving market risk management policies, establishing appropriate organisational structure and information systems to effectively identify, measure, monitor and control market risks, and ensuring adequate resources to reinforce the market risk management. The Risk Management Department is responsible for independently managing and controlling market risks of the Group, including developing market risk management policies and authorisation limits, providing independent report of market risk to identify, measure and monitor the Group's market risk. Business departments are responsible for the day-to-day management of market risks, including effectively identifying, measuring, controlling market risk factors associated with the relevant operations, so as to ensure the dynamic balance between business development and risk undertaking.

The Group uses sensitivity analysis, foreign exchange exposure and interest rate re-pricing gap analysis as the primary instruments to monitor market risk.

Interest rate risk and currency risk are the major market risks that the Group is exposed to.

Interest rate risk

The Group's interest rate exposures mainly arise from the mismatching of assets and liabilities' re-pricing dates, as well as the effect of interest rate volatility on trading positions.

The Group primarily uses gap analysis to assess and monitor its re-pricing risk and adjust the ratio of floating and fixed rate exposures, the loan re-pricing cycle, as well as optimise the term structure of its deposits accordingly.

The Group implements various methods, such as duration analysis, sensitivity analysis, stress testing and scenario simulation, to measure, manage and report the interest rate risk on a regular basis.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following tables summarise the average interest rates, and the next re-pricing dates or contractual maturity date whichever is earlier for the assets and liabilities as at the end of each reporting date.

	31 December 2016						
	Average Interest rate (Note (i))	Total	Non- interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Assets							
Cash and balances with central bank	1.52%	553,328	37,488	515,840	—	—	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	1.40%	208,641	—	206,641	2,000	—	—
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	2.56%	167,208	24	80,460	86,724	—	—
Financial assets held under resale agreements	2.30%	170,804	—	170,776	28	—	—
Investments classified as receivables	4.01%	1,035,728	28,164	352,938	442,532	169,148	42,946
Loans and advances to customers (Note (ii))	4.82%	2,802,384	349	1,158,361	906,588	724,573	12,513
Investments (Note (iii))	3.41%	818,053	24,339	156,396	188,124	298,639	150,555
Others		174,904	146,546	21,633	6,725	—	—
Total assets		5,931,050	236,910	2,663,045	1,632,721	1,192,360	206,014
Liabilities							
Borrowing from central banks	3.02%	184,050	—	39,000	145,050	—	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	2.81%	981,446	1,881	770,427	208,588	—	550
Placements from banks and non-bank financial institutions	2.10%	83,723	—	53,943	29,780	—	—
Financial assets sold under repurchase agreements	2.42%	120,342	—	117,349	2,993	—	—
Deposits from customers	1.68%	3,639,290	14,658	2,731,303	580,926	310,524	1,879
Debt securities issued	3.55%	386,946	—	88,582	194,164	47,258	56,942
Others		150,757	150,309	245	203	—	—
Total liabilities		5,546,554	166,848	3,800,849	1,161,704	357,782	59,371
Interest rate gap		384,496	70,062	(1,137,804)	471,017	834,578	146,643

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

		31 December 2015					
	Average interest rate (Note (i))	Total	Non- interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
<i>Assets</i>							
Cash and balances with central bank	1.47%	511,189	14,567	496,622	—	—	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	1.22%	80,803	—	74,077	6,726	—	—
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	2.59%	118,776	22	78,139	40,120	—	495
Financial assets held under resale agreements	3.90%	138,561	—	138,320	141	100	—
Investments classified as receivables	5.20%	1,112,207	3,583	452,100	461,183	183,372	11,969
Loans and advances to customers (Note (ii))	5.85%	2,468,283	310	1,035,127	990,598	428,157	14,091
Investments (Note (iii))	3.86%	580,896	1,991	107,371	121,567	216,221	133,746
Others		111,577	109,416	444	1,717	—	—
Total assets		5,122,292	129,889	2,382,200	1,622,052	827,850	160,301
<i>Liabilities</i>							
Borrowing from central banks	3.50%	37,500	—	13,500	24,000	—	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	3.80%	1,068,544	1,632	536,885	528,017	1,010	1,000
Placements from banks and non-bank financial institutions	1.81%	49,248	—	37,039	11,874	335	—
Financial assets sold under repurchase agreements	2.43%	71,168	—	67,976	3,192	—	—
Deposits from customers	2.16%	3,182,775	16,263	2,137,461	665,174	362,891	986
Debt securities issued	4.65%	289,135	—	82,007	96,899	39,795	70,434
Others		104,236	101,302	606	2,328	—	—
Total liabilities		4,802,606	119,197	2,875,474	1,331,484	404,031	72,420
Interest rate gap		319,686	10,692	(493,274)	290,568	423,819	87,881

Notes:

- (i) Average interest rate represented the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities during the year.
- (ii) For loans and advances to customers, the "Less than three months" category included overdue amounts (net of allowance for impairment losses) of RMB84,540 million as at 31 December 2016 (as at 31 December 2015: RMB80,079 million).
- (iii) Investments included the financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (continued)

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in interest rates on the Group's net interest income. The following table sets forth the results of the Group's interest rate sensitivity analysis as at 31 December 2016 and 31 December 2015.

	31 December 2016		31 December 2015	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(7,845)	(1,442)	(2,753)	(906)
-100 basis points	7,845	1,442	2,753	906

This sensitivity analysis is based on a static interest rate risk profile of the Group's non-derivative assets and liabilities and certain assumptions as discussed below. The analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised interest income would have been affected by repricing of the Group's non-derivative assets and liabilities within the one-year period. The analysis is based on the following assumptions: (i) all assets and liabilities that reprice or mature within the three months bracket, and the after three months but within one year bracket are both reprice or mature at the beginning of the respective periods, (ii) it does not reflect the potential impact of unparalleled yield curve movements, and (iii) there are no other changes to the portfolio, all positions will be retained and rolled over upon maturity. The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management. Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net interest income and other comprehensive income resulting from increases or decreases in interest rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

Currency risk

Currency risk arises from the potential change of exchange rates that cause a loss to the on-balance sheet and off-balance sheet business of the Group. The Group measures its currency risk with foreign currency exposures, and manages its currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, as well as using derivative financial instruments, mainly foreign exchange swaps, to manage its exposure.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (continued)

The exposures at the reporting date were as follows:

	RMB	31 December 2016			Total
		USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and balances with central bank	524,885	27,676	601	166	553,328
Deposits with banks and non-bank financial institutions	158,350	29,861	12,451	7,979	208,641
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	139,008	17,843	8,392	1,965	167,208
Financial assets held under resale agreements	170,804	—	—	—	170,804
Investments classified as receivables	1,035,728	—	—	—	1,035,728
Loans and advances to customers	2,534,542	169,570	83,657	14,615	2,802,384
Investments	751,958	33,959	25,898	6,238	818,053
Others	125,301	41,890	4,163	3,550	174,904
Total assets	5,440,576	320,799	135,162	34,513	5,931,050
Liabilities					
Borrowings from central banks	184,050	—	—	—	184,050
Deposits from banks and non-bank financial institutions	932,435	41,923	815	6,273	981,446
Placements from banks and non-bank financial institutions	57,671	25,688	197	167	83,723
Financial assets sold under repurchase agreements	118,515	1,827	—	—	120,342
Deposits from customers	3,304,504	181,508	119,014	34,264	3,639,290
Debt securities issued	369,652	16,817	477	—	386,946
Others	126,796	14,603	3,711	5,647	150,757
Total liabilities	5,093,623	282,366	124,214	46,351	5,546,554
Net on-balance sheet position	346,953	38,433	10,948	(11,838)	384,496
Credit commitments	958,523	90,017	12,151	15,059	1,075,750
Derivatives (Note (i))	31,003	(16,931)	12,341	(16,575)	9,838

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (continued)

	31 December 2015				
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and balances with central bank	496,205	14,178	613	193	511,189
Deposits with banks and non-bank financial institutions	37,835	29,019	9,860	4,089	80,803
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	79,776	29,751	6,615	2,634	118,776
Financial assets held under resale agreements	137,210	1,351	—	—	138,561
Investments classified as receivables	1,109,612	2,595	—	—	1,112,207
Loans and advances to customers	2,227,366	168,536	63,532	8,849	2,468,283
Investments	527,396	24,883	15,299	13,318	580,896
Others	98,924	8,541	3,885	227	111,577
Total assets	4,714,324	278,854	99,804	29,310	5,122,292
Liabilities					
Borrowings from central banks	37,500	—	—	—	37,500
Deposits from banks and non-bank financial institutions	1,028,229	34,148	847	5,320	1,068,544
Placements from banks and non-bank financial institutions	38,814	9,714	—	720	49,248
Financial assets sold under repurchase agreements	71,168	—	—	—	71,168
Deposits from customers	2,854,718	192,475	99,888	35,694	3,182,775
Debt securities issued	273,085	14,350	1,700	—	289,135
Others	89,850	6,748	3,257	4,381	104,236
Total liabilities	4,393,364	257,435	105,692	46,115	4,802,606
Net on-balance sheet position	320,960	21,419	(5,888)	(16,805)	319,686
Credit commitments	998,408	66,099	10,986	7,845	1,083,338
Derivatives (Note (i))	(26,270)	8,141	1,257	27,960	11,088

Note:

- (i) Derivatives represent the net notional amount of currency derivatives, including undelivered foreign exchange spot, foreign exchange forward, foreign exchange swap and currency option.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (continued)

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in foreign currency exchange rates on the Group's profit or loss and other comprehensive income. The following table sets forth, as at 31 December 2016 and 31 December 2015, the results of the Group's foreign exchange rate sensitivity analysis.

	31 December 2016		31 December 2015	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	804	15	1,714	90
5% depreciation	(804)	(15)	(1,714)	(90)

This sensitivity analysis is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain assumptions as follows: (i) the foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of 500 basis point fluctuation in the foreign currency exchange rates against RMB at the reporting date, (ii) the exchange rates against RMB for all foreign currencies change in the same direction simultaneously and does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, and (iii) the foreign exchange exposures calculated include both spot foreign exchange exposures, foreign exchange derivative instruments, and; all positions will be retained and rolled over upon maturity. The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management. Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's profit and other comprehensive income resulting from increases or decreases in foreign exchange rates may differ from the results of this sensitivity analysis. Precious metal is included in foreign currency for the purpose of this sensitivity analysis.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk arises when the Group, in meeting the demand of liabilities due and other payment obligations as well as the needs of business expansion, is unable to sufficiently, timely or cost-effectively acquire funds. The Group's liquidity risk arises mainly from the mismatch of assets to liabilities and customers may concentrate their withdrawals.

The Group has implemented overall liquidity risk management on the entity level. The headquarters has the responsibility for developing the entire Group's liquidity risk policies, strategies, and implements centralised management of liquidity risk on the entity level. The domestic and foreign affiliates develop their own liquidity policies and procedures within the Group's liquidity strategy management framework, based on the requirements of relevant regulatory bodies.

The Group manages liquidity risk by setting various indicators and operational limits according to the overall position of the Group's assets and liabilities, with referencing to market condition. The Group holds assets with high liquidity to meet unexpected and material demand for payments in the ordinary course of business.

The tools that the Group uses to measure and monitor liquidity risk mainly include:

- Liquidity gap analysis
- Liquidity indicators (including but not limited to regulated and internal managed indicators, such as loan-to-deposit ratio, liquidity ratio, liquidity gap rate, excess reserves rate) monitoring
- Scenario analysis
- Stress testing

On this basis, the Group establishes regular reporting mechanisms for liquidity risk to report the latest situation of liquidity risk to the senior management on a timely basis.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of assets and liabilities

	31 December 2016						Total
	Repayable on demand	Within 3 months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Undated (Note (f))	
Assets							
Cash and balances with central banks	66,247	85	18,865	—	—	468,131	553,328
Deposits with banks and non-bank financial institutions	181,482	105,139	2,800	—	—	—	289,421
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	—	80,642	86,792	—	—	24	167,458
Financial assets held under resale agreement	—	170,775	29	—	—	—	170,804
Investments classified as receivables	—	352,894	440,532	197,512	43,946	—	1,095,724
Loans and advances to customers	—	—	—	—	—	—	—
(Note (g))	35,529	532,830	918,444	588,080	706,599	39,892	2,882,384
Investments (Note (h))	3,015	122,827	337,363	336,965	156,607	21,278	838,055
Others	25,929	37,816	51,943	15,095	4,888	41,811	179,909
Total assets	212,262	1,402,462	1,708,958	1,125,570	918,632	573,026	5,991,090
Liabilities							
Borrowings from central banks	—	39,000	315,450	—	—	—	354,450
Deposits from banks and non-bank financial institutions	183,675	588,635	208,588	—	558	—	981,446
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	53,943	28,730	—	—	—	82,673
Financial assets sold under repurchase agreement	—	117,349	2,993	—	—	—	120,342
Deposits from customers	2,212,231	584,576	538,305	311,599	1,879	—	3,648,590
Debt securities issued	—	85,346	397,319	47,340	56,941	—	586,946
Others	82,736	17,322	34,817	7,287	4,056	4,599	136,737
Total liabilities	2,478,630	1,405,171	1,257,752	365,986	63,434	4,599	5,946,574
(Note (h)) Long position	(2,296,418)	(83,308)	551,206	799,384	847,206	966,427	344,495

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of assets and liabilities (continued)

	31 December 2015						
	Applicable on demand	Within 3 months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Unlisted (Note (i))	Total
<i>Assets</i>							
Cash and balances with central banks	71,059	—	3,416	—	—	436,714	511,189
Deposits with banks and non-bank financial institutions	57,303	16,974	6,726	—	—	—	81,003
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	—	81,118	37,620	16	—	22	118,756
Financial assets held under resale agreements	—	138,320	341	100	—	—	138,561
Investments classified as receivables	—	453,180	461,183	186,955	11,949	—	1,112,267
Loans and advances to customers (Note (ii))	19,428	504,373	892,359	602,310	418,349	31,441	2,468,249
Investments (Note (iii))	286	43,979	113,642	261,416	139,319	1,644	580,896
Others	25,220	14,711	25,133	8,984	8,951	30,577	111,577
Total assets	171,307	1,271,575	1,540,228	1,059,781	579,289	500,400	5,122,282
<i>Liabilities</i>							
Borrowings from central banks	—	13,580	24,000	—	—	—	37,580
Deposits from banks and non-bank financial institutions	225,380	312,518	528,822	1,010	1,000	596	1,068,546
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	37,039	11,474	335	—	—	48,848
Financial assets sold under repurchase agreements	—	47,976	3,192	—	—	—	51,168
Deposits from customers	1,314,115	813,432	665,351	362,891	985	—	3,182,775
Debt securities issued	—	88,038	97,241	41,282	70,434	—	289,135
Others	57,151	13,821	19,679	7,936	938	4,727	104,236
Total liabilities	1,606,694	1,344,334	1,349,399	413,554	79,558	5,323	4,802,606
(Short)/long position	(1,445,557)	(71,739)	190,827	646,227	505,851	495,077	319,686

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Credit Commitments include bank acceptance, credit card commitments, guarantees, loan commitment and letters of credit. The tables below summarise the amounts of credit commitments by remaining contractual maturity.

	31 December 2016			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Bank Acceptance	535,313	—	—	535,313
Credit Card Commitments	215,845	—	—	215,845
Guarantees	87,364	74,772	1,021	163,157
Loan Commitments	15,172	27,835	31,929	74,936
Letter of Credit	84,999	1,500	—	86,499
Total	938,693	104,107	32,950	1,075,750

	31 December 2015			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Bank Acceptance	631,431	—	—	631,431
Credit Card Commitments	149,138	—	—	149,138
Guarantees	81,574	50,887	1,106	133,567
Loan Commitments	16,618	29,142	31,278	77,038
Letter of Credit	91,405	759	—	92,164
Total	970,166	80,788	32,384	1,083,338

Notes:

- (i) For cash and balances with central banks, the undated period amount represented statutory deposit reserve funds and fiscal deposits maintained with the PBOC. For placements with and loans to banks and non-bank financial institutions, loans and advances to customers and investments, the undated period amount represented the balances being impaired or overdue for more than one month. Equity investments were also reported under undated period.
- (ii) The balances of loans and advances to customers which were overdue within one month but not impaired are included in repayable on demand.
- (iii) Investments included the financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, and held-to-maturity investments. For investments, the remaining term to maturity did not represent the Group's intended holding period.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Financial risk management (Continued)

(d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of loss arising from inappropriate or problematic internal procedures, personnel, IT systems, or external events, including legal risk, but excluding strategy risk and reputational risk.

The Group manages operational risk through a control-based environment by establishing a sound mechanism of operational risk management in order to identify, assess, monitor, control, mitigate and report operational risks. The framework covers all business functions ranging from finance, credit, accounting, settlement, savings, treasury, intermediary business, computer applications and management, special assets resolution and legal affairs. Key controls include:

- establishing matrix and centralised authorization mechanism, strict prohibition of unauthorised activities;
- through consistent legal responsibility framework, taking strict disciplinary actions against non-compliance in order to ensure accountability;
- promoting operational risk management culture throughout the organisation; building a team of operational risk management professionals. Through formal training and performance appraisal system in raising risk management awareness;
- strengthening cash and account management in accordance with the relevant policies and procedures, intensifying the monitoring of suspicious transactions. Ensure our staff are well-equipped with the necessary knowledge and basic skills on anti money laundering through continuous training;
- backup systems and disaster recovery plans covering all the major activities, especially backoffice operations in order to minimise any unforeseen interruption. Insurance cover is arranged to mitigate potential losses associated with certain disruptive events.

In addition to the above, the Group improves its operational risk management information systems on an ongoing basis to efficiently identify, evaluate, monitor, control and report its level of operational risk. The Group's management information system has the functionalities of recording and capturing lost data and events of operational risk to further support operational risk control and self-assessment, as well as monitoring of key risk indicators.

59 Capital Adequacy Ratio

Capital adequacy ratio reflects the Group's operational and risk management capability and it is the core of capital management. The Group's capital management objectives are to meet the legal and regulatory requirements, and to prudently determine the capital adequacy ratio under realistic exposures with reference to the capital adequacy ratio levels of leading global banks and the Group's operating situations.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables in conducting its scenario analysis, stress testings and other measures to forecast, plan and manage capital adequacy ratio.

The Group's management monitors the Group's and the Bank's capital adequacy regularly based on regulations issued by the CBRC. The required information is filed with the CBRC by the Group and the Bank semi-annually and quarterly, respectively.

From 1 January 2013, the Group commenced the computation of its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations promulgated by the CBRC in the year of 2012. The requirements pursuant to these regulations may have certain differences comparing to those applicable in Hong Kong and other jurisdictions.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Capital Adequacy Ratio (Continued)

Under the "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)", the Bank is required to meet the minimum core Tier-One capital adequacy ratio, Tier-One capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively, by the end of 2018. In addition, overseas subsidiaries and branches are directly regulated by the respective local banking regulators and the requirements of capital adequacy ratios differ by country. During the year, the Group has complied in full with all its externally imposed capital requirements.

The capital adequacy ratios calculated in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". According to the requirements, for credit risk, the capital requirement was measured using the weighting method. The market risk was measured by adopting the standardised approach and the operational risk was measured by using the basic indicator approach.

Relevant requirements promulgated by the CBRC are listed as below.

	31 December 2016	31 December 2015
Core Tier-One capital adequacy ratio	8.64%	9.12%
Tier-One capital adequacy ratio	9.65%	9.17%
Capital adequacy ratio	11.98%	11.87%
Components of capital base		
Core Tier-One capital:		
Share capital	48,935	48,935
Qualified portion of capital reserve	58,636	58,636
Other comprehensive (loss)/income	(1,142)	3,584
Surplus reserve	27,263	23,362
General reserve	73,911	64,555
Retained earnings	136,666	118,668
Qualified portion of non-controlling interests	48	75
Total core Tier-One capital	344,317	317,815
Core Tier-One capital deductions:		
Goodwill	(914)	(854)
Other intangible assets other than land use right (net of related deferred tax liability)	(840)	(802)
Net core Tier-One capital	342,563	316,159
Other Tier-One capital (Note (i))	40,107	1,828
Tier-One capital	382,670	317,987
Tier-Two capital:		
Qualified portion of Tier-Two capital instruments issued and share premium	65,368	69,299
Surplus allowance for loan impairment	26,963	24,447
Qualified portion of non-controlling interests	7	7
Net capital base	475,008	411,740
Total risk-weighted assets	3,964,448	3,468,135

Note:

- (i) As at 31 December 2016, the Group's other Tier-One capital included preference shares issued by the Bank (Note 46) and non-controlling interests (Note 52).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Fair value

Fair value estimates are generally subjective in nature, and are made as of a specific point in time based on the characteristics of the financial instruments and relevant market information. The Group uses the following hierarchy for determining and disclosing the fair value of financial instruments:

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the Group can access at the measurement date. This level includes listed equity securities and debt instruments on exchanges and exchange-traded derivatives.
- Level 2: inputs other than quoted prices included within Level 1 are observable for assets or liabilities, either directly or indirectly. A majority of the debt securities classified as level 2 are Renminbi bonds. The fair values of these bonds are determined based on the evaluation results provided by China Central Depository & Clearing Corporate Limited. This level also includes a majority of over-the-counter derivative contracts, the evaluation method of which includes Forward Pricing Model, Swap Model and Option Pricing Model. Input parameters are sourced from the Open market such as Bloomberg and Reuters.
- Level 3: inputs for assets or liabilities are based on unobservable parameters. This level includes equity investments and debt instruments with one or more than one significant unobservable parameters. Management determine the fair value through inquiring from counterparties or using the valuation techniques. The model incorporate unobservable parameters such as discount rate and market price volatilities.

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined in accordance with generally accepted pricing models or discounted cash flow analysis using prices from observable current market transactions for similar instruments. If there were no available observable current market transactions prices for similar instruments, quoted prices from counterparty is used for the valuation, and management performs analysis on these prices. Discounted cash flow analysis using the applicable yield curve for the duration of the instruments is used for derivatives other than options, and option pricing models are used for option derivatives.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Market Department, the Financial Institution Department, and the Investment Bank Department are responsible for the fair valuation of financial assets and financial liabilities. The Risk Management Department performs an independent review of the valuation methodologies, inputs, assumptions and valuation results. The Operations Department records the accounting for these items according to the result generated from the valuation process and accounting policies. The Finance and Accounting Department prepares the disclosure of the financial assets and financial liabilities, based on the independently reviewed valuation.

The Group's valuation policies and procedures for different types of financial instruments are approved by the Risk Management Committee. Any change to the valuation policies, or the related procedures, must be reported to the Risk Management Committee for approval before they are implemented.

For the year ended 31 December 2016, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Fair value (Continued)

(a) Financial assets and financial liabilities not measured at fair value

Financial assets and liabilities not carried at fair value of the Group include Cash and balances with central banks, Deposits with banks and non-bank financial institutions, Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions, Financial assets held under resale agreements, Loans and advances to customers, Held-to-maturity investments, Investments classified as receivables, Borrowings from central banks, Deposits from banks and non-bank financial institutions, Placements from banks and non-bank financial institutions, Financial assets sold under repurchase agreements, Deposits from customers and Debt securities issued.

Except for the items shown in the tables below, the maturity dates of aforesaid financial assets and liabilities are within a year or are mainly floating interest rates, as a result, their carrying amounts are approximately equal to their fair value.

	Carrying values		Fair values	
	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015
Financial assets:				
Held-to-maturity investments	217,498	179,930	219,014	185,152
Investments classified as receivables	1,035,728	1,112,207	1,040,380	1,124,181
Financial liabilities:				
Debt securities issued				
— certificates of deposit issued	9,493	8,705	9,443	8,706
— debt securities issued	31,288	31,295	31,683	32,381
— subordinated bonds issued	76,242	77,779	78,920	83,181
— certificates of interbank deposit issued	269,923	171,356	268,664	171,501

Fair value of financial assets and liabilities above at fair value hierarchy is as follows:

	31 December 2016			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets:				
Held-to-maturity investments	961	218,053	—	219,014
Investments classified as receivables	—	264,700	775,680	1,040,380
Financial liabilities:				
Debt securities issued				
— certificates of deposit (not for trading purpose) issued	—	9,443	—	9,443
— debt securities issued	—	31,683	—	31,683
— subordinated bonds issued	8,124	70,796	—	78,920
— certificates of interbank deposit issued	—	268,664	—	268,664

	31 December 2015			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets:				
Held-to-maturity investments	833	184,319	—	185,152
Investments classified as receivables	—	450,781	673,400	1,124,181
Financial liabilities:				
Debt securities issued				
— certificates of deposit (not for trading purpose) issued	—	8,706	—	8,706
— debt securities issued	—	32,381	—	32,381
— subordinated bonds issued	7,615	75,566	—	83,181
— certificates of interbank deposit issued	—	171,501	—	171,501

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Fair value (Continued)

(b) Financial assets and financial liabilities measured at fair value

	Level 1 (Note (I))	Level 2 (Note (I))	Level 3 (Note (II))	Total
As at 31 December 2016				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Held for trading financial assets				
— debt securities	2,947	6,683	—	9,630
— investment funds	—	—	1	1
— certificates of interbank deposit	—	50,699	—	50,699
Financial assets designed at fair value through profit or loss				
— debt securities	—	4,581	—	4,581
Derivative financial assets				
— interest rate derivatives	—	3,363	2	3,365
— currency derivatives	—	42,232	—	42,232
— precious metals derivatives	—	1,769	—	1,769
Available-for-sale financial assets				
— debt securities	42,080	354,452	13	396,545
— investment funds	375	20,279	83	20,737
— certificates of deposit	25	116,025	—	116,050
— wealth management products	—	22	—	22
— equity investments	768	—	—	768
Total financial assets measured at fair value	46,195	600,105	99	646,399
Liabilities				
Derivative financial liabilities				
— interest rate derivatives	—	2,811	2	2,813
— currency derivatives	—	40,045	—	40,045
— precious metals derivatives	—	2,201	—	2,201
Total financial liabilities measured at fair value	—	45,057	2	45,059

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Fair value (Continued)

(b) Financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

	Level 1 (Note (i))	Level 2 (Note (i))	Level 3 (Note (ii))	Total
As at 31 December 2015				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Held for trading financial assets				
— debt securities	479	8,057	—	8,536
— investment funds	—	—	1	1
— certificates of interbank deposit	—	15,226	—	15,226
Financial assets designed at fair value through profit or loss				
— debt securities	—	2,457	—	2,457
Derivative financial assets				
— interest rate derivatives	—	1,288	3	1,291
— currency derivatives	17	11,472	—	11,489
— precious metals derivatives	—	1,008	—	1,008
Available-for-sale financial assets				
— debt securities	40,313	257,120	11	297,444
— investment funds	—	352	70	422
— certificates of deposit	671	74,643	—	75,314
— wealth management products	—	10	—	10
— equity investments	424	—	22	446
Total financial assets measured at fair value	41,904	371,633	107	413,644
Liabilities				
Derivative financial liabilities				
— interest rate derivatives	—	992	3	995
— currency derivatives	1	10,118	—	10,119
— precious metals derivatives	—	304	—	304
Total financial liabilities measured at fair value	1	11,414	3	11,418

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Fair value (Continued)

(b) Financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

Notes:

- (i) During the current year, there were no significant transfers amongst Level 1, Level 2 and Level 3 of the fair value hierarchy.
- (ii) The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in the Level 3 fair value hierarchy:

	Assets						Liabilities		
	Trading financial assets Investment funds	Financial assets designed at fair value through profit or loss Debt securities	Derivative financial assets Interest rate derivatives	Available-for-sale financial assets			Derivative financial liabilities Interest rate derivatives	Total	Total
				Debt securities	Investment funds	Equity instruments			
As at 1 January 2016	1	—	3	11	70	22	107	(3)	(3)
Total gains or losses									
— in profit or loss	—	—	1	—	—	—	1	(1)	(1)
Purchase	—	—	—	1	7	—	8	—	—
Settlements	—	—	(2)	—	—	(22)	(24)	2	2
Exchange effect	—	—	—	1	6	—	7	—	—
As at 31 December 2016	1	—	2	13	83	—	99	(2)	(2)
Total gain or loss for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting period	—	—	1	—	—	—	1	(1)	(1)

	Assets						Liabilities		
	Trading financial assets Investment funds	Financial assets designed at fair value through profit or loss Debt securities	Derivative financial assets Interest rate derivatives	Available-for-sale financial assets			Derivative financial liabilities Interest rate derivatives	Total	Total
				Debt securities	Investment funds	Equity instruments			
As at 1 January 2015	2	—	5	12	127	—	146	(18)	(18)
Total gains or losses									
— in profit or loss	—	—	(2)	—	—	22	20	7	7
— in other comprehensive income	—	—	—	—	(17)	—	(17)	—	—
Purchase	—	—	—	—	(40)	—	(40)	—	—
Settlements	(1)	—	—	(1)	—	—	(2)	—	—
As at 31 December 2015	1	—	3	11	70	22	107	(3)	(3)
Total gain or loss for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting period	—	—	(2)	—	—	22	20	7	7

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Related parties

(a) Relationship of related parties

- (i) The Group is controlled by CITIC Corporation Limited (incorporated in Hong Kong), which owns 65.37% of the Bank's shares. The ultimate parent of the Group is CITIC Group (incorporated in China).
- (ii) Related parties of the Group include subsidiaries, joint ventures and associates of CITIC Corporation Limited and CITIC Group. The Bank entered into banking transactions with its subsidiaries at arm's length in the ordinary course of business. These transactions are eliminated on consolidation.

On 23 January 2015, Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A. ("BBVA") disposed of the Bank's share and as a result, the shareholding ratio by BBVA in the Bank declined from 9.6% to less than 5% thereafter. BBVA ceased to be related party of the Group from 22 January 2016 in accordance with the regulations of China Securities Regulatory Commission ("CSRC").

As at 31 December 2015, the Bank issued 2,147,469,539 shares to China National Tobacco Corporation ("CNTC") through private placement. After the private placement, CNTC holds 4.39% shares of the Bank. A non-executive director delegated by CNTC was appointed on 17 March 2016, and was approved by the CBRC on 24 June 2016. CNTC is thereafter regarded as the Group's related party as it has significant influence upon the Bank.

During the year ended 31 December 2016, Xinhua Zhongbao Co., Ltd. acquired 2,320,177,000 shares of the Bank from a third party, which represents 4.74% shares of the Bank. A non-executive director delegated by Xinhua Zhongbao Co., Ltd. was appointed on 17 March 2016, and was approved by the CBRC on 16 November 2016. Xinhua Zhongbao Co., Ltd. is thereafter regarded as the Group's related party, as it has significant influence upon the Bank.

(b) Related party transactions

During the relevant years, the Group entered into transactions with related parties in the ordinary course of its banking businesses including lending, assets transfer (i.e. issuance of asset-backed securities in the form of private placement), wealth management, investment, deposit, settlement and clearing, off-balance sheet transactions, and purchase, sale and leases of property. These banking transactions were conducted under normal commercial terms and conditions and priced at the relevant market rates prevailing at the time of each transaction.

In addition, transactions during the relevant year and the corresponding balances outstanding at the reporting dates are as follows:

	Year ended 31 December 2016		
	Ultimate parent company equity holders	Other major and affiliates Note (i)	Associates
Profit and loss			
Interest income	367	13	—
Fee and commission income and other operating income	1,204	—	—
Interest expense	(588)	(333)	—
Net trading gain/(loss)	64	(5)	(17)
Other service fees	(804)	—	—

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Related parties (Continued)

(b) Related party transactions (Continued)

	Year ended 31 December 2015		
	Ultimate parent company and affiliates	BBVA	Associates
Profit and loss			
Interest income	268	—	—
Fee and commission income and other operating income	154	—	—
Interest expense	(649)	—	—
Net trading gain	66	383	8
Other service fees	(673)	—	—

	31 December 2016		
	Ultimate parent company and affiliates	Other major equity holders Note(1)	Associates
Assets			
Gross loans and advances to customers	19,436	5,490	—
Less: collectively assessed allowance for impairment losses	(182)	(64)	—
Loans and advances to customers (net)	19,254	5,426	—
Interest receivables	170	5	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	1	—	—
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	693	—	—
Derivative financial assets	28	—	19
Investments	663	—	1,111
Other assets	10,743	—	—
Liabilities			
Deposits from banks and non-bank financial institutions	17,038	159	—
Derivative financial liabilities	40	—	23
Deposits from customers	74,011	22,715	64
Interest payable	128	395	—
Other liabilities	266	—	—
Off-balance sheet items			
Guarantees and letters of credit	257	—	—
Acceptances	36	—	—
Entrusted funds	8,181	—	—
Funds raised from investors of non-principle guaranteed wealth management products	1,586	—	—
Guarantees received	7,787	290	—
Nominal amount of derivatives	1,664	—	—

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Related parties (Continued)

(b) Related party transactions (Continued)

	31 December 2015		
	Ultimate parent company and affiliates	BBVA	Associates
Assets			
Gross loans and advances to customers	14,793	1,094	—
Less: collectively assessed allowance for impairment losses	(151)	—	—
Loans and advances to customers (net)	14,642	1,094	—
Interest receivables	69	—	—
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	22	—	—
Derivative financial assets	61	100	—
Investments	406	—	976
Other assets	9,271	988	—
Liabilities			
Deposits from banks and non-bank financial institutions	21,887	—	—
Derivative financial liabilities	11	112	—
Deposits from customers	49,555	—	22
Interest payable	110	—	—
Other liabilities	118	—	—
Off-balance sheet items			
Guarantees and letters of credit	968	255	—
Acceptances	90	—	—
Entrusted funds	1,000	—	—
Funds raised from investors of non-principle guaranteed wealth management products	432	—	—
Guarantees received	8,574	—	—
Nominal amount of derivatives	2,780	39,755	—

Note:

- (i) Other major equity holders include BBVA, CNTC and Xinhua Zhongbao Co., Ltd. The amounts disclosed represented those transactions or balances when they were considered as related parties of the Group during the relevant periods. The transactions and balances above included all the affiliates of BBVA and Xinhua Zhongbao Co., Ltd., and direct subsidiaries of CNTC. The transactions with CNTC's indirect subsidiaries and joint ventures are described in Note 61 (e).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Related parties (Continued)

(c) Key management personnel and their close family members and related companies

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and executive officers.

The Group entered into banking transactions with key management personnel and their close family members and those companies controlled or jointly controlled by them in the normal course of business. Other than those disclosed below, there was no material transactions and balances between the Group and these individuals, their close family members or those companies controlled or jointly controlled by them.

The aggregate amount of relevant loans outstanding as at 31 December 2016 to directors, supervisors and executive officers amounted to RMB8.27 million (as at 31 December 2015: RMB11.63 million).

The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	Year ended 31 December 2016 RMB'000	Year ended 31 December 2015 RMB'000
Salaries and other emoluments	11,475	13,669
Discretionary bonuses	8,120	17,042
Retirement schemes contributions	1,981	2,729
	21,576	33,440

(d) Supplementary defined contribution plan

The Group has established a supplementary defined contribution plan for its qualified employees which is administered by CITIC Group (Note 39 (b)).

(e) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations (collectively referred to as "state-owned entities").

Transactions with state-owned entities, including CNTC's indirect subsidiaries and joint ventures, include but are not limited to the following:

- lending and deposit taking;
- taking and placing of inter-bank balances;
- derivative transactions;
- entrusted lending and other custody services;
- insurance and securities agency, and other intermediary services;
- sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by state-owned entities;
- purchase, sale and leases of property and other assets; and
- rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group has also established its pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income. The pricing strategy and approval processes do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. The Directors are of opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

62 Structured entities

(a) Unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include wealth management products, trust investment plans, investment management products, investment funds and asset-backed securities.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group as at 31 December 2016 in the structured entities sponsored by third party institutions, as well as an analysis of the line items in the consolidated statement of financial position under which relevant assets are recognised:

	31 December 2016			Total	Maximum loss exposure
	Held-to-maturity investments	Available for sale financial assets	Investment classified as receivables		
Wealth management products issued by banks	—	22	458,390	458,412	458,412
Investment management products managed by non- bank financial institutions	—	—	452,966	452,966	452,966
Trust investment plans	—	—	126,128	126,128	126,128
Asset-backed securities	1,527	9,747	—	11,274	11,274
Investment funds	—	20,737	—	20,737	20,737
Total	1,527	30,506	1,037,484	1,069,517	1,069,517

	31 December 2015			Total	Maximum loss exposure
	Held-to-maturity investments	Available for sale financial assets	Investment classified as receivables		
Wealth management products issued by banks	—	10	147,605	147,615	147,615
Investment management products managed by non- bank financial institutions	—	—	825,016	825,016	825,016
Trust investment plans	—	—	139,971	139,971	139,971
Asset-backed securities	5,306	5,152	—	10,458	10,458
Investment funds	—	422	—	422	422
Total	5,306	5,584	1,112,592	1,123,482	1,123,482

The maximum exposures to risk in the above wealth management products, trust investment plans, investment management products, investment funds and asset-backed securities managed by securities companies and trust investment funds are the carrying value of the assets held by the Group at the reporting date. The maximum exposures to risk in the asset-backed securities are the amortised cost or fair value of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items under which these assets are presented in the consolidated statement of financial position. Analysis of investments classified as receivables by type of underlying assets is set out in Note 58 (a)(viii).

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

62 Structured entities (Continued)

(b) Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed wealth management products. The wealth management products invest in a range of primarily fixed-rate assets, most typically money market instruments, debt securities and loan assets. As the manager of these wealth management products, the Group invests, on behalf of its customers, in assets as described in the investment plan related to each wealth management product and receives fee and commission income.

As at 31 December 2016, the total assets invested by these outstanding non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group amounted to RMB956,504 million (31 December 2015: RMB659,118 million).

During the year ended 31 December 2016, the Group's interest in these wealth management products included fee and commission income of RMB7,032 million (2015: RMB5,808 million); interest income of RMB1,813 million (2015: RMB390 million) and interest expense of RMB1,013 million (2015: RMB228 million). As at 31 December 2016, the carrying amounts of the Group's fee and commission receivables and interest receivables being recognised in the consolidated statement of financial position was RMB949 million (31 December 2015: RMB387 million).

As at 31 December 2016, the placements from the Group with these wealth management products sponsored by the Group amounted to RMB62,000 million (31 December 2015: RMB25,266 million), while the placements from these wealth management products to the Group amounted to RMB20,000 million (31 December 2015: Nil). During the year ended 31 December 2016, the amount of maximum exposure of the placements from the Group with these wealth management products sponsored by the Group was RMB57,401 million (2015: RMB36,675 million), and the amount of maximum exposure of the placements from these wealth management products to the Group was RMB20,000 million (2015: RMB7,561 million). These transactions were conducted under normal business terms and conditions.

As at 31 December 2016, assets of these wealth management products amounting to RMB205,416 million (as at 31 December 2015: RMB72,549 million) were invested in investments in which certain subsidiaries and associates of the CITIC Group acted as trustees.

(c) Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group

Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in the respective financial assets and financial liabilities items in accordance with the Group's accounting policies based on the nature of the assets and liabilities.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

63 Transfers of financial assets

For the year ended 31 December 2016, the Group entered into transactions which involved transfers of financial assets including securitisation transactions, transfers of loans including non-performing loans, and financial assets sold under repurchase agreements.

These transactions were entered into in the normal course of business by which recognised financial assets were transferred to third parties or structured entities. Transfers of assets may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned. On the other hand, where transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

Details of the financial assets sold under repurchase agreements are set forth in Note 37. Details of securitisation and loan transfer transactions conducted by the Group for the year ended 31 December 2016 totalled RMB119,126 million are set forth below.

Securitisation transactions

During the year ended 31 December 2016, the Group entered into securitisation transactions backed by financial assets transferred with book value before impairment of RMB49,155 million (31 December 2015: RMB41,333 million), of which RMB44,656 million (31 December 2015: RMB38,925 million) were qualified for full de-recognition. The balance of RMB4,499 million (31 December 2015: RMB2,408 million) was in respect of non-performing loans transferred and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets as at 31 December 2016 based on the related criteria set forth in Note 4 (c) and Note 5 (iv). As at 31 December 2016, the Group continued to recognise assets of RMB690 million (31 December 2015: RMB286 million) under loans and advances to customers together with assets and liabilities of the same amount under other assets and other liabilities, respectively, arising from such continuing involvement (Note 23 (c)).

Loan transfers

During the year ended 31 December 2016, the Group also through other types of transactions transferred loans of book value before impairment of RMB69,971 million (2015: RMB42,972 million), of which RMB54,025 million represented non-performing loans (2015: RMB39,506 million). The Group carried out assessment based on the criteria as detailed in Note 4 (c) and Note 5 (iv) and concluded that these transferred assets qualified for full de-recognition (Note 23 (c)).

64 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

As at 31 December 2016, the Group did not enter into enforceable master netting arrangements with counterparties and therefore there were no offsettings of any assets and liabilities in the consolidated statement of financial position.

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

65 Statements of financial position and changes in equity of the Bank

Statement of financial position

	31 December 2016	31 December 2015
Assets		
Cash and balances with central banks	550,987	509,851
Deposits with banks and non-bank financial institutions	187,080	64,800
Precious metals	3,372	1,191
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	162,708	98,276
Financial assets at fair value through profit or loss	63,590	25,349
Derivative financial assets	43,546	10,384
Financial assets held under resale agreements	170,804	137,210
Interest receivables	32,081	29,849
Loans and advances to customers	2,592,552	2,304,874
Available-for-sale financial assets	479,591	328,994
Held-to-maturity investments	217,498	179,930
Investments classified as receivables	1,030,059	1,109,807
Investments in subsidiaries	22,249	22,249
Property, plant and equipment	17,166	15,448
Intangible assets	838	801
Deferred tax assets	12,589	7,930
Other assets	52,703	37,352
Total assets	5,639,413	4,884,295
Liabilities		
Borrowings from central banks	184,000	37,400
Deposits from banks and non-bank financial institutions	981,326	1,069,630
Placements from banks and non-bank financial institutions	50,042	32,399
Derivative financial liabilities	41,478	8,439
Financial assets sold under repurchase agreements	120,342	71,110
Deposits from customers	3,429,060	2,994,826
Accrued staff costs	8,062	7,610
Taxes payable	6,050	4,694
Interest payable	36,447	37,422
Provisions	244	2
Debt securities issued	369,829	273,262
Other liabilities	43,831	35,863
Total liabilities	5,270,711	4,572,657
Equity		
Share capital	48,935	48,935
Preference shares	34,955	—
Capital reserve	61,359	61,359
Other comprehensive (loss)/income	(1,737)	4,790
Surplus reserve	27,263	23,362
General reserve	73,370	64,350
Retained earnings	124,557	108,842
Total equity	368,702	311,638
Total liabilities and equity	5,639,413	4,884,295

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

65 Statements of financial position and changes in equity of the Bank (Continued)

Statement of changes in equity

	Share capital	Preference shares	Capital reserve	Other comprehensive income/(loss)	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
As at 1 January 2016	48,895	—	61,359	4,790	23,362	64,350	108,442	311,638
(i) Profit for the year	—	—	—	—	—	—	39,010	39,010
(ii) Other comprehensive loss	—	—	—	(6,527)	—	—	—	(6,527)
Total comprehensive income	—	—	—	(6,527)	—	—	39,010	32,483
(iii) Proceed from issuance of preference shares	—	34,955	—	—	—	—	—	34,955
(iv) Profit appropriations	—	—	—	—	—	—	—	—
— Appropriations to surplus reserve	—	—	—	—	3,901	—	(3,901)	—
— Appropriations to general reserve	—	—	—	—	—	9,020	(9,020)	—
— Dividend distribution to equity holders of the bank	—	—	—	—	—	—	(10,379)	(10,379)
As at 31 December 2016	48,895	34,955	61,359	(1,737)	27,263	73,370	124,557	368,702

	Share capital	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
As at 1 January 2015	46,787	51,619	435	19,394	50,350	87,134	255,723
(i) Profit for the year	—	—	—	—	—	39,672	39,672
(ii) Other comprehensive income	—	—	4,355	—	—	—	4,355
Total comprehensive income	—	—	4,355	—	—	39,672	44,027
(iii) Proceeds from shares issuance	2,148	9,740	—	—	—	—	11,888
(iv) Profit appropriations	—	—	—	—	—	—	—
— Appropriations to surplus reserve	—	—	—	3,968	—	(3,968)	—
— Appropriations to general reserve	—	—	—	—	14,000	(14,000)	—
As at 31 December 2015	48,935	61,359	4,790	23,362	64,350	108,442	311,638

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

66 Benefits and interests of directors and supervisors

(a) Directors and supervisors' emoluments

The remuneration of the Bank's director and supervisor is set out below:

For the year ended 31 December 2016:

Name	Emoluments paid or receivable in respect of services as director or supervisor of the Bank					Emoluments paid or receivable in respect of director or supervisor's other services in connection with the management of the affairs of the Bank	Total
	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Allowances and benefits in kind RMB'000	Employee's contribution to retirement benefit scheme RMB'000		
Executive directors							
Li Qingqing (Note (i))	—	—	—	—	—	—	—
Sun Dedun	—	783	868	313	176	—	2,140
Non-executive directors							
Chang Zhengming (Note (ii))	—	—	—	—	—	—	—
Zhu Xiaobang (Note (ii))	—	—	—	—	—	—	—
Huang Fang	—	—	—	—	—	—	—
Wan Liming	—	—	—	—	—	—	—
Independent non-executive directors							
Wu Xiaoping	300	—	—	—	—	—	300
Wong Luen Cheung Andrew	300	—	—	—	—	—	300
He Cao	150	—	—	—	—	—	150
Chen Lihua	150	—	—	—	—	—	150
Qian Jun	—	—	—	—	—	—	—
Supervisors							
Cao Guoqiang	—	700	659	294	168	—	1,821
Shu Yang	—	—	—	—	—	—	—
Wang Xianhong	300	—	—	—	—	—	300
Jin Xiangsen	300	—	—	—	—	—	300
Zheng Wei	300	—	—	—	—	—	300
Cheng Fusheng	—	340	791	253	154	—	1,538
Wen Shuping	—	290	382	42	141	—	855
Ma Haiqing	—	240	836	294	174	—	1,544
Former Directors and Supervisors resigned in 2016							
Zhang Xiaowei (Note (ii))	—	—	—	—	—	—	—
Li Zhenping (Note (iii))	150	—	—	—	—	—	150
Yuan Ming (Note (iii))	25	—	—	—	—	—	25

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

66 Benefits and interests of directors and supervisors (Continued)

(a) Directors and supervisors' emoluments (Continued)

For the year ended 31 December 2015

Name	Emoluments paid or receivable in respect of services as director or supervisor of the Bank					Emoluments paid or receivable in respect of director or supervisor's other services in connection with the management of the affairs of the Bank	Total
	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Allowances and benefits in kind RMB'000	Employee's contribution to retirement benefit scheme RMB'000		
Executive directors							
Li Qingping (Note (ii))	—	—	—	—	—	—	—
Sun Dushan	—	700	691	392	195	—	1,978
Non-executive directors							
Chang Zhenming (Note (i))	—	—	—	—	—	—	—
Zha Xuehuang (Note (i))	—	—	—	—	—	—	—
Zhang Xiaowei	—	—	—	—	—	—	—
Independent non-executive directors							
Li Zhenping	300	—	—	—	—	—	300
Wu Xianqing	300	—	—	—	—	—	300
Wong Luen Cheung Andrew	300	—	—	—	—	—	300
Yuan Ming	275	—	—	—	—	—	275
Supervisors							
Cao Guojiang	—	600	611	378	190	—	1,800
Shu Yang	—	—	—	—	—	—	—
Wang Xianhong	300	—	—	—	—	—	300
Jia Xiangren	100	—	—	—	—	—	100
Zheng Wei	175	—	—	—	—	—	175
Cheng Fubang	—	300	1,999	227	140	—	2,666
Wen Shuping	—	290	1,277	25	217	—	1,809
Ma Haiping	—	223	2,181	282	191	—	2,898
Former Directors and Supervisors resigned in 2015							
Dou Junchang (Note (vi))	—	—	—	—	—	—	—
Gerardo José Teresio Vallín (Note (vi))	—	—	—	—	—	—	—
Ouyang Qian (Note (vi))	—	583	549	329	163	—	1,624
Zheng Xuewei (Note (vi))	—	—	—	—	—	—	—
Li Gang (Note (vi))	—	328	2,071	316	164	—	2,879
Deng Yuesen (Note (vi))	—	290	1,768	254	189	—	2,501

Chapter 14 Notes to the Consolidated Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

66 Benefits and interests of directors and supervisors (Continued)

(a) Directors and supervisors' emoluments (Continued)

Notes:

- (i) Mr. Li Qingping, Mr. Chang Zhenning and Mr. Zhu Xiankuang did not receive any emoluments from the Group for the years ended 31 December 2016 and 2015. Their emoluments were paid and borne by CITIC Limited and CITIC Group, an intermediary parent company and the ultimately parent company, respectively, of the Group which were not disclosed in the table above. A portion of their emoluments received from the parent companies were in respect of their services to the Group.
- (ii) Mr. Zhang Xiaowei resigned in August, 2016.
- (iii) Mr. Li Zheping and Mr. Yuanming resigned in June, 2016.
- (iv) Mr. Dou Jianzhong, Mr. Gonzalo José Toranzo Vallín, Mr. Li Gang and Mr. Deng Yueren resigned in May, 2015.
- (v) Mr. Ouyang Qian resigned in October, 2015.
- (vi) Mr. Zheng Xuesue resigned in August, 2015.

(b) Other benefits and interests

No direct or indirect retirement benefits and termination benefits were paid to directors as at 31 December 2016 (2015: Nil).

As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the respective balance of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant.

No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Bank was a party and in which a director of the Bank had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year 2016 (2015: Nil).

67 Events after the reporting period

- (i) On 5 January 2017, the Bank received the approval from CBRC for the Bank to prepare for the establishment of a direct bank (Note 54 (c)(ii)), CITIC Baixin Bank Corporation Limited ("Baixin Bank"). Baixin Bank will be engaged in direct banking business as a separate legal entity with limited licence. The Bank and Fujian Baidu Bo Rui Netcom Science and Technology Co., Ltd subscribed, as promoters, 1,400,000,000 ordinary shares and 600,000,000 ordinary shares, respectively, which represents 70% and 30% of the subscribed capital of Baixin Bank. The Bank has fully paid for the consideration as at the date of this report. Baixin Bank will not engage in financial services during the preparation period.
- (ii) On 22 March 2017, the Board of Directors proposed a cash dividend and submitted it to the ordinary shareholders at the Annual General Meeting for approval (Note 51).

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記67を参照されたい。

(2) 訴訟等

当グループは、通常の業務においていくつかの訴訟および調停事案の当事者となっている。かかる訴訟および調停の大半は、債権回収のために当グループが提起したものであり、また、顧客との紛争に起因する訴訟および調停もあった。2016年12月31日現在、当グループは、その通常業務において、100件の係争中の訴訟および調停事案（係争額を問わない。）において被告／相手方となっており、係争総額は351百万人民元であった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。一定の特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

IFRSでは、すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準においては、償却原価法を適用する場合、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

IFRSでは、有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額分は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価の減額として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引後キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 支払承諾

IFRSでは、支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、銀行の場合には、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

IFRSでは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債のうちトレーディング目的の資産および負債、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動による損益は、発生した時点で損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(7) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識される。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識される。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(9) 投資不動産

IFRSでは、投資不動産は財政状態計算書に公正価値で計上される。公正価値の変動によって生じた損益、あるいは投資不動産の除却または処分によって生じた損益は、損益に認識される。

日本では、投資不動産について、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行う。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- ・賃貸等不動産の概要
- ・賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・賃貸等不動産に関する損益

(10)退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において損益計算書を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に損益に計上される。

日本の会計基準でも、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	13.77	17.31	19.78	20.37	18.52
最低	12.07	13.89	16.39	18.55	15.06
平均	12.65	15.80	17.23	19.35	16.35
期末	13.69	16.74	19.47	18.56	16.78

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	16.03	15.45	15.54	15.50	16.38	17.00
最低	15.07	15.06	15.06	15.35	15.26	16.45
平均	15.58	15.24	15.26	15.42	15.81	16.75

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

16.20円（2017年6月14日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c)相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6)実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づくもの)	平成28年2月1日
有価証券報告書および添付書類	平成28年6月23日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	平成28年8月8日
半期報告書および添付書類	平成28年9月29日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	平成28年12月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

Independent Auditor's Report

To the shareholders of China CITIC Bank Corporation Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with Limited Liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of China CITIC Bank Corporation Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 160 to 276, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016;
- the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (“the Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Impairment of loans and advances to customers and investments classified as receivables
- Consolidation of structured entities - Non-principal guaranteed wealth management products
- De-recognition of financial assets

<i>Key Audit Matter</i>	<i>How our audit addressed the Key Audit Matter</i>
Impairment of loans and advances to customers and investments classified as receivables	
<p><u>Loans and advances to customers</u></p> <p>Refer to Note 4(c), Note 5 and Note 23 to the consolidated financial statements.</p> <p>As at 31 December 2016, the Group's loans and advances to customers amounted to RMB 2,877.9 billion, and the corresponding allowance for impairment losses was RMB 75.5 billion.</p> <p>Allowance for impairment losses represented management's best estimates of losses incurred within loans and advances to customers as at the balance sheet date. The allowance was computed individually or on a collective basis, where appropriate.</p> <p>Corporate loans were initially assessed for impairment individually by management. If objective evidence of impairment was identified, management regularly assesses the amount and timing of the expected future cash flows from the loans to calculate the allowance for impairment losses, which was the difference between the carrying amount of the loans and the present value of their expected future cash flows.</p>	<p><u>Loans and advances to customers</u></p> <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the relevant controls over the impairment assessments and impairment allowance computations for loans and advances to customers, including review and approval of results of credit reviews on impaired loans, the periodic revaluations of collateral, the estimation of future cash flows for impaired loans, and the collective impairment computations (including the selection and changes of models, data inputs and key assumptions and changes thereof used in the computations).</p> <p>We performed independent credit reviews of selected samples, considering the credit profiles of the related borrowers, guarantors and the collateral, as well as external evidence and factors, to ascertain whether management's identification of impaired loans was appropriate.</p> <p>For impaired loans identified individually, we examined, on a sample basis, data inputs to the discounted cash flow models, including the cash flow status of the borrowers and guarantors, latest collateral valuations, applicable haircut rates and disposal plans, in supporting the estimation of future cash flows and present value.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Non-impaired corporate loans and all personal loans were included in homogeneous groups with similar credit risk characteristics for performance of impairment assessments on a collective basis. Models were used for this purpose, considering the similarity of credit risks and applying key assumptions such as, historical loss experience, loss identification period for incurred but unidentified impairment losses, macro-economic factors, and special considerations for high risk products and geographical locations in the calculation methodology. Management assessed these key assumptions on a periodic basis, and made adjustments where deemed appropriate.</p>	<p>For those loans and advances to customers which were assessed by management on a collective basis for impairment losses, we conducted independent testing on the appropriateness of the design and logic of the models employed by management. We tested the migration model for corporate loans and the roll rate models for personal loans, respectively, including completeness of the source data, appropriateness of the key assumptions, and mathematical accuracy of the calculations.</p> <p>We discussed with management and scrutinized the appropriateness of those key assumptions applied in management's impairment assessment, and compared them with available external evidence where necessary. We also applied sensitivities to underlying key assumptions.</p>
<p><u>Investments classified as receivables</u></p> <p>Refer to Note 4(c), Note 5 and Note 26 to the consolidated financial statements.</p> <p>As at 31 December 2016, the Group's investments classified as receivables ("Investments") amounted to RMB 1,037.5 billion, and the corresponding allowance for impairment losses was RMB 1.8 billion.</p>	<p><u>Investments classified as receivables</u></p> <p>Loans and advances to customers and Investments relating to the same borrower were included in the Group's integrated credit approval and management system so that management managed its credit risk exposure in a holistic manner.</p> <p>For Investments with credit-type underlying assets, the testing of relevant controls over impairment identification and assessments of these Investments was covered through our testing of internal controls over loans and advances to customers mentioned above.</p>
Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter

<p>Management focused on and assessed the Investments with credit-type underlying assets individually for impairment. Underlying assets not identified as impaired from the individual assessments were included in homogenous groups with similar credit risk characteristics, considering risk factors relating to different industries and different types of underlying assets, and were assessed for impairment on a collective basis.</p>	<p>For Investments with credit-type underlying assets where the underlying assets related to borrowers who also had outstanding balances of loans and advances with the Group, we applied a consistent approach, to selection of samples and conducting credit reviews. For borrowers with no outstanding balances of loans and advances to customers with the Group, we separately selected samples and performed procedures on them to ascertain whether there was objective evidence of impairment for the underlying assets.</p>
<p>Identification and assessment of impairment of loans and advances to customers and Investments involved complex and significant judgments by management, and, as such, we focused on this area as a key audit matter.</p>	<p>For Investments with credit-type underlying assets, that were not identified as impaired from individual assessments, we evaluated the appropriateness of the Investments' allowance for impairment losses based on the credit risk characteristics of the underlying assets, and by reference to the level of the Group's collective impairment allowance for its corporate loans and advances to customers with similar credit risk characteristics.</p> <p>Based on the procedures performed above, in the context of the inherent uncertainties associated with impairment assessments, the assessment approaches, methodologies and key assumptions adopted by management were considered acceptable.</p>

<i>Key Audit Matter</i>	<i>How our audit addressed the Key Audit Matter</i>
Consolidation of Structured Entities - Non-principal Guaranteed Wealth Management Products	
<p>Refer to Note 4(a), Note 5 and Note 62 to the consolidated financial statements.</p> <p>As at 31 December 2016, unconsolidated structured entities included non-principal guaranteed wealth management products (“WMPs”) issued and managed by the Group.</p> <p>Management’s decision on whether or not to consolidate structured entities was based on an assessment of the Group’s power, its variable returns and the ability to exercise its power to influence the variable returns from these structured entities.</p> <p>We focused on the consolidation assessment and judgment made by management involving the structures entities for non-principal guaranteed WMPs during our audit as whether or not to consolidate these entities involved significant judgment.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of management’s relevant controls over the consolidation of structured entities for non-principal guaranteed WMPs. These controls primarily included the review and approval of the contractual terms, the results in variable return calculations, and the consolidation assessment conclusions for these structured entities.</p> <p>We selected samples of structured entities for non-principal guaranteed WMPs and performed the following tests:</p> <ul style="list-style-type: none"> assessed the Group’s contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluated the Group’s power over the structured entities; performed independent analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned, retention of residual income, and, if any, liquidity and other support provided to the structured entities; assessed whether the Group acted as a principal or an agent through analysis of the scope of the Group’s decision-making authority, its remuneration entitlement, other interests the Group held, and the rights held by other parties. <p>Based on the procedures performed above, we found management’s judgment relating to the consideration of structured entities for non-principal guaranteed WMPs acceptable.</p>

<i>Key Audit Matter</i>	<i>How our audit addressed the Key Audit Matter</i>
De-recognition of Financial Assets	

<p>Refer to Note 4(c), Note 5 and Note 63 to the consolidated financial statements.</p> <p>During the year ended 31 December 2016, the Group entered into transactions which involved transfers of financial assets including those through securitisation and loan transfers.</p> <p>Management analysed the Group's contractual rights and obligations in connection with such transfers, and assessed the extent to which the associated risks and rewards of ownership were transferred by using models to determine whether the de-recognition criteria were met. Where necessary, the Group assessed whether it had relinquished its control over the transferred financial assets to determine whether the de-recognition criteria were met.</p> <p>The de-recognition assessment relating to the transfer of financial assets involved significant judgment from management, and as such, we focused our audit on the de-recognition of these financial assets.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the relevant controls over transfers of financial assets, including the review and approval of the structure designs and contractual terms of the transactions, the approval of models for testing the transfer of risks and rewards of ownership and the key parameters and assumptions used in the models, as well as the review and approval of management's assessment results.</p> <p>We selected samples and read through transaction agreements to assess the contractual rights and obligations of the Group, and whether the Group transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualified for the "pass through" of those cash flows, to independent third parties.</p> <p>We also assessed the appropriateness of the models, the parameters and assumptions, the discount rates, and the variability factors. We also tested the mathematical accuracy of the calculations.</p> <p>For financial assets where the Group neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, we analysed whether the Group had relinquished its controls over these financial assets, and if the Group had a continuing involvement in these transferred financial assets.</p> <p>Based on the procedures performed above, we found management's assessment over de-recognition of transferred financial assets acceptable.</p>
---	---

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Ho Shuk Ching, Margarita.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 22 March 2017

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of China CITIC Bank Corporation Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with Limited Liability)

We have audited the consolidated financial statements of China CITIC Bank Corporation Limited (the "Bank") and its subsidiaries set out on pages 134 to 276, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2015, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards, and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating

the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Bank and its subsidiaries as at 31 December 2015, and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 23 March 2016

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

私どもは134ページから276ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたチャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下「当行」という。)およびその子会社の2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報からなる連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役の責任

当行の取締役は、国際財務報告基準および香港公司条例の開示基準に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの連結財務書類に関する意見を形成し、総体としての株主に対し、私どもの意見を報告することであり、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が発行した香港監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理要件に従って監査を計画し実施することを求めている。

監査には、連結財務書類における金額および開示に関する監査上の証拠を入手するための手続の実施が含まれている。不正や誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスク評価を含む選択された手続は、監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に応じて適切な監査手続を策定するためであり、事業体の内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。監査にはまた、使用された会計方針の妥当性および取締役会による会計上の見積りの合理性についての評価、ならびに連結財務書類の全般的な表示についての評価も含まれている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、国際財務報告基準に従って2015年12月31日現在の当行およびその子会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における当行およびその子会社の経営成績およびキャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港公司条例の開示基準に従って適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2016年3月23日

[次へ](#)

(訳文)
独立監査人の監査報告書

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

意見
監査範囲

160ページから276ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたチャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類は、以下により構成されている。

- ・2016年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結損益およびその他包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って2016年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローに対する真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示基準に従って適切に作成されている。

意見の基礎

私どもは、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下「規定」という。)に準拠し、グループから独立性している。さらに私どもは、当規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において重要事項として取扱うもので、各事項に個別の意見を表明しない。

識別された監査上の主要な事項は以下のとおり要約される。

- ・顧客に対する貸出金および受取債権として分類される投資に係る減損損失
- ・組成された事業体の連結 元本保証のないウェルス・マネジメント商品
- ・金融資産の認識の中止

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
顧客に対する貸出金および受取債権として分類される投資に係る減損損失	
顧客に対する貸出金	顧客に対する貸出金
<p>連結財務書類に対する注記の注記 4 (c)、注記 5 および注記23を参照のこと。</p> <p>2016年12月31日現在におけるグループの顧客に対する貸出金は28,779億人民元であり、それに対応する減損引当金は755億人民元であった。</p> <p>減損引当金は、財政状態計算書日における顧客に対する貸出金について経営陣が最善の見積もりに基づき設定している。減損引当金は必要に応じて個別評価または一括評価され算定される。</p> <p>法人向け貸出金について、経営陣はまず減損の個別評価を行う。減損の客観的証拠が識別された場合、経営陣はかかる貸出金の見積将来キャッシュ・フローの金額と発生時期を手続きに従って評価し、減損引当金を算定する。当該減損引当金は貸出金の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。</p> <p>減損していない法人向け貸出金および個人向け貸出金の全額は、類似する信用リスクに応じた同種グループに分けられ、減損は一括評価される。かかる評価にはモデルが使用され、その算定手法には信用リスクの類似性の検討、過去の貸倒実績、発生しているが識別されていなかった減損の損失認識期間、マクロ経済要因などの重要な仮定の適用、リスクが高い商品や地域についての特別な検討が含まれる。経営陣はこれらの重要な仮定を定期的に評価し、必要に応じて調整を行う。</p>	<p>私どもは、顧客に対する貸出金の減損評価および減損引当金の算定に係る内部統制の整備状況および運用状況の有効性について評価し検証した。かかる内部統制には、減損した貸出金のクレジット・レビュー、定期的な担保の再評価、減損した貸出金の将来キャッシュ・フローの見積もり、減損の一括計算(モデル、データ・インプット、重要な仮定の選定と変更を含む)についての検討と承認が含まれている。</p> <p>私どもは、経営陣による貸出金の減損の識別が適切であることを確かめるため、債務者、保証人および担保の信用状況、外部証拠と外部要因を考慮し、選定したサンプルについて独立してクレジット・レビューを行った。</p> <p>個別に減損が識別された貸出金について、私どもは、将来キャッシュ・フローと現在価値の見積もりについて心証を得るため、割引キャッシュ・フロー・モデルにおけるデータ・インプット(債務者と保証人のキャッシュ・フロー状況、直近の担保評価、適用されるヘアカット率、処分計画を含む)を試査で検証した。</p> <p>経営陣が減損を一括評価した顧客に対する貸出金について、私どもは、経営陣が採用しているモデルの設計と論理の適切性について独立して検証を行った。私どもは、法人向け貸出金についてはマイグレーション・モデルを、個人向け貸出金についてはロール・レート・モデルを検証し、それぞれ原データの網羅性、重要な仮定の適切性、計算の正確性についても検証した。</p> <p>私どもは、経営陣による減損の評価において適用される重要な仮定の適切性について経営陣と協議し、詳細に検証し、必要に応じて外部証拠を確かめた。また、私どもは基になっている重要な仮定の感応度についても検討した。</p>
受取債権として分類される投資	受取債権として分類される投資
<p>連結財務書類に対する注記の注記 4 (c)、注記 5 および注記26を参照のこと。</p> <p>2016年12月31日現在におけるグループの受取債権として分類される投資(以下「投資」という。)は10,375億人民元であり、それに対応する減損引当金は18億人民元であった。</p> <p>経営陣は、クレジット・タイプの実資産付き投資に注意し、減損を個別評価している。個別評価の結果、減損が認識されていない実資産は、異なる産業や実資産の異なるタイプに関連するリスク要因を考慮して、類似する信用リスクに応じた同種グループに分けられる。かかる投資の減損は一括評価される。</p> <p>顧客に対する貸出金および投資に対する減損の識別と評価には経営陣による複雑かつ重要な判断を伴う。そのため、当該領域は監査上の主要な事項として認識された。</p>	<p>同一の債務者に関連する貸出金および投資はグループの信用承認と管理が統合されたシステムに反映されるため、経営陣は信用リスク・エクスポージャーを一体管理できる。クレジット・タイプの実資産付き投資の減損の識別と評価に係る内部統制の検証は、上述の顧客に対する貸出金に係る内部統制の検証に含まれている。</p> <p>クレジット・タイプの実資産付き投資で、実資産がグループからの借入金残高のある債務者に関連する場合、一貫したアプローチを適用し、サンプルを選定しクレジット・レビューを実施した。実資産がグループからの借入金残高がない債務者に関連する場合、別途サンプルを抽出し、実資産の減損の客観的証拠の有無を確かめる手続を実施した。</p> <p>クレジット・タイプの実資産付き投資で、個別評価により減損が識別されなかった場合、私どもは、実資産の信用リスクの特性に基づいて減損引当金の適切性を評価した。その際、類似する信用リスクの特性をもつ法人向け貸出金についてグループが一括評価し設定した減損引当金の金額を参照した。</p> <p>減損の評価に伴う固有の不確実性に照らして上述の手続を実施した結果、経営陣が採用した評価アプローチ、手法および重要な仮定は許容できると判断した。</p>
監査上の主要な事項	監査上の対応手続

組成された事業体の連結 元本保証のないウェルス・マネジメント商品	
<p>連結財務書類に対する注記の注記 4 (a)、注記 5 および注記62を参照のこと。</p> <p>2016年12月31日現在、非連結の組成された事業体はグループが発行および運用する元本保証のないウェルス・マネジメント商品(以下「WMP」という。)に含まれている。</p> <p>組成された事業体の連結について、経営陣はグループのパワー、変動リターン、かかる組成された事業体からの変動リターンに影響を与えるパワーを行使できるかどうかを評価し、連結するかどうかを決定している。</p> <p>監査において私どもは、元本保証のないWMPに係る組成された事業体の連結の決定には重要な判断を伴うため、かかる事業体について経営陣が行った連結評価と判断に重点を置いた。</p>	<p>私どもは、元本保証のないWMPに係る組成された事業体の連結について経営陣が設定した内部統制の整備状況および運用状況の有効性について評価し検証した。かかる内部統制には主に、契約条件、変動リターンの計算結果、組成された事業体の連結に関する評価結果の検討と承認が含まれている。</p> <p>私どもは、元本保証のないWMPに係る組成された事業体についてサンプルを抽出し、以下の検証手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引の構造の観点からグループの契約上の権利と義務を評価し、組成された事業体に対するグループのパワーを評価した。 ・組成された事業体からの変動リターンについて独立して分析および検証手続を実施した。かかる変動リターンには手数料収入、資産運用報酬、残存収入の保有、組成された事業体に与えられた流動性資産やその他の支援(もしあれば)が含まれるがこれらに限定されない。 ・グループの意思決定権利、報酬の付与、グループが保有するその他の利得、他者が保有する権利の範囲を分析することでグループが本人または代理人のどちらに該当するか評価した。 <p>上述の手続を実施した結果、元本保証のないWMPに係る組成された事業体の検討に関する経営陣の判断は許容できると判断した。</p>
金融資産の認識の中止	
<p>連結財務書類に対する注記の注記 4 (c)、注記 5 および注記63を参照のこと。</p> <p>2016年12月31日に終了した事業年度において、グループは金融資産の譲渡を伴う取引(証券化や貸付譲渡によるものも含む)を行った。</p> <p>経営陣はかかる譲渡についてグループの契約上の権利と義務を分析するとともに、認識の中止の要件を満たしているかを判断するためにモデルを使用し、所有に伴うリスクおよび便益がどの程度移転しているか評価した。必要に応じて、グループは、認識の中止の要件を満たしているか判断するために、譲渡した金融資産に対する支配を放棄しているかを評価した。</p> <p>金融資産の譲渡に関する認識の中止の評価には経営陣による重要な判断を伴う。そのため、監査においてかかる金融資産の認識の中止を監査上の主要な事項とした。</p>	<p>私どもは、金融資産の譲渡に係る内部統制の整備状況および運用状況の有効性について評価し検証した。かかる内部統制には主に、取引の構造と契約条件の検討と承認、所有に伴うリスクおよび便益の移転を検証するのに使用するモデルの承認、モデルで適用される重要なパラメーターと仮定の承認、および経営陣の評価結果の検討と承認が含まれている。</p> <p>私どもは、抽出したサンプルについて取引契約書を通読し、グループの契約上の権利と義務を評価するとともに、グループが金融資産からの契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を独立した第三者へ譲渡しているか、またはかかる譲渡がキャッシュ・フローの「パススルー」として適格かどうか評価した。</p> <p>私どもは、モデル、パラメーター、仮定、割引率および変動要因の適切性を評価した。また、計算の正確性についても検証した。</p> <p>グループが所有に伴う実質的なリスクおよび便益をすべては保持していない、または譲渡していない金融資産について、私どもは、グループがかかる金融資産に対する支配を放棄しているか、またはグループが譲渡された金融資産に継続して関与しているか分析した。</p> <p>上述の手続を実施した結果、譲渡した金融資産の認識の中止に係る経営陣の評価は許容できると判断した。</p>

その他の情報

銀行の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれるすべての情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における取締役および統治責任者の責任

銀行の取締役の責任は、IFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。私どもは、株主全体を唯一の報告先として私どもの意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。私どもは本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類に記載されている関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、ホ・シュ・チン・マルガリータ(Ho Shuk Ching, Margarita)である。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2017年 3 月22日

[次へ](#)